

# 地域における ICT 利活用の現状に関する調査研究

## 報告書

2017 年 3 月

株式会社情報通信総合研究所



# 目次

調査の背景・目的	1
1. 調査の背景	1
2. 調査の目的	1
<b>地方自治体における ICT 利活用の実態</b>	<b>2</b>
1. アンケート調査の概要	2
2. 全体の傾向	3
2.1. 調査対象とした ICT システム	3
2.2. 実施状況	5
2.3. 経年比較	5
3. 分野別の実施状況	8
3.1. 医療・介護分野	8
3.2. 福祉分野	11
3.3. 教育分野	14
3.4. 防災分野	17
3.5. 防犯分野	20
3.6. 観光分野	22
3.7. 交通分野	25
3.8. 産業振興分野	27
3.9. 農林水産産業振興分野	29
3.10. 雇用分野	32
3.11. 地域コミュニティ分野	34
3.12. 環境・エネルギー分野	36
3.13. インフラ分野	39
4. 属性別の比較	42
4.1. 自治体区分	42
4.2. 地域別	42
4.3. 人口規模	43
4.4. 高齢化率	44
4.5. 産業構造	44
5. 情報化推進体制	46
5.1. 予算	46
5.2. 実施体制	47
5.3. 課題、要望	49
5.4. 認知	51
6. テレワーク	52
6.1. テレワークに関する取組	52
6.2. テレワークの意義、課題と成果	54
7. シェアリングサービス	57

7.1.	シェアリングサービスに関する取組	57
8.	インバウンド観光	58
8.1.	インバウンド観光に関する取組	58
8.2.	インバウンド観光に関連した各種指標の変化	59
8.3.	インバウンド観光に関する計量分析	60
8.4.	インバウンド観光に関する取組の課題	64
9.	マイナンバー	65
9.1.	マイナンバーの活用	65
9.2.	マイナンバー活用の課題、要望	66
10.	オープンデータ	68
10.1.	オープンデータ利活用の取組	68
10.2.	オープンデータ利活用の課題と成果	70
11.	ビッグデータ、公共データ利活用	72
11.1.	ビッグデータ利活用の取組	72
11.2.	ビッグデータ利活用の課題	73
11.3.	公共データ利活用の取組	74
12.	地理情報システム(GIS)	76
12.1.	GISの活用	76
12.2.	GIS活用の課題	78
13.	無線LAN、クラウドの活用	80
13.1.	無線LANの活用	80
13.2.	クラウドの活用	82
14.	街づくりの意識	84
14.1.	街づくりにおける課題	84
14.2.	人口流出の要因	85
14.3.	ICTを活用した取組	86
	参考資料	89

## 調査の背景・目的

### 1. 調査の背景

産業・雇用の創出による地域活性化や少子高齢化社会への対応など、地域はさまざまな課題に直面しており、その課題解決に対して ICT を活用した街づくりへの期待が高まっている。各地域において ICT を利活用した課題解決の取組が見受けられているが、ICT 利活用を普及促進し、地域の抱える課題を解決していくためには、地域における ICT 利活用の実態を正確に把握する必要がある。

### 2. 調査の目的

本調査研究では、全国の地方自治体を対象に ICT 利活用の現状について、以下の項目を把握することを目的として実施した<sup>1</sup>。

- ICT を利活用した取組の実施状況、成果、今後の実施予定（医療・介護、福祉、教育等 13 分野）
- 地方自治体が抱える課題と ICT を利活用した街づくりの取組
- テレワーク、マイナンバー、ビッグデータ、インバウンド観光等の取組状況
- 地方自治体の ICT 利活用推進体制（予算、人材、課題等）

---

<sup>1</sup> 本調査研究を実施するにあたって、篠崎彰彦教授（九州大学大学院経済学研究院）から多くの貴重な助言をいただいた。この貴重な貢献に対し感謝の意を表したい。なお、本報告書に残された誤りはいうまでもなく筆者らの責任に帰するものである。

## 地方自治体における ICT 利活用の実態

### 1. アンケート調査の概要

本アンケート調査では、各地方公共団体の行政区域内における ICT を活用した取り組みについて尋ねた。なお、回答範囲は以下の通りとした。

- 市区町村の場合： おおむね市区町村の行政区域内で実施されているもの。  
(複数の市区町村の共同によるものを含むが、県域以上で実施されているものは除く。)
- 都道府県の場合： 県域または複数の県にまたがって実施しているもの。  
(市区町村の行政区域内で実施されているものは除く。)

調査方法と回収結果については、以下の通りである。

調査方法 : 電話による調査依頼の後、調査票を郵送（一部の地方自治体には電子メールでも送付）し、オンラインでの回答または、郵送での回答による調査を実施した。

調査期間 : 2017 年 1 月～3 月

調査対象 : 全国の地方公共団体（47 都道府県、791 市、23 特別区、744 町、183 村） 計 1,788 団体

有効回収数 : 1,104 (回収率 61.7%)

回答団体の属性（母数は調査時点）:

都道府県 :	35 / 47	(74.5%)
市 :	528 / 791	(66.8%)
特別区 :	18 / 23	(78.3%)
町 :	424 / 744	(57.0%)
村 :	99 / 183	(54.1%)

## 2. 全体の傾向

ここでは、アンケート調査で把握した地方自治体の ICT 利活用事業の実施状況について、全体の傾向についてまとめた。

### 2.1. 調査対象とした ICT システム

2016 年度（平成 28 年度）中における ICT システムを利活用した事業の実施状況について、自治体および関連団体が運営、または何らかの形で参加・協力<sup>2</sup>しているものを尋ねた。対象とした ICT システムは 13 分野 69 システムである（図表 1）。

---

<sup>2</sup> 各種の補助・助成、共催・提携・後援、各種便宜供与、企画・助言、仲介・調整・広報等の支援・協力など

図表 1 調査対象 ICT システム

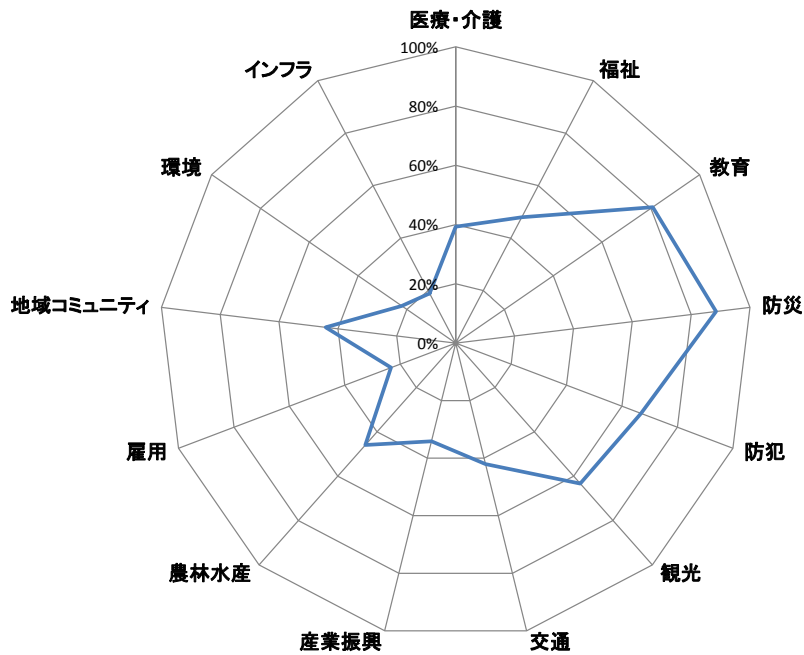
1. 医療・ 介護	①放射線画像診断・遠隔診断 ②遠隔救急医療 ③電子カルテ連携 ④遠隔ミーティング(医師用) ⑤在宅遠隔診断[医師－患者・療養者] ⑥訪問看護支援[センター・医師－訪問看護師(療養者宅)] ⑦在宅介護支援[センター－介護者(介護者宅)] ⑧コメディカル地域情報連携 ⑨健康増進事業	7. 交通	①オンデマンド交通 ②リアルタイム交通情報システム、又はバスロケーションシステム ③ITS、カーシェアリング・自転車・公共交通利用促進
		8. 産業振 興	①POS データ配信 ②インターネット直販 ③トレーサビリティ ④電子調達システム ⑤地域共同システム
2. 福祉	①子育て支援情報提供 ②電子母子手帳 ③バリアフリー情報 ④要支援者情報共有 ⑤見守り・安否確認 ⑥生活支援システム	9. 農林水 産産業 振興	①POS データ配信 ②インターネット直販 ③トレーサビリティ ④鳥獣被害対策 ⑤圃場管理 ⑥森林管理 ⑦漁場管理 ⑧地域共同システム
		10. 雇用	①地域 SOHO 型在宅勤務・テレワーク ②就労・人材獲得支援 ③ICTによる障がい者雇用促進事業
3. 教育	①学校間の遠隔教育 ②e-ラーニング等による生涯学習支援 ③電子黒板・デジタル教科書 ④デジタルアーカイブ・デジタルミュージアム等による地域文化振興 ⑤e-ラーニングによるICTリテラシー向上 ⑥校務支援	11. 地域コ ミュニ ティ	①地域での SNS、BBS 等の活用 ②個別相談サービス ③地域人材・施設情報検索サービス
		12. 環境・ エネル ギー	①環境・エネルギー管理システム(HEMS、BEMS、FEMS、CEMS等) ②再生可能エネルギー制御システム ③廃熱利用システム ④EV充電設備ネットワークシステム ⑤変動料金・ポイントシステム ⑥データセンターの省エネ化 ⑦サプライチェーンの最適化システム
4. 防災	①カメラ・センサー等による防災情報収集 ②防災マップ共有 ③災害弱者情報の共有 ④防災メール ⑤IP 告知端末・地デジ端末等の多メディアへの緊急共通情報配信 ⑥被害情報把握・復旧要請		13. インフ ラ
5. 防犯	①児童・生徒見守り ②防犯マップ共有 ③防犯メール		
6. 観光	①有力サイト等を活用した他地域等での観光情報提供 ②アプリケーション活用による回遊・滞在時間、消費促進 ③デジタルサイネージ等での観光情報提供 ④多機能端末等を用いた観光情報生成・提供		



## 2.2. 実施状況

ICTシステムを利活用した事業の実施状況について、13分野69システムそれぞれについて尋ねた結果を分野ごとに集計した。各分野において、いずれかのICTシステムを利活用した事業を実施（運営、または参加・協力）している割合（ICT利活用事業実施率）をみると、「防災」（88.5%）が最も高く、次いで「教育」（80.8%）、「防犯」（66.8%）となった。分野によって実施率に大きく差があることがわかるが、必ずしもすべての分野でICTシステムを利活用した事業を実施する必然性はないと考えられ、それぞれの自治体が地域の現状などを踏まえて実施しているためであると推察される。

図表2 ICT利活用事業実施率



※2016年度調査【n=1,104(都道府県:35、市・特別区:546、町村:523)】

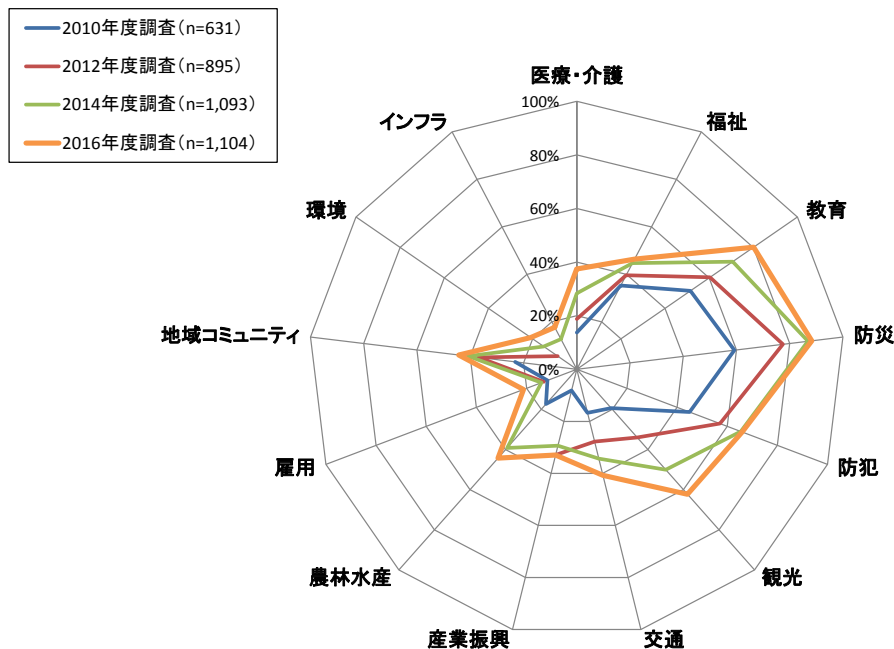
## 2.3. 経年比較

ICT利活用事業実施率を経年で比較をすると、対象事業・対象分野等の違い（図表3）から、単純に比較はできないものの、2014年度調査からすべての分野で増加していることが確認できる。特に、「観光」分野は2014年度調査から10%以上増加し、観光客を呼び込むために各自治体がICTを活用した取組を進めていることがうかがえる。また、「医療・介護」「教育」分野でも10%近く増加した（図表4）。

図表 3 対象分野と把握範囲

	対象 ICT 利活用事業・分野	把握範囲
2009 年度調査	・約 20 事業	・自治体・関連団体の「運営」分
2010 年度調査	・約 50 事業 ・産業振興から農林水産を分離	・2009 年度調査と同じ
2011 年度調査	・平成 22 年度調査と同じ	・自治体・関連団体による他団体への「参加・協力」分を含む
2012 年度調査	・約 50 事業 ・環境分野を新設 ・農林水産を産業振興に統合	・2011 年度調査と同じ
2013 年度調査	・約 40 事業 ・雇用、地域コミュニティ、環境分野を廃止 ・産業振興、農林水産を農業に変更	・2011 年度調査と同じ
2014 年度調査	・65 事業 ・産業振興、農林水産、雇用、地域コミュニティ、環境分野を復活 ・インフラ分野を新設	・2011 年度調査と同じ
2016 年度調査	・69 事業 ・2014 年度調査と同じ	・2011 年度調査と同じ

図表 4 ICT 利活用事業実施率の経年比較

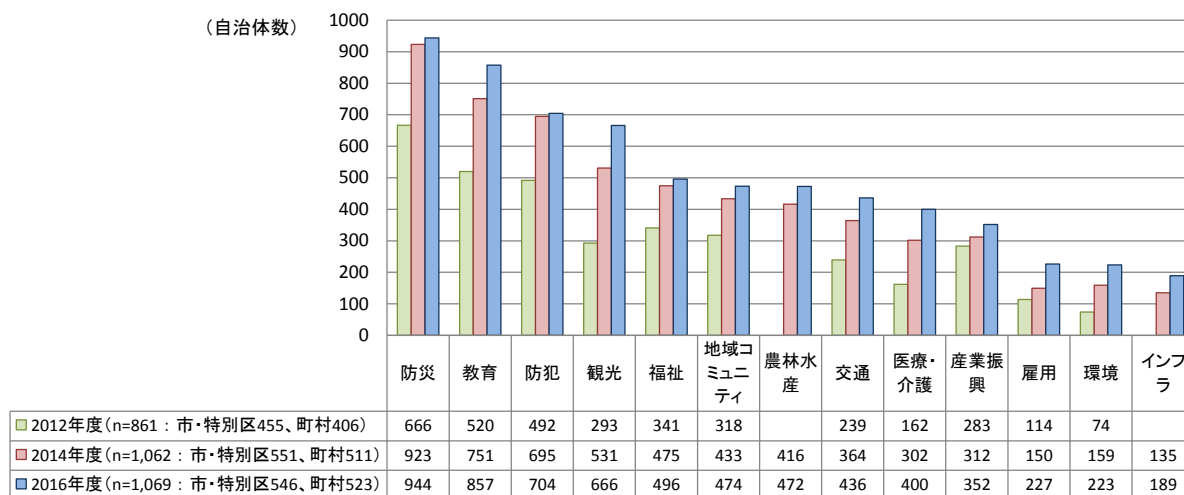


	医療・介護	福祉	教育	防災	防犯	観光	交通	産業振興	農林水産	雇用	地域コミュニティ	環境	インフラ
2010年度調査(n=631)	13.7%	35.3%	51.5%	59.2%	45.0%	19.3%	16.7%	8.1%	17.3%	11.7%	23.1%		
2012年度調査(n=895)	18.8%	39.6%	60.4%	77.4%	57.1%	34.0%	27.8%	32.9%	32.9%	13.2%	36.9%	8.6%	
2014年度調査(n=1,093)	28.4%	44.7%	70.7%	86.9%	65.4%	50.0%	34.3%	29.4%	39.2%	14.1%	40.8%	15.0%	12.7%
2016年度調査(n=1,104)	37.4%	46.4%	80.2%	88.3%	65.9%	62.3%	40.8%	32.9%	44.2%	21.2%	44.3%	20.9%	17.7%

※各年度ともに集計対象は回答全体(図表中の n 値)のうち市区町村のみ(都道府県は除外)。また、2012 年度調査では、産業振興に農業も含まれている。

各分野で ICT を利活用した事業を実施している（事業を実施または参加・協力している）自治体数を経年で比較をすると、有効回答数の違いから、単純に比較はできないものの、いずれの分野でも増加傾向であることが確認できる。特に、2014 年度から 2016 年度にかけては「教育」、「観光」、「医療・介護」分野でおよそ 100 自治体増加している。

図表 5 ICT を利活用する自治体数



※各年度ともに集計対象は市区町村のみ（都道府県は除外）。

### 3. 分野別の実施状況

ここでは、アンケート調査で把握した地方自治体の ICT 利活用事業の実施状況、成果、実施主体について、分野別にまとめた。なお、成果、実施主体については、実施状況の設問で「運営している、または参加・協力している」と回答した自治体に対して尋ね、それぞれ無回答を除いて集計している。

#### 3.1. 医療・介護分野

2016 年度中に行政区域内で運営、または何らかの形で参加・協力して実施しているもの、今後実施を予定しているものを尋ねた。医療・介護分野の対象システムと定義は以下の通り。

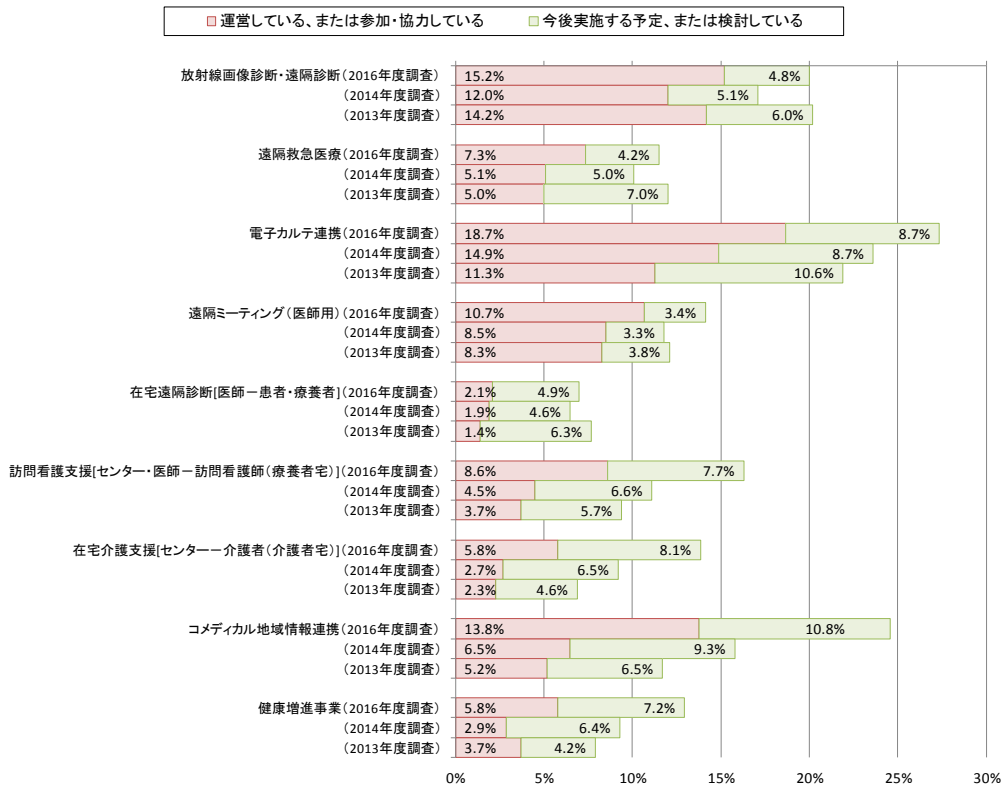
図表 6 医療・介護分野における調査対象システム

調査対象システム	定義
(1)放射線画像診断・遠隔診断	医療施設で撮影した患者のコンピューター断層撮影(CT)、磁気共鳴画像装置(MRI)などの画像や、診療所等の医師からの各種診断用画像や動画などを通信回線を活用して送信し、遠隔地の医師が読影等を行い、結果を医療施設に送信し、主治医の診断をサポートする。
(2)遠隔救急医療	救急医療施設、診療所、あるいは救急車等から、救急患者の画像等のデータを送信し、医師からの指示や指導を受けることができる。
(3)電子カルテ連携	地域の複数の医療機関の間で、電子カルテ等の方法により、患者の診療記録等の情報を共有することで、地域における医療の質の向上や効率化をはかる。
(4)遠隔ミーティング(医師用)	TV 会議システムなどの ICT を利用して、医師が大学病院等の他の医療機関の医師等と、研鑽・ミーティング・コンサルテーションをうけることができる。
(5)在宅遠隔診断[医師－患者・療養者]	医療施設の医師が、在宅の患者とネットワーク経由の動画・各種医療データによって問診・検査等を行い、指示やアドバイスをを行う。
(6)訪問看護支援[センター・医師－訪問看護師(療養者宅)]	訪問看護師が、訪問先から、在宅の介護者の動画・各種データを、ネットワーク経由によって送り、活用(経過データの記録、処置の指示など)する。
(7)在宅介護支援[センター－介護者(介護者宅)]	介護者(訪問ヘルパーや家族など)が、要介護者宅から、動画・各種データを、ネットワーク経由によって送り、医療・介護の相談・指導や処置の指示を受ける。
(8)コメディカル地域情報連携	ICTを活用して、地域の医療、介護、福祉等の関係機関が、地域の患者・要介護者の健康状況や処置記録等の情報を連携して利用できる体制を整える。
(9)健康増進事業	参加者に対して ICT 利活用(遠隔モニタリング・相談等)により、継続的に健康相談・チェック、食・運動等に関する指導等を実施する。あるいは、これらの結果の推移等を、本人や、医師、地域のコメディカル等スタッフが、連携利用できるように電子化記録等を行う。これらにより、健康増進・予防医療や連携医療体制を整える。

実施状況と今後の実施予定を確認すると「電子カルテ連携」、「放射線画像診断・遠隔診断」、「コメディカル地域情報連携」で 10%を超える実施率となった。経年でみると、「電子カルテ連携」、「コメディカル地域情報連携」の実施率が最も大きく増加した。また、今後の実施予定でも「電子カルテ連携」と「コメディカル地域情報連携」が多くなっており、ICT を活用することによって情報連携がスムーズにおこな

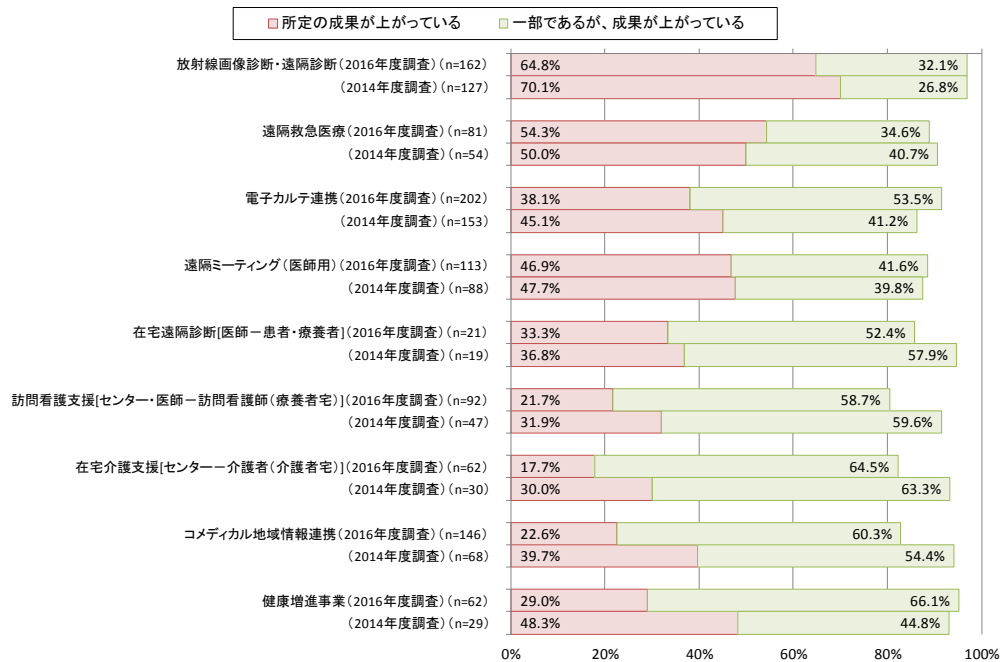
われ、医療・介護分野の効率化や質の向上が期待される。

図表 7 医療・介護分野における実施状況



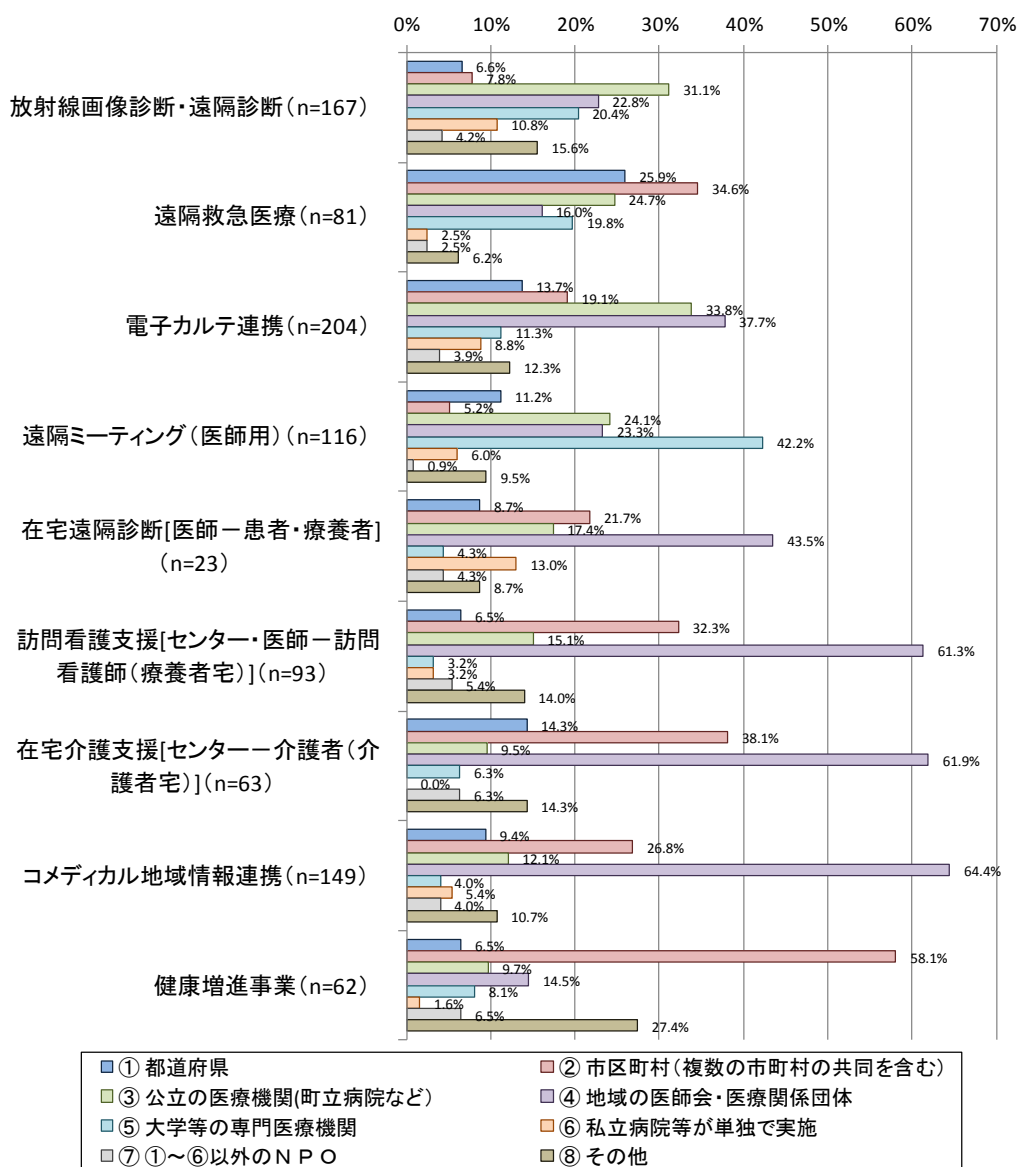
次に、これらの事業を運営、または何らかの形で参加・協力して実施している自治体に対して、当初想定していた成果の有無について確認した。いずれの事業についても 8 割強が一定の成果を得られていることがわかる。

図表 8 医療・介護分野における成果



最後に、これらの事業を運営、または何らかの形で参加・協力して実施している自治体に対して、運営している機関（複数可）を尋ねた。「健康増進事業」については、市区町村が運営している割合が高く自治体が主導となっていて行われていることがわかる。また、「在宅遠隔診断[医師－患者・療養者]」、「訪問看護支援[センター・医師－訪問看護師（療養者宅）]」、「在宅介護支援[センター－介護者（介護者宅）]」、「コメディカル地域情報連携」については、地域の医師会・医療関係団体の割合が最も高く、次いで市区町村となっている。「電子カルテ連携」では、地域の医師会・医療関係団体と公立の医療機関（町立病院など）の割合が高い。「遠隔ミーティング（医師用）」では、大学等の専門医療機関の割合が高く、高度な治療を行うような医療機関が中心となっていることがわかる。

図表 9 医療・介護分野におけるシステムの運営機関



### 3.2. 福祉分野

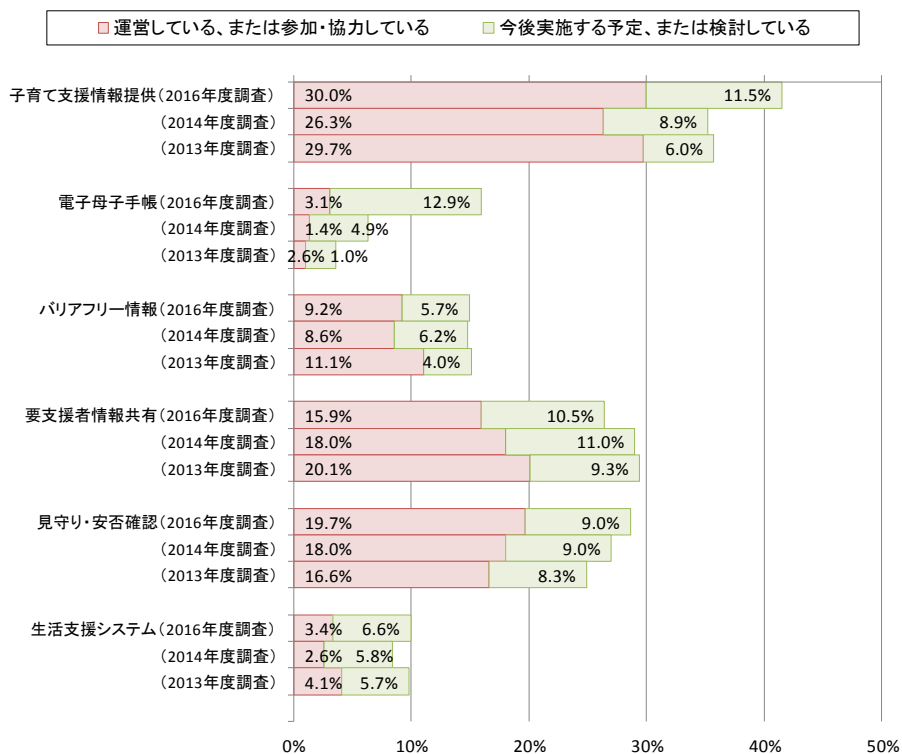
2016 年度中に行政区域内で運営、または何らかの形で参加・協力して実施しているもの、今後実施を予定しているものを尋ねた。福祉分野の対象システムと定義は以下の通り。

図表 10 福祉分野における調査対象システム

調査対象システム	定義
(1)子育て支援情報提供	ICT の利用によって、子育ての疑問・不安解消、地域活動の活発化を図る等の子育て支援を行う。 (例)子育て支援制度、医療、公共施設、親子で使いやすいレストラン、子育てサークル・イベント等の情報を継続的に収集提供する。あるいは子育て情報の交換の電子掲示板(BBS)や SNS の設置を行う。子育て仲間の検索の仕組みを提供する。専門職員への話しにくい相談のメール受付を行う。
(2)電子母子手帳	妊娠中の経過、出産の状況など母親の記録と、乳幼児健診、予防接種の状況などの子どもの記録を登録し、病院・保健所等と共有する。医師や助産師、保健師へのメール相談ができる。妊娠、出産、育児についての情報を提供する。
(3)バリアフリー情報	高齢者・障がい者・子育て期の家族等が安心して、気軽に外出や旅行できるよう、行政区域内を中心に公的施設、民間施設、宿泊、トイレ、交通機関、道路段差等のバリアフリー対応に関連する情報を、各種ICT技術を使い収集・蓄積し、提供する。
(4)要支援者情報共有	データベースの電子化等、ICT を活用し、地域の関係機関や近隣ボランティア等が連携して、高齢者・障がい者・妊産婦・子育て家庭などの支援が必要な市民の情報及びその支援情報等を共有化し、高齢者等の要援護者の見守り、助け合いを円滑に行う。
(5)見守り・安否確認	在宅、外出中の高齢者・障がい者等支援が必要な市民の状況を、TV 電話、各種センサー、GPS、カメラなどの各種ICTにより把握するとともに、関係者や家族に通報する。あるいは、外出中でも利用者が簡単な操作で緊急通報(位置情報などを含む)を行い、関係者や家族に通報を行う。 ※1 児童を対象にした見守りは対象外。 ※2 従来よりのアナログ電話による緊急通報装置・ペンダント(NTT旧製品など)は除く
(6)生活支援システム	高齢者・障がい者等支援が必要な市民を対象に自宅や民生委員宅等から、高齢者が簡単に利用できる各種端末(テレビ、TV 電話、パソコン、タブレット端末など)を設置。高齢者が利用しやすいサイト(インターネット、データ放送、専用チャンネルなど)やコールセンターを整備し、これらを介して、高齢者等に見守りや買い物・移動などの生活支援等のサービスを提供する。

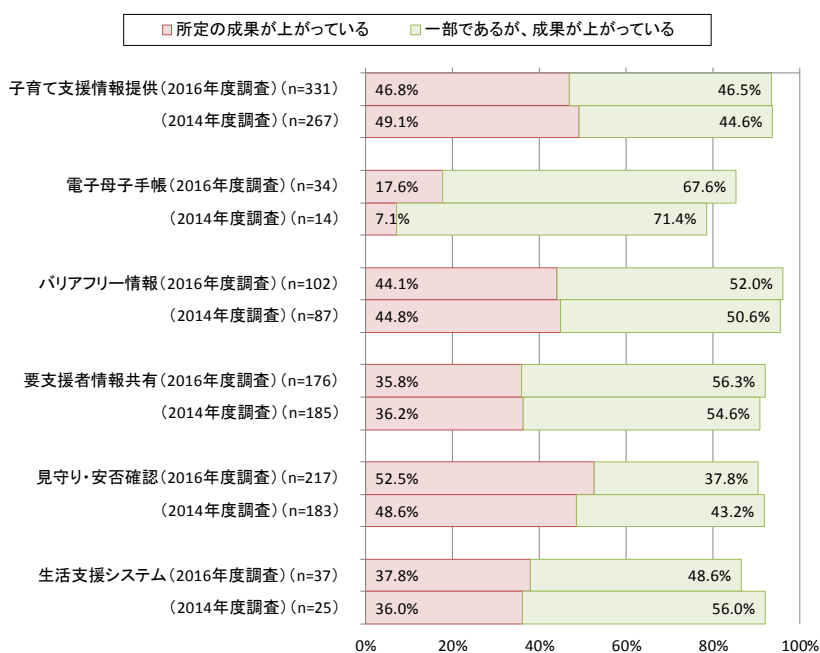
実施状況と今後の実施予定を確認すると「子育て支援情報提供」の実施率が 30%となり最も高く、「要支援者情報共有」、「見守り・安否確認」も 15%を超えた。今後の実施予定については「電子母子手帳」が最も多く、ICT を活用することによるきめ細やかなサポートの実現が期待される。

図表 11 福祉分野における実施状況



次に、これらの事業を運営、または何らかの形で参加・協力して実施している自治体に対して、当初想定していた成果の有無について確認した。いずれの事業についても 8 割強が一定の成果を得られていることがわかる。

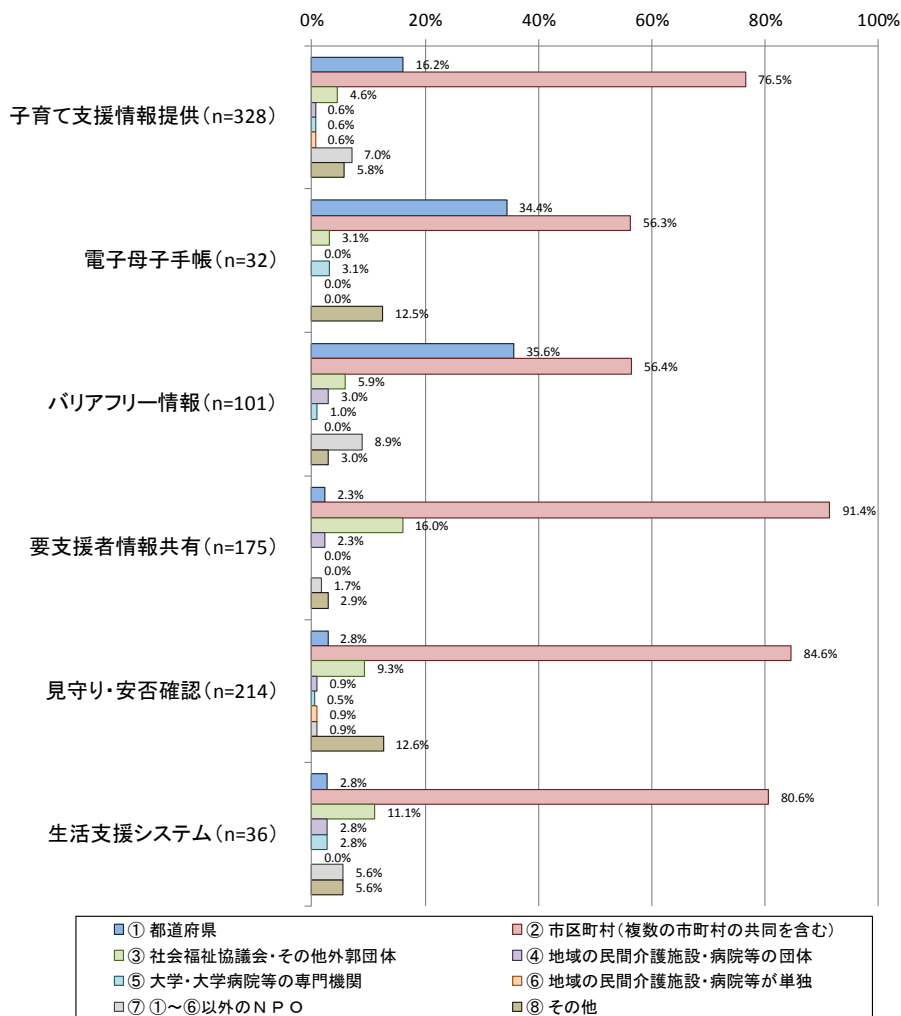
図表 12 福祉分野における成果





最後に、これらの事業を運営、または何らかの形で参加・協力して実施している自治体に対して、運営している機関（複数可）を尋ねた。いずれも市区町村が運営している割合が最も高く、自治体が主導となって行われていることがわかる。「子育て支援情報提供」、「電子母子手帳」、「バリアフリー情報」については市区町村に次いで都道府県の割合が高くなった。

図表 13 福祉分野におけるシステムの運営機関



### 3.3. 教育分野

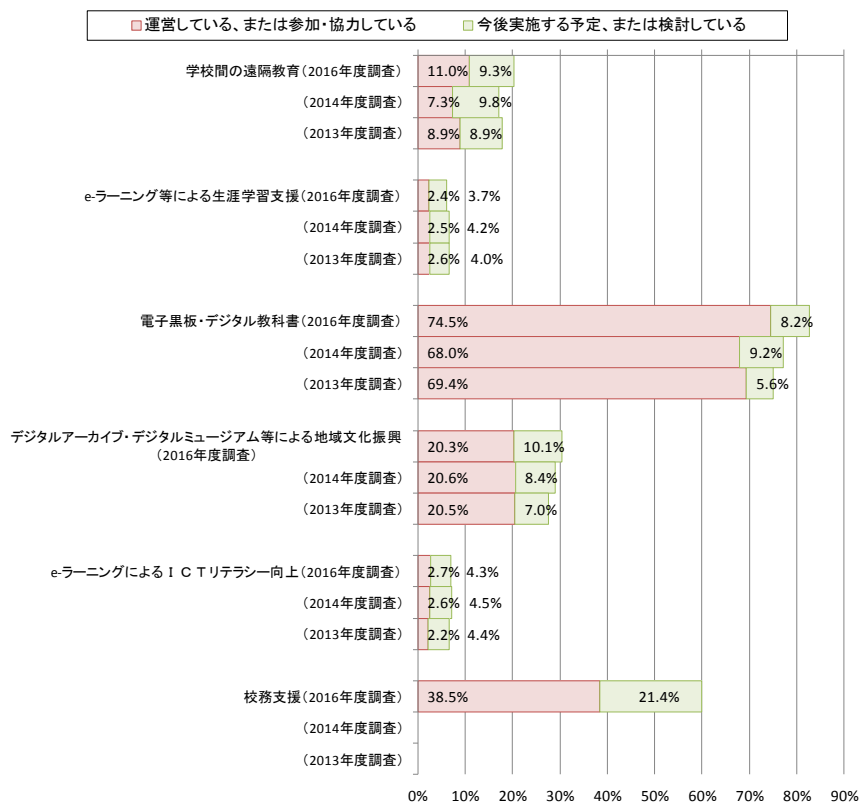
2016 年度中に行政区域内で運営、または何らかの形で参加・協力して実施しているもの、今後実施を予定しているものを尋ねた。教育分野の対象システムと定義は以下の通り。

図表 14 教育分野における調査対象システム

調査対象システム	定義
(1)学校間の遠隔教育	生徒・児童が通学している学校で、遠隔地の教育機関から、リアルタイムの授業またはネット学習・e-ラーニングによる教育を受けることができる。(小中高生を対象。成人・大学生対象のもの・教育放送・VTRなどの利用は除く)
(2)e-ラーニング等による生涯学習支援	地域住民を対象に、主に成人が自宅から、e-ラーニングまたはネット授業、SNS、メール等を利用して学習できる等の生涯学習支援を行う。
(3)電子黒板・デジタル教科書	教室内で、電子黒板(パソコン画面を映写したボード上で書込みやパソコン操作ができるインタラクティブな電子黒板)、デジタル教材、タブレット端末などの ICT 機器を利用して授業を行う。
(4)デジタルアーカイブ・デジタルミュージアム等による地域文化振興	行政地域内の文化、歴史、美術、生活、産業、自然等に関する情報について、文書や映像情報等のデジタル化を行う、住民等から収集する仕組みを作る、もしくは、地域内および地域外の市民や団体に提供する。
(5)e-ラーニングによるICTリテラシー向上	地域住民等の ICTリテラシー向上のため、e-ラーニングを利用した初心者向け講座等を行う。(CD/DVD 等オフラインコンテンツの利用を含む)
(6)校務支援	校務支援システム、ソフトウェアによりクラス名簿の管理、出席状況・成績の管理、時間割・事務連絡等の共有ができる。

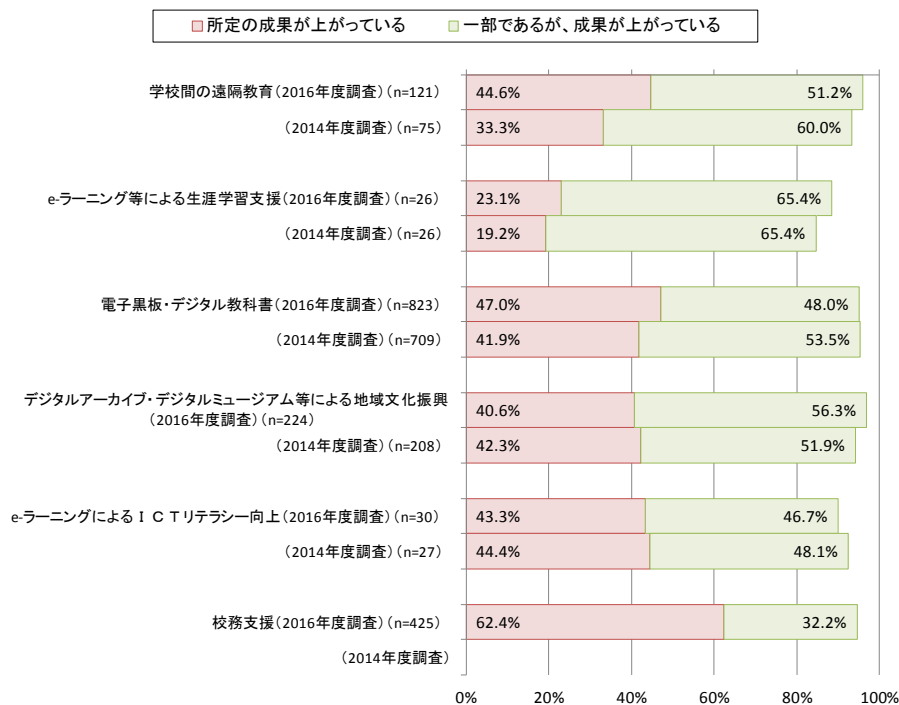
実施状況と今後の実施予定を確認すると「電子黒板・デジタル教科書」が7割を超える実施率となり、「校務支援」も3割を超えた。経年でみると、「学校間の遠隔教育」、「電子黒板・デジタル教科書」の実施率が増加傾向となっている。今後の実施予定については「校務支援」が最も多く、2割を超えている。

図表 15 教育分野における実施状況



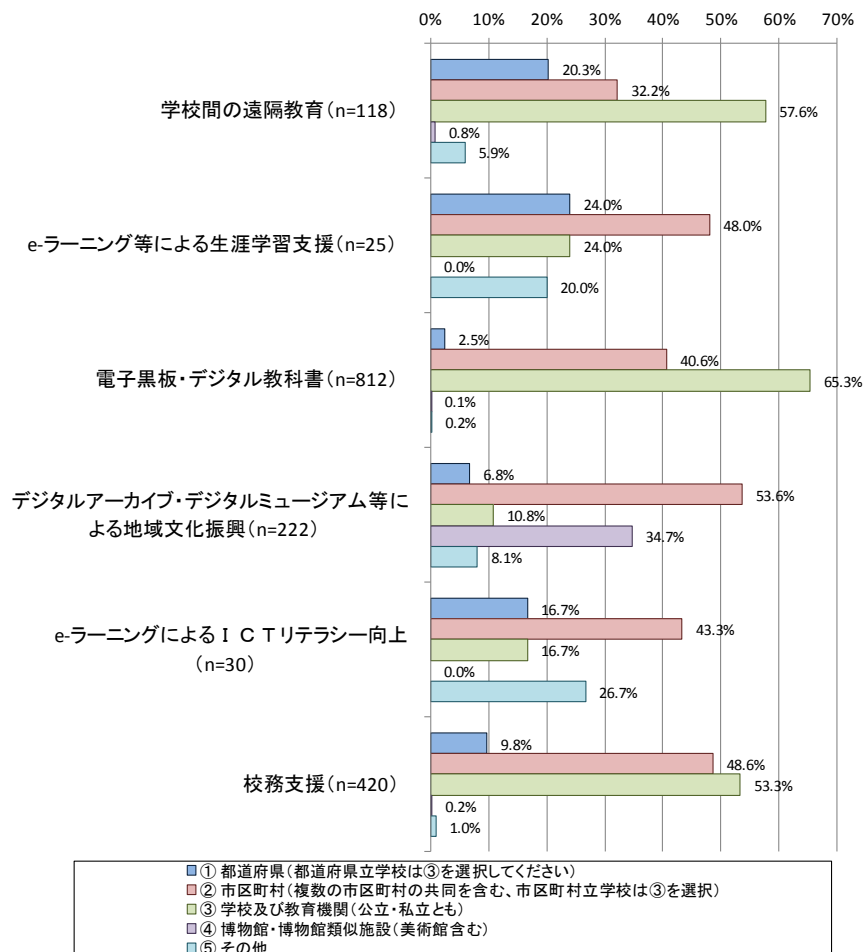
次に、これらの事業を運営、または何らかの形で参加・協力して実施している自治体に対して、当初想定していた成果の有無について確認した。いずれの事業についても8割強が一定の成果を得られており、「学校間の遠隔教育」については、所定の成果が上がっているという割合が1割ほど増加した。

図表 16 教育分野における成果



最後に、これらの事業を運営、または何らかの形で参加・協力して実施している自治体に対して、運営している機関（複数可）を尋ねた。「学校間の遠隔教育」、「電子黒板・デジタル教科書」、「校務支援」では、学校及び教育機関（公立・私立とも）が運営しているという割合が最も高く、次いで市区町村となった。また、「e-ラーニング等による生涯学習支援」、「e-ラーニングによるICTリテラシー向上」については、市区町村が運営しているという割合が最も高くなった。

図表 17 教育分野におけるシステムの運営機関



### 3.4. 防災分野

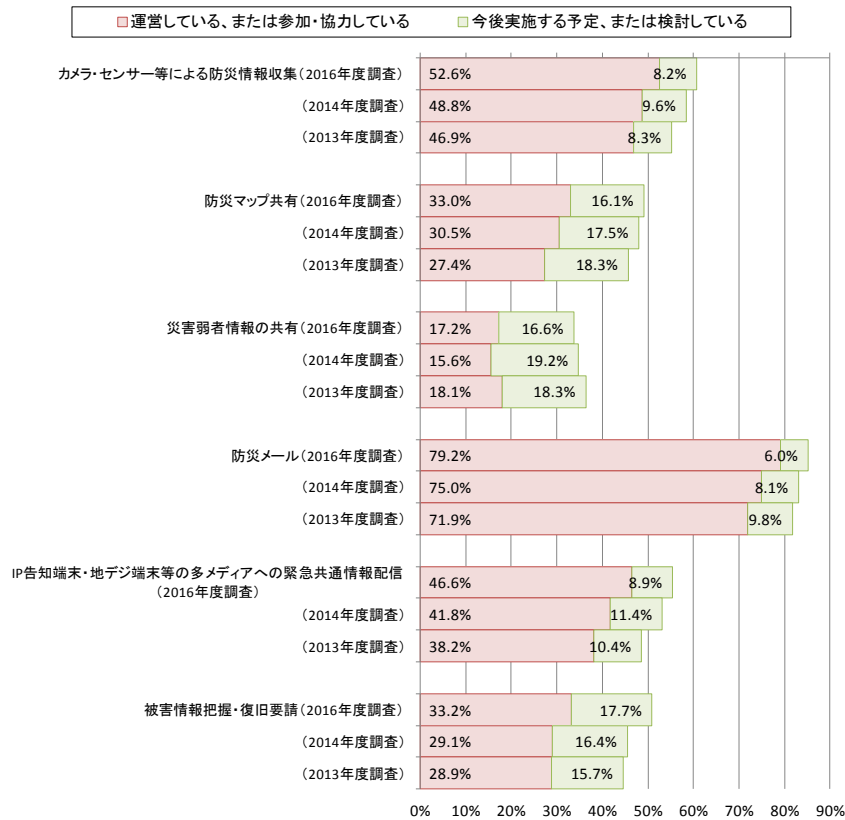
2016 年度中に行政区域内で運営、または何らかの形で参加・協力して実施しているもの、今後実施を予定しているものを尋ねた。防災分野の対象システムと定義は以下の通り。

図表 18 防災分野における調査対象システム

調査対象システム	定義
(1)カメラ・センサー等による防災情報収集	地域内に設置したカメラまたは気象センサー(水位・雨量・路面など)から、各種防災情報を収集し、市民・関係機関に情報提供を行う。
(2)防災マップ共有	危険か所、避難施設情報など、行政が保有する情報、および地域住民参加による情報をもとに、電子的な防災マップを作成し、関係機関、住民が活用する。あるいは GPS 等による位置情報活用、GIS(地理空間情報システム)等による視覚的な表示をする。あるいは、作成地図データをもとに住民等が独自の地図等を作成できるようにする。これらにより各種ICTを活用して防災マップを作成・提供する。
(3)災害弱者情報の共有	ICTを活用し、高齢者・障がい者・妊産婦・子育て家庭などの災害時に支援が必要な市民の情報やその支援関連情報(地域支援者の所在等)等を共有化し、地域の関係行政機関、近隣ボランティア等が連携して、災害時の支援活動を円滑に行う。
(4)防災メール	気象情報、河川情報、各種警報等、災害関連情報を、事前に登録した住民の携帯電話・パソコンに一斉にメール配信する。 ※SNS等を活用して防災情報を発信する場合を含む。
(5)IP告知端末・地デジ端末等の多メディアへの緊急共通情報配信	IP告知端末(※)、地上デジタルテレビ、エリアワンセグ、デジタルサイネージなどの多様なメディアを利用して、地域住民に行政情報や、防災行政情報などを配信する(上記(4)の登録者へのメール配信を除く)。 ※IP網(FTTH、ADSL、CATVなど)を利用したIP告知放送の受信専用機器。簡単な操作で利用可能。従来の有線放送電話・オプトーク通信等の置き換えとして防災他で利用される。
(6)被害情報把握・復旧要請	ICTを活用し、被害状況、避難状況の把握・共有、救助・支援要請、要員・物資の予定など必要な情報の迅速な収集・共有をを行うシステムを構築している(他目的のシステムの転用含む)。 ※携帯端末からの画像情報の収集、インターネットの電子掲示板等ICTの方法は問わない(携帯電話事業者による災害用伝言板サービスなど、地域問わず災害時に提供されるサービスは除く)。

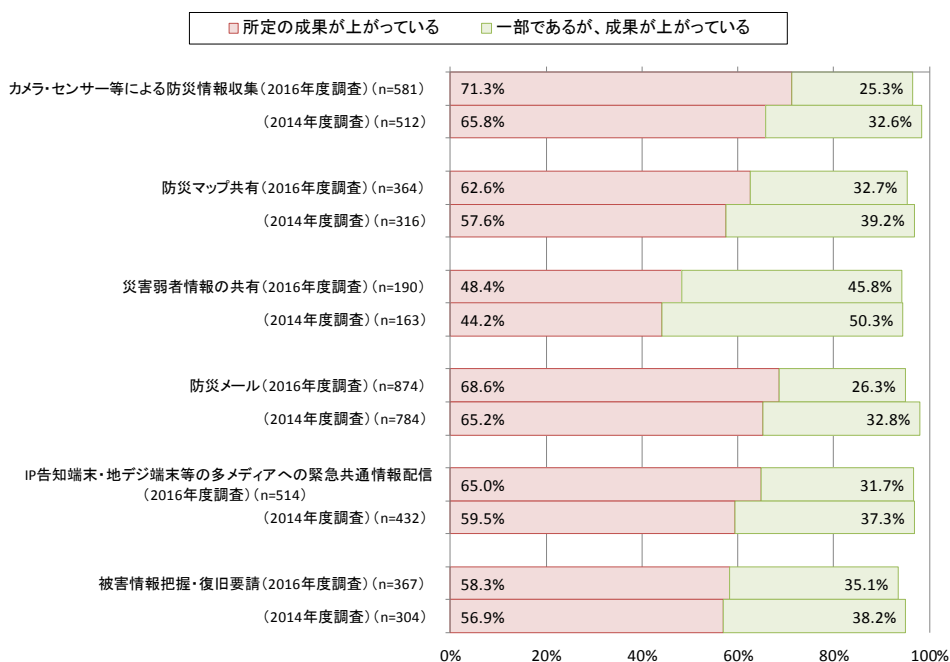
実施状況と今後の実施予定を確認すると「防災メール」が8割近い実施率となり最も高く、「カメラ・センサー等による防災情報収集」も5割を超えた。経年でみると、多くの事業で実施率が増加しており、活用が進んでいることがうかがえる。また、実施予定も1割前後と比較的高く、今後も防災分野でのICT利活用が進むことが予想される。

図表 19 防災分野における実施状況



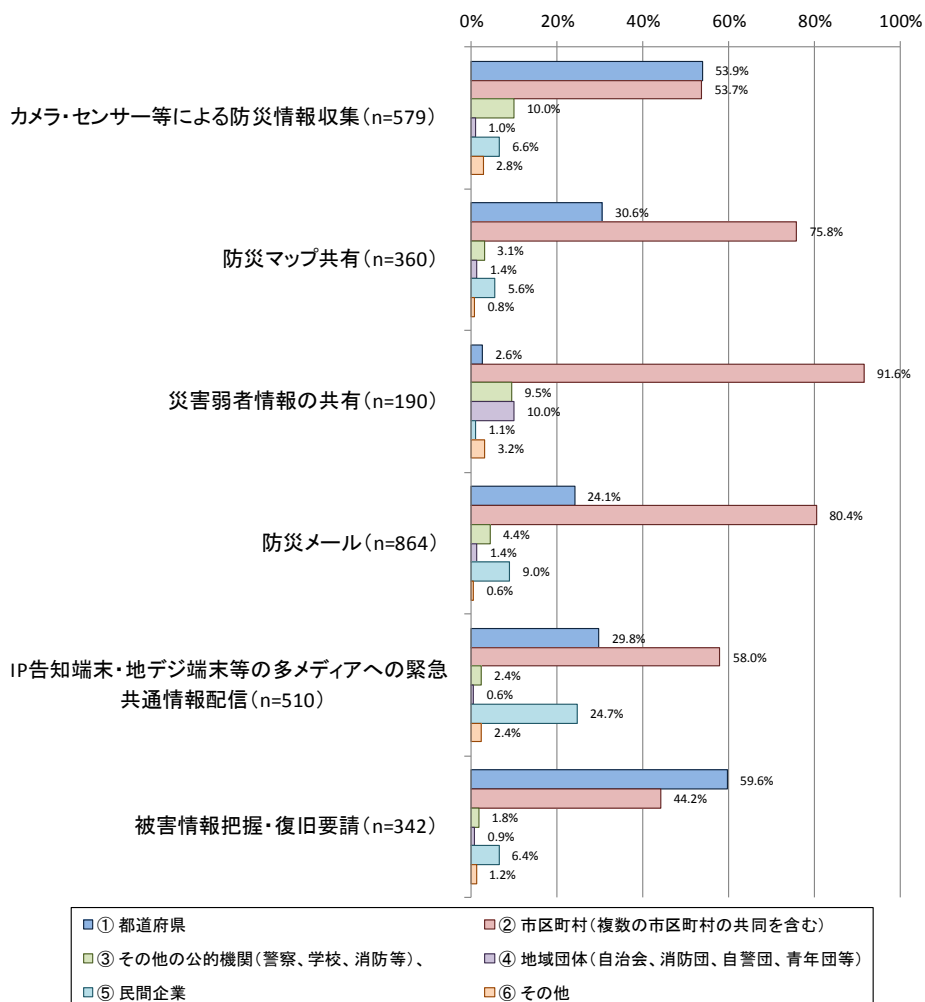
次に、これらの事業を運営、または何らかの形で参加・協力して実施している自治体に対して、当初想定していた成果の有無について確認した。いずれの事業についても 9 割強が一定の成果を得られていることがわかる。

図表 20 防災分野における成果



最後に、これらの事業を運営、または何らかの形で参加・協力して実施している自治体に対して、運営している機関（複数可）を尋ねた。多くの事業で市区町村が運営しているという割合が最も高くなった。「カメラ・センサー等による防災情報収集」、「被害情報把握・復旧要請」については都道府県が運営しているという割合が最も高く、次いで市区町村となった。これらのことから地域における防災対策については都道府県または市区町村が中心となって実施・運営していることがうかがえる。

図表 21 防災分野におけるシステムの運営機関



### 3.5. 防犯分野

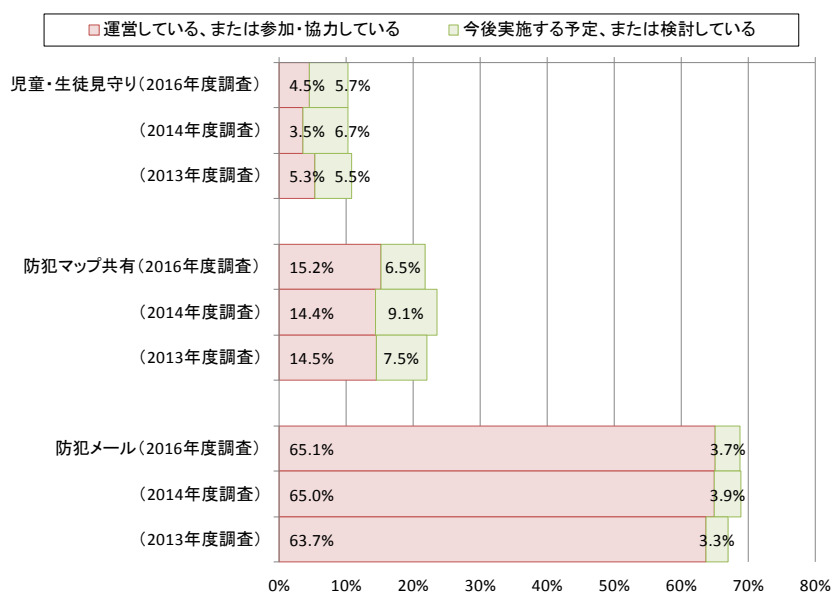
2016 年度中に行政区域内で運営、または何らかの形で参加・協力して実施しているもの、今後実施を予定しているものを尋ねた。防犯分野の対象システムと定義は以下の通り。

図表 22 防犯分野における調査対象システム

調査対象システム	定義
(1)児童・生徒見守り	GPS 機能つき携帯電話、電子タグ携帯端末、電子タグ読取装置または監視カメラ等を利用して、登下校時の児童・生徒・園児の所在を、ネットワークを通じ確認する等によって安全を確保する。
(2)防犯マップ共有	防犯マップ(交通事故発生か所、犯罪発生か所など)、子ども 110 番の家など、防犯にかかわる情報を地域住民の参加による情報をもとに作成し活用する。あるいは、GIS 等を用いて視覚的に分かりやすく提供する。あるいは、作成地図データをもとにオリジナルな地図等が作成可能等の住民の使い勝手向上を図る等、ICT を活用した防犯関連情報の共有を推進する。
(3)防犯メール	犯罪発生、不審者情報など防犯関連情報を、事前に登録した住民の携帯電話・パソコンに一斉にメール配信する。 ※SNS 等を活用して防犯情報を発信する場合を含む。

実施状況と今後の実施予定を確認すると「防犯メール」が 6 割を超える実施率で最も高くなり、次いで「防犯マップ共有」となった。経年でみると、いずれの事業もそれほど大きな変化はみられなかった。実施予定はいずれの事業も 5%程度となった。

図表 23 防犯分野における実施状況

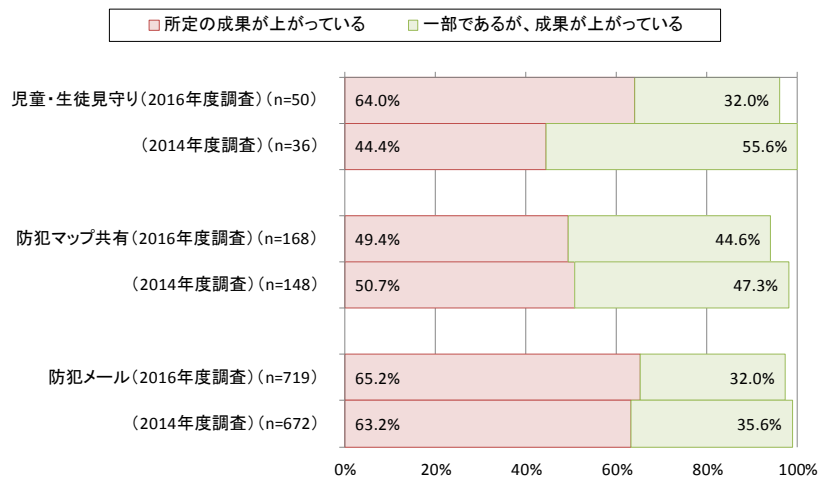


次に、これらの事業を運営、または何らかの形で参加・協力して実施している自治体に対して、当初想定していた成果の有無について確認した。いずれの事業についても 9 割強が一定の成果を得られてお



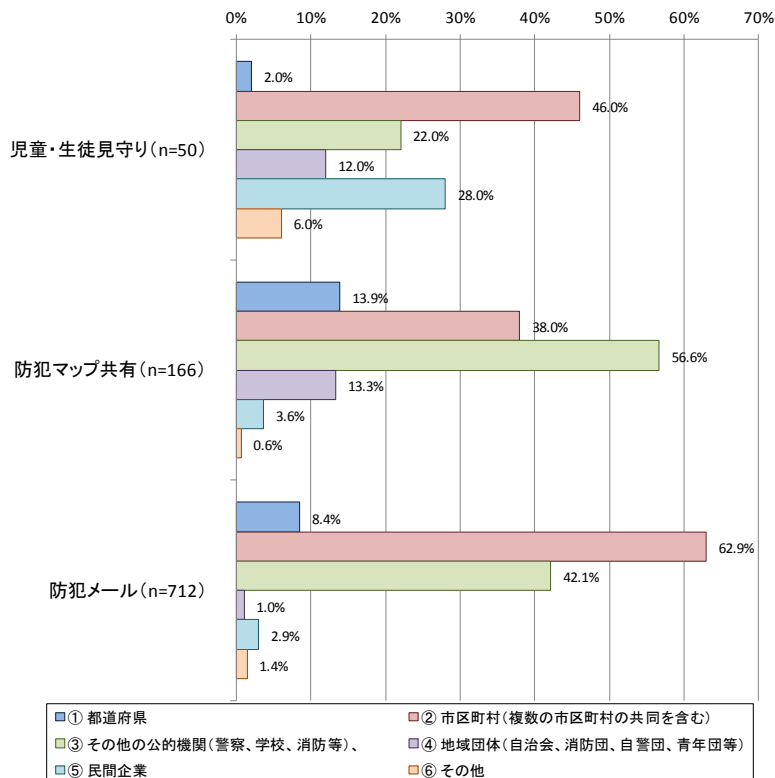
り、「児童・生徒見守り」については、所定の成果が上がっているという割合が2割ほど増加した。今後、ICT を利活用した児童・生徒見守りが多くの自治体に浸透することが期待される

図表 24 防犯分野における成果



最後に、これらの事業を運営、または何らかの形で参加・協力して実施している自治体に対して、運営している機関（複数可）を尋ねた。「防犯マップ共有」、「防犯メール」では市区町村やその他の公的機関（警察、学校、消防等）が運営しているという割合が高く、「児童・生徒見守り」では市区町村の割合が最も高いものの、民間企業やその他の公的機関（警察、学校、消防等）の割合も2割を超えており、多様な機関が実施していることがうかがえる。

図表 25 防犯分野におけるシステムの運営機関



### 3.6. 観光分野

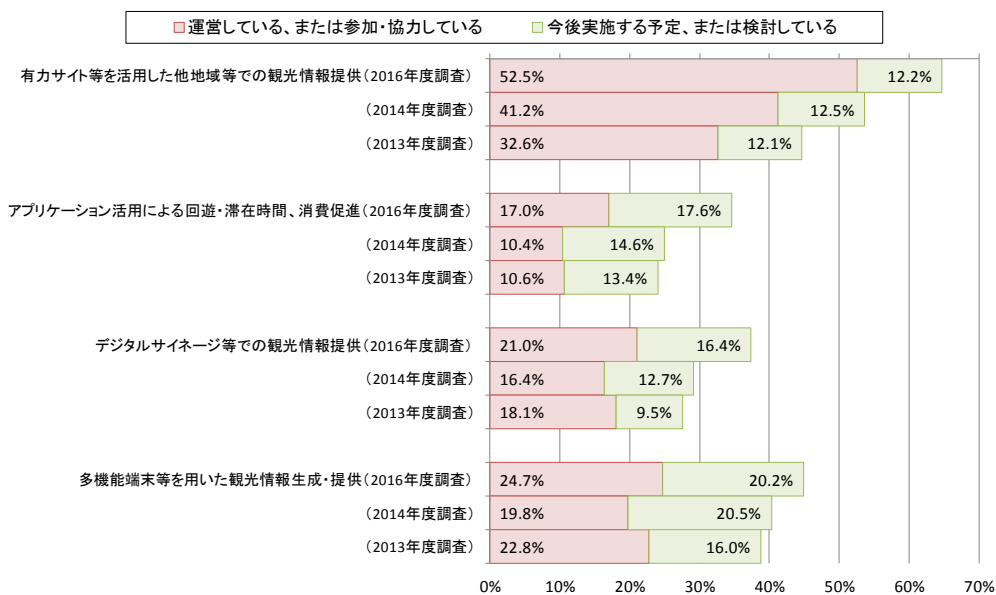
2016 年度中に行政区域内で運営、または何らかの形で参加・協力して実施しているもの、今後実施を予定しているものを尋ねた。観光分野の対象システムと定義は以下の通り。

図表 26 観光分野における調査対象システム

調査対象システム	定義
(1)有力サイト等を活用した他地域等での観光情報提供	観光に関するホームページ・ブログ充実以外に、継続的な Twitter(ツイッター)、Youtube(ユーチューブ)等の動画共有サービスの活用、Instagram(インスタグラム)などの写真共有サイトの活用、外国人対象サイトとの提携、コロプラ等位置情報に基づいたサービス等、他地域宛てに多様な形式での観光コンテンツを作成し、有力サイト等を通じて配信する。
(2)アプリケーション活用による回遊・滞在時間、消費促進	IC カードや多機能携帯等を用いたポイントプログラムやポイントラリー、スマホアプリ(ポケモン GO、Ingress(イングレス)等)、地域通貨、位置や時間情報をもとにした宣伝・クーポン等の配信、展示ガイド、行き先のナビゲーション等の ICT を活用した手段により消費時間や回遊性、滞在時間の増加を行う。
(3)デジタルサイネージ等での観光情報提供	地域内の複数の事業者・施設の共同または地域の各種団体によって、デジタルサイネージ※によるシステムを利用した観光情報の配信システムを運営している。 ※スポット等に設置したディスプレイやタッチパネルなどから多様な情報を提供する。通信ネットワークを通じて表示される内容を随時変更が可能。
(4)多機能端末等を用いた観光情報生成・提供	観光客が、現地でタブレット端末、スマートフォンなどの各種端末を用いて、旅行中に必要な観光情報にアクセスするような情報及び環境を整備。 (各種多機能端末の貸出。エリアワンセグ等を活用した情報提供、事業者、住民、ファン・ブロガー等による、各種コンテンツ、アプリ、マップ等の作成支援等)

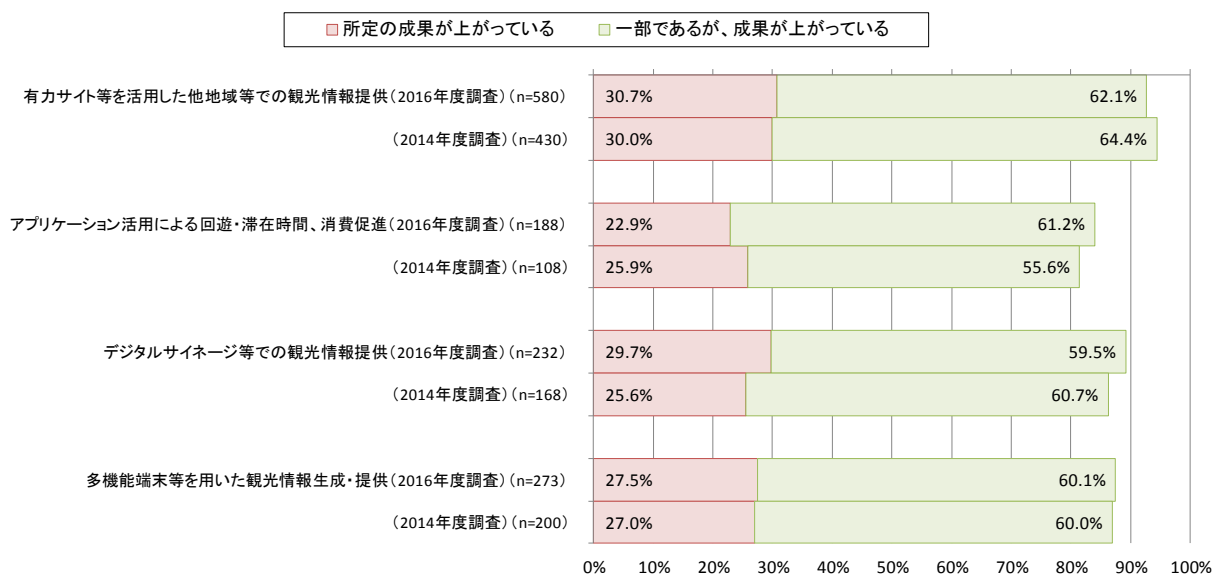
実施状況と今後の実施予定を確認すると「有力サイト等を活用した他地域等での観光情報提供」の実施率が 5 割を超え、最も高い実施率となった。経年でみると、いずれの事業も 2 年前と比べて実施率が増加しており、特に「有力サイト等を活用した他地域等での観光情報提供」については 10%以上増加した。実施予定では「多機能端末等を用いた観光情報生成・提供」が 2 割を超えて最も高く、それ以外の事業も 1 割を超えており、今後も ICT を活用した観光分野の取り組みが進展すると予想される。

図表 27 観光分野における実施状況



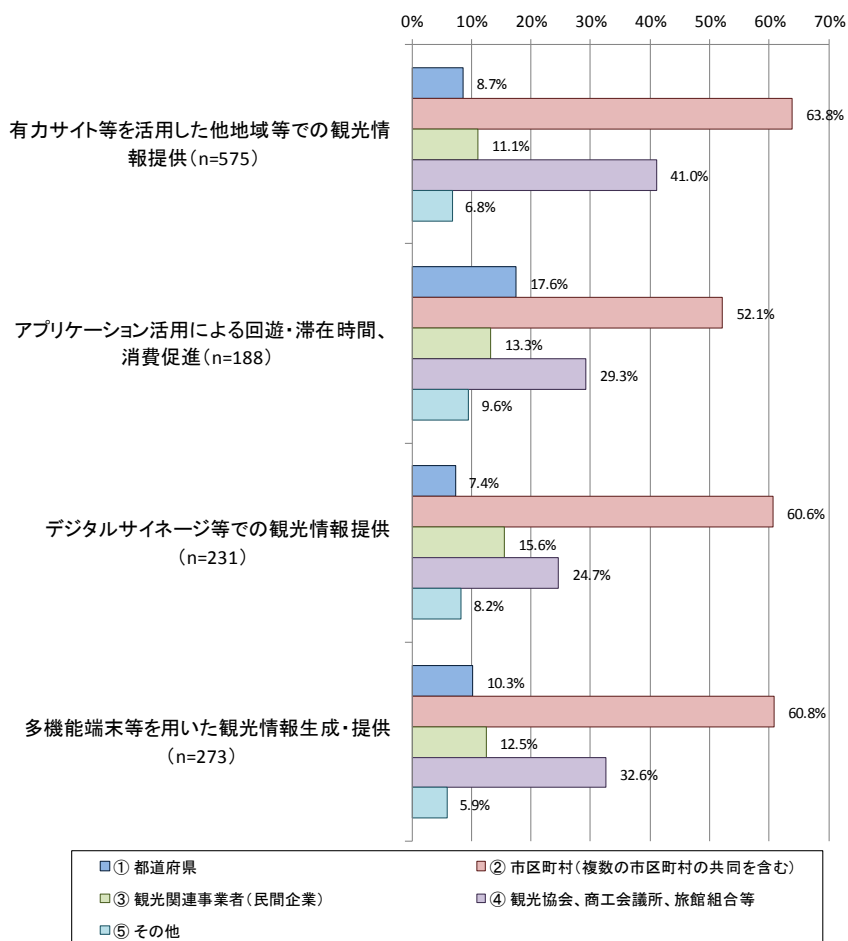
次に、これらの事業を運営、または何らかの形で参加・協力して実施している自治体に対して、当初想定していた成果の有無について確認した。いずれの事業についても 8 割強が一定の成果を得られていることがわかる。

図表 28 観光分野における成果



最後に、これらの事業を運営、または何らかの形で参加・協力して実施している自治体に対して、運営している機関（複数可）を尋ねた。いずれの事業でも市区町村が運営しているという割合が最も高く、次いで観光協会、商工会議所、旅館組合等となっており、自治体と関連団体等が協力して取り組んでいることがうかがえる。

図表 29 観光分野におけるシステムの運営機関



### 3.7. 交通分野

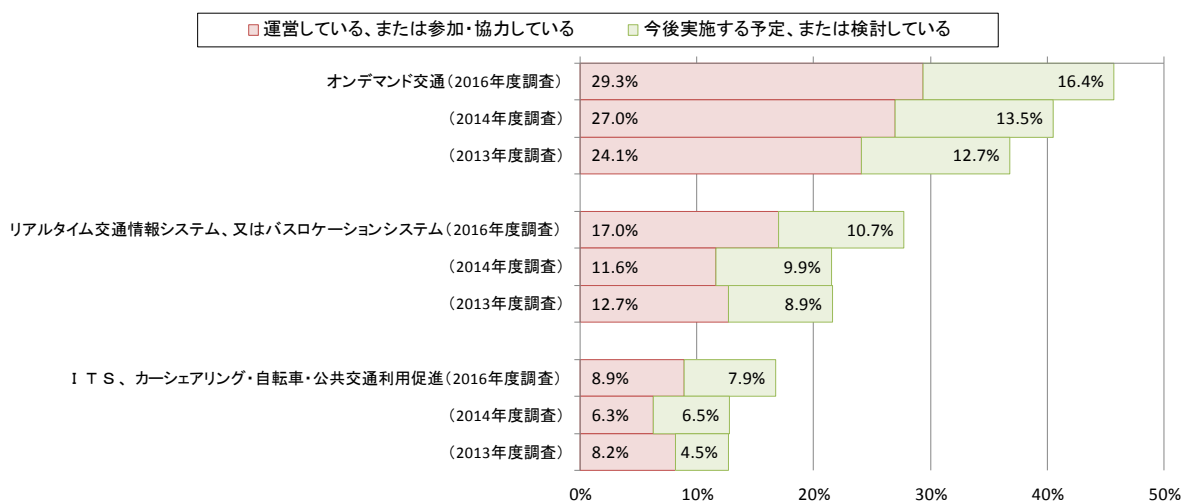
2016 年度中に行政区域内で運営、または何らかの形で参加・協力して実施しているもの、今後実施を予定しているものを尋ねた。交通分野の対象システムと定義は以下の通り。

図表 30 交通分野における調査対象システム

調査対象システム	定義
(1)オンデマンド交通	利用者からの配車要請(予約含む)に応じて、バス・タクシー等の車両を用いた乗り合い運行サービス。決められた路線を決められた時刻に運行する一般路線バスでは利用者が確保できない場合などに対応する。
(2)リアルタイム交通情報システム またはバスロケーションシステム	交通渋滞・規制、所要時間、最適経路、駐車場混雑等のリアルタイムな交通情報を、デジタルサイネージ、携帯電話・インターネット等により提供する。又は、バスの現在位置や停留所通過情報等からバス接近状況や到着予想時間などを停留所の掲示板等により提供するバスロケーションシステムを提供する。
(3)ITS、カーシェアリング・自転車・公共交通利用促進	ITS(高度道路交通システム)を活用した最適・エコな移動・物流(タクシー・商用車の配送支援システムなど)を支援する事業やカーシェアリング、自転車のレンタル、バス・電車等の公共交通利用の促進を支援(最寄りの提供場所の検索、現在の利用可否・乗り継ぎ等の情報提供、カード等のID活用による貸出・返却や料金の決済等を可能にする)サービス

実施状況と今後の実施予定を確認すると「オンデマンド交通」の実施率が約 3 割と最も高く、次いで「リアルタイム交通情報システムまたはバスロケーションシステム」となった。経年でみると、いずれの事業の実施率と合わせて実施予定も増加傾向となっている。ICT を活用することによって、ニーズに応じた運行と運行情報の提供を効率的に実施できるようになることが期待される。

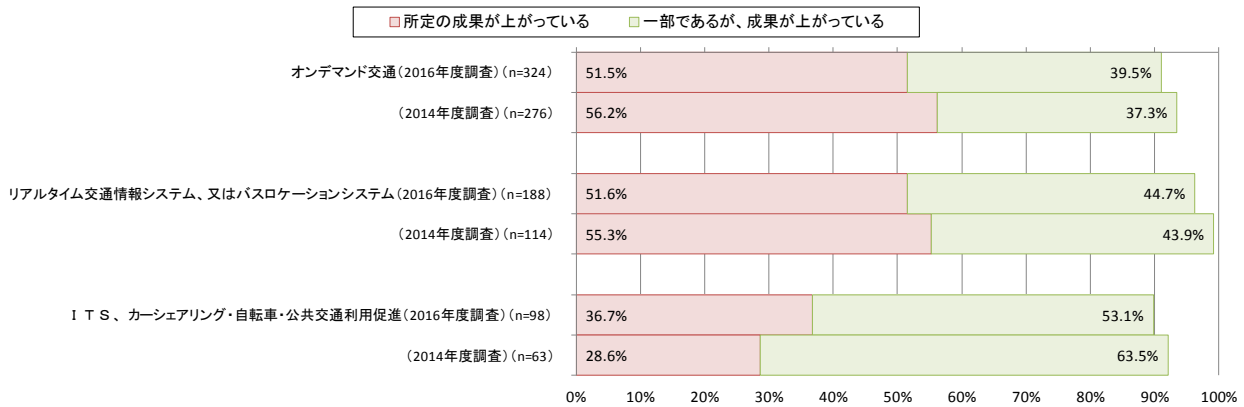
図表 31 交通分野における実施状況



次に、これらの事業を運営、または何らかの形で参加・協力して実施している自治体に対して、当初想定していた成果の有無について確認した。いずれの事業についても 9 割程度が一定の成果を得られて

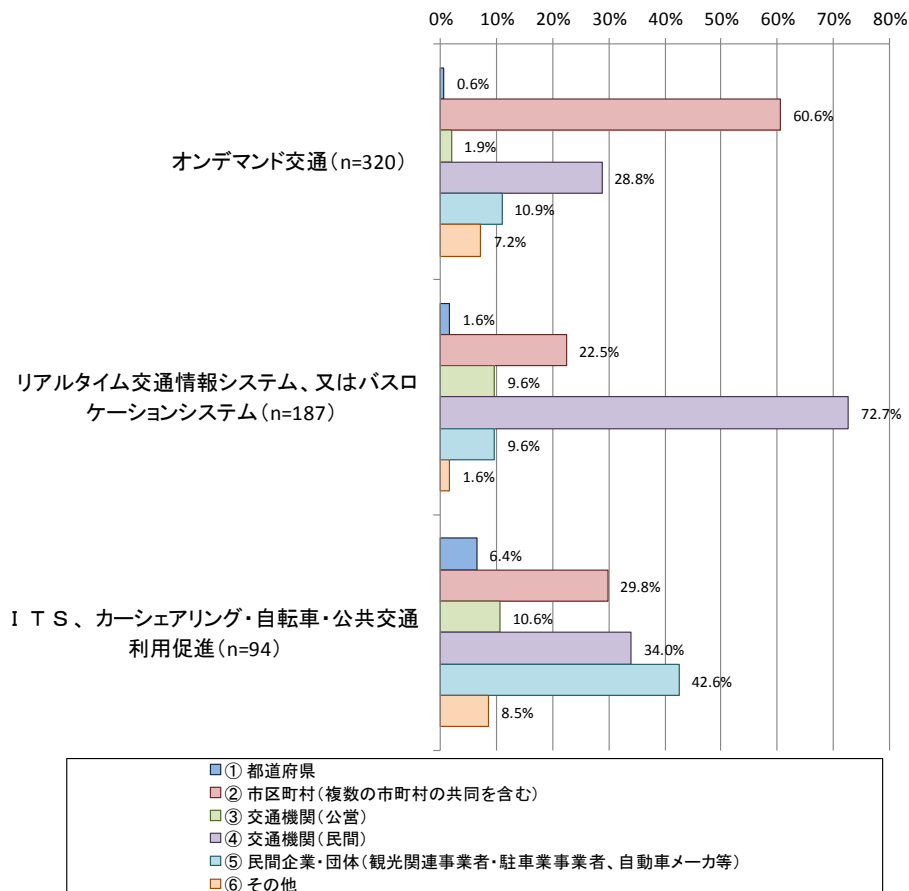
いることがわかる。

図表 32 交通分野における成果



最後に、これらの事業を運営、または何らかの形で参加・協力して実施している自治体に対して、運営している機関（複数可）を尋ねた。「オンデマンド交通」では市区町村が運営しているという割合が最も高く、次いで交通機関（民間）となった。「リアルタイム交通情報システムまたはバスロケーションシステム」では交通機関（民間）が運営している割合が最も高くなった。

図表 33 交通分野におけるシステムの運営機関



### 3.8. 産業振興分野

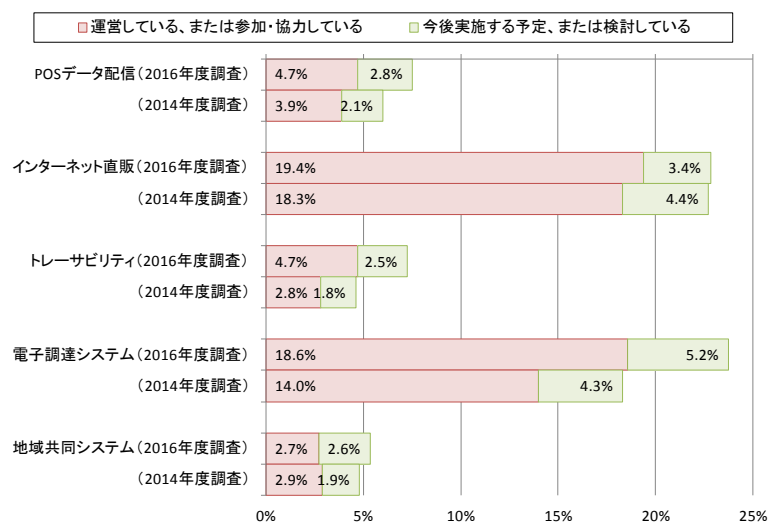
2016 年度中に行政区域内で運営、または何らかの形で参加・協力して実施しているもの、今後実施を予定しているものを尋ねた。産業振興分野の対象システムと定義は以下の通り。

図表 34 産業振興分野における調査対象システム

調査対象システム	定義
(1)POS データ配信	各店舗等から POS 情報を事業所・企業等の携帯電話端末・パソコン等に配信し、迅速な欠品補充・売れ筋把握等を行う。
(2)インターネット直販	製品を対象に、事業所・企業が単独あるいは共同して、ネットオークションや WEB 直販などを活用し、消費者に直接販売や予約等を行う。
(3)トレーサビリティ	製品を対象に、事業所・企業が、ロット管理、タグやバーコード等の活用をはじめとする各種管理手法によって、流通や販売履歴など一連の情報を管理する。
(4)電子調達システム	自治体の物品・役務等の調達手続における、システムの利用者登録から入札・契約・発注、納入検査、請求などの係る一連の業務をインターネット経由で電子的に処理可能にすることで、企業・事業所のコストを削減する。
(5)地域共同システム	(1)～(4)以外に、生産者や関連する企業が、共同して各種の産業・経営システム(※)を活用し、地域産業の効率化・競争力強化をはかる ※ 共同受注・見積対応、市況情報配信、出荷管理、ポータルサイト運営、顧客管理・在庫管理、情報交流、ASP サービス共同利用など。

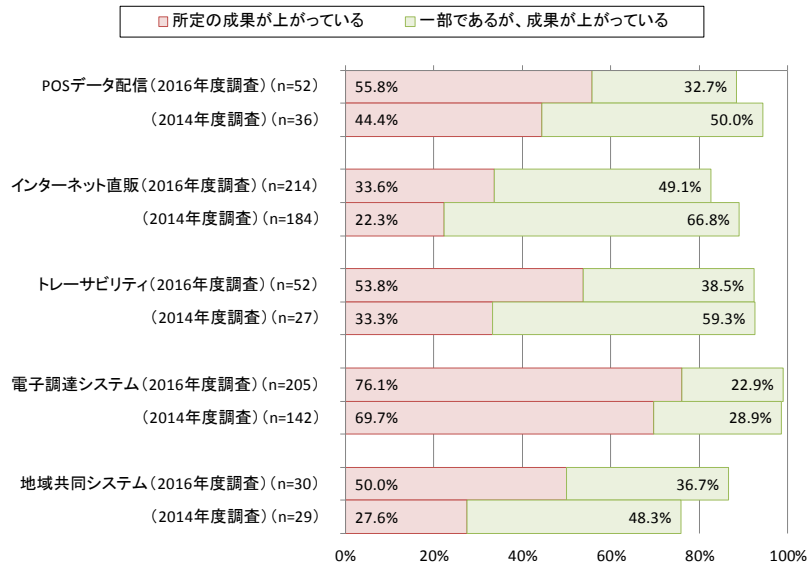
実施状況と今後の実施予定を確認すると「電子調達システム」、「インターネット直販」が 2 割近い実施率となり、それ以外の事業については 5%未満の実施率となった。経年でみると、「電子調達システム」が 2 年前と比べて 5%近く増加した。実施予定についても「電子調達システム」が最も多くなった。

図表 35 産業振興分野における実施状況



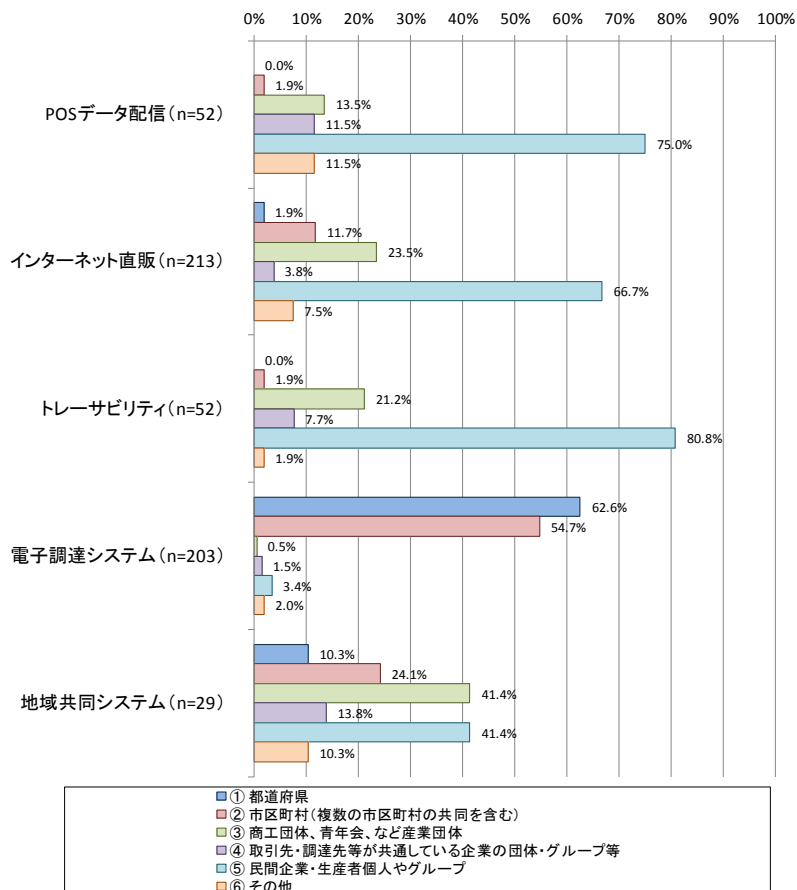
次に、これらの事業を運営、または何らかの形で参加・協力して実施している自治体に対して、当初想定していた成果の有無について確認した。いずれの事業についても 8 割強が一定の成果を得られており、いずれの事業でも所定の成果が上がっているという割合が増加した。

図表 36 産業振興分野における成果



最後に、これらの事業を運営、または何らかの形で参加・協力して実施している自治体に対して、運営している機関（複数可）を尋ねた。「POS データ配信」、「インターネット直販」、「トレーサビリティ」では民間企業・生産者個人やグループが運営しているという割合が最も高く、「電子調達システム」では都道府県と市区町村が運営しているという割合が高くなった。

図表 37 産業振興分野におけるシステムの運営機関





### 3.9. 農林水産産業振興分野

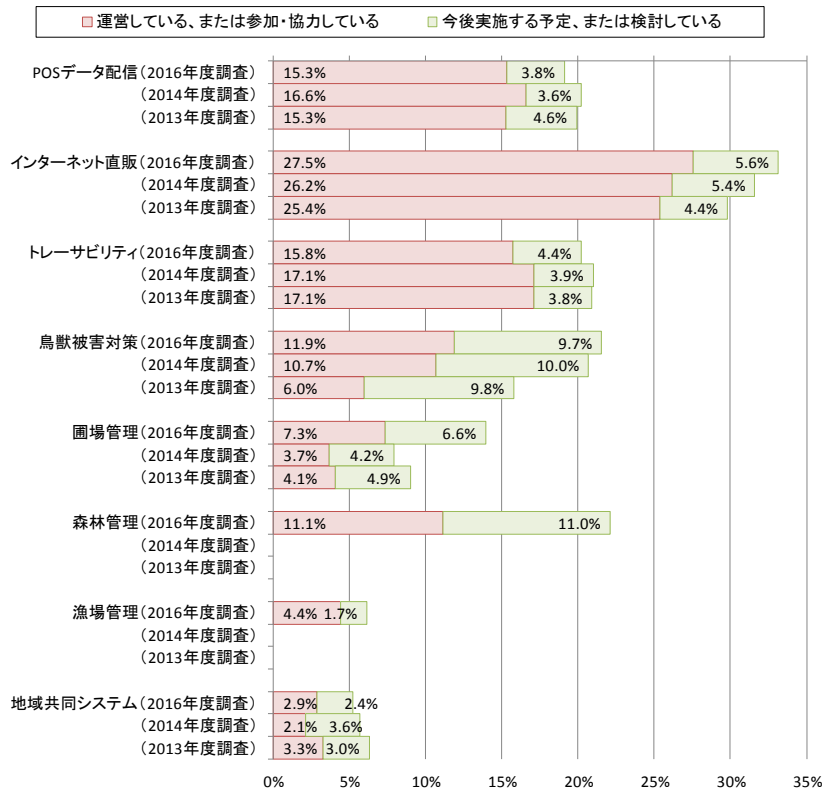
2016 年度中に行政区域内で運営、または何らかの形で参加・協力して実施しているもの、今後実施を予定しているものを尋ねた。農林水産産業振興分野の対象システムと定義は以下の通り。

図表 38 農林水産産業振興分野における調査対象システム

調査対象システム	定義
(1)POS データ配信	農林水産物・農林水産加工品の直売所等から POS 情報を農林漁業者等の携帯電話端末・パソコン等に配信し、迅速な欠品補充・売れ筋把握等を行う。
(2)インターネット直販	農林水産物・農林水産加工品を対象に、農林漁業者・企業が単独あるいは共同して、ネットオークションや WEB 直販などを活用し、消費者に直接販売や予約等を行う。
(3)トレーサビリティ	農林水産物・農林水産加工品を対象に、農林漁業者・企業が、ロット管理、タグやバーコード等の活用をはじめとする各種管理手法によって、生産者や生産履歴など一連の情報を管理する。
(4)鳥獣被害対策	農林業者等が、センサー、カメラ等を活用し、農地に有害鳥獣が近づくと、警戒情報を配信したり、音等で威嚇したりするといった鳥獣被害対策用のシステムを利用する。
(5)圃場管理	スマートフォンやタブレット端末、農場等に設置したセンサーの活用等により、施肥などの作業記録、湿度・土壌水分などの育成環境、作物の生育状況などの各種データを収集し、蓄積した各種データを共有することで優秀な農家のノウハウの伝承を行う。
(6)森林管理	クラウドなどの ICT プラットフォームを活用することによって、森林情報の共有や森林管理業務を効率的に行うことができる。
(7)漁場管理	センサーデータ、GPS データ、海洋データなどを活用することによって、海洋センシング(見える化)による効率的な漁業や海洋資源の管理を行うことができる。
(8)地域共同システム	(1)～(7)以外に、農林漁業者や関連する企業が、共同して各種の産業・経営システム(※)を活用し、地域産業の効率化・競争力強化をはかる ※ 共同受注・見積対応、市況情報配信、出荷管理、ポータルサイト運営、顧客管理・在庫管理、情報交流、ASP サービス共同利用など。

実施状況と今後の実施予定を確認すると、実施率では産業振興分野と同じく「インターネット直販」が最も高く、「トレーサビリティ」、「POS データ配信」、についても 15%を超えた。経年でみると、実施団体は少ないものの「圃場管理」が最も大きく増加した。実施予定では「森林管理」、「鳥獣被害対策」が約 10%となり、今後、ICT を活用した農地や森林の管理効率化が期待される。

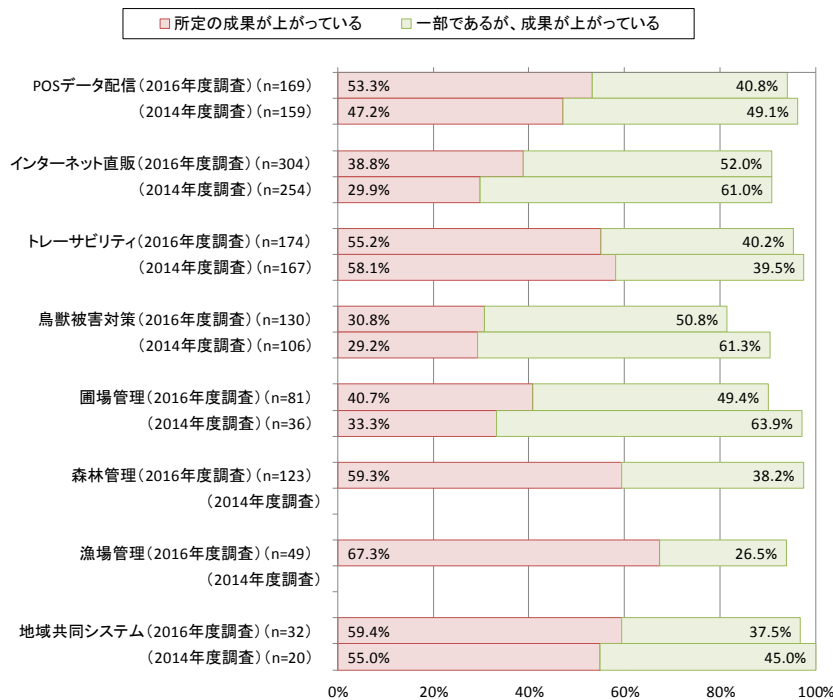
図表 39 農林水産産業振興分野における実施状況



※2013年度調査では、各システムの利活用範囲を「農業」に限定している。

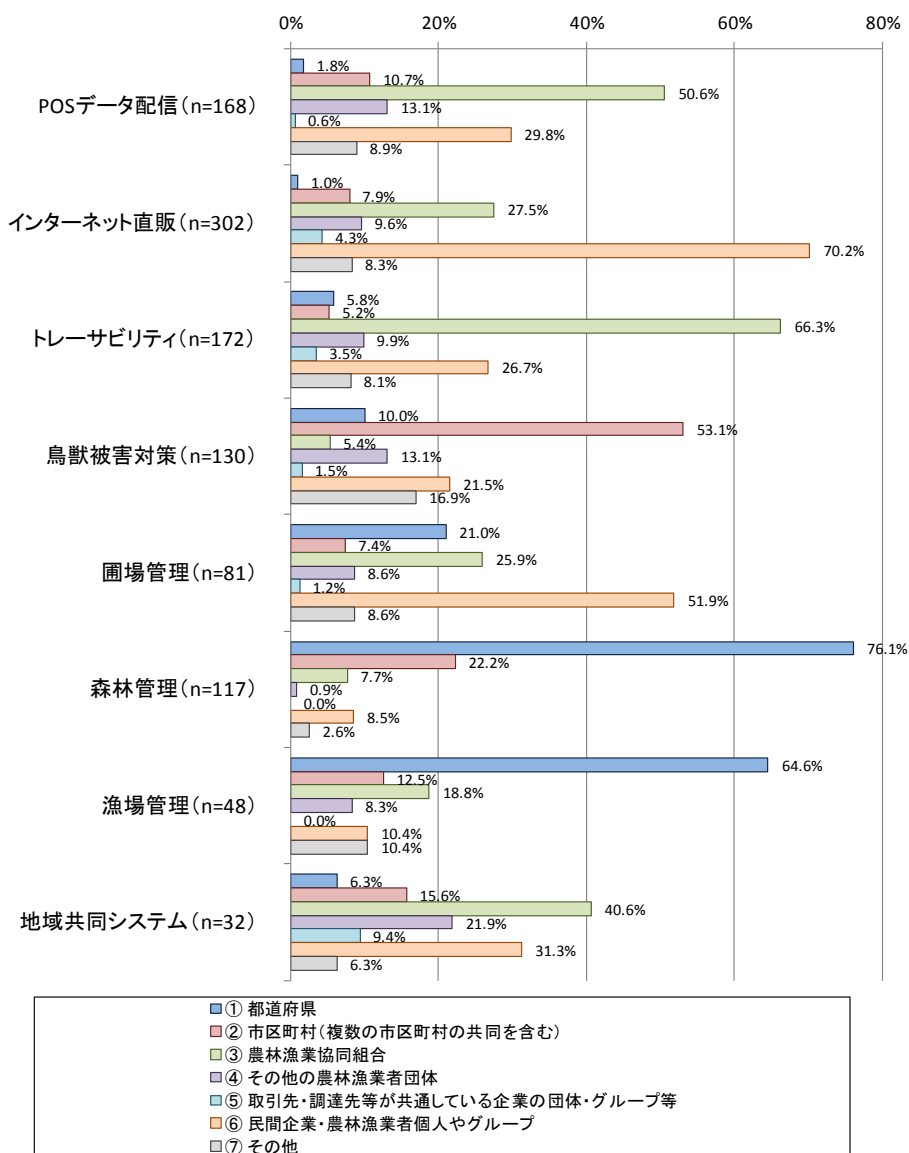
次に、これらの事業を運営、または何らかの形で参加・協力して実施している自治体に対して、当初想定していた成果の有無について確認した。いずれの事業についても 8 割強が一定の成果を得られていることがわかる。

図表 40 農林水産産業振興分野における成果



最後に、これらの事業を運営、または何らかの形で参加・協力して実施している自治体に対して、運営している機関（複数可）を尋ねた。「POS データ配信」と「トレーサビリティ」については農林漁業協同組合が、「インターネット直販」と「圃場管理」では民間企業・農林漁業者個人やグループが、「鳥獣被害対策」では市区町村が、「森林管理」と「漁場管理」では都道府県が運営しているという割合が最も高く、事業によって運営機関が異なっていることがわかる。

図表 41 農林水産産業振興分野におけるシステムの運営機関



### 3.10. 雇用分野

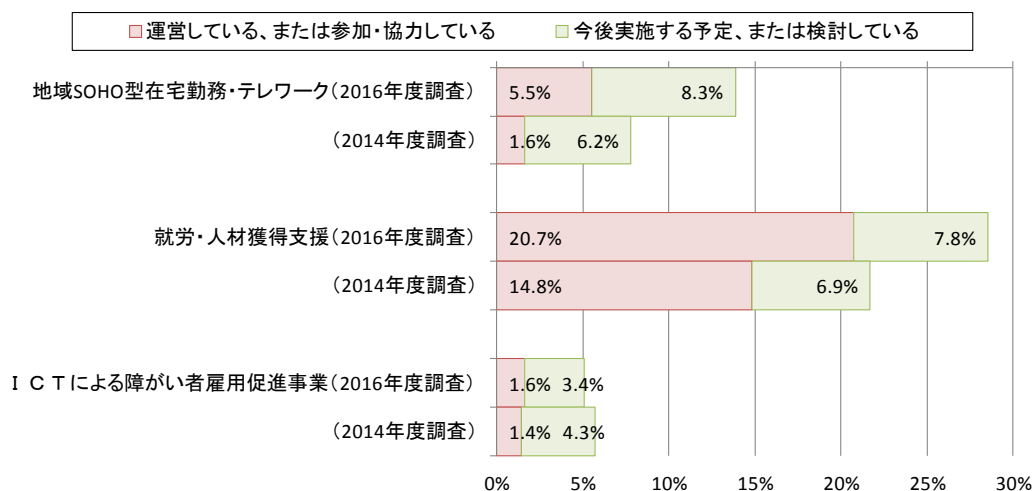
2016 年度中に行政区域内で運営、または何らかの形で参加・協力して実施しているもの、今後実施を予定しているものを尋ねた。雇用分野の対象システムと定義は以下の通り。

図表 42 雇用分野における調査対象システム

調査対象システム	定義
(1)地域 SOHO 型在宅勤務・テレワーク	テレビ会議・電子メール等の各種 ICT を利用し、在宅勤務(テレワーク)またはサテライトオフィスでの就業を可能とするといった各種施策を実施し、地域の SOHO 等の起業・就労の促進を行う。 (例 自治体がテレワークセンター・サテライトオフィスセンターを整備。地元企業・起業家・大学等により事業が実施されている等)
(2)就労・人材獲得支援	ポータルサイト等を運営するなどICTを活用して、地域における、求職・人材募集の情報や、移住等の就業関連情報などを提供し、地域の就業や人材確保のサポートを行う。(若者・高齢者、Jターン・Iターンの支援、キャリアアップ支援、地域での創業支援、人材難の職種の人材確保等など。ハローワークとは別個のもの)
(3)ICTによる障がい者雇用促進事業	障がい者の特性に適応した各種のICTツールを用い就業を容易にする。遠隔ミーティングなどのICT活用によってサポートを行い在宅や作業所等での作業や受注を支援する。あるいは求人・求職、サポート人材等の情報提供を充実する等で就業の支援を行う。

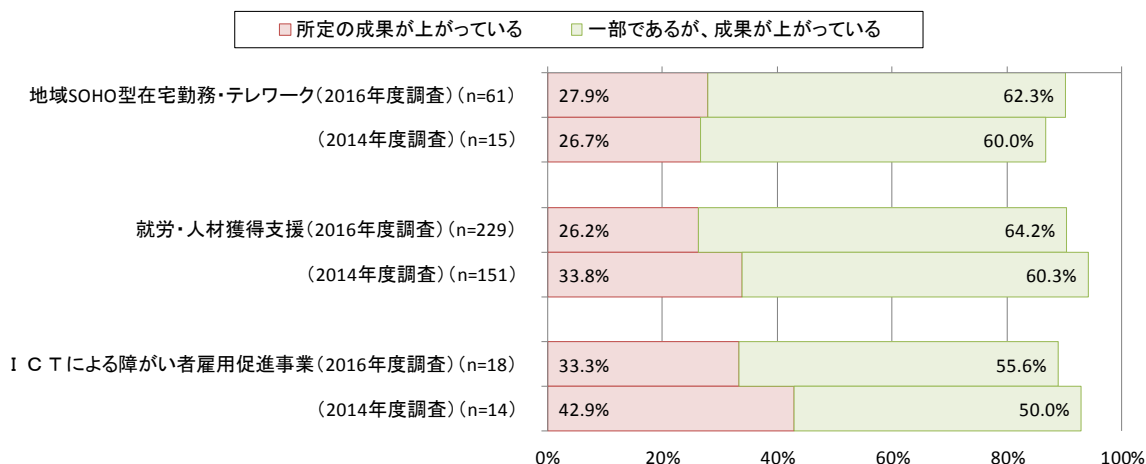
実施状況と今後の実施予定を確認すると、実施率では「就労・人材獲得支援」が 2 割を超え、最も高くなった。経年でみると、「就労・人材獲得支援」、「地域 SOHO 型在宅勤務・テレワーク」が 5%程度増加した。実施予定では「地域 SOHO 型在宅勤務・テレワーク」が最も多くなった。

図表 43 雇用分野における実施状況



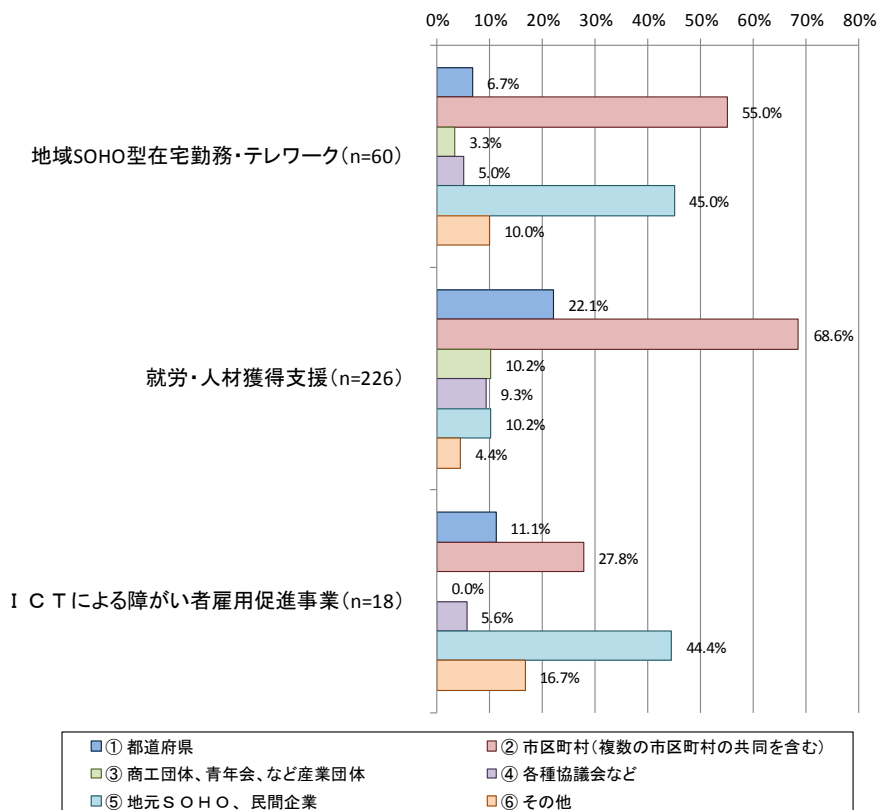
次に、これらの事業を運営、または何らかの形で参加・協力して実施している自治体に対して、当初想定していた成果の有無について確認した。いずれの事業についても 9 割程度が一定の成果を得られていることがわかる。

図表 44 雇用分野における成果



最後に、これらの事業を運営、または何らかの形で参加・協力して実施している自治体に対して、運営している機関（複数可）を尋ねた。「地域 SOHO 型在宅勤務・テレワーク」、「就労・人材獲得支援」では市区町村が運営しているという割合が最も高く、「ICTによる障がい者雇用促進事業」では、地元 SOHO、民間企業が運営しているという割合が高くなった。

図表 45 雇用分野におけるシステムの運営機関



### 3.11. 地域コミュニティ分野

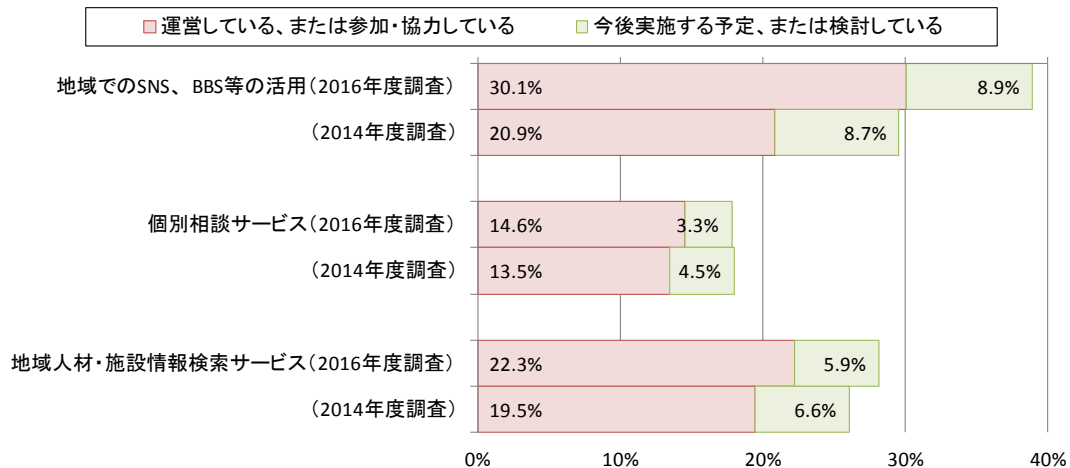
2016 年度中に行政区域内で運営、または何らかの形で参加・協力して実施しているもの、今後実施を予定しているものを尋ねた。地域コミュニティ分野の対象システムと定義は以下の通り。

図表 46 地域コミュニティ分野における調査対象システム

調査対象システム	定義
(1)地域での SNS、BBS 等の活用	地域コミュニティの各種問題について、行政-市民間や市民同士の意見・情報交換や、迅速に広報や各種対応ができるよう、地域SNS、各種ソーシャルネットワーク、ツイッターなどのシステムを活用している。
(2)個別相談サービス	市民が抱える様々な生活・地域の問題・疑問などについて、ホームページ等に相談窓口を設置し、事情に応じたコミュニケーションツールを用いて行政や専門家が個別カウンセリングや相談を行う。
(3)地域人材・施設情報検索サービス	地域イベントや各種施設、サークルなど地域情報を登録・提供し、施設の予約や検索などによって、施設利用の便宜を図ったり、様々な出合いのきっかけ等を提供する。

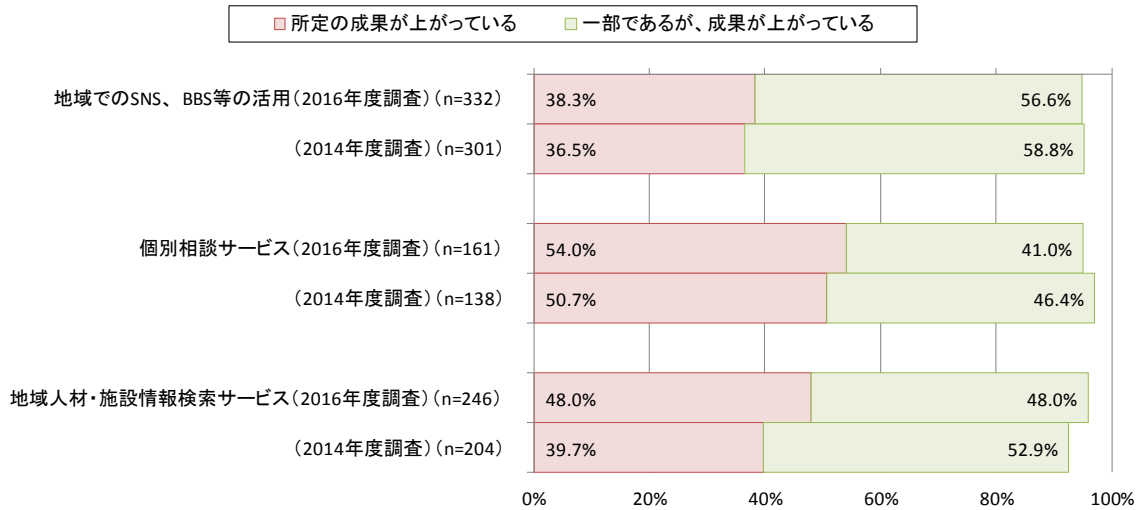
実施状況と今後の実施予定を確認すると「地域での SNS、BBS 等の活用」が 3 割を超え、「地域人材・施設情報検索サービス」も 2 割を超えた。経年でみると、「地域での SNS、BBS 等の活用」が 2 年前と比べて 10%近く増加した。実施予定でも「地域での SNS、BBS 等の活用」が最も多く、ICT を活用することによって地域でのコミュニケーションを図ろうという取組が進むものと予想される。

図表 47 地域コミュニティ分野における実施状況



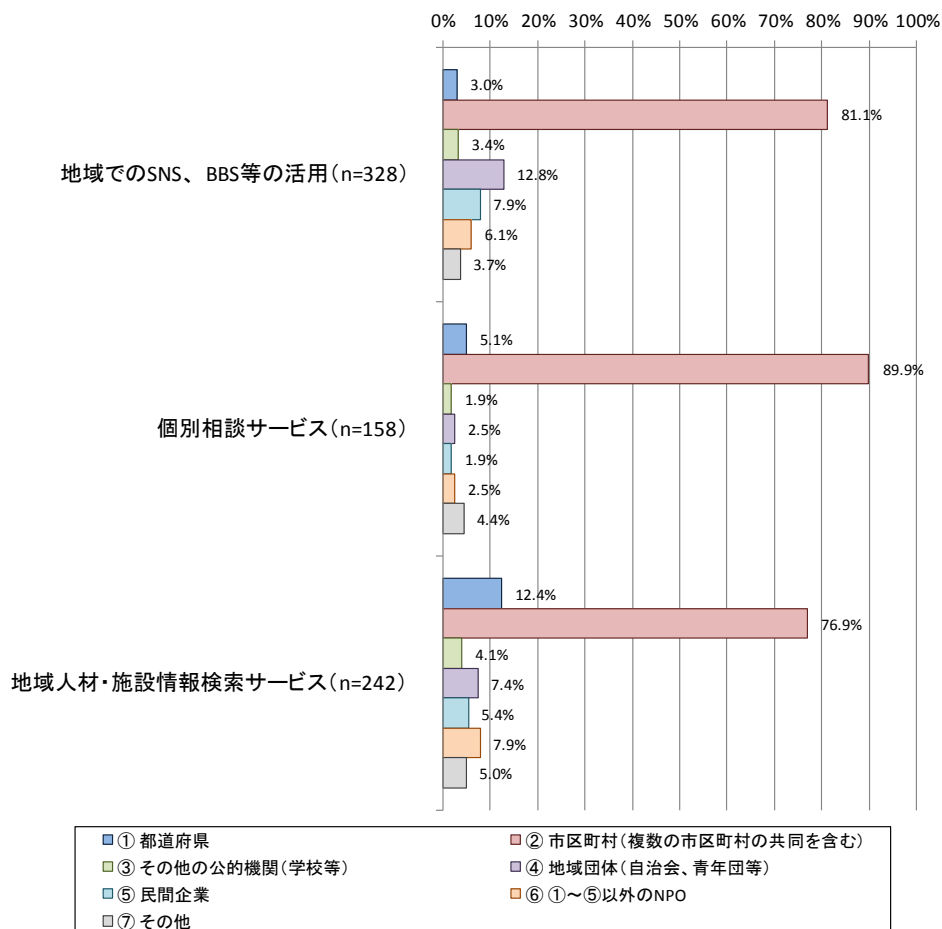
次に、これらの事業を運営、または何らかの形で参加・協力して実施している自治体に対して、当初想定していた成果の有無について確認した。いずれの事業についても 9 割強が一定の成果を得られていることがわかる。

図表 48 地域コミュニティ分野における成果



最後に、これらの事業を運営、または何らかの形で参加・協力して実施している自治体に対して、運営している機関（複数可）を尋ねた。いずれの事業でも市区町村が運営しているという割合が 8 割前後と高くなっており、地域コミュニティ分野では市区町村の役割が大きいことがうかがえる。

図表 49 地域コミュニティ分野におけるシステムの運営機関



### 3.12. 環境・エネルギー分野

2016 年度中に行政区域内で運営、または何らかの形で参加・協力して実施しているもの、今後実施を予定しているものを尋ねた。環境・エネルギー分野の対象システムと定義は以下の通り。

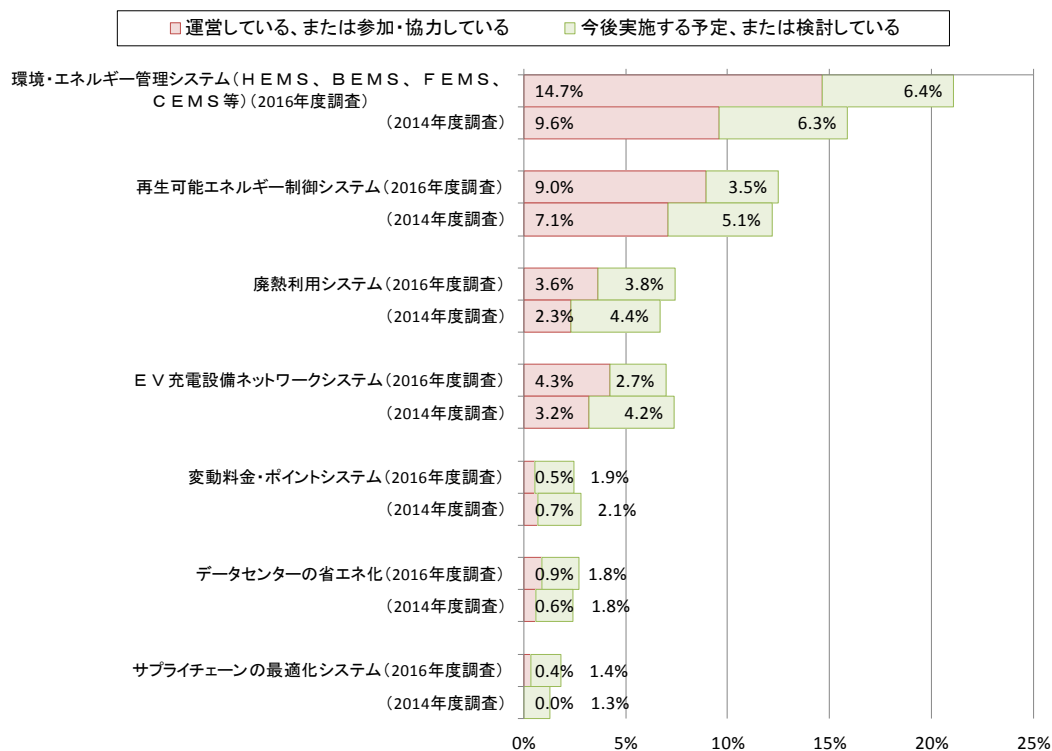
図表 50 環境・エネルギー分野における調査対象システム

調査対象システム	定義
(1)環境・エネルギー管理システム(HEMS、BEMS、FEMS、CEMS等)	住宅、ビル、生産拠点、街区や地域を対象に最適なエネルギー管理を行う。エネルギー使用量の可視化、節電・CO2 削減等のための機器制御、ソーラー発電機等の再生可能エネルギーや蓄電器の制御等を行う。
(2)再生可能エネルギー制御システム	地域内に、独自に設置した太陽光、風力、水力など再生可能なエネルギーの蓄電・売電・買電といった各種制御や、複数設備の一元管理等を行うシステム。
(3)廃熱利用システム	各種の廃熱利用を中心に、エネルギーの制御・最適化を行うシステム。廃熱を双方向に熱融通する、各種エネルギー源を活用できる熱源統合制御する、各需要家とセンターを連携する等により、エネルギー需給の一括管理や最適制御を行う。
(4)EV 充電設備ネットワークシステム	街に設置されたEV用の充電スタンドをネットワーク化し、最寄りの利用可能場所や、現在の混雑状況等をタイムリーに情報提供するシステム。
(5)変動料金・ポイントシステム	個別利用者の各種エネルギー/CO2 等の消費量、地域全体の逼迫状況等を把握し、利用者に可視化するとともに、それに応じて各種の料金を変えたり、ポイントを付与するシステム。
(6)データセンターの省エネ化	地域内のデータセンター等のICT設備の省エネルギー化を図る自治体による各種施策・事業(個別企業独自のものは除き、自治体による補助等の支援政策を実施している場合や自治体のデータセンターで実施している場合を対象とする。)
(7)サプライチェーンの最適化システム	地域内の企業等のサプライチェーンの最適化を目指した各種事業(個別企業独自のものは除き、自治体による補助をしている事業がある場合や自治体が協力している事業で実施している場合を対象とする。)

実施状況と今後の実施予定を確認すると「環境・エネルギー管理システム (HEMS、BEMS、FEMS、CEMS 等)」の実施率が 1 割を超え最も高く、次いで「再生可能エネルギー制御システム」となった。経年でみると「環境・エネルギー管理システム (HEMS、BEMS、FEMS、CEMS 等)」、「再生可能エネルギー制御システム」を中心に増加傾向となっている。実施予定では、「環境・エネルギー管理システム (HEMS、BEMS、FEMS、CEMS 等)」が最も多く、次いで「廃熱利用システム」となっている。

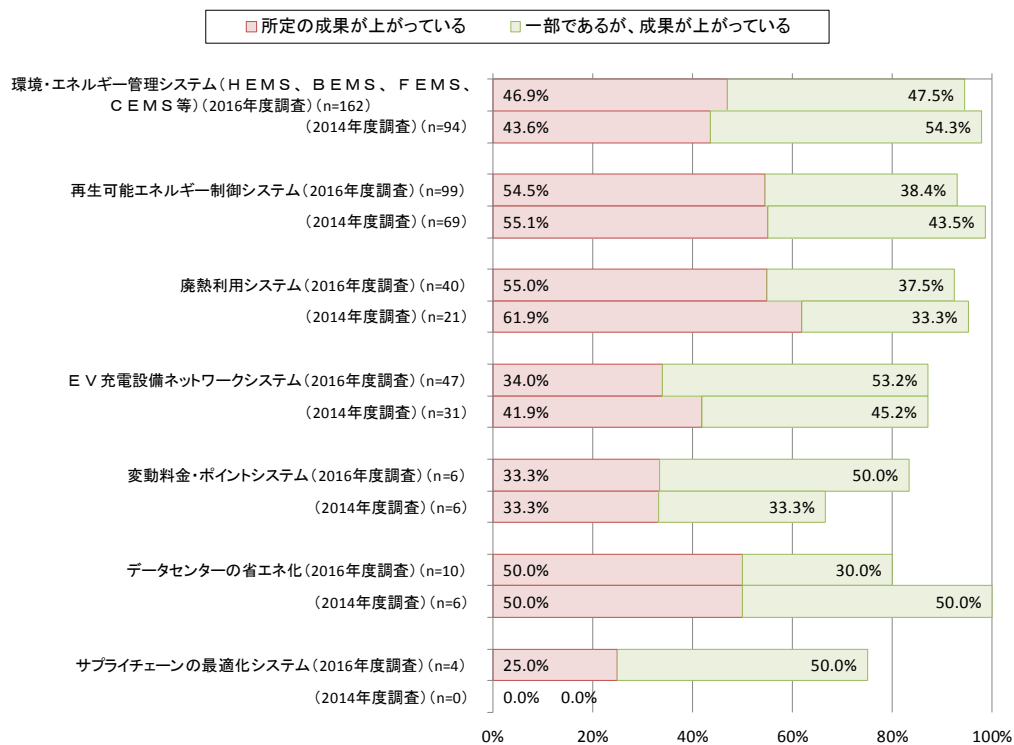


図表 51 環境・エネルギー分野における実施状況



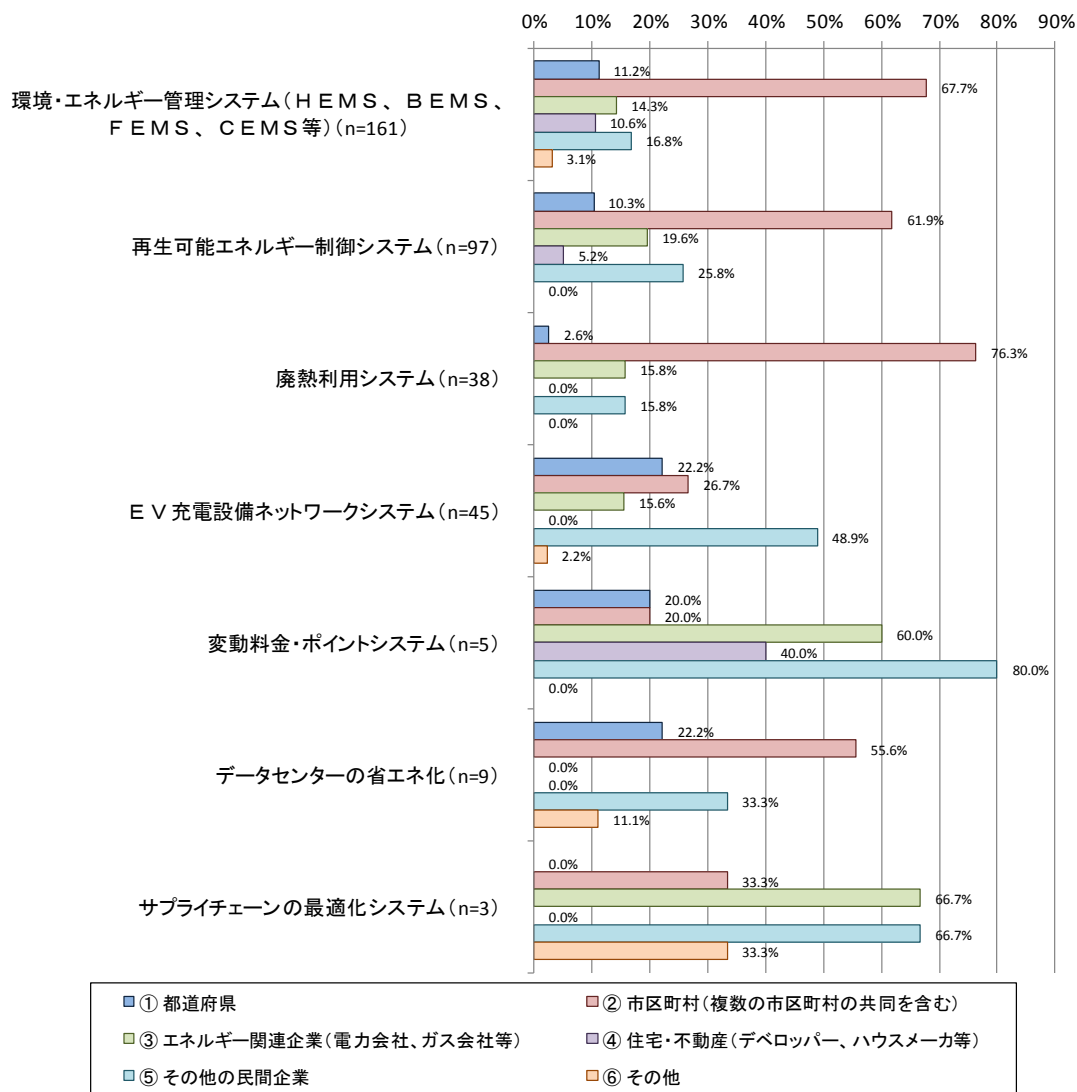
次に、これらの事業を運営、または何らかの形で参加・協力して実施している自治体に対して、当初想定していた成果の有無について確認した。多くの事業で7割強が一定の成果を得られていることがわかる。

図表 52 環境・エネルギー分野における成果



最後に、これらの事業を運営、または何らかの形で参加・協力して実施している自治体に対して、運営している機関（複数可）を尋ねた。多くの事業では市区町村が運営しているという割合が最も高くなっているが、「EV 充電設備ネットワークシステム」、「変動料金・ポイントシステム」、「サプライチェーンの最適化システム」では、その他の民間企業が運営しているという割合が高くなった。

図表 53 環境・エネルギー分野におけるシステムの運営機関



### 3.13. インフラ分野

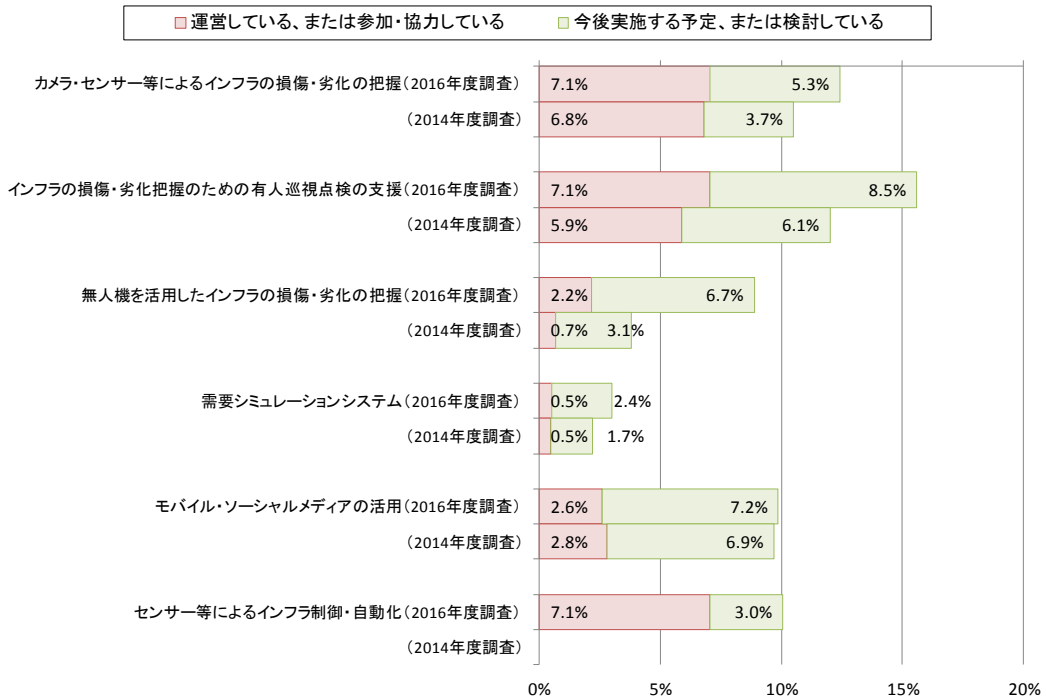
2016 年度中に行政区域内で運営、または何らかの形で参加・協力して実施しているもの、今後実施を予定しているものを尋ねた。インフラ分野の対象システムと定義は以下の通り。

図表 54 インフラ分野における調査対象システム

調査対象システム	定義
(1)カメラ・センサー等によるインフラの損傷・劣化の把握	道路、橋梁、トンネル、河川堤防、法面・斜面等に設置したカメラまたはセンサー等から、損傷や劣化の情報を把握する。
(2)インフラの損傷・劣化把握のための有人巡視点検の支援	道路、橋梁、トンネル、河川堤防、法面・斜面等の巡視点検にあたり、GPS 機能等を有するスマートフォンといった情報端末や、カメラやセンサー等を搭載した車両を使用することで、その場で結果をデジタル化して作業効率化を図る。
(3)無人機を活用したインフラの損傷・劣化の把握	道路、橋梁、トンネル、河川堤防、法面・斜面等の巡視点検や監視にあたり無人機(無人ヘリやロボット等)を活用する。
(4)需要シミュレーションシステム	一般の統計や調査に加え、道路混雑情報・設備利用実績等の ICT システムから取得した実績情報をもとに、需要を予測し、増設等をシミュレーションする。
(5)モバイル・ソーシャルメディアの活用	モバイル端末により、崩落等の個所等の情報(画像・位置情報)を、ネット等を通じて収集する。 ソーシャルメディアを通じ市民からの同様の情報提供も活用する。
(6)センサー等によるインフラ制御・自動化	センサー等から得られる情報を活用することで、インフラ制御や点検などを自動化する。 (例 センサー使った下水道検針の自動化、センサー情報を元にした街路灯の制御等)

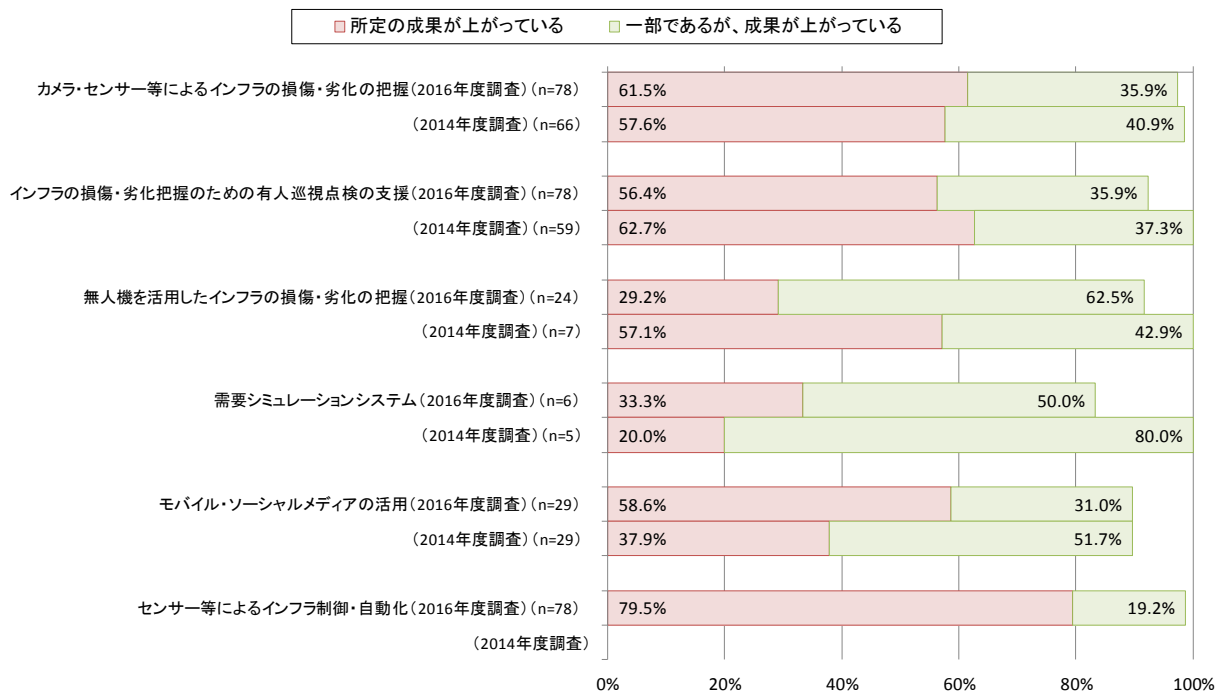
実施状況と今後の実施予定を確認すると「カメラ・センサー等によるインフラの損傷・劣化の把握」、「インフラの損傷・劣化把握のための有人巡視点検の支援」、「センサー等によるインフラ制御・自動化」が 7.1%と最も高くなった。経年でみると、「インフラの損傷・劣化把握のための有人巡視点検の支援」、「無人機を活用したインフラの損傷・劣化の把握」の実施率が多少増加した。今後の実施予定では「インフラの損傷・劣化把握のための有人巡視点検の支援」、「モバイル・ソーシャルメディアの活用」が多くなり、ICT を活用することによってインフラ点検が効率化されることが期待される。

図表 55 インフラ分野における実施状況



次に、これらの事業を運営、または何らかの形で参加・協力して実施している自治体に対して、当初想定していた成果の有無について確認した。いずれの事業についても 8 割近い自治体が一定の成果を得られていることがわかる。

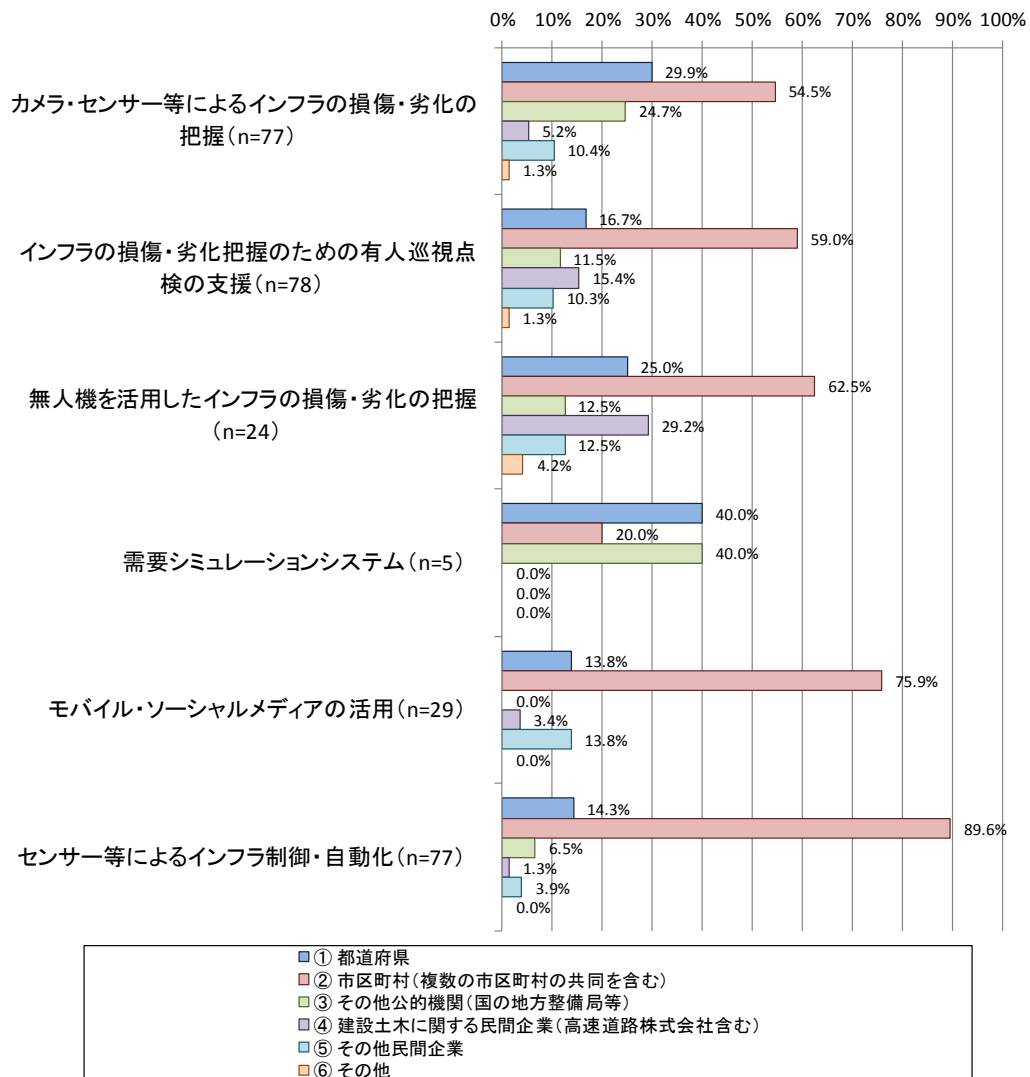
図表 56 インフラ分野における成果



最後に、これらの事業を運営、または何らかの形で参加・協力して実施している自治体に対して、運

営している機関（複数可）を尋ねた。多くの事業で市区町村が運営しているという割合が最も高くなった。「需要シミュレーションシステム」では都道府県とその他公的機関が運営しているという割合が高くなった。

図表 57 インフラ分野におけるシステムの運営機関



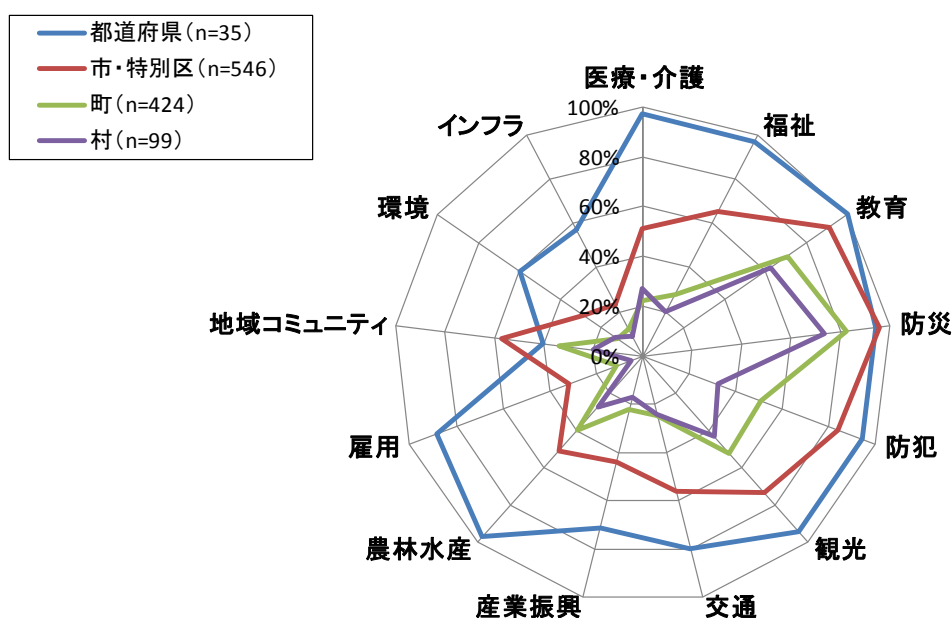
## 4. 属性別の比較

ここまで、全国をひとまとめにして ICT システムを活用した事業の実施状況をみてきたが、実施状況を属性別に比較することによってどのような違いがみられるのかを確認した。属性としては、自治体区分、地域、人口規模、高齢化率、産業構造を取り上げ、13 分野それぞれにおいていずれかの ICT システムを活用した事業を運営、または参加・協力している割合（ICT 利活用事業実施率）を比較した。

### 4.1. 自治体区分

まず、「都道府県」、「市・特別区」、「町」、「村」に分けて実施状況を比較した。実施率は多くの分野で「都道府県」、「市・特別区」、「町」、「村」の順に高いものの、地域コミュニティと防災分野では「市・特別区」が最も高くなった。地域コミュニティや防災分野では、都道府県による幅広い取組が行われつつも、市・特別区レベルでも独自の取組が行われていることがうかがえる。

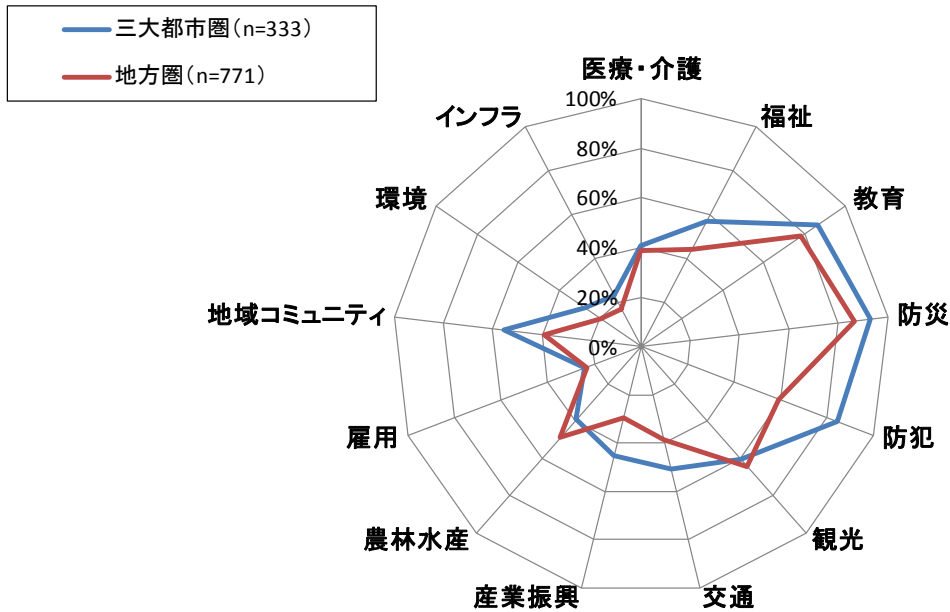
図表 58 実施状況の比較（自治体区分）



### 4.2. 地域別

次に、「三大都市圏」、「地方圏」に分けて実施状況を比較した。なお、「三大都市圏」は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県であり、それ以外を地方圏とした。多くの分野で「三大都市圏」の実施率が高かったが、観光と農林水産業振興分野では「地方圏」の方が高い結果となった。

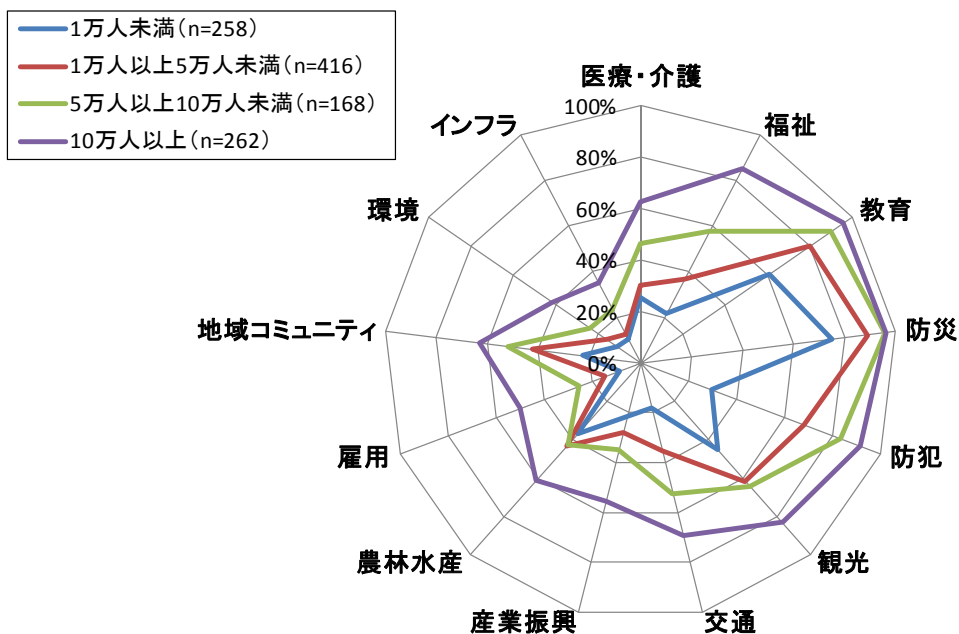
図表 59 実施状況の比較（地域別）



#### 4.3. 人口規模<sup>3</sup>

次に、人口規模「1万人未満」、「1万人以上5万人未満」、「5万人以上10万人未満」、「10万人以上」に分けて実施状況を比較した。概ね人口規模が大きいほど実施率も高いという結果になった。教育、防災分野においては人口「1万人未満」の自治体でも6割を超える実施率となった。

図表 60 実施状況の比較（人口規模別）

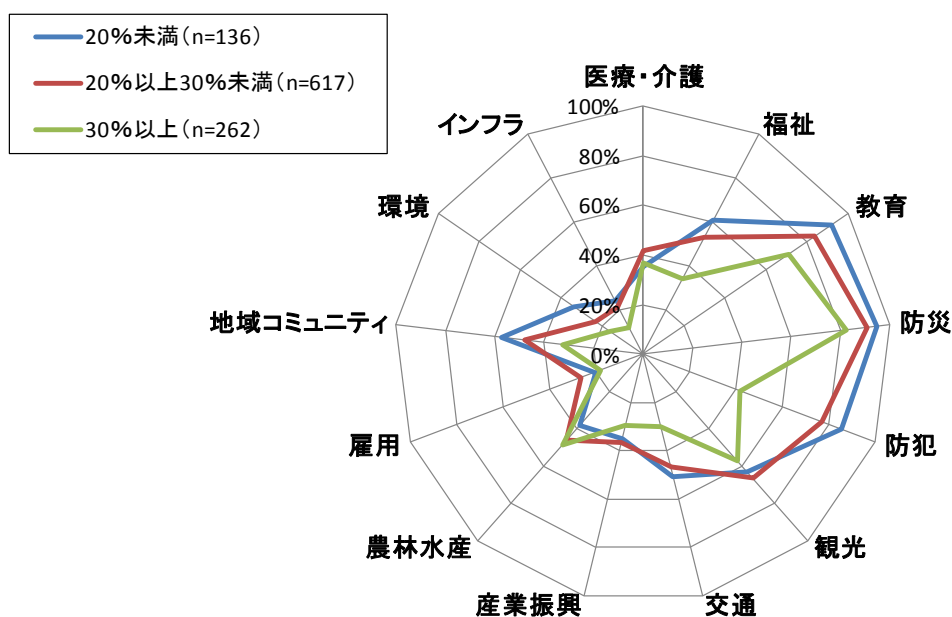


<sup>3</sup> 人口データについては、総務省「地図や図表で見る「都道府県・市区町村のすがた」 - 地域別統計データベース」を利用した。都道府県人口データの出所は2010年（平成22年）国勢調査による人口を基に、その後の人の動きを推計（人口推計）した2015年値である。市区町村人口データの出所は2010年（平成22年）国勢調査による人口である。

#### 4.4. 高齢化率<sup>4</sup>

次に、65歳以上人口の割合（高齢化率）「20%未満」、「20%以上 30%未満」、「30%以上」に分けて実施状況を比較した。それほど大きな差はみられないものの、多くの分野で高齢化率が低い自治体の方が高い自治体よりも実施率が高くなった。また、福祉や防犯、交通分野では高齢化率が30%以上の自治体で低い実施率となった。

図表 61 実施状況の比較（高齢化率別）



#### 4.5. 産業構造<sup>5</sup>

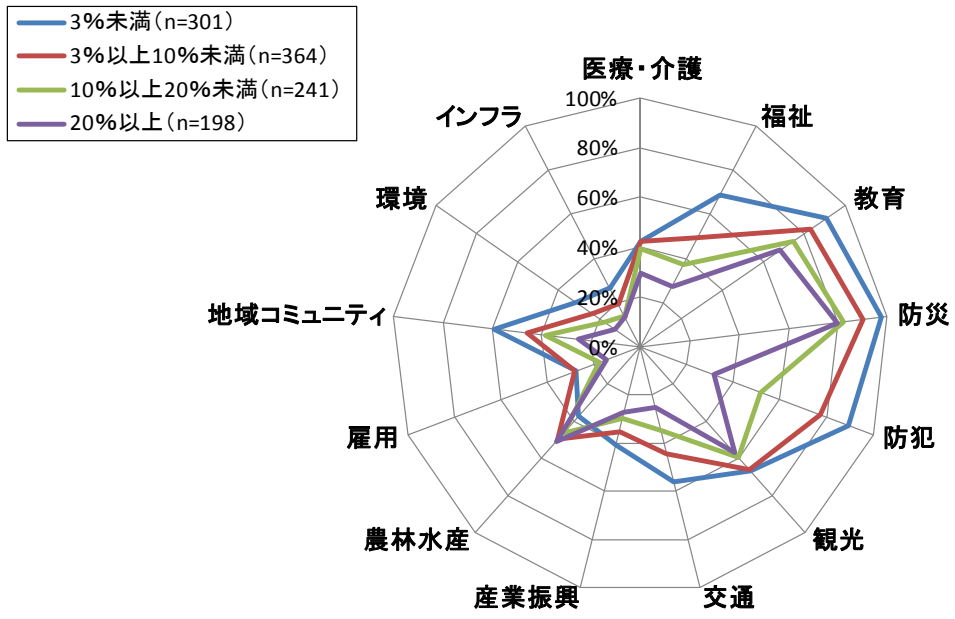
最後に、第1次産業就業者比率「3%未満」、「3%以上 10%未満」、「10%以上 20%未満」、「20%以上」に分けて実施状況を比較した。多くの分野で第1次産業就業者の比率が低いほど、実施率が高い結果となった。また、福祉や防犯分野では産業構造の違いによる差が大きく、農林水産業振興分野ではあまり差がみられなかった。

<sup>4</sup> 高齢化率については、総務省「地図や図表で見る「都道府県・市区町村のすがた」-地域別統計データベース」にある、人口データを基に、65歳以上人口を人口総数で割った値とした。

<sup>5</sup> 産業構造は第1次産業就業者率により分類し、データについては、総務省「地図や図表で見る「都道府県・市区町村のすがた」-地域別統計データベース」にある産業別の就業者数を用いた。なお、第1次産業とは国勢調査の産業大分類のうち「農業」、「林業」、「漁業」を指す。



図表 62 実施状況の比較（産業構造別）



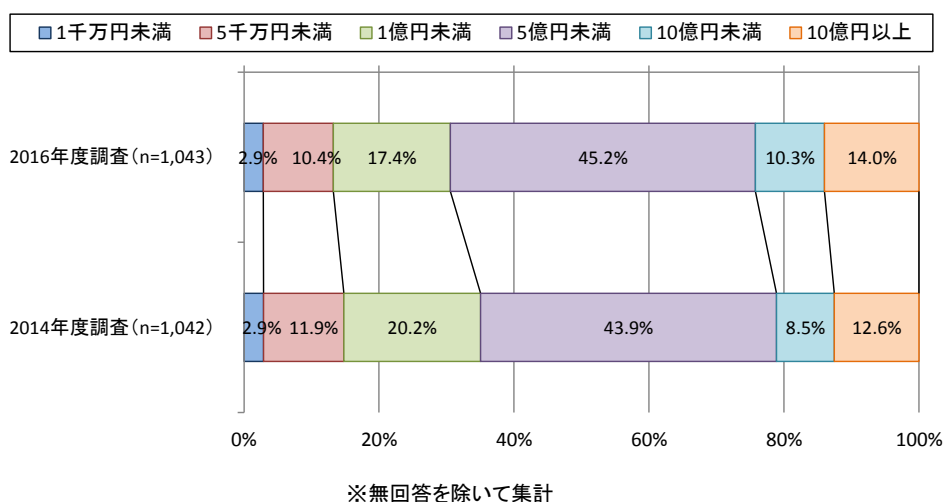
## 5. 情報化推進体制

ICT を利活用した街づくりを進める上で、自治体の実施体制や人材、課題等について尋ねた。

### 5.1. 予算

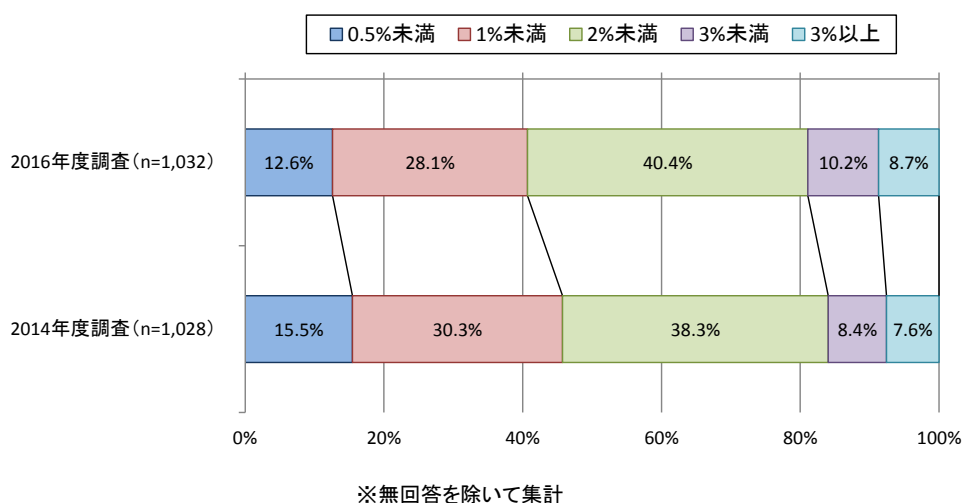
まず、2016 年度（平成 28 年度）の ICT 関連予算額<sup>6</sup>と、総予算に占めるおおよその割合を尋ねた。ICT 関連予算額は「5 億円未満」（45.2%）が最も多く、次いで「1 億円未満」（17.4%）となった。

図表 63 ICT 関連予算額



総予算に占める ICT 関連予算の割合では「2%未満」（40.4%）が最も多く、「1%未満」（28.1%）、「0.5%未満」（12.6%）を合わせると約 8 割の自治体が 0～2%未満であることがわかる。

図表 64 総予算に占める ICT 関連予算の割合

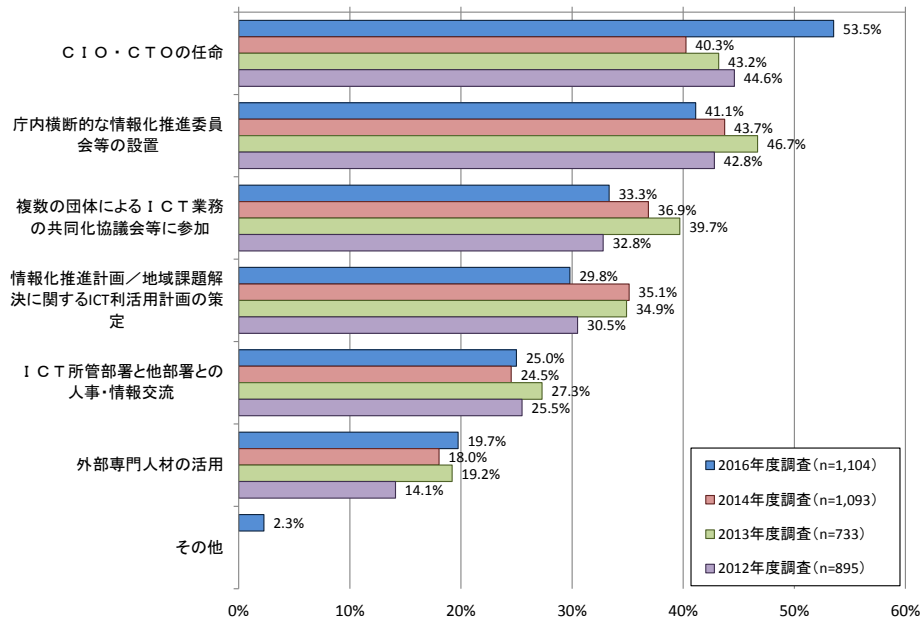


<sup>6</sup> ICT 関連の政策経費、ICT 機器購入費、レンタル・リース、回線使用料、機器・ソフトの保守料、派遣要員、人件費、委託費、安全対策費、各種研修費用、その他の関連経費の合計

## 5.2. 実施体制

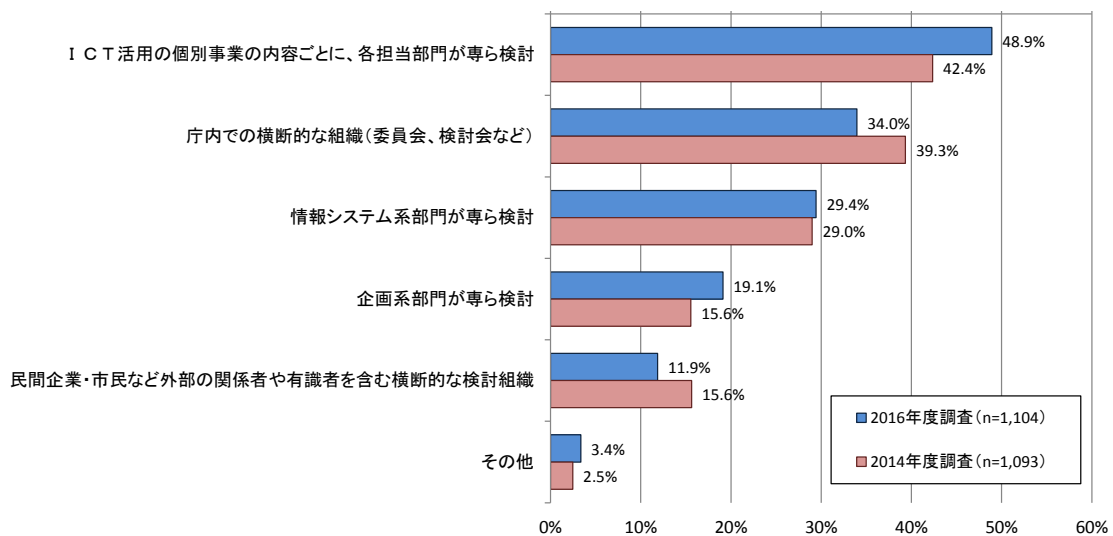
まず、ICTに関する各種取組について実施しているものを尋ねた。「CIO・CTOの任命」(53.5%)が最も多く、次いで「庁内横断的な情報化推進委員会等の設置」(41.1%)、「複数の団体によるICT業務の共同化協議会等に参加」(33.3%)の順となった。経年でみると、「CIO・CTOの任命」が大きく増加し、半数以上の自治体で実施されていることがわかる。

図表 65 各種取組の実施状況



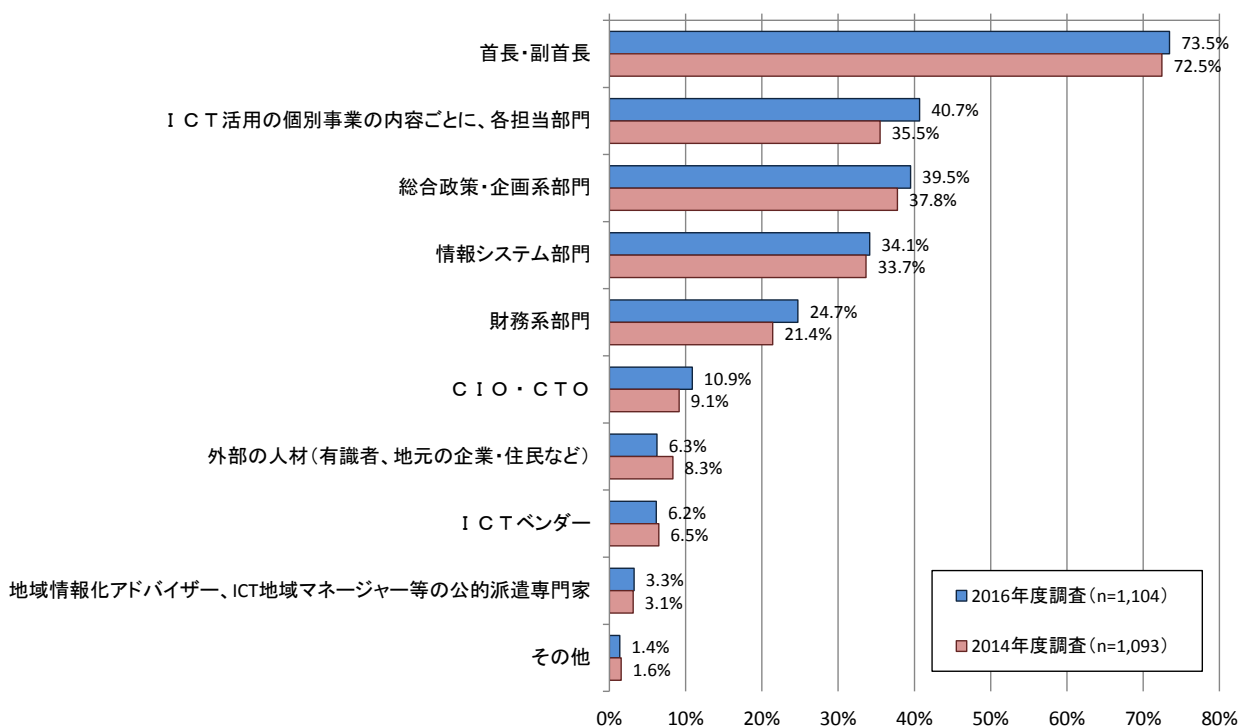
次に、ICTを活用した街づくりにおける取組の体制について尋ねた。「ICT活用の個別事業の内容ごとに、各担当部門が専ら検討」(48.9%)が最も多く、次いで「庁内での横断的な組織(委員会、検討会など)」(34.0%)、「情報システム系部門が専ら検討」(29.4%)の順となった。経年でみると、各担当部門が検討するという自治体が増加傾向で、横断的な組織で検討するという自治体は減少傾向にあることがわかる。

図表 66 ICTを活用した街づくりにおける取組の体制



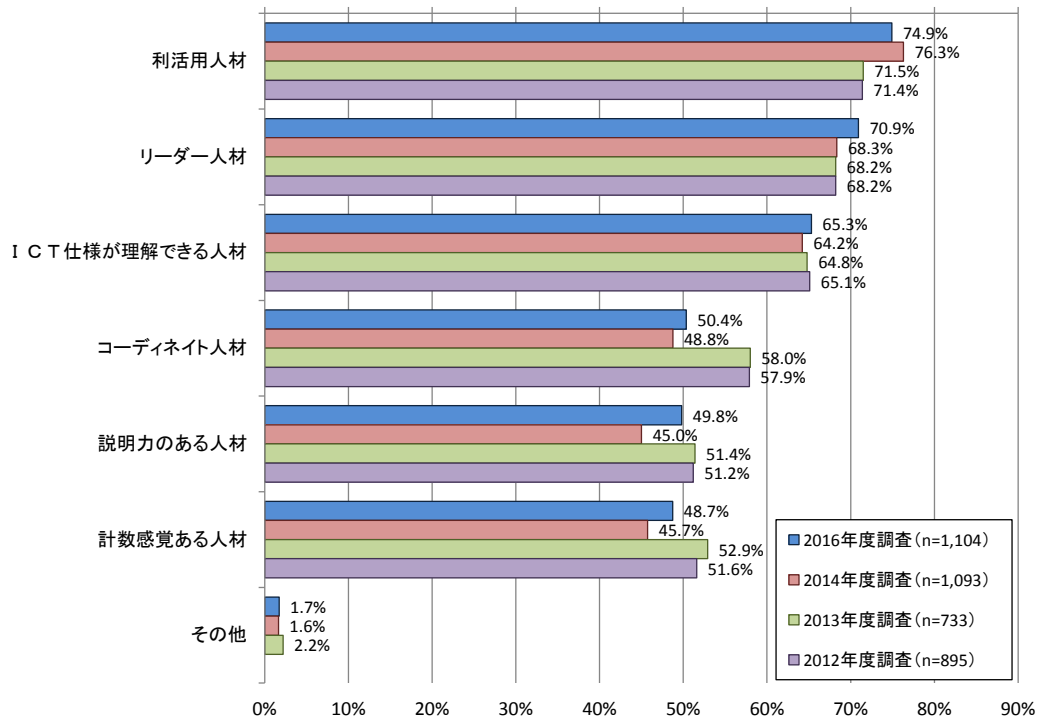
次に、ICT を活用した街づくりを企画・立案する際に反映される意見を尋ねた。「首長・副首長」(73.5%) が最も多く、次いで「ICT活用の個別事業の内容ごとに、各担当部門」(40.7%)、「総合政策・企画系部門」(39.5%) の順となり、企画・立案においては、多くの自治体で首長・副首長が中心となっていることがわかる。経年でみると、「ICT活用の個別事業の内容ごとに、各担当部門」や「CIO・CTO」が増加傾向にある。

図表 67 ICT を活用した街づくりに反映される意見



最後に、地域における ICT 利活用事業を推進する上で、不足している人材を尋ねた。「利活用人材」(74.9%) が最も多く、次いで「リーダー人材」(70.9%)、「ICT 仕様が理解できる人材」(65.3%) の順となった。経年でみると、2 年前に比べて「リーダー人材」、「説明力のある人材」、「計数感覚ある人材」が不足しているという割合がやや増加した。

図表 68 不足している人材



※各人材の説明は以下の通り。

【リーダー人材】ICTの事業を進める上で、チーム全体を指揮し、折衝・プレゼンテーション、全体コーディネイトが可能な人材

【利活用人材】ICTの特性と地域のニーズを理解して、ICTを活用した事業を考案できる人材

【計数感覚ある人材】ICTの事業を進める上で、大まかな収入・費用を見積もることができ、資金計画など目途をつけることができる人材

【説明力のある人材】ICTの事業を進める上で、必要な資金や人材等を獲得するために、団体内外に説明し、説得できる人材

【ICT仕様が理解できる人材】ICTの事業を進める上で、ITベンダーに対する仕様書の作成や、提案書の内容・見積もりを評価できる人材

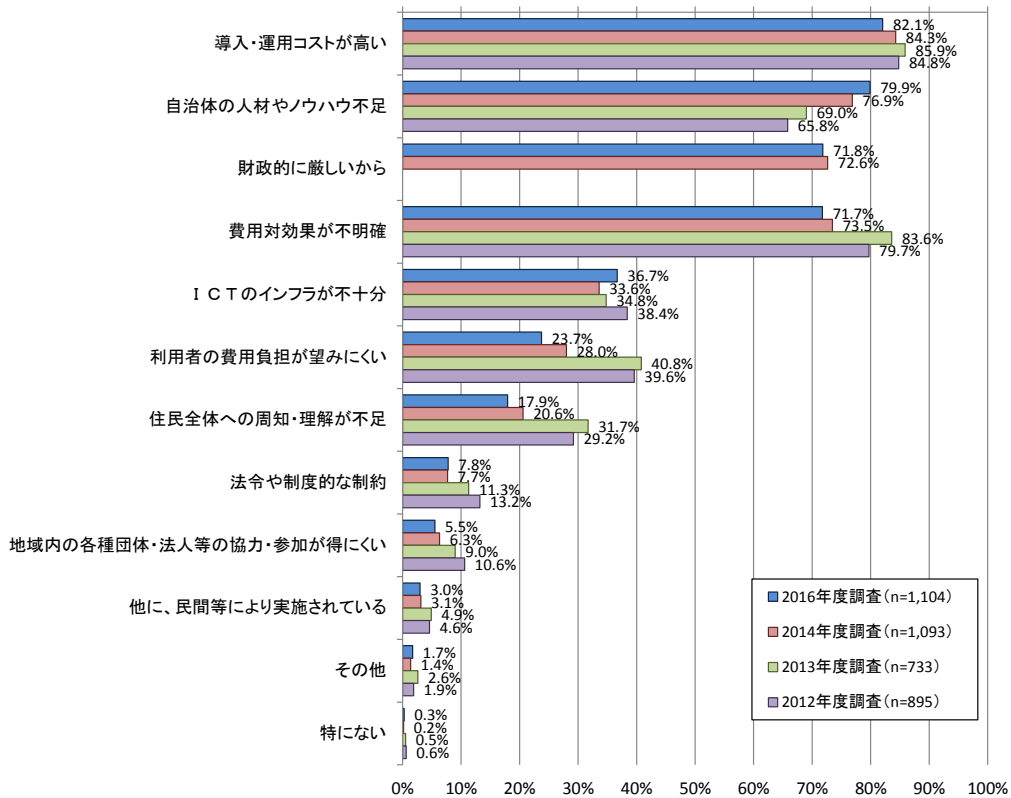
【コーディネイト人材】ICTの事業を進める上で、内外の必要な人・企業・団体等との人脈を持ち、コーディネイトできる人材

### 5.3. 課題、要望

地域での ICT 利活用による事業を進める上での大きな課題（問題点）について上位 5 つまでを尋ねた。

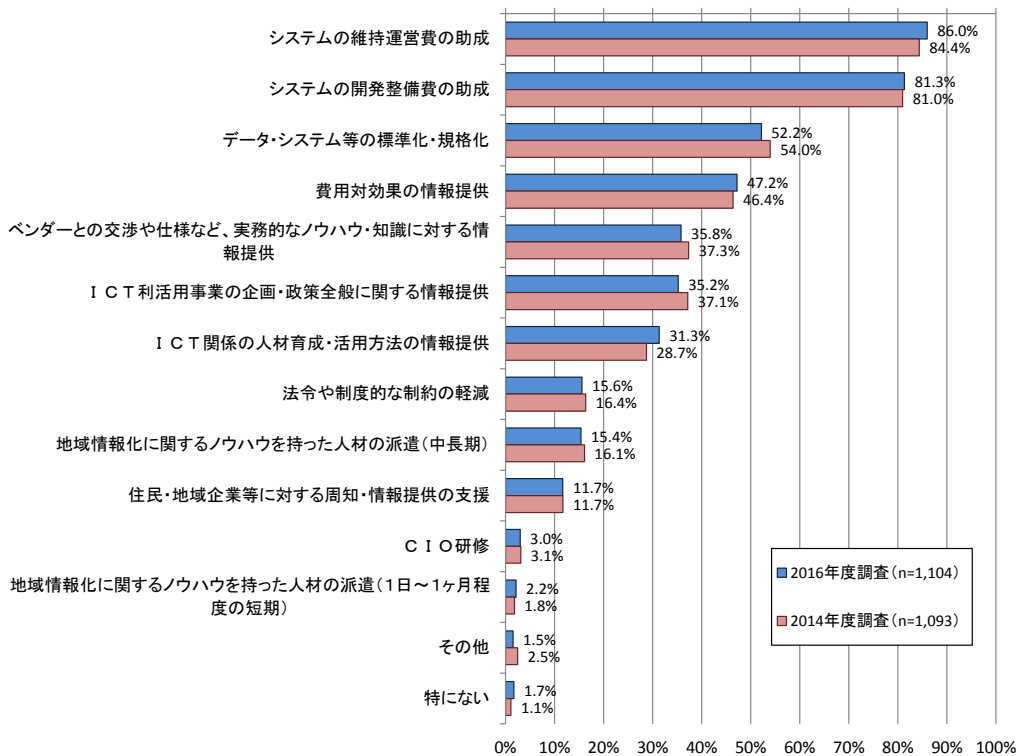
「導入・運用コストが高い」(82.1%)の割合が最も高く、次いで「自治体の人材やノウハウ不足」(79.9%)、「財政的に厳しいから」(71.8%)の順となった。経年でみると「自治体の人材やノウハウ不足」が増加傾向にあるが、「費用対効果が不明確」や「利用者の費用負担が望みにくい」は減少傾向となっている。

図表 69 ICT 利活用事業推進する上での課題



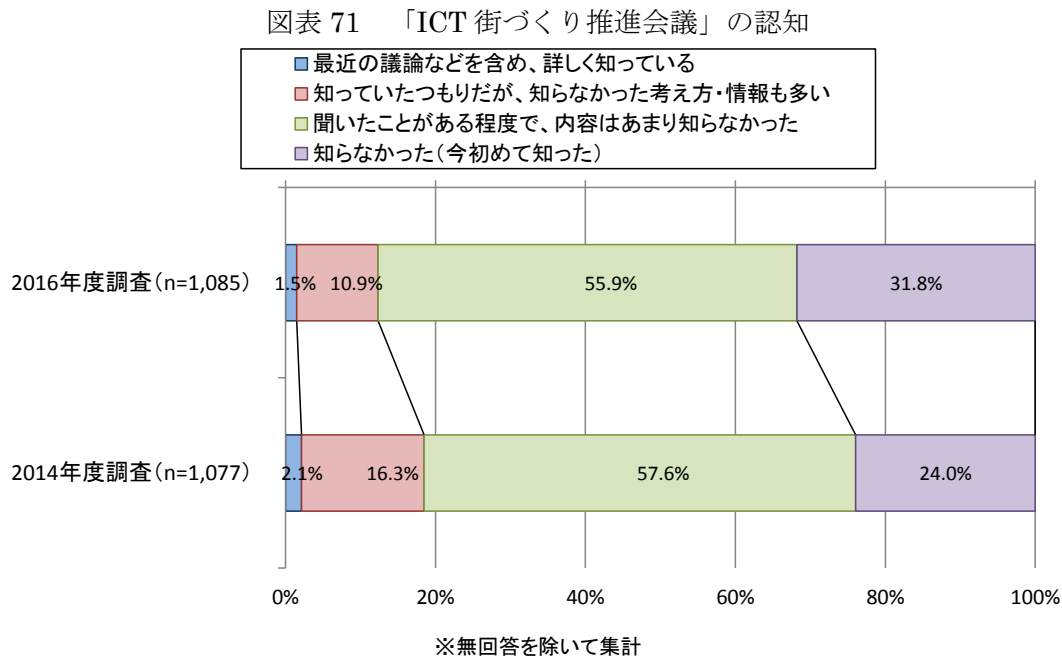
地域での ICT 利活用による事業を進める上で、国による施策として望むものについて、上位 5 つまでを尋ねた。「システムの維持運営費の助成」(86.0%) の割合が最も高く、次いで「システムの開発整備費の助成」(81.3%) となった。経年で大きな変化はみられなかった。

図表 70 国への要望



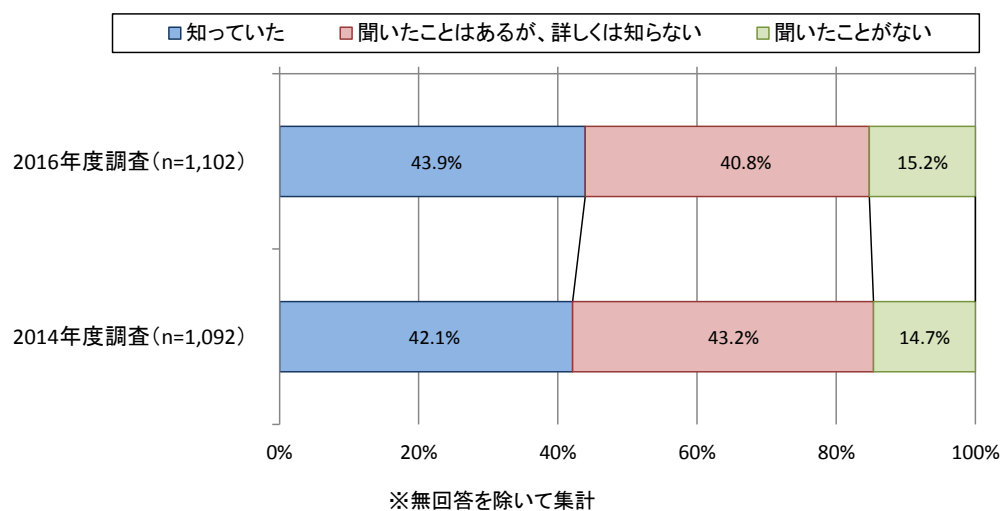
#### 5.4. 認知

総務省の開催している「ICT街づくり推進会議」の認知について尋ねた。「最近の議論などを含め、詳しく知っている」(1.5%)はわずかであり、2年前と比べてあまり変化がなかったが、「知らなかった(今初めて知った)」(31.8%)は増加した。



情報化に取り組む地方公共団体や第3セクター組織などに総務省がICTの専門家を派遣する「地域情報化アドバイザー」及び「ICT地域マネージャー」制度の認知について尋ねた。「知っていた」(43.9%)という自治体が2年前と比べてやや増加した。

図表 72 「地域情報化アドバイザー」及び「ICT地域マネージャー」の認知



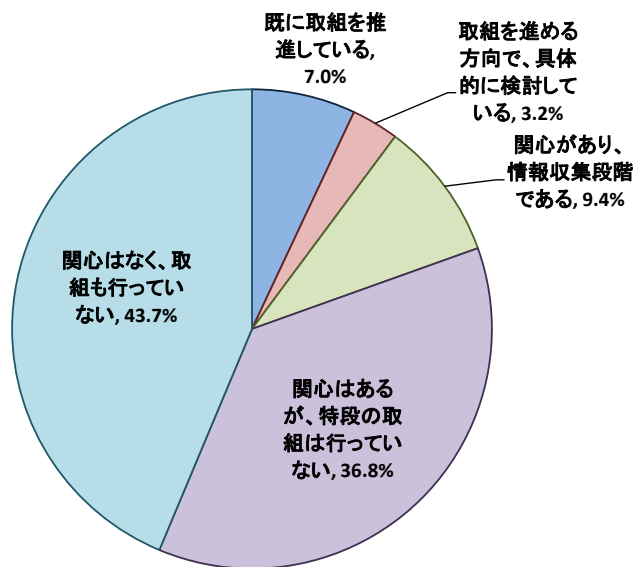
## 6. テレワーク

テレワークとは、ICT（情報通信技術）を活用することで、時間と場所を有効に活用できる柔軟な働き方を実現するものであり、全国各地で普及啓発・セミナーや実証実験、テレワーク導入コンサルティング等の取組が実施されている。本調査ではテレワークに関する取組の実施状況や意義・課題等について尋ねた。

### 6.1. テレワークに関する取組

まず、テレワークに関する取組を実施、または何らかの形で参加・協力しているかを尋ねた。「既に取り組を推進している」（7.0%）、「取組を進める方向で、具体的に検討している」（3.2%）、「関心があり、情報収集段階である」（9.4%）、「関心はあるが、特段の取組は行っていない」（36.8%）を合わせると過半数の自治体が取組を推進または関心をもっていることがわかる。

図表 73 テレワークに関する取組の実施状況

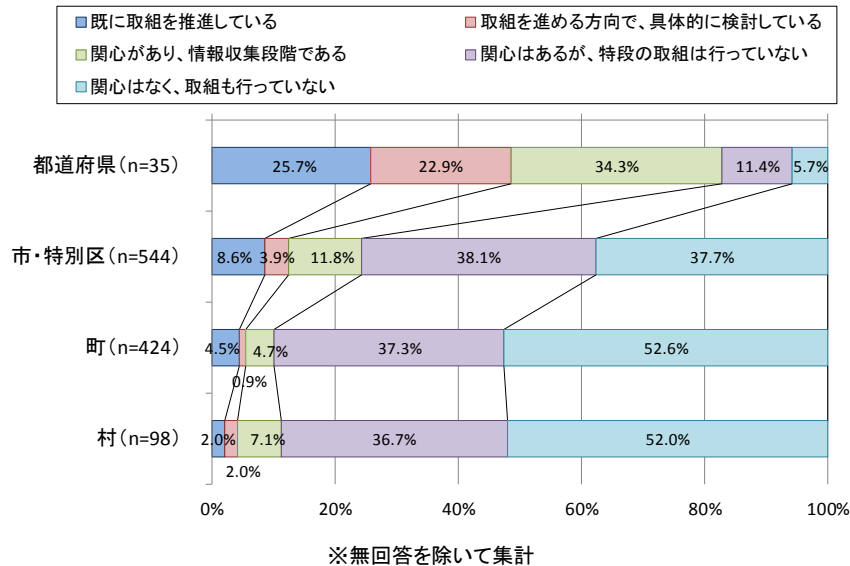


※無回答を除いて集計(n=1,101)

取組の実施状況を自治体区別にみると、都道府県においては約 25%の自治体が「すでに取り組を推進している」と回答しており、市・特別区、町、村の順にその割合は少なくなっている。「関心はなく、取組も行っていない」という自治体は都道府県では5%程度なのに対して、町や村では50%を超えており、現状では都道府県を中心とした取組となっていることがわかる。

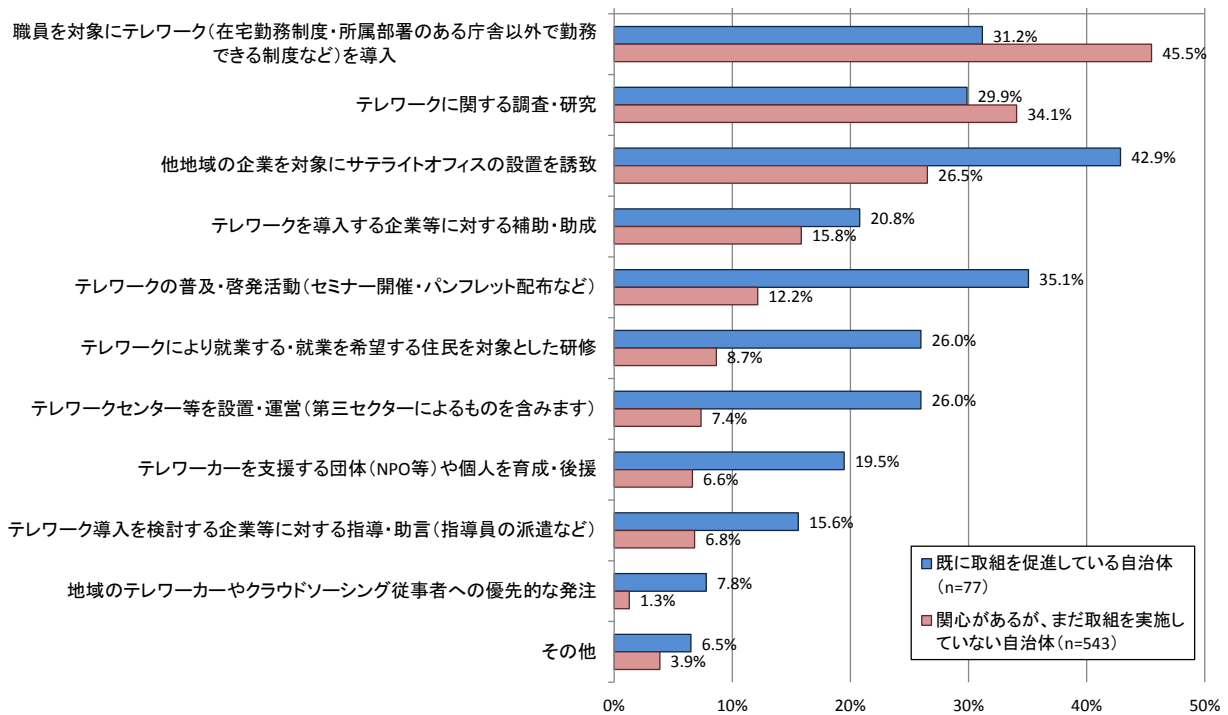


図表 74 テレワークに関する取組の実施状況（自治体区分別）



次に、「既に取り組を推進している」、「取組を進める方向で、具体的に検討している」、「関心があり、情報収集段階である」、「関心はあるが、特段の取組は行っていない」と回答した自治体に対して、具体的にどのような取組を実施している、または関心があるかを尋ねた。既にテレワークに関する取組を促進している自治体では「他地域の企業を対象にサテライトオフィスの設置を誘致」(42.9%)や「テレワークの普及・啓発活動」(35.1%)の割合が高く、一方、関心があるが、まだ取組を実施していない自治体<sup>7</sup>では「職員を対象にテレワークを導入」(45.5%)への関心が高くなった。

図表 75 実施している、または関心のある取組

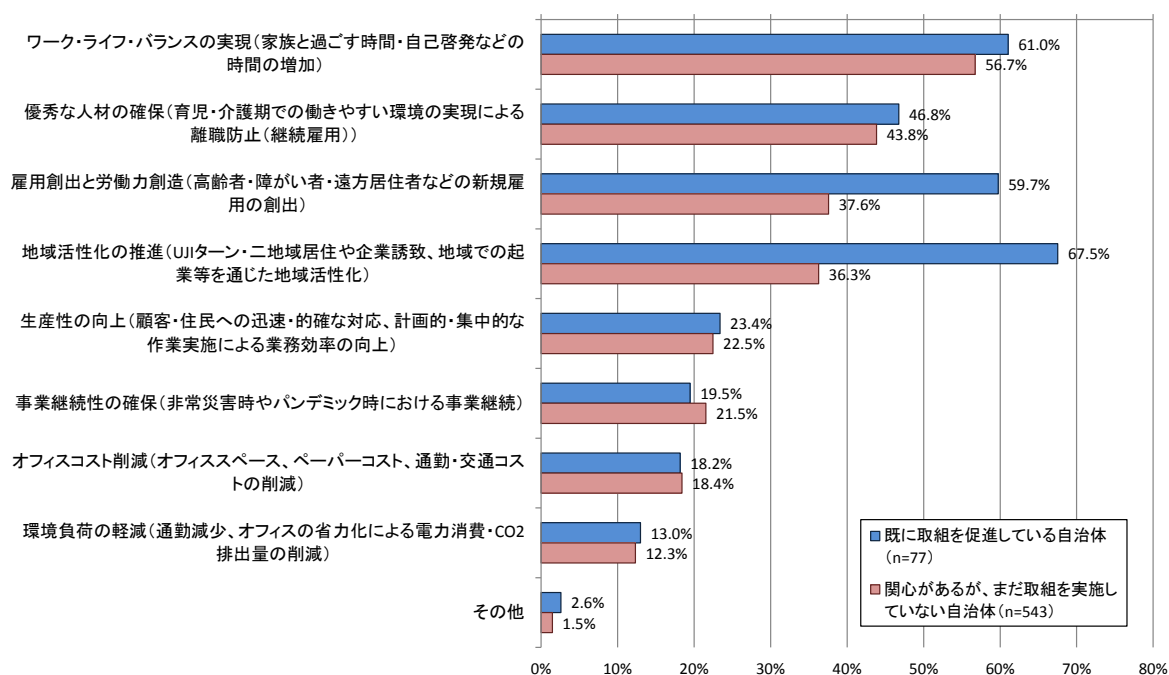


<sup>7</sup> テレワークに関する取組の実施状況で「取組を進める方向で、具体的に検討している」、「関心があり、情報収集段階である」、「関心はあるが、特段の取組は行っていない」と回答した自治体。

## 6.2. テレワークの意義、課題と成果

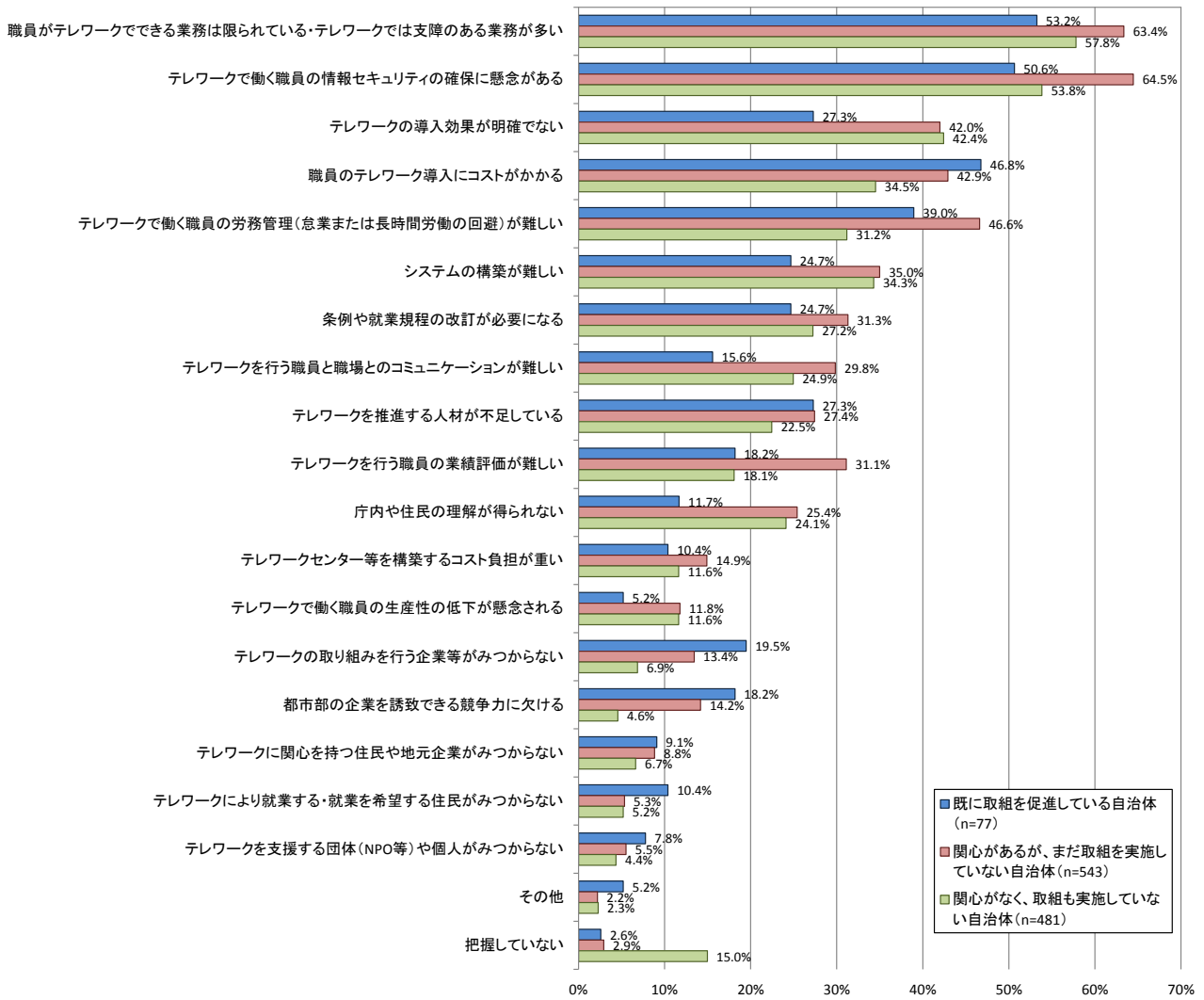
まず、どのような意義・目的でテレワークに関する取組を実施または関心があるのかを尋ねた。既にテレワークに関する取組を促進している自治体では「地域活性化の推進」(67.5%)、「ワーク・ライフ・バランスの実現」(61.0%)、「雇用創出と労働力創造」(59.7%)を意義・目的としている割合が高く、これらの項目で関心があるが、まだ取組を実施していない自治体との差が大きくなっている。

図表 76 テレワークの意義・目的



次に、テレワークに関する取組を進める、または今後取組を進める上での課題を尋ねた。まだテレワークに関する取組を実施していない自治体は、既に取組を促進している自治体に比べて「テレワークの導入効果が明確でない」、「システムの構築が難しい」、「テレワークを行う職員と職場とのコミュニケーションが難しい」、「庁内や住民の理解が得られない」という割合が高くなった。今後テレワークの普及を促進するためには、これらの課題を解決していく必要があると考えられる。

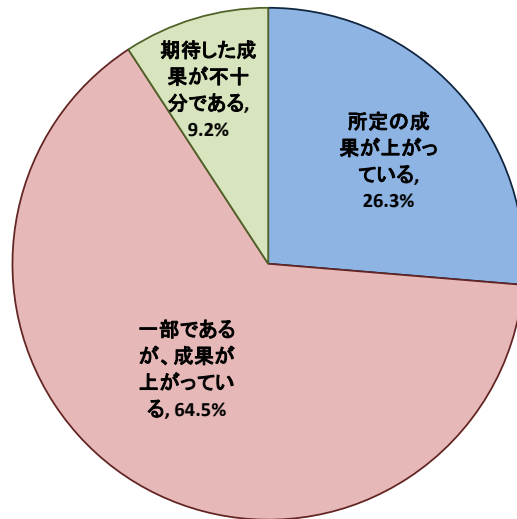
図表 77 テレワークに関する取組を進める上での課題



※無回答を除いて集計

最後に、テレワークに関する取組を「既に取組を推進している」と回答した自治体に対して、テレワークの取組を実施、または参加・協力することで当初想定していた成果があったかどうかを尋ねた。「所定の成果が上がっている」(26.3%)、「一部であるが、成果が上がっている」(64.5%)を合わせると9割を超える自治体で成果が上がっていることがわかる。

図表 78 テレワークに関する取組の成果



※無回答を除いて集計 (n=76)

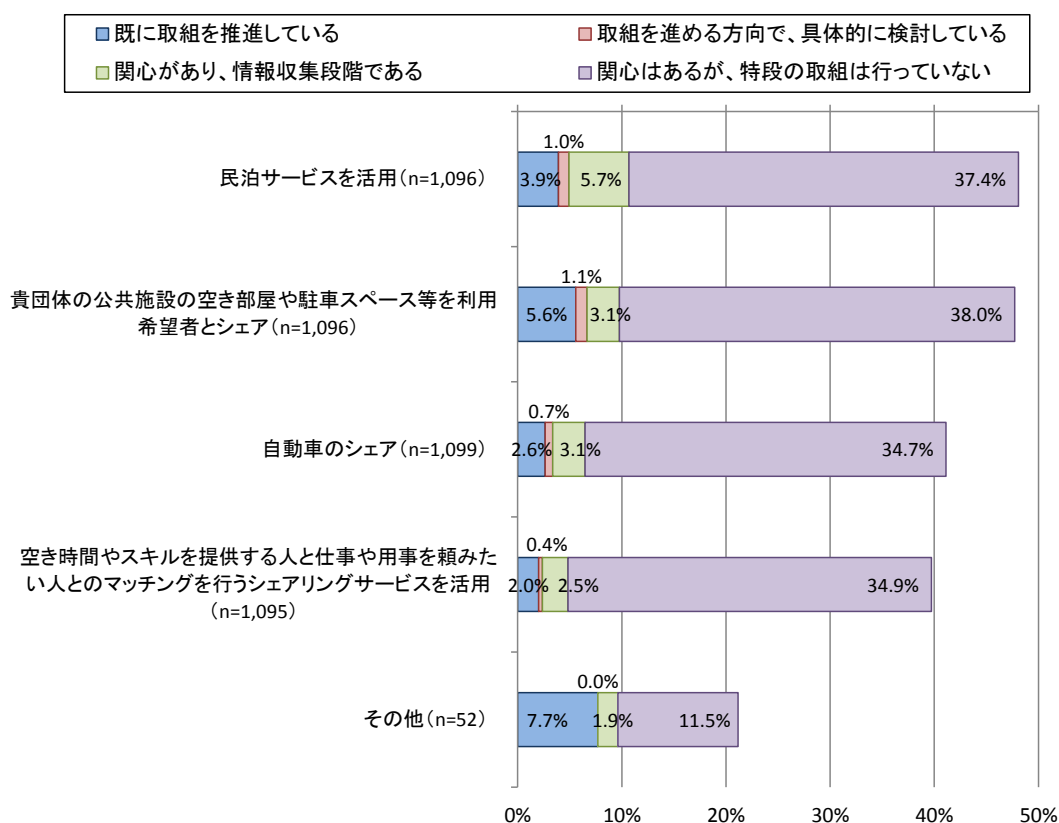
## 7. シェアリングサービス

個人等が保有する活用可能な資産等（スキルや時間等を含む）を、インターネット上のプラットフォームを介して他の個人等も利用可能とするシェアリングサービスが注目されている。我が国に散在する遊休資産やスキル等の有効活用を進めるとともに、潜在需要を喚起し、イノベーションと新ビジネスの創出に貢献する可能性を有している。本調査ではシェアリングサービスに関する取組を実施状況について尋ねた。

### 7.1. シェアリングサービスに関する取組

シェアリングサービスに関する取組を実施、または何らかの形で参加・協力しているかを尋ねた。「民泊サービスを活用」、「公共施設の空き部屋や駐車スペース等を利用希望者とシェア」については、5割近い自治体が取組を実施または関心を持っていることがわかる。ただ、関心はあるが、特段の取組は行っていないという自治体が多く、取組を推進または検討、情報収集を実施している自治体は1割程度にとどまっている。

図表 79 シェアリングサービスに関する取組の実施状況



※無回答を除いて集計

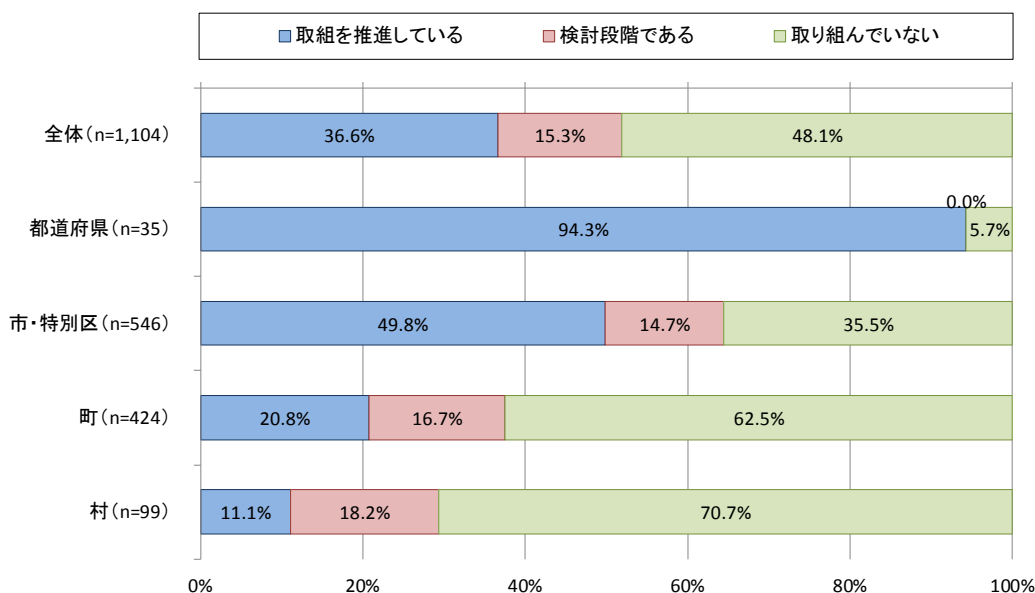
## 8. インバウンド観光

2015年の訪日外国人旅行者数が1,974万人に達したことを踏まえ、次の時代の新たな目標を定めるとともに、必要な対応の検討を行うため、「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」が開催されている。地方自治体においても取組が進められており、本調査ではインバウンド観光に関する取組の実施状況や成果等について尋ねた。

### 8.1. インバウンド観光に関する取組

まず、ICTを活用したインバウンド観光に関する取組（訪日外国人旅行者の呼び込みや利便性の向上など）を実施、または何らかの形で参加・協力しているかを尋ねた<sup>8</sup>。4割近い自治体が取組を推進しており、その中でも都道府県については9割超が、市・特別区では約半数が取組を実施している。「観光先進国」を実現するためには、都道府県による取組だけではなく、各市区町村がそれぞれの地域性を活かした取組の実施が広がることが重要であると考えられる。

図表 80 インバウンド観光に関する取組の実施状況

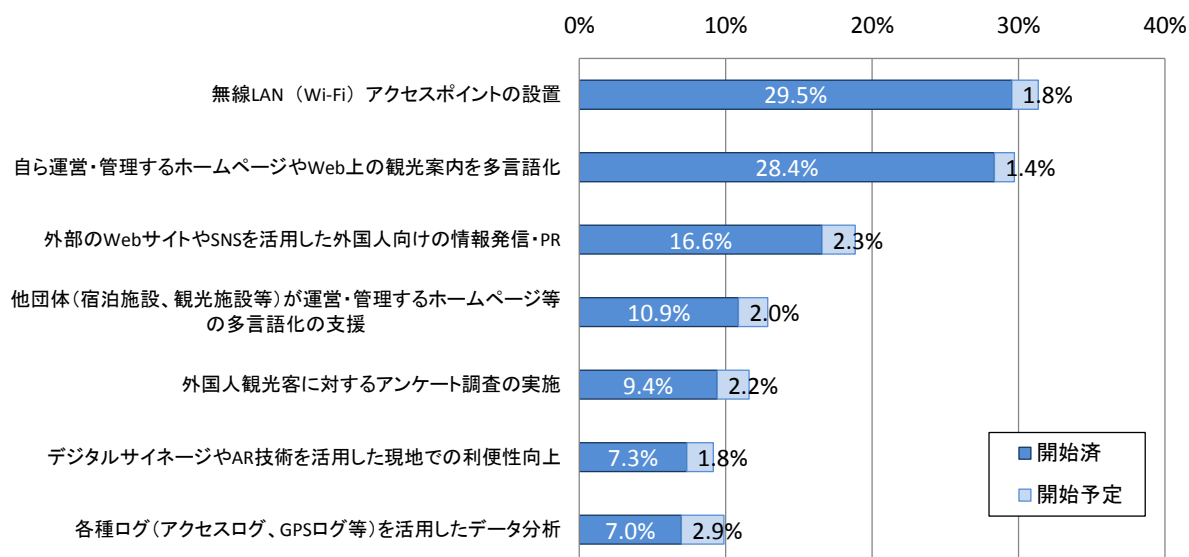


次に、具体的な取組としてどのような取組を実施、または何らかの形で参加・協力しているかを尋ねた<sup>9</sup>。「無線 LAN (Wi-Fi) アクセスポイントの設置」(29.5%)が最も多く、次いで「自ら運営・管理するホームページや Web 上の観光案内を多言語化」(28.4%)となっている。

<sup>8</sup> 「平成 25 年以前に取組を推進し始めた」、「平成 26 年以降に取組を推進し始めた」と回答した自治体を『取組を推進している』自治体、「取組を進める方向で、具体的に検討している」、「関心があり、情報収集段階である」と回答した自治体を『検討段階である』自治体、「関心はあるが、特段の取組は行っていない」、「関心はなく、取組も行っていない」、「無回答」の自治体を『取り組んでいない』自治体を区別した。

<sup>9</sup> 「平成 25 年以前に開始」、「平成 26 年に開始」、「平成 27 年に開始」、「平成 28 年に開始」と回答した自治体を『開始済』の自治体とした。

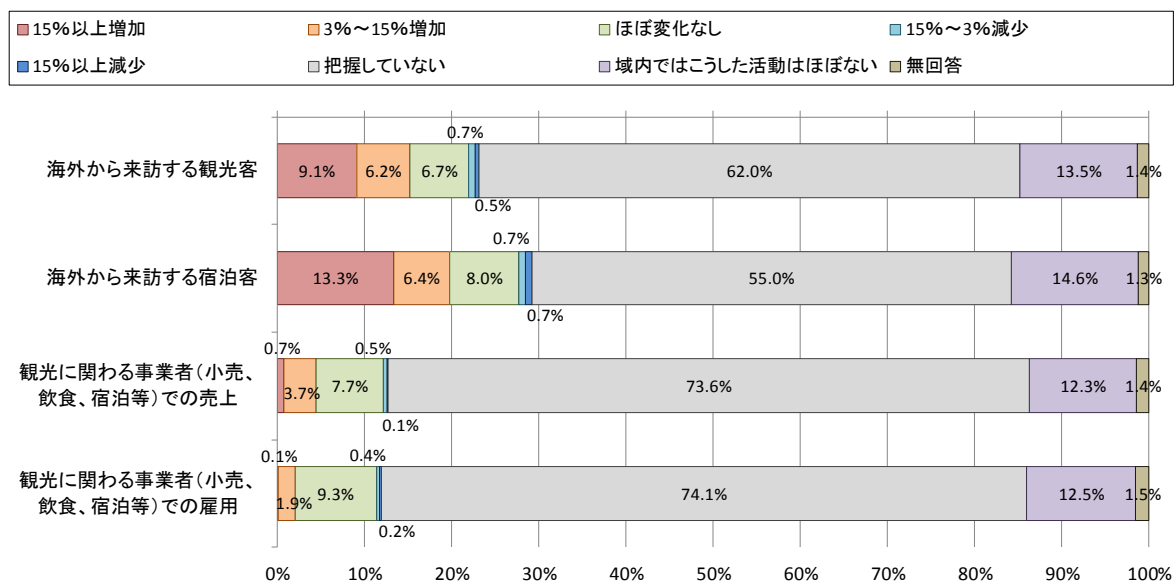
図表 81 インバウンド観光に関する具体的な取組の実施状況



## 8.2. インバウンド観光に関連した各種指標の変化

まず、2016年における海外から来訪する観光客・宿泊客数、観光に関わる事業者での売上・雇用が2年前(2014年)に比べてどのように変化したのかを尋ねた。観光客数については、「15%以上増加」(9.1%)、「3%~15%増加」(6.2%)を合わせたおよそ15%の自治体が、宿泊客数については、「15%以上増加」(13.3%)、「3%~15%増加」(6.4%)を合わせたおよそ20%の自治体が2年前に比べて増加したと回答している。また、どちらも過半数の自治体が「把握していない」と回答しており、自治体ごとの取組状況の差のほか、急増する訪日外国人の実態を把握することの難しさも推察される。観光に関わる事業者での売上・雇用については7割を超える自治体が「把握していない」と回答している。

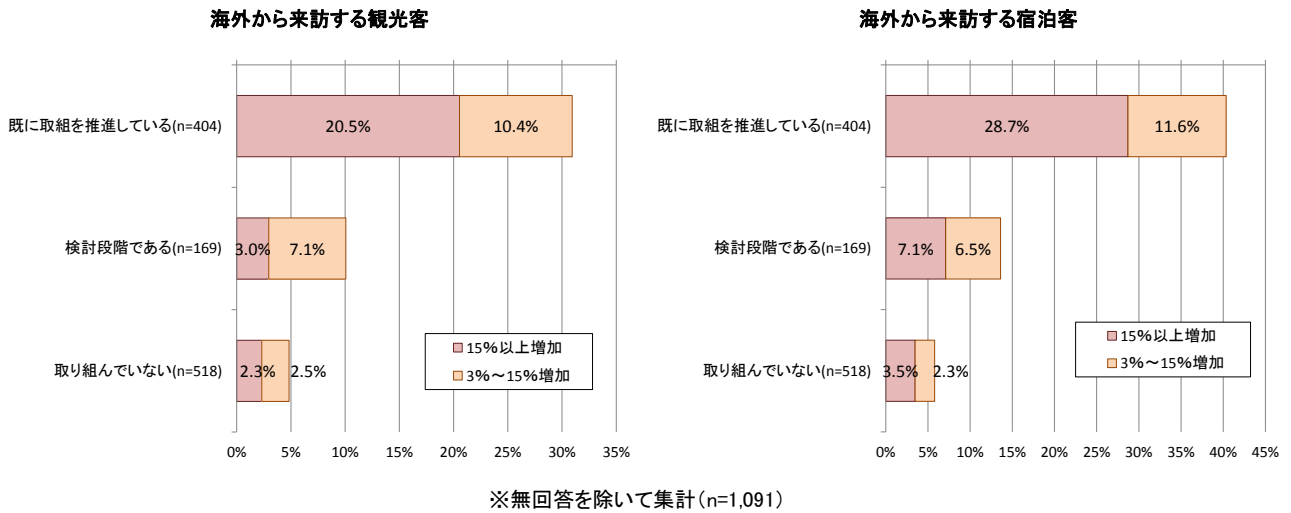
図表 82 インバウンド観光に関連した各種指標の変化



※無回答を含めて集計(n=1,104)

次に、インバウンド観光に関する取組の実施状況と訪日外国人観光客・宿泊客数の2年前からの変化との関係を分析した<sup>10</sup>。既に取り組を推進している自治体では、海外から来訪する観光客数が増加したという回答割合が3割を超え、それ以外の自治体に比べて大きくなっており、取組に積極的な自治体ほど観光客数が増加しているという傾向となった。また、海外から来訪する宿泊客数についても同様の傾向がみられ、既に取り組を推進している自治体では4割以上が増加したと回答している。

図表 83 自治体の取組と訪日外国人観光客数との関係



### 8.3. インバウンド観光に関する計量分析

ここまでみてきたように、インバウンド観光に関する取組を実施している自治体では観光客や宿泊客が増加している割合が大きいことがわかった。そこで、具体的な取組の実施状況と観光客・宿泊客数の変化との関係性を計量分析（パネルデータ分析）によって検証した。具体的な分析モデルについては図表 84 のとおりである。

<sup>10</sup> 「平成 25 年以前に取り組を推進し始めた」、「平成 26 年以降に取り組を推進し始めた」と回答した自治体を『既に取り組を推進している』自治体、「取組を進める方向で、具体的に検討している」、「関心があり、情報収集段階である」と回答した自治体を『検討段階である』自治体、「関心はあるが、特段の取組は行っていない」、「関心はなく、取組も行っていない」の自治体を『取り組んでいない』自治体を区別した。



図表 84 計量分析モデル

分析モデル	パネルデータ分析（固定効果モデル）
分析対象	訪日外国人観光客（宿泊客）数の2年前からの変化を尋ねる間に「①15%以上減少」、「②15%～3%減少」、「③ほぼ変化なし」、「④3%～15%増加」、「⑤15%以上増加」のいずれかを回答した自治体 ・海外から来訪する観光客数（255自治体：都道府県14、市・特別区144、町村97） ・海外から来訪する宿泊客数（322自治体：都道府県26、市・特別区190、町村106）
分析年	2014年、2015年、2016年
被説明変数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外から来訪する観光客数の変化</li> <li>・海外から来訪する宿泊客数の変化</li> </ul> 2014年値は1 2015年値は、2014年と2016年データの平均値 2016年値は、 回答①（15%以上減少）：0.85 回答②（15%～3%減少）：0.91 回答③（ほぼ変化なし）：1 回答④（3%～15%増加）：1.09 回答⑤（15%以上増加）：1.15
説明変数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自ら運営・管理するホームページやWeb上の観光案内を多言語化</li> <li>・他団体（宿泊施設、観光施設等）が運営・管理するホームページ等の多言語化の支援</li> <li>・外部のWebサイトやSNSを活用した外国人向けの情報発信・PR</li> <li>・無線LAN（Wi-Fi）アクセスポイントの設置</li> <li>・外国人観光客に対するアンケート調査の実施</li> <li>・各種ログ（アクセスログ、GPSログ等）を活用したデータ分析</li> <li>・外国人向けの専用アプリの作成</li> <li>・外国人向けの口コミ交換・相談等サービスの提供</li> <li>・デジタルサイネージやAR技術を活用した現地での利便性向上</li> <li>・無線LANルーターなどICT機器・端末の貸し出し</li> </ul> それぞれの取組において、 2014年値（1=平成26年以前に取組を開始、0=それ以外） 2015年値（1=平成27年以前に取組を開始、0=それ以外） 2016年値（1=平成28年以前に取組を開始、0=それ以外）

分析の結果、訪日外国人観光客数の増加に対して「無線LAN（Wi-Fi）アクセスポイントの設置」や「各種ログ（アクセスログ、GPSログ等）を活用したデータ分析」など多くの取組がプラスに有意であることが確認できた。特に、「無線LAN（Wi-Fi）アクセスポイントの設置」については、市・特別区や町・村においても統計的に有意な結果となり、観光客の利便性を向上させる取組が行われている地域では訪日外国人観光客が増加していることが確かめられた。

図表 85 計量分析の結果（自治体の取組と訪日外国人観光客数との関係性）

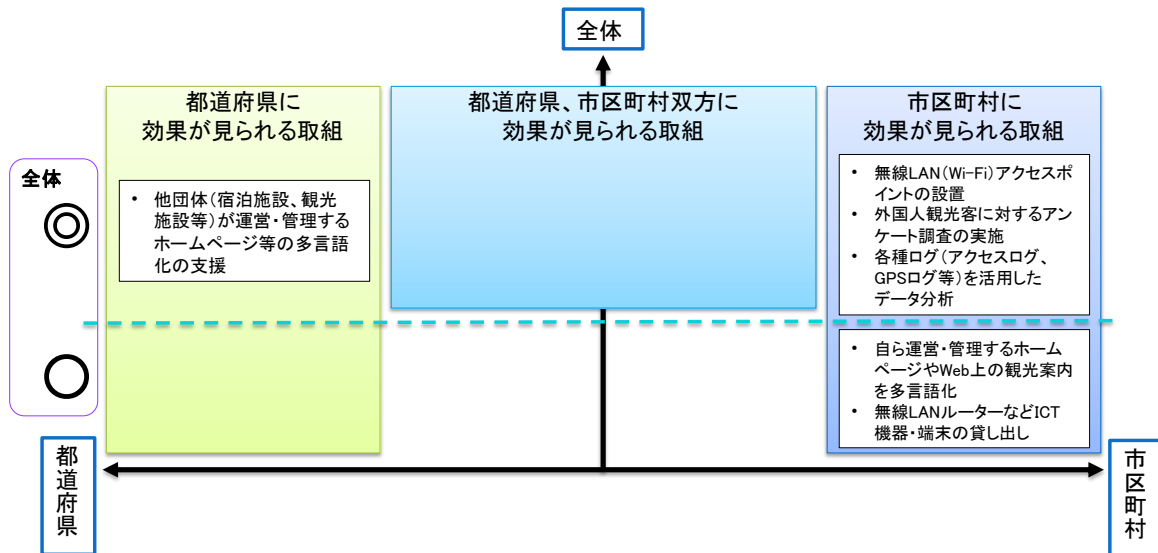
	全体	都道府県	市・特別区	町・村
(1) 自ら運営・管理するホームページやWeb上の観光案内を多言語化	0.025 [2.44]*	0.019 [0.2]	0.028 [2.12]*	0.024 [1.22]
(2) 他団体(宿泊施設、観光施設等)が運営・管理するホームページ等の多言語化の支援	0.034 [3.23]**	0.088 [2.22]*	0.024 [1.72]	0.007 [0.22]
(3) 外部のWebサイトやSNSを活用した外国人向けの情報発信・PR	0.008 [0.79]	0.037 [0.65]	0.003 [0.23]	0.027 [1.04]
(4) 無線LAN(Wi-Fi)アクセスポイントの設置	0.038 [4.87]**	0.005 [0.1]	0.040 [3.88]**	0.043 [2.77]**
(5) 外国人観光客に対するアンケート調査の実施	0.044 [4.17]**	0.023 [0.44]	0.042 [3.29]**	0.035 [1.1]
(6) 各種ログ(アクセスログ、GPSログ等)を活用したデータ分析	0.039 [3.43]**	0.064 [1.3]	0.042 [2.89]**	0.027 [0.96]
(7) 外国人向けの専用アプリの作成	0.027 [1.88]	0.068 [1.37]	0.025 [1.36]	0.025 [0.38]
(8) 外国人向けのロコミ交換・相談等サービスの提供	0.038 [1.78]	-0.054 [-0.74]	0.036 [1.02]	0.069 [1.69]
(9) デジタルサイネージやAR技術を活用した現地での利便性向上	0.031 [2.22]*	0.071 [1.14]	0.033 [1.8]	0.019 [0.48]
(10) 無線LANルーターなどICT機器・端末の貸し出し	0.051 [2.48]*	0.094 [1.26]	0.048 [2]*	-
R-squared	0.672	0.637	0.350	0.258
Number of obs	765	42	432	291
Number of groups	255	14	144	97

\*p<0.05、\*\*p<0.01

上段:係数推定値、下段:t値及び有意水準

この結果を踏まえ、縦軸を全体（都道府県、市区町村）で分析した結果を元に、◎：有意水準1%で有意、○：有意水準5%で有意で分け、横軸を都道府県のみで5%有意、市区町村のみで5%有意、または双方で5%有意かどうかで分けると、市区町村に効果がみられる取組が多いことがわかる。

図表 86 自治体の取組と訪日外国人観光客数との関係性



同様に、訪日外国人宿泊客数の増加に対しても「無線LAN(Wi-Fi)アクセスポイントの設置」や「外国人観光客に対するアンケート調査の実施」など多くの取組がプラスに有意であることが確認できた。特に、「外国人観光客に対するアンケート調査の実施」は都道府県、市・特別区、町・村のいずれにおいても統計的に有意な結果となり、きちんと実態を把握した上で、具体的な取組に移ることが重要だと考えられる。また、観光客・宿泊客のどちらに対しても「外部のWebサイトやSNSを活用した外国人向け

の情報発信・PR」は有意とならず、多くの情報が飛び交う中で外国人にPRし、各地域に呼び込むためには、情報発信にも一工夫必要だという結果だと推察される。

図表 87 計量分析の結果（自治体の取組と訪日外国人宿泊客数との関係性）

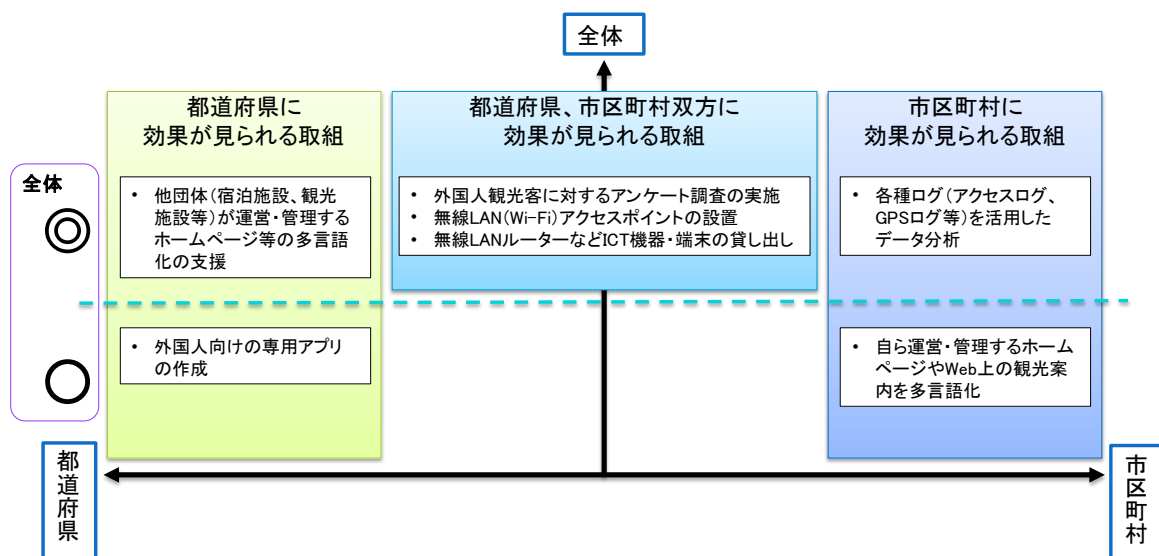
	全体	都道府県	市・特別区	町・村
(1) 自ら運営・管理するホームページやWeb上の観光案内を多言語化	0.020 [2.17]*	0.075 [1.94]	0.032 [2.69]**	-0.015 [-0.84]
(2) 他団体(宿泊施設、観光施設等)が運営・管理するホームページ等の多言語化の支援	0.030 [2.91]**	0.081 [3.31]**	0.016 [1.18]	0.007 [0.23]
(3) 外部のWebサイトやSNSを活用した外国人向けの情報発信・PR	0.017 [1.82]	-0.007 [-0.18]	0.013 [1.23]	0.040 [1.7]
(4) 無線LAN(Wi-Fi)アクセスポイントの設置	0.039 [5.62]**	0.071 [2.63]*	0.049 [5.59]**	0.014 [0.91]
(5) 外国人観光客に対するアンケート調査の実施	0.054 [5.19]**	0.062 [2.04]*	0.047 [3.73]**	0.065 [2.04]*
(6) 各種ログ(アクセスログ、GPSログ等)を活用したデータ分析	0.032 [2.86]**	0.043 [1.37]	0.026 [1.91]	0.078 [2.71]**
(7) 外国人向けの専用アプリの作成	0.032 [2.46]*	0.074 [2.73]**	0.011 [0.68]	-0.026 [-0.41]
(8) 外国人向けのロコミ交換・相談等サービスの提供	0.034 [1.62]	-0.035 [-0.6]	0.019 [0.62]	0.085 [2.04]*
(9) デジタルサイネージやAR技術を活用した現地での利便性向上	0.021 [1.54]	0.036 [0.7]	0.033 [1.96]	0.041 [1.06]
(10) 無線LANルーターなどICT機器・端末の貸し出し	0.054 [2.97]**	0.095 [2.13]*	0.057 [2.51]*	0.016 [0.25]
R-squared	0.312	0.642	0.339	0.175
Number of obs	966	78	570	318
Number of groups	322	26	190	106

\*p<0.05、\*\*p<0.01

上段:係数推定値、下段:t値及び有意水準

この結果を踏まえ、縦軸を全体（都道府県、市区町村）で分析した結果を元に、◎：有意水準1%で有意、○：有意水準5%で有意で分け、横軸を都道府県のみで5%有意、市区町村のみで5%有意、または双方で5%有意かどうかで分けると、全体、都道府県、市区町村それぞれに効果がみられる取組があることがわかる。

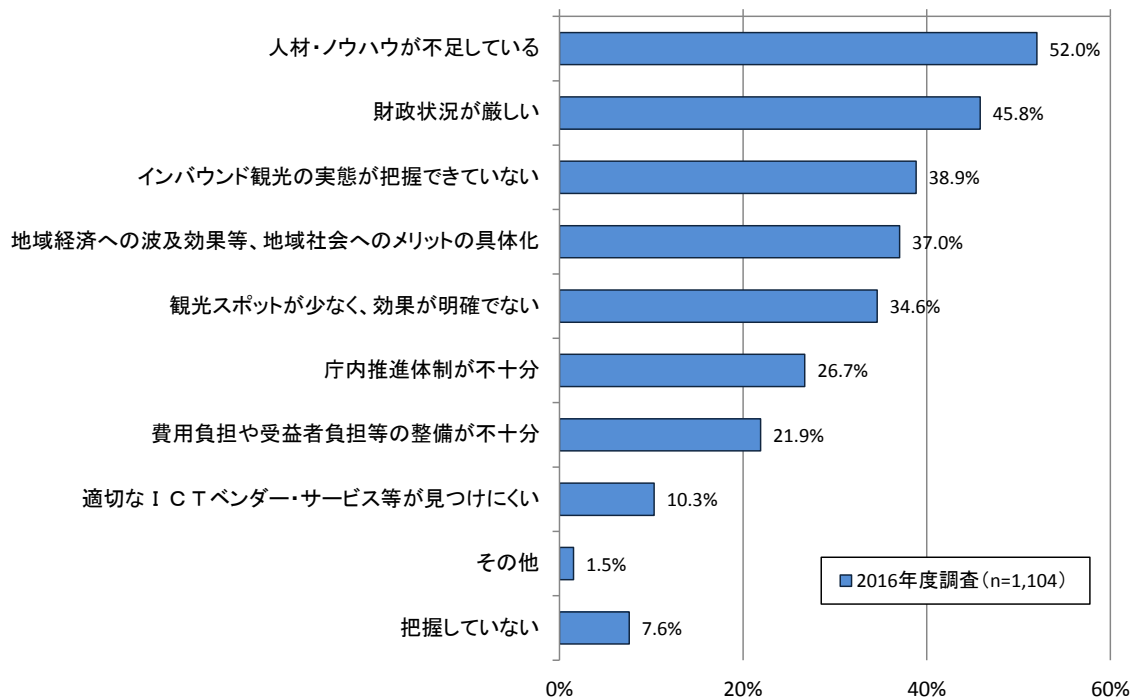
図表 88 自治体の取組と訪日外国人宿泊客数との関係性



#### 8.4. インバウンド観光に関する取組の課題

ICT を活用したインバウンド観光の取組を進める、または今後取組を進める上での課題を尋ねた。「人材・ノウハウが不足している」(52.0%) が最も多く、次いで「財政状況が厳しい」(45.8%)、「インバウンド観光の実態が把握できていない」(38.9%) の順となった。

図表 89 インバウンド観光に関する取組を進める上での課題



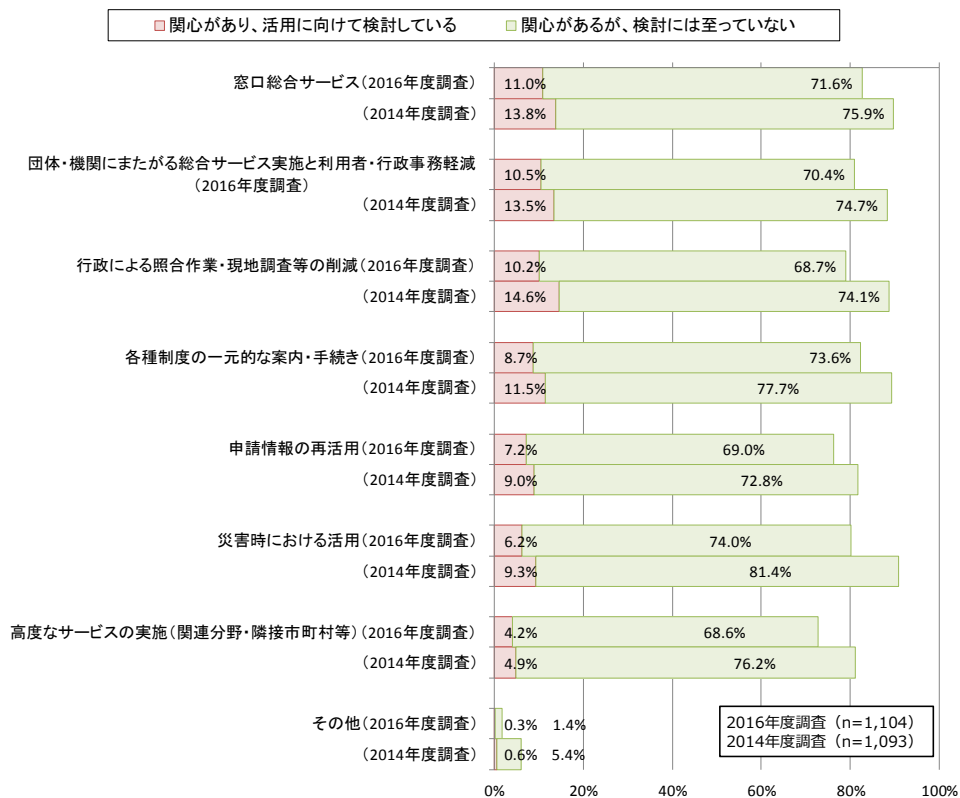
## 9. マイナンバー

社会保障・税番号（以下、「マイナンバー」）制度は、住民票を有する全ての方に1人1つの番号を付して、社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報を管理し、複数の機関に存在する個人の情報が同一人の情報であることを確認するために活用されるものである。2015年10月に国民に個人番号が通知され、2017年1月に国の機関における情報連携の開始、マイナポータル運用開始、2017年7月には自治体を含めた情報連携が開始される予定となっている。本調査ではマイナンバーを活用したいサービスや課題等について尋ねた。

### 9.1. マイナンバーの活用

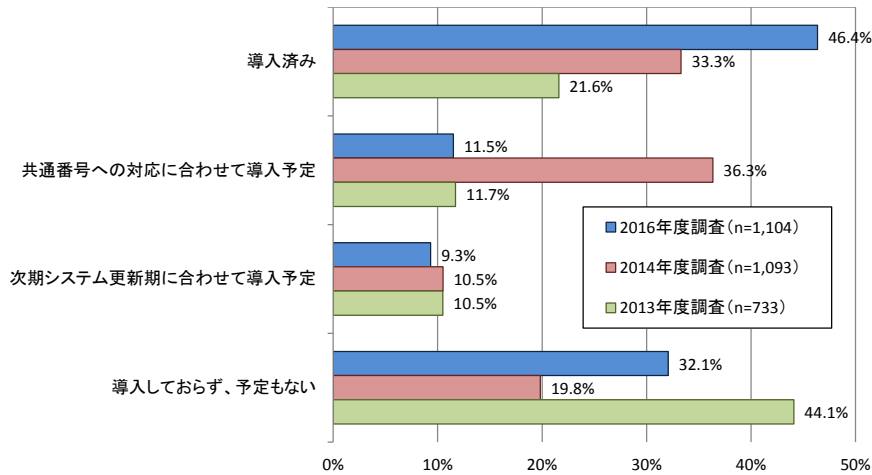
マイナンバー制度の導入に際して、活用に関心のあるサービス等について尋ねた。関心があり、活用に向けて検討しているサービス等では「窓口総合サービス」（11.0%）が最も多かったものの1割程度にとどまった。また、検討には至っていないものの関心があるという回答を含めると、いずれも8割程度となったが、2年前と比べるとやや減少した。

図表 90 マイナンバーの活用



マイナンバー活用には、情報を一元管理するための情報連携基盤（例：地域情報プラットフォーム）等を導入することが必要であると考えられる。そこで情報連携基盤の導入状況について尋ねた。「導入済み」（46.4%）は2年前に比べて10%以上増加し、過半数近い自治体が導入済みであることがわかる。「共通番号への対応に合わせて導入予定」（11.5%）は大きく減少し、導入予定のあった自治体の多くで導入されたものと推察される。

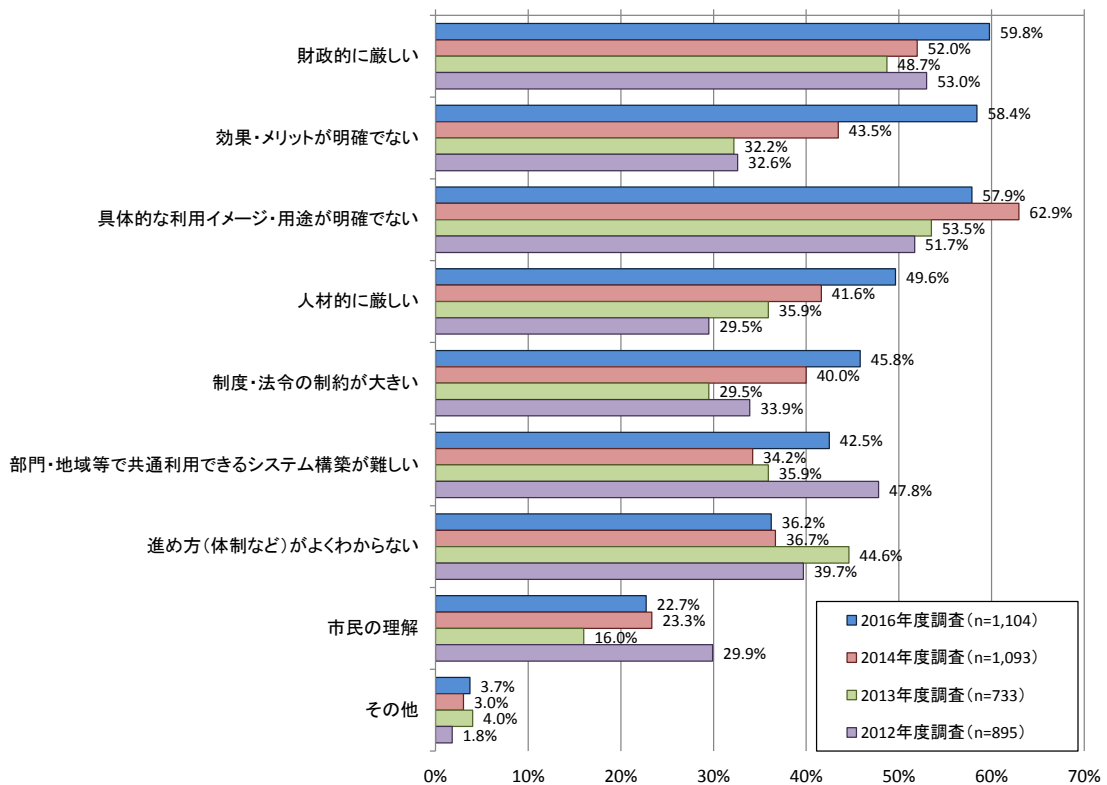
図表 91 情報連携基盤の導入状況



## 9.2. マイナンバー活用の課題、要望

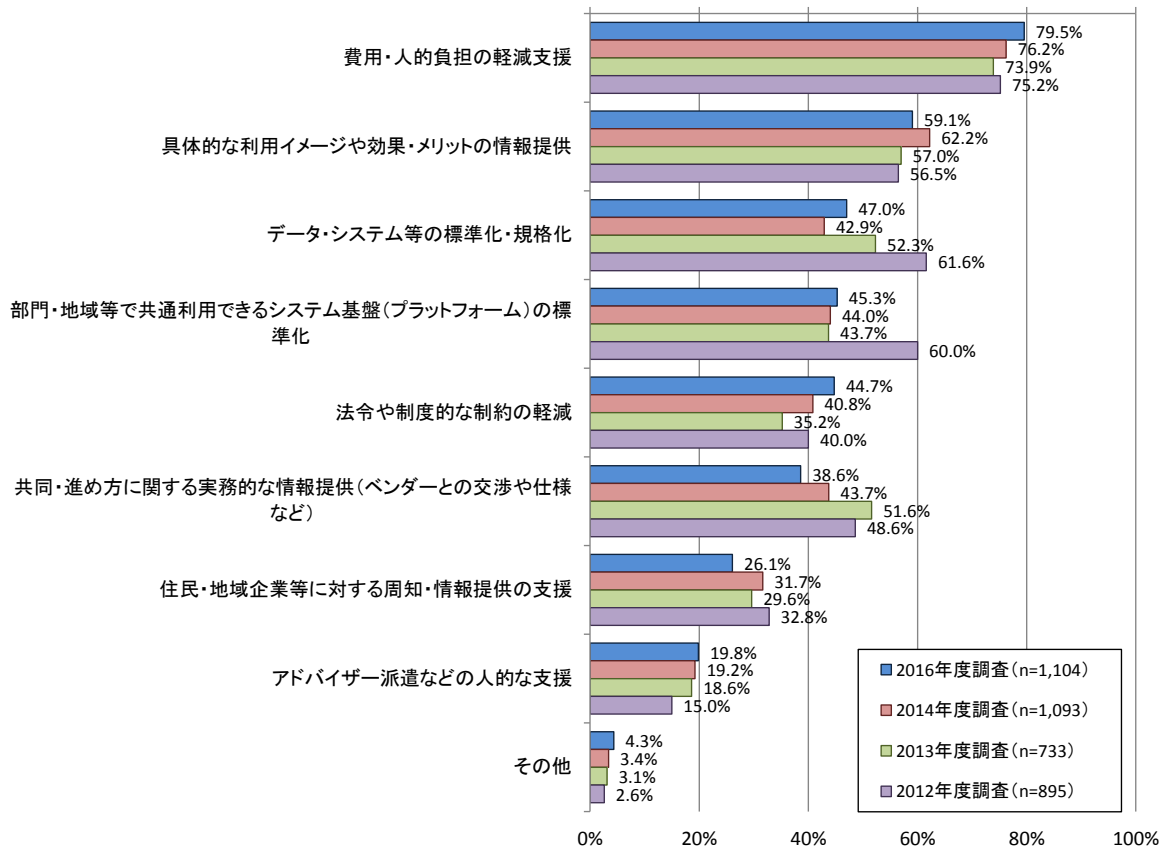
マイナンバー活用の取組を現時点で行う、または今後取組を進める上で、課題を尋ねた。「財政的に厳しい」(59.8%)が最も多く、次いで「効果・メリットが明確でない」(58.4%)となった。また「人材的に厳しい」(49.6%)も2年前に比べて増加し、5割に迫った。2年前に最も多かった「具体的な利用イメージ・用途が明確でない」はやや減少したものの5割を超えており、活用を促進するためには、利用用途とそのメリットの明確化が必要だと考えられる。

図表 92 マイナンバー活用の課題



マイナンバーの利用を進める上で国に望むことを尋ねた。「費用・人的負担の軽減支援」(79.5%)が最も多く、次いで「具体的な利用イメージや効果・メリットの情報提供」(59.1%)、「データ・システム等の標準化・規格化」(47.0%)の順となった。2年前と比べると大きな変化はみられなかった。

図表 93 マイナンバー活用における国への要望



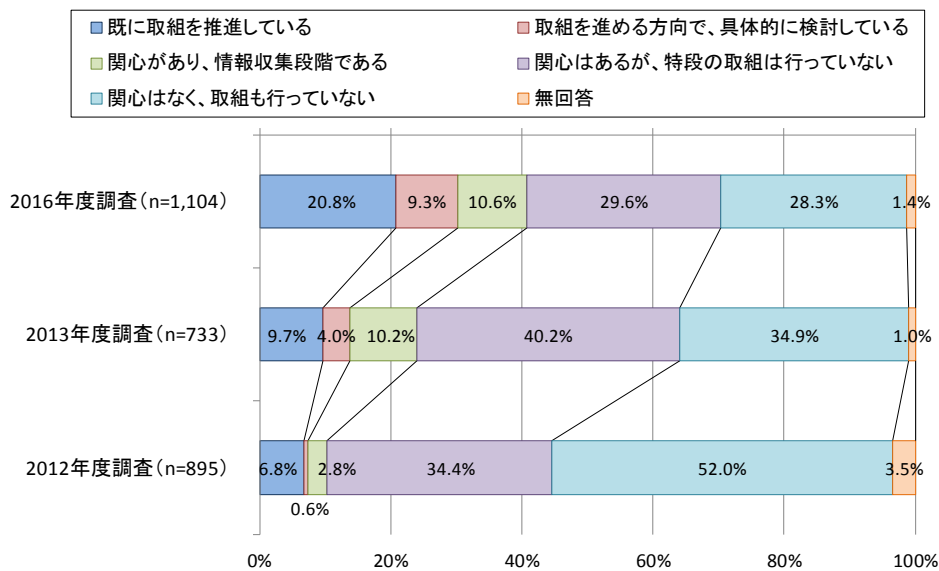
## 10. オープンデータ

近年、公共データの活用促進、すなわち「オープンデータ」利活用の推進により、行政の透明性・信頼性の向上、国民参加・官民協働の推進、経済の活性化・行政の効率化が三位一体で進むことが期待されている。本調査では、オープンデータを活用した取組の実施状況や課題等について尋ねた。

### 10.1. オープンデータ利活用の取組

まず、オープンデータ利活用への取組を実施、または何らかの形で参加・協力しているかを尋ねた。「既に取り組を推進している」(20.8%)という自治体が3年前に比べて約10%増加した。また、具体的な検討や情報収集を行っている自治体も増加しており、オープンデータ利活用の取組が広がっていることがわかる。

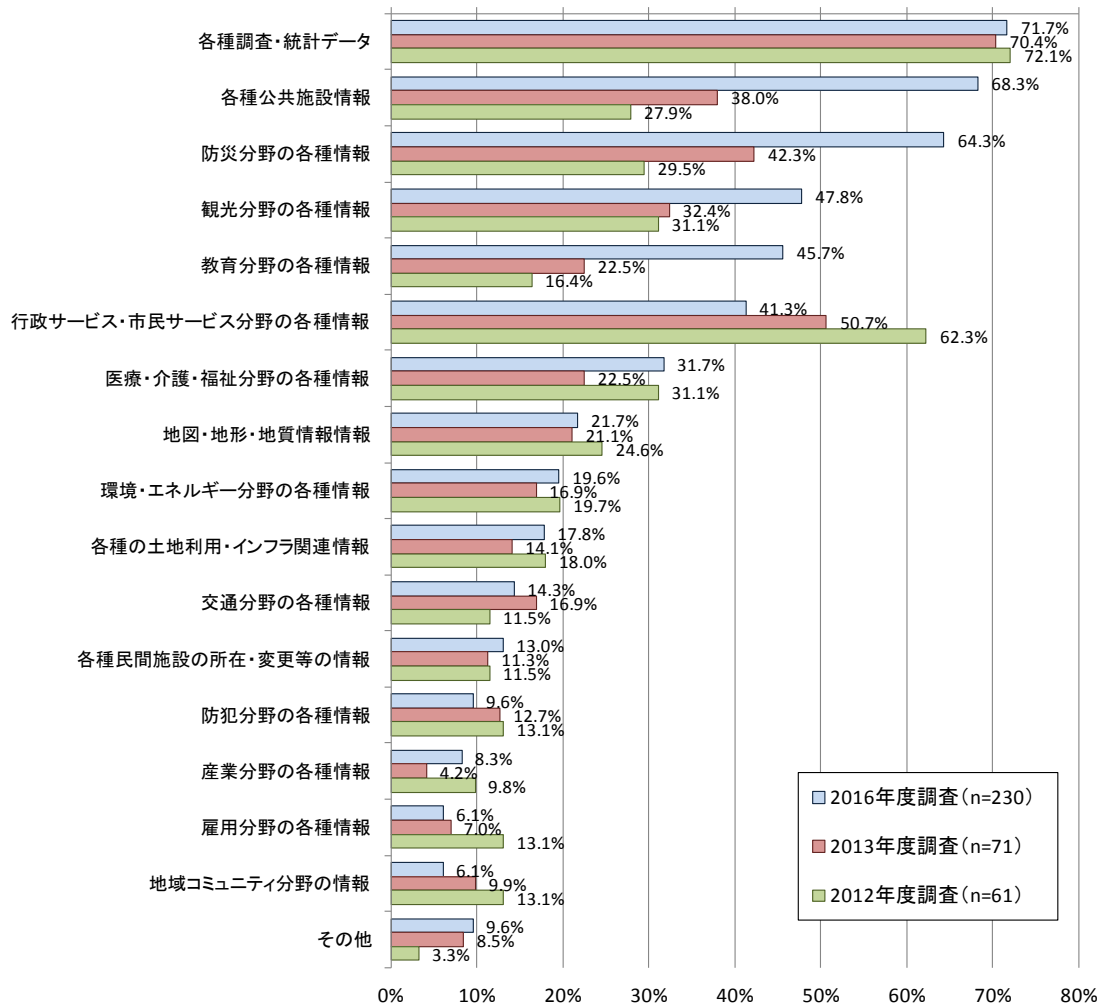
図表 94 オープンデータに関する取組の実施状況



次に、「既に取り組を推進している」と回答した自治体に対して、オープンデータとして提供中のデータを尋ねた。「各種調査・統計データ」(71.7%)が最も多く、次いで「各種公共施設情報」(68.3%)、「防災分野の各種情報」(64.3%)の順となった。各種公共施設情報や防災、観光、教育分野における各種情報が3年前に比べて大きく増加した。一方、「行政サービス・市民サービス分野の各種情報」(41.3%)は減少傾向となった。

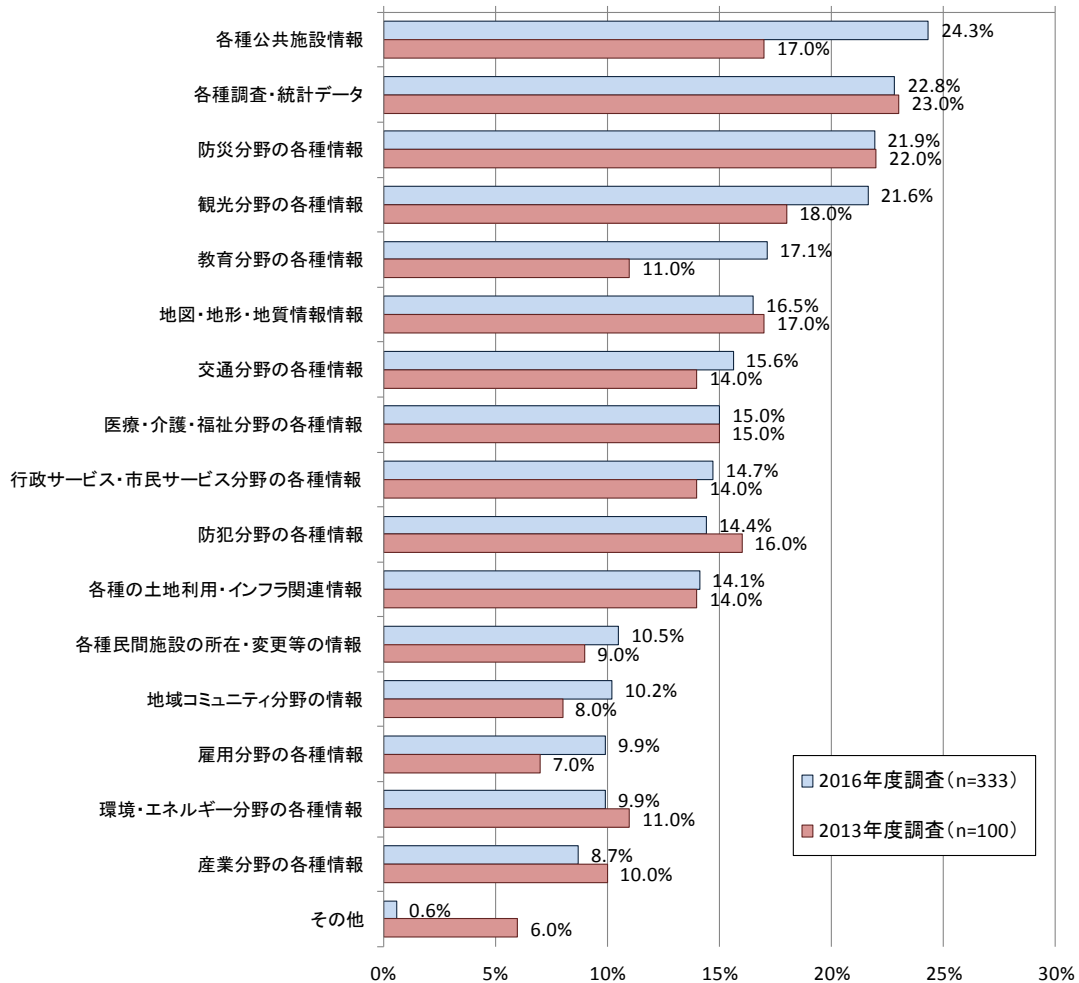


図表 95 オープンデータとして提供中のデータ



次に、「既に取り組を推進している」、「取組を進める方向で、具体的に検討している」と回答した自治体に対して、オープンデータとして提供を検討中のデータを尋ねた。「各種公共施設情報」(24.3%)が増加し、最も多くなり、次いで「各種調査・統計データ」(22.8%)、「防災分野の各種情報」(21.9%)の順となった。

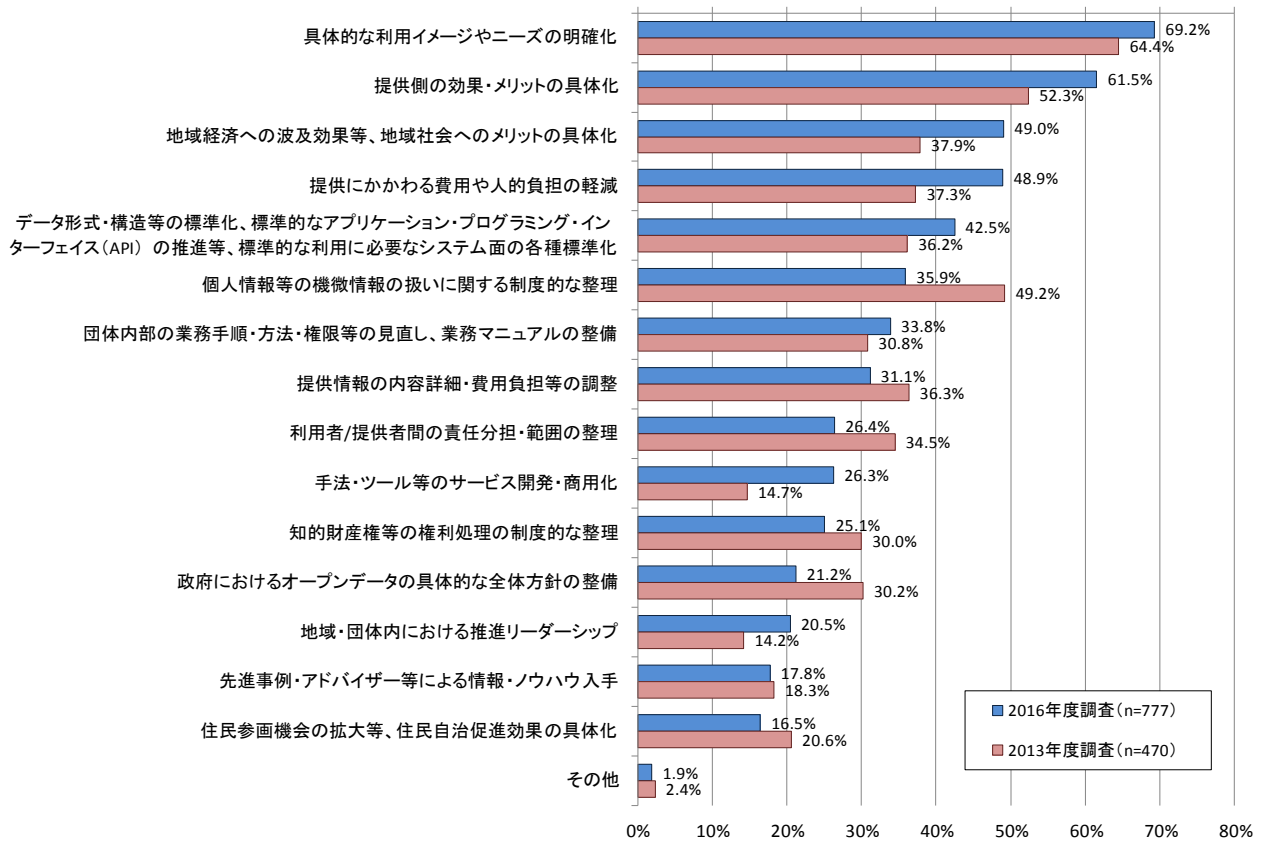
図表 96 オープンデータとして提供を検討中のデータ



## 10.2. オープンデータ利活用の課題と成果

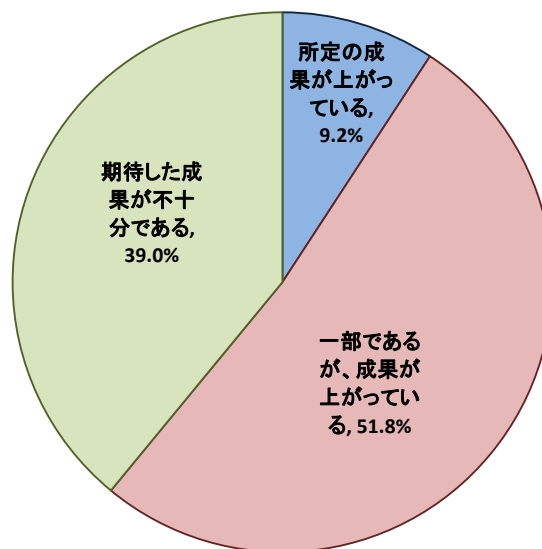
オープンデータの取組を「既に取り組を推進している」、「取組を進める方向で、具体的に検討している」、「関心があり、情報収集段階である」、「関心はあるが、特段の取組は行っていない」と回答した自治体に対して、取組を進める、または今後取組を進める上での課題を尋ねた。「具体的な利用イメージやニーズの明確化」(69.2%)が最も多く、次いで「提供側の効果・メリットの具体化」(61.5%)となった。ニーズの明確化やメリットの具体化といった上位の課題は3年前と比べて増加傾向であるが、「個人情報等の機微情報の扱いに関する制度的な整備」、「政府におけるオープンデータの具体的な全体方針の整備」は3年前に比べて10%程度減少した。

図表 97 オープンデータに関する取組を進める上での課題



最後に、「既に取り組を推進している」と回答した自治体に対して、オープンデータを活用することで当初想定していた成果があったかどうかを尋ねた。「所定の成果が上がっている」(9.2%)、「一部であるが、成果が上がっている」(51.8%)を合わせると約6割の自治体が一定の成果を得ていることがわかる。

図表 98 オープンデータ利活用の成果



※無回答を除いて集計(n=228)

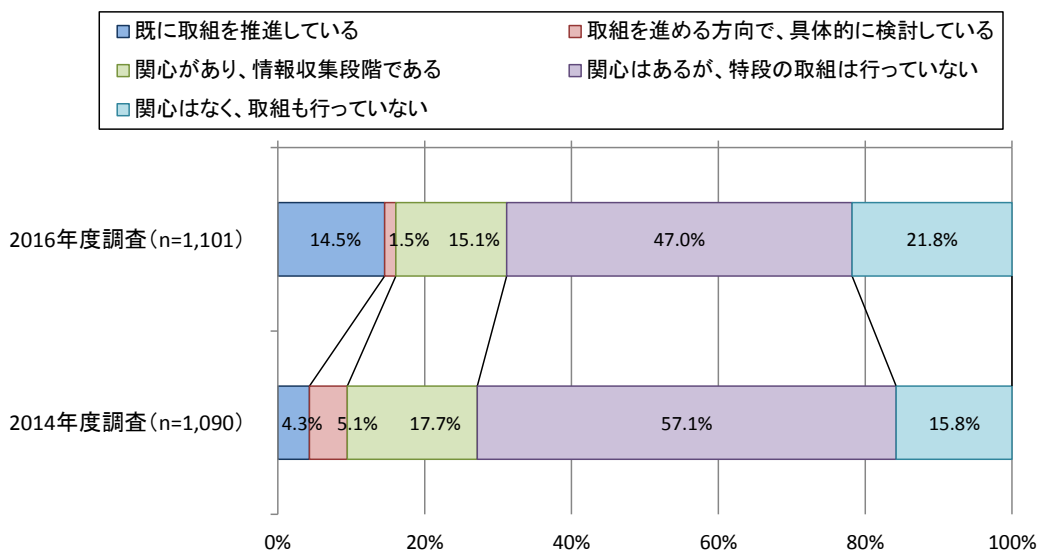
## 11. ビッグデータ、公共データ利活用

近年、様々なものがインターネットに繋がる IoT (Internet of Things) やセンサー技術の発達により、膨大なデータ（ビッグデータ）が収集できるようになってきており、AI（人工知能）や情報処理技術を活用することで新たな知見を得たり、付加価値の高いサービスを提供しようという取組が盛んになってきている。また、地方自治体が自ら保有するさまざまな分野の公共データ（住民情報、防災情報、公共施設情報、地図情報、観光情報、各種統計など）を組み合わせ分野横断的に利活用（「公共データ利活用」）することにより、きめ細やかな行政サービスの提供、機動的かつ効果的な政策立案等を実現することも期待されている。本調査ではビッグデータを活用したい分野や課題、公共データ利活用の取組状況等について尋ねた。

### 11.1. ビッグデータ利活用の取組

まず、ビッグデータ利活用への取組を実施、または何らかの形で参加・協力しているかを尋ねた。「既に取り組を推進している」（14.5%）という自治体が約10%増加した。一方、「関心はなく、取組も行っていない」（21.8%）という自治体も2年前に比べて増加しており、自治体の取組方針に差が生まれつつあると推察される。

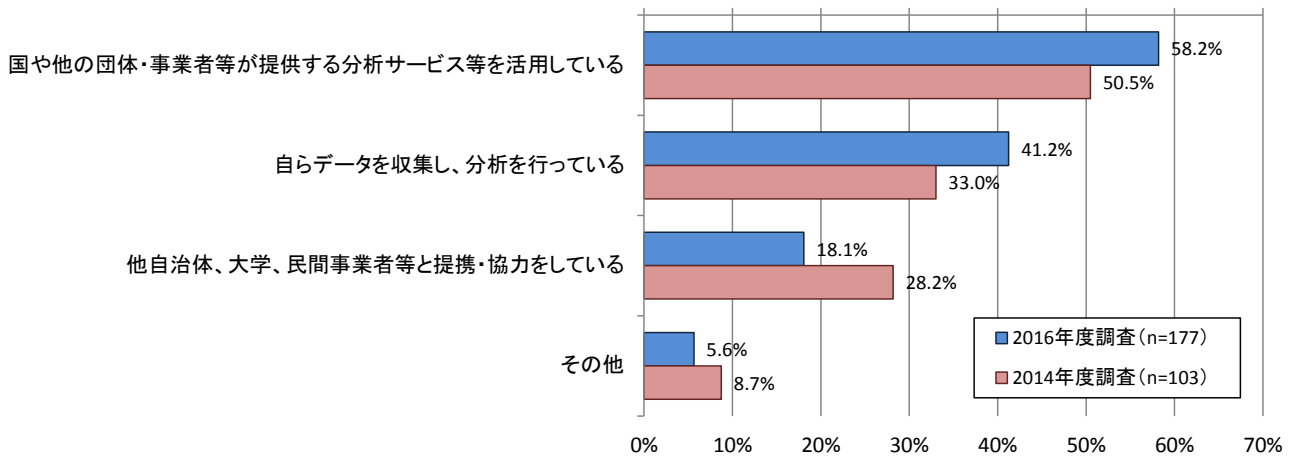
図表 99 ビッグデータ利活用の状況



※無回答を除いて集計

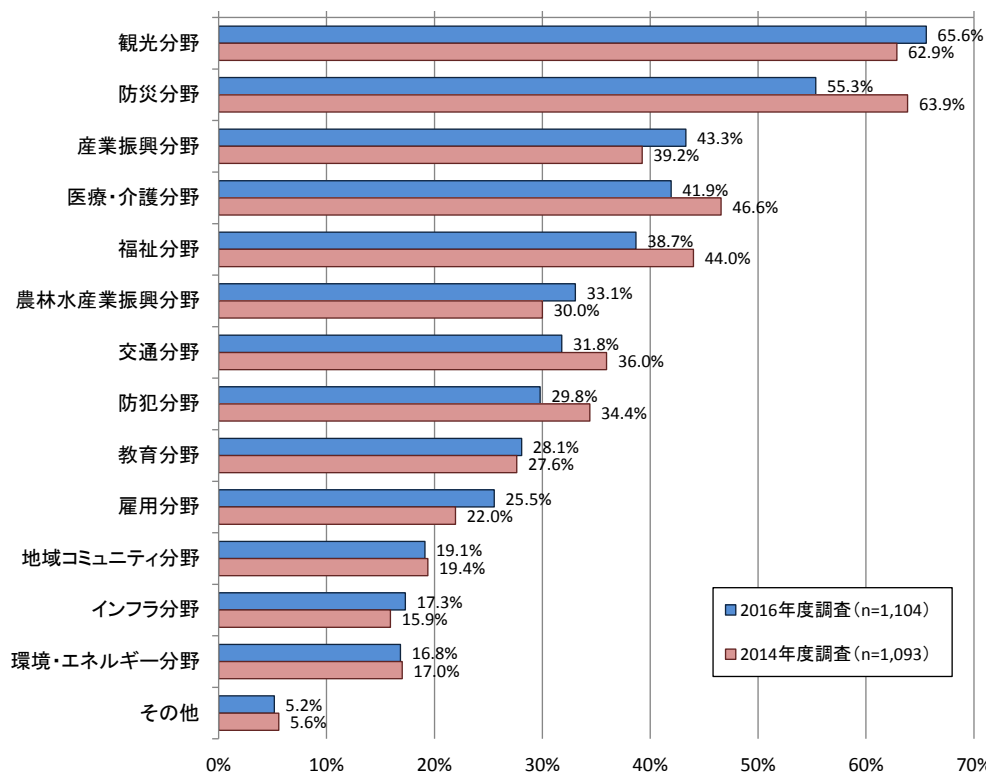
次に、「既に取り組を推進している」、「取組を進める方向で、具体的に検討している」と回答した自治体に対して、どのような手段でビッグデータ利活用に取り組んで（検討して）いるかを尋ねた。「国や他の団体・事業者等が提供する分析サービス等を活用している」（58.2%）が最も多く、次いで「自らデータを収集し、分析を行っている」（41.2%）となり、2年前に比べて増加した。一方、「他自治体、大学、民間事業者等と提携・協力をしている」（18.1%）は減少し、自治体独自の取組が多くなっていることが推察される。

図表 100 ビッグデータ利活用手段



ビッグデータを活用したい分野について尋ねた。2年前に比べて「観光分野」(65.6%)が増加し、最も多くなった。一方、「防災分野」(55.3%)、「医療・介護分野」(43.3%)、「福祉分野」(41.9%)は2年前に比べて減少した。

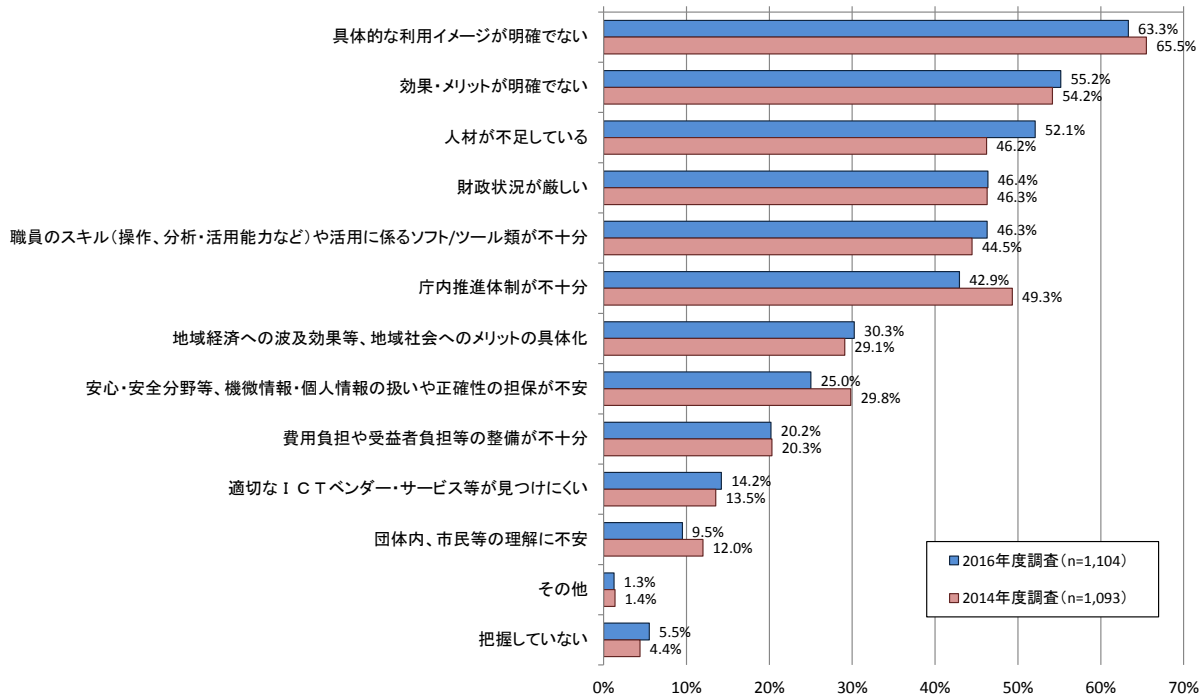
図表 101 ビッグデータを活用したい分野



## 11.2. ビッグデータ利活用の課題

ビッグデータの取組を進める、または今後取組を進める上での課題を尋ねた。「具体的な利用イメージが明確でない」(63.3%)が最も多く、次いで「効果・メリットが明確でない」(55.2%)、「人材が不足している」(52.1%)の順となった。2年前と比べて「人材が不足している」が増加しており、取組を推進・検討するにあたり、人材面での課題が浮き彫りになっていると推察される。

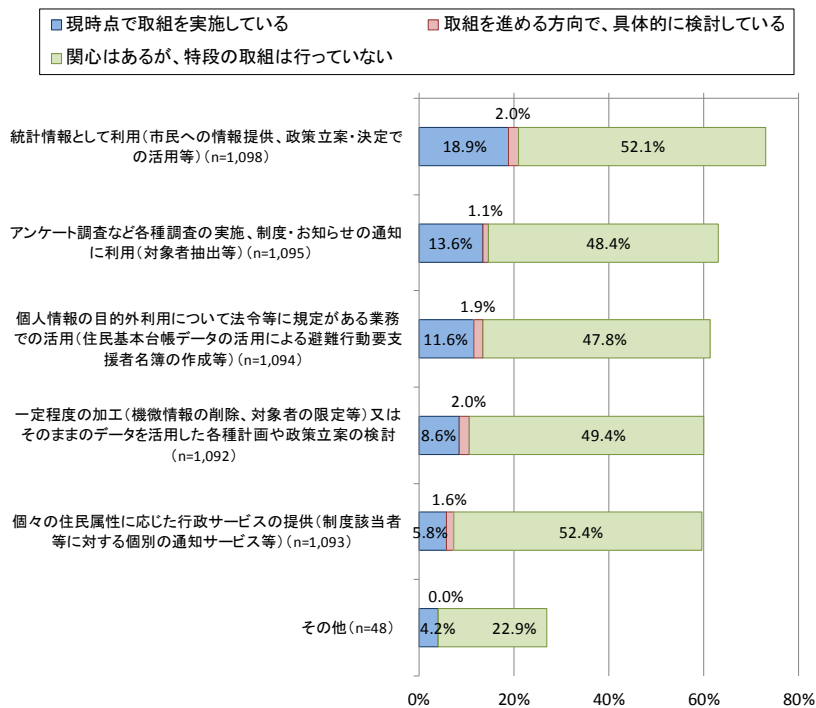
図表 102 ビッグデータ利活用の課題



### 11.3. 公共データ利活用の取組

まず、公共データ利活用の取組を実施、または関心があるかを尋ねた。いずれの取組についても5割前後の自治体が「関心はあるが、特段の取組は行っていない」と回答しており、関心は高いことがうかがえる。

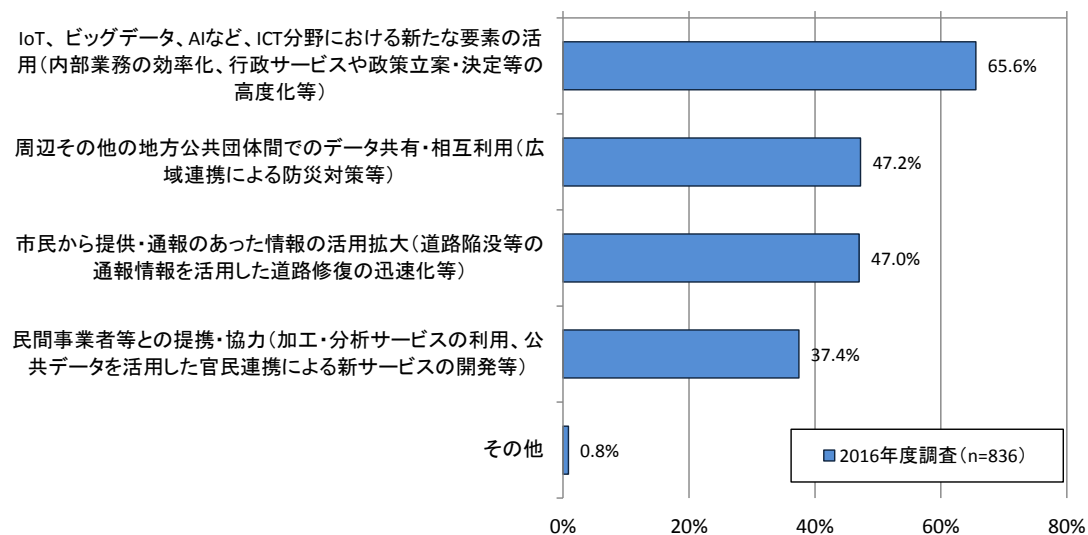
図表 103 公共データ利活用の取組の実施状況



※無回答を除いて集計

次に、いずれかの公共データ利活用の取組において「現時点で取組を実施している」、「取組を進める方向で、具体的に検討している」、「関心はあるが、特段の取組は行っていない」と回答した自治体に対して、公共データ利活用のさらなる推進に向けて、今後どのような活用に関心があるかを尋ねた。「IoT、ビッグデータ、AI など、ICT 分野における新たな要素の活用（65.6%）への関心が最も多く、次いで「周辺その他の地方公共団体間でのデータ共有・相互利用」（47.2%）となった。

図表 104 公共データ利活用への関心



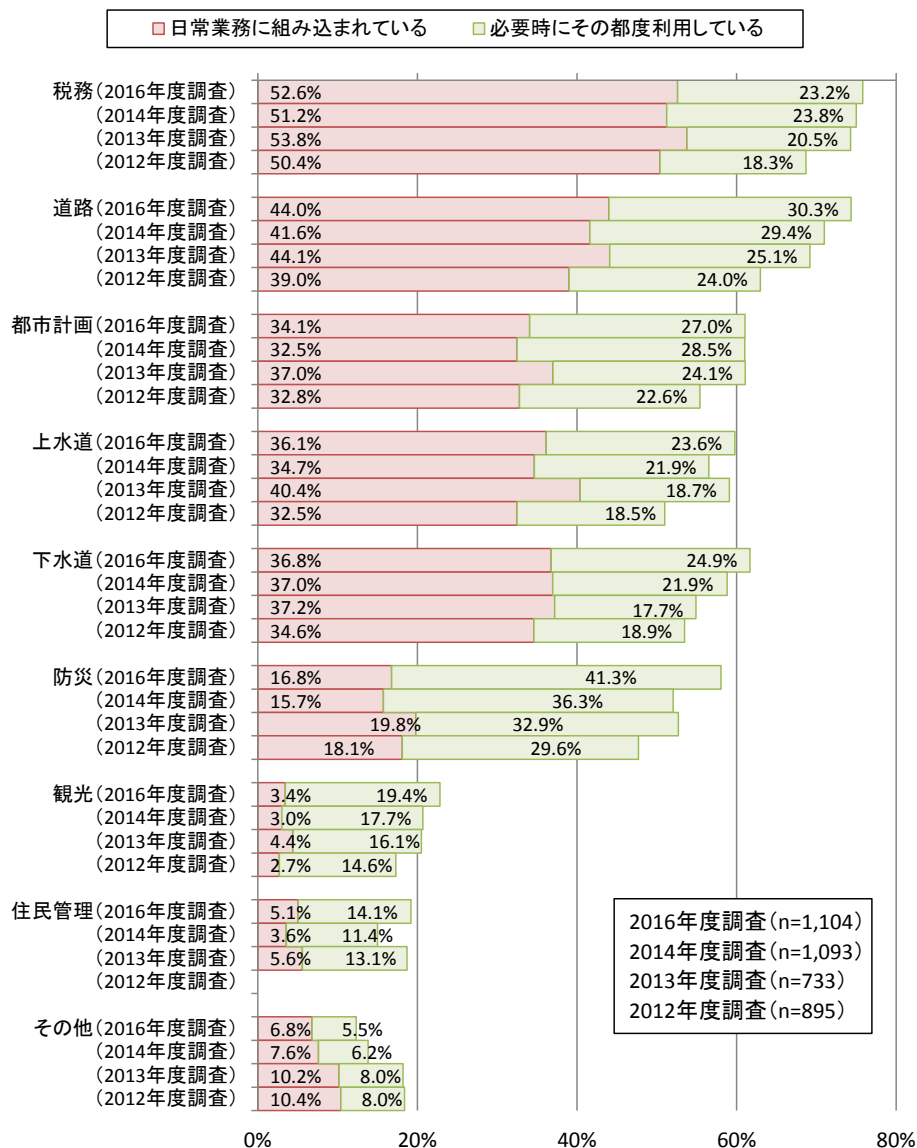
## 12. 地理情報システム(GIS)

地理空間情報の行政の各部門での利用の促進、市民・民間利用の促進が推進されており、これは土地や建物、公共施設など地理空間に関する情報を共用することによって無駄を省くだけでなく、より機動的、総合的な行政サービスを実現するためである。本調査では地理情報システム（以下、「GIS」）を活用したい分野や課題について尋ねた。

### 12.1. GIS の活用

まず、GIS が業務にどの程度活用されているかを尋ねた。日常業務に組み込まれている業務では「税務」（52.6%）が過半数を超えた。必要時にその都度利用している割合を合わせると「道路」、「都市計画」、「上水道」、「下水道」、「防災」に関連する業務において過半数の自治体が利用していることがわかる。経年でみると、ほぼすべての業務において活用割合が増加傾向にあることがわかる。

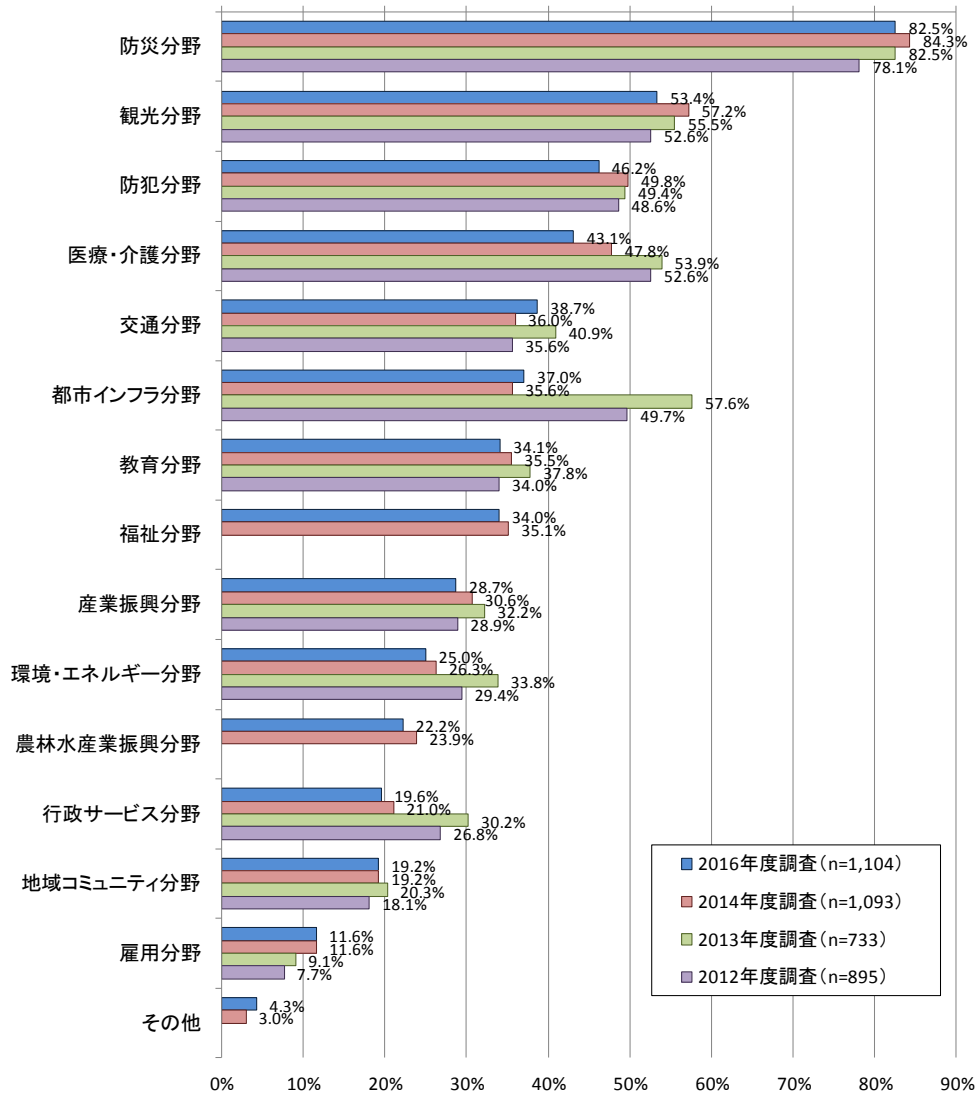
図表 105 GIS の業務での活用状況





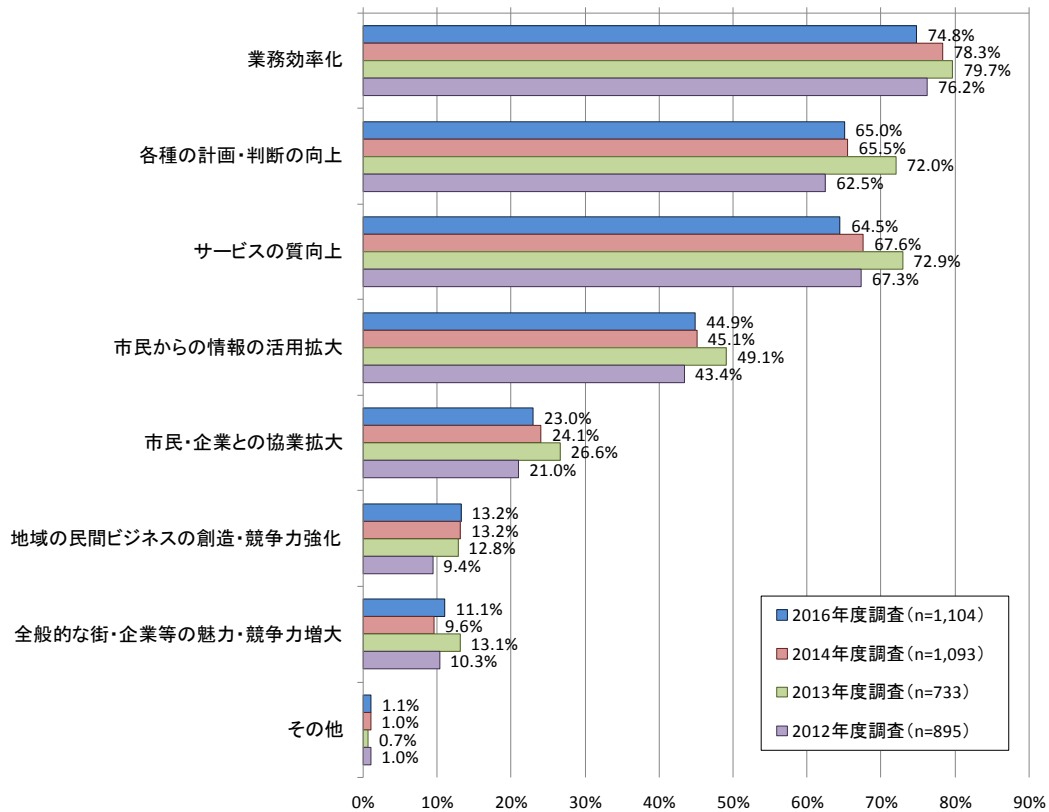
続いて、GISを今後どのような分野で利用したいかを尋ねた。「防災分野」(82.5%)が最も多く、次いで「観光分野」(53.4%)、「防犯分野」(46.2%)の順となった。経年でみると、多くの分野で減少傾向であり、利活用分野をある程度絞り込んだ利用を検討していると考えられる。

図表 106 GISを活用したい分野



最後に、GIS活用に期待する効果を尋ねた。「業務効率化」(74.8%)が最も多く、次いで「各種の計画・判断の向上」(65.0%)、「サービスの質向上」(64.5%)の順となった。経年でみると、多くの効果でやや減少傾向となっている。

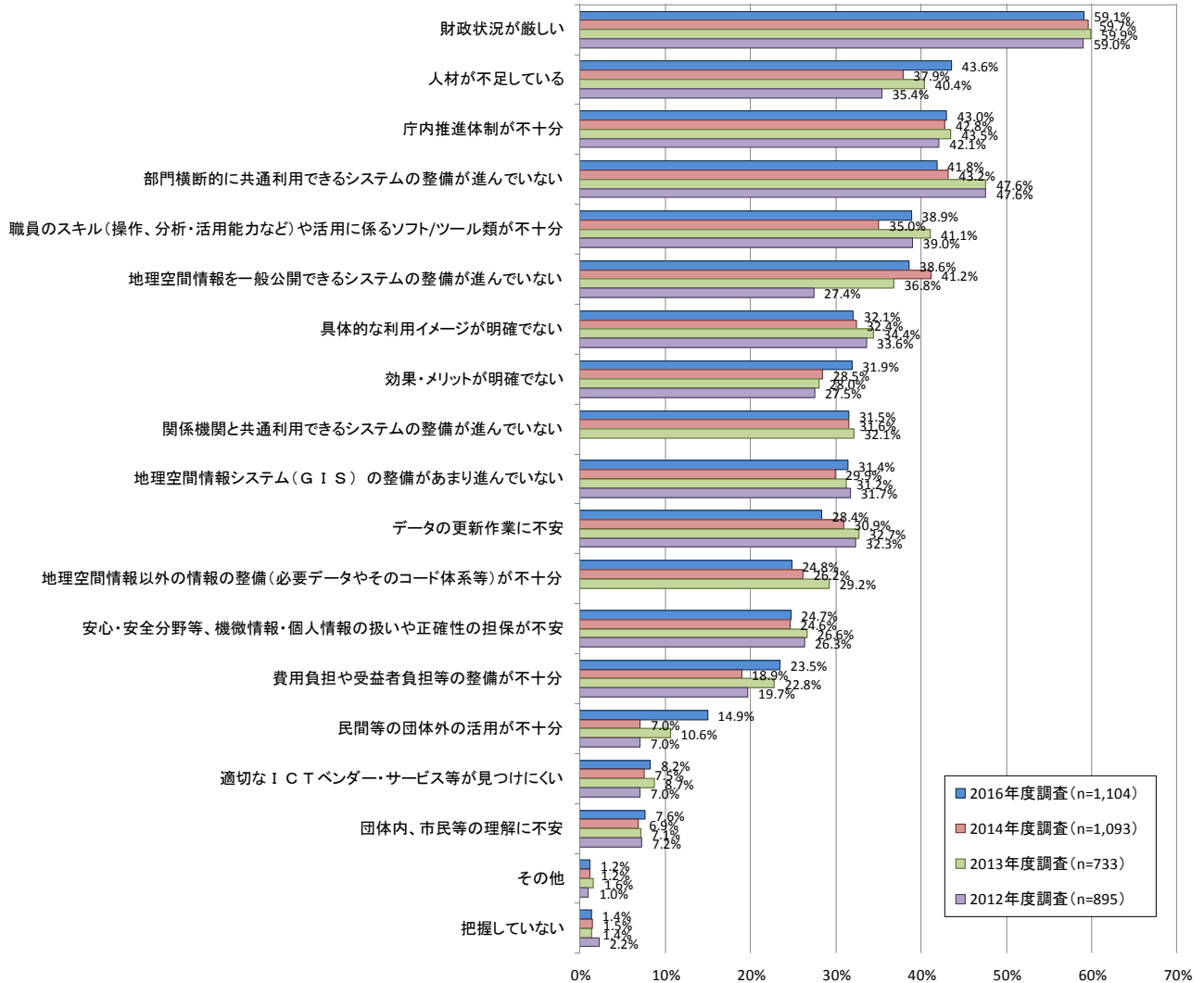
図表 107 GIS 活用に期待する効果



## 12.2. GIS 活用の課題

GIS の活用について、庁内各部門や、あるいは市民・企業等への拡大を推進する場合における当面の課題を尋ねた。「財政状況が厳しい」(59.1%) が最も多く、次いで「人材が不足している」(43.6%)、「庁内推進体制が不十分」(43.0%) の順となった。経年でみると「人材が不足している」、「効果・メリットが明確でない」が増加傾向にあり、効果がわかるような GIS の利活用方法を考えられるような人材が求められているのではないかと推察される。

図表 108 地理空間情報活用の課題



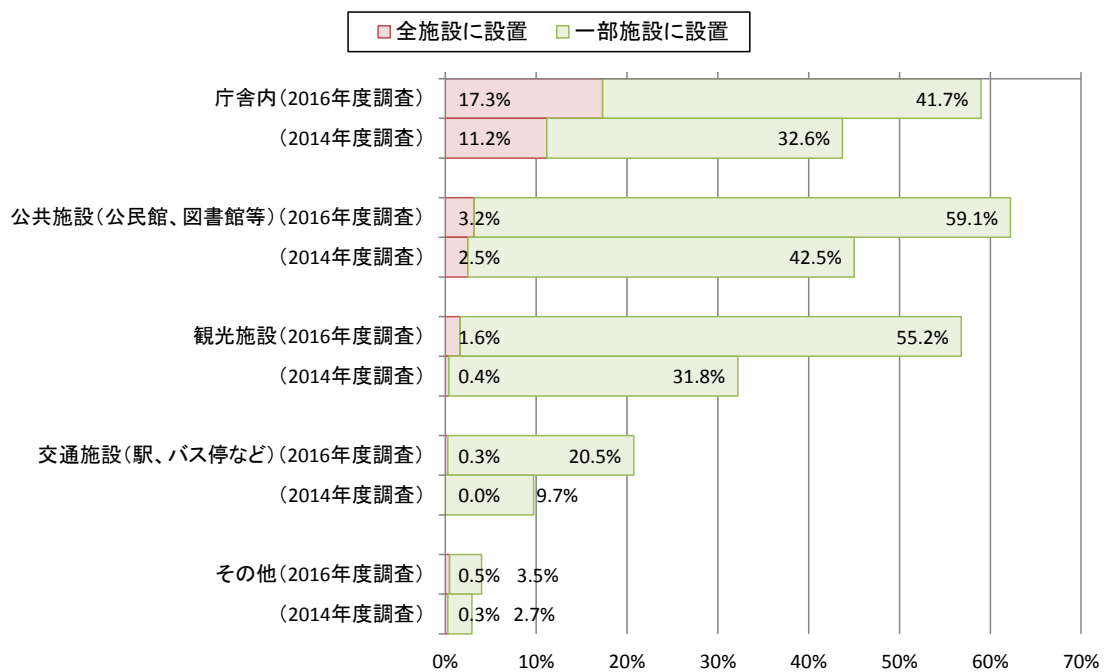
### 13. 無線 LAN、クラウドの活用

日本人だけでなく外国人観光客の呼び込みや利便性向上に無線 LAN アクセスポイントを設置するという取組が広がっている。また、クラウドを活用することによって低コストで多様なサービスが提供できるようになってきている。本調査では無線 LAN とクラウドの活用状況について尋ねた。

#### 13.1. 無線 LAN の活用

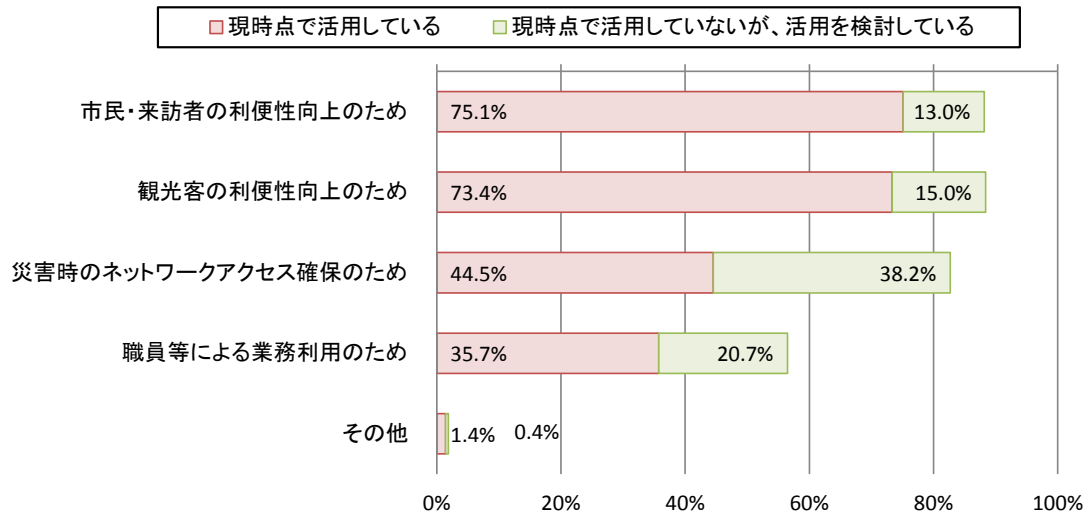
まず、無線 LAN アクセスポイントの設置状況について尋ねた。全施設に設置している場所では「庁舎内」(17.3%) が最も多かった。全施設、一部施設に設置を合わせると「庁舎内」、「公共施設(公民館、図書館等)」、「観光施設」で5割を超え、2年前と比べて大きく増加している。各施設に無線 LAN アクセスポイントを設置する自治体が急速に増えていることがわかる。

図表 109 無線 LAN アクセスポイントの設置状況



次に、いずれかの施設で無線 LAN アクセスポイントの設置している自治体に対して活用の目的を尋ねた。現時点で活用している目的については、「市民・来訪者の利便性向上のため」(75.1%)、「観光客の利便性向上のため」(73.4%) が7割を超えて高くなった。現時点では活用していないが、活用を検討している目的については、「災害時のネットワークアクセス確保のため」(38.2%) が最も多く、今後は利便性の向上だけではなく、災害時を想定したアクセスポイントの設置も進むことが推察される。

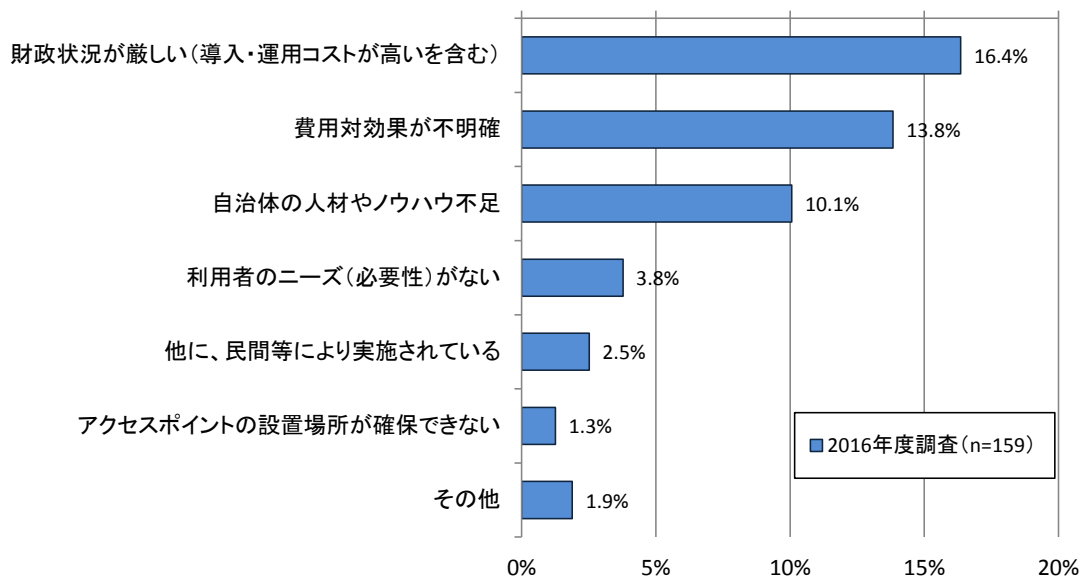
図表 110 無線 LAN アクセスポイントの活用目的



※回答対象は、いずれかの施設で無線 LAN アクセスポイントの設置している自治体 (n=912)。

次に、無線 LAN を設置していない自治体に対して、設置する際の課題、設置していない理由を尋ねた。「財政状況が厳しい(導入・運用コストが高いを含む)」(16.4%) が最も多く、次いで「費用対効果が不明確」(13.8%)、「自治体の人材やノウハウ不足」(10.1%) の順となった。

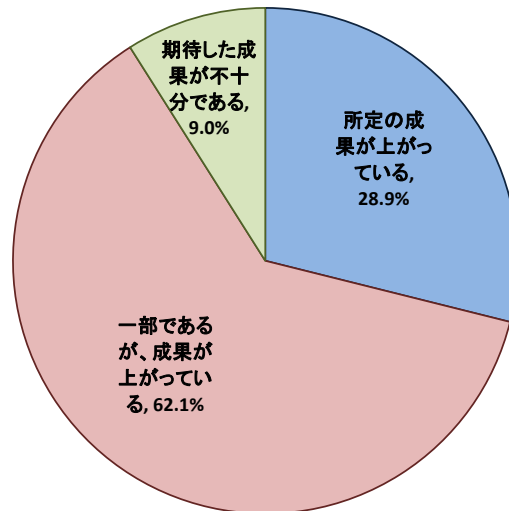
図表 111 無線 LAN アクセスポイントの設置の課題、設置しない理由



※無回答(課題として1つも回答していない)自治体を含む。

最後に、無線 LAN を設置している自治体に対して、当初想定していた成果があったかどうかを尋ねた。「所定の成果が上がっている」(28.9%)、「一部であるが、成果が上がっている」(62.1%) を合わせると9割を超える自治体が一定の成果を得ていることがわかる。

図表 112 無線 LAN アクセスポイントの設置の成果

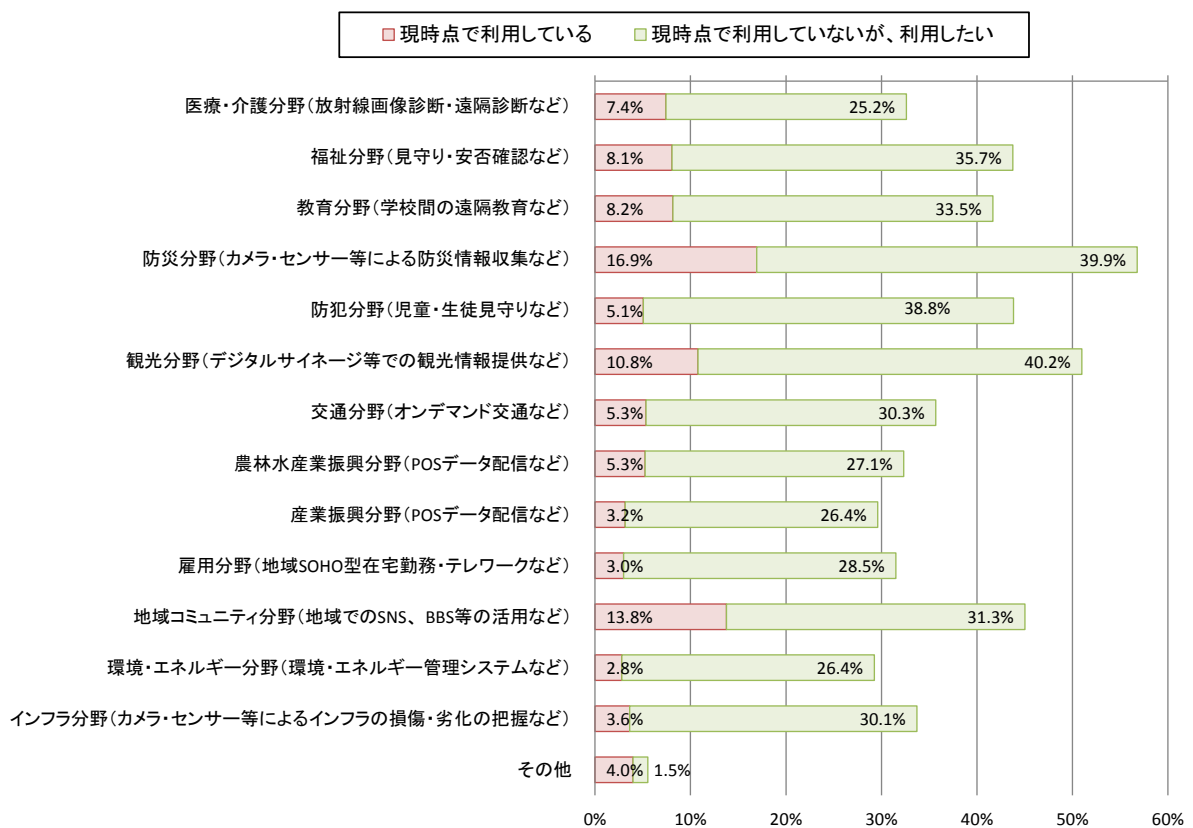


※回答対象は、いずれかの施設で無線 LAN アクセスポイントの設置している自治体 (n=900)。

### 13.2. クラウドの活用

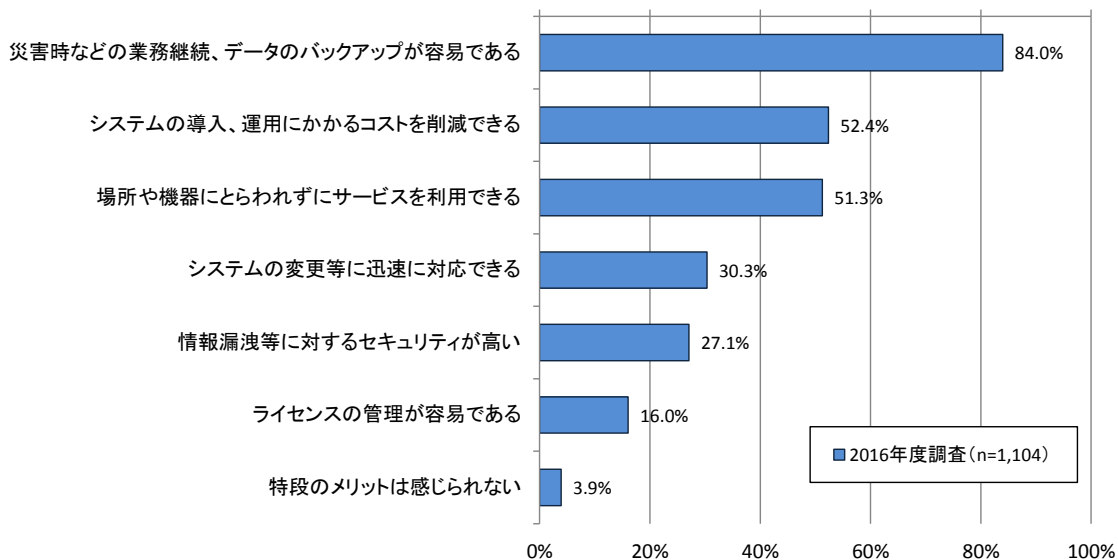
クラウド (ASP、SaaS・PaaS・IaaS を含む) を利用している・利用したい分野について尋ねた。現時点で利用している分野としては、「防災分野」(16.9%)、「地域コミュニティ分野」(13.8%)、「観光分野」(10.8%) が 1 割を超えた。現時点では利用していないが、利用したい分野については、上記 3 分野に加えて、「福祉分野」、「教育分野」、「防犯分野」が多くなった。

図表 113 クラウドを利用している・利用したい分野



クラウドを導入することのメリットについて尋ねた。「災害時などの業務継続、データのバックアップが容易である」(84.0%)が最も多く、次いで「システムの導入、運用にかかるコストを削減できる」(52.4%)、「場所や機器にとらわれずにサービスを利用できる」(51.3%)の順となった。

図表 114 クラウド導入のメリット



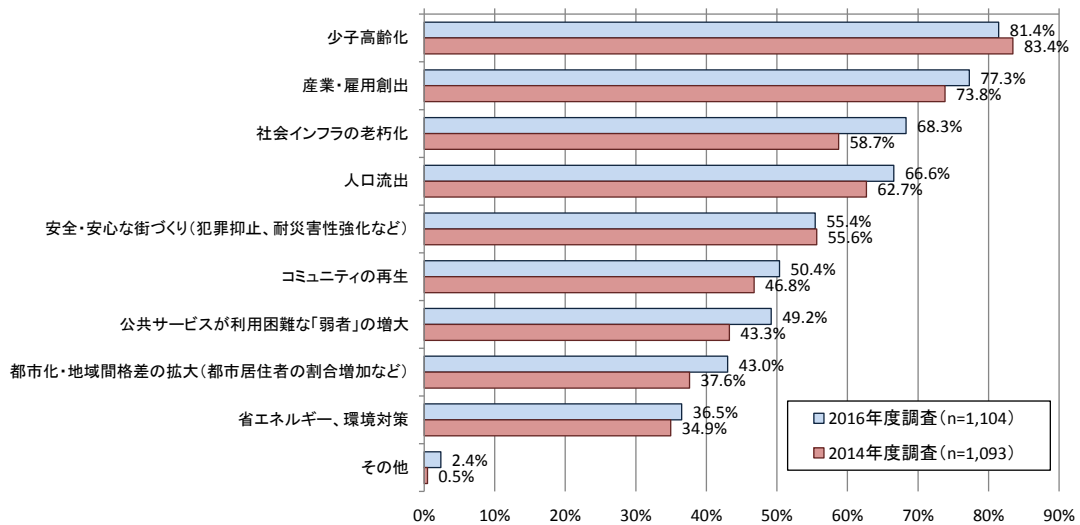
## 14. 街づくりの意識

地域コミュニティの再生や地域活性化など地域が抱える様々な課題を解決するため、ICT を活用した街づくりへの期待が高まっている。本調査では地方自治体が抱える諸課題や ICT を活用した取組等について尋ねた。

### 14.1. 街づくりにおける課題

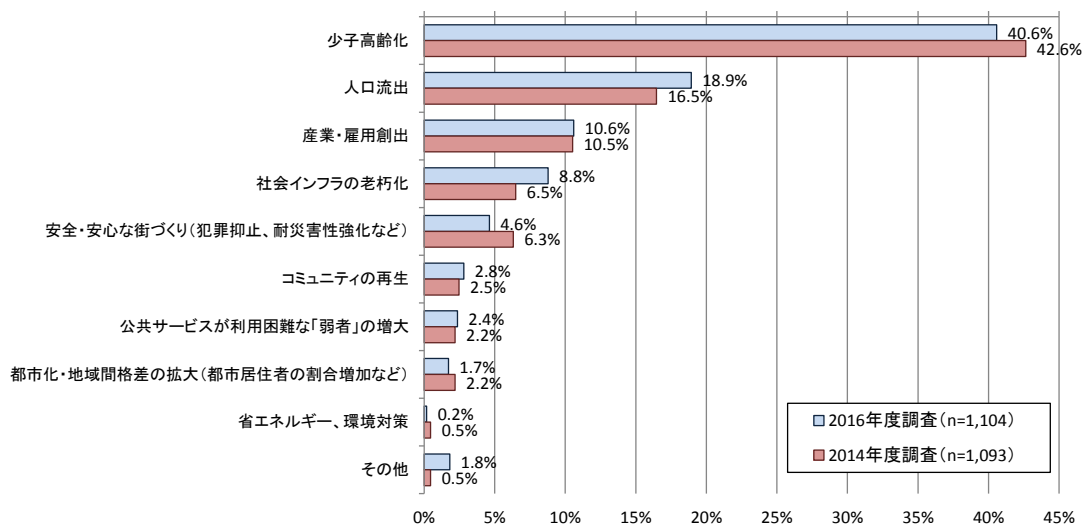
地方自治体が街づくりの観点から現時点で課題と認識している事項を確認すると、「少子高齢化」(81.4%) が最も多く、次いで「産業・雇用の創出」(77.3%) となった。「社会インフラの老朽化」(68.3%) は2年前に比べて10%近く増加した。

図表 115 課題であると認識している事項



現時点で最も重要な課題と認識している事項については、「少子高齢化」(40.6%) が最も多く、次いで「人口流出」(18.9%) となった。

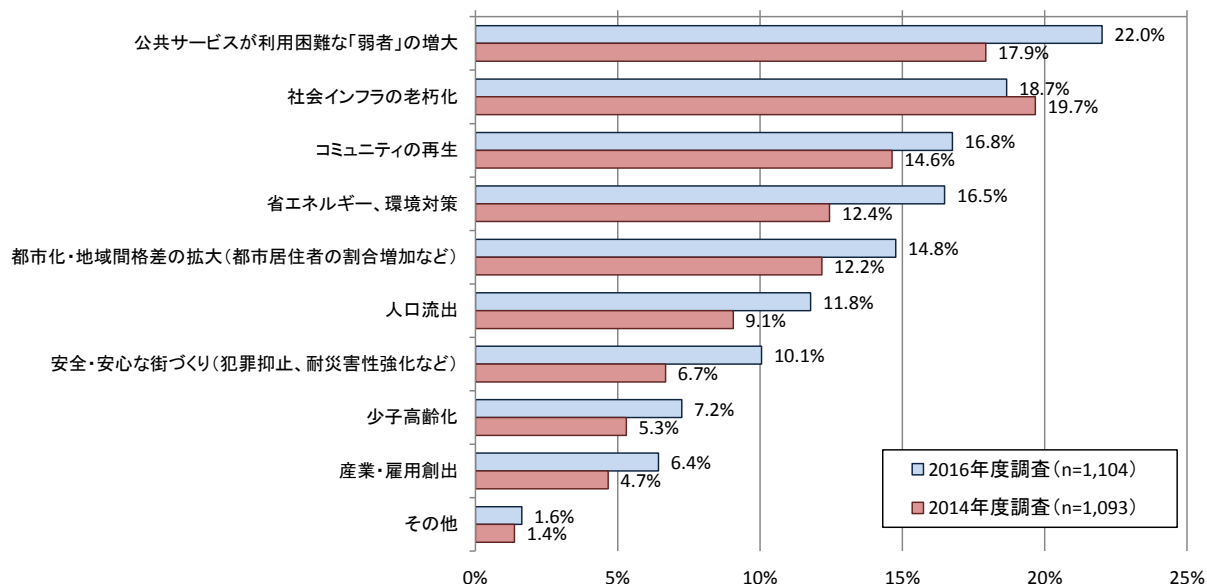
図表 116 最も課題であると認識している事項





現在は課題と認識していないが2030年頃には課題となっていると考えている事項を確認すると、「公共サービスが利用困難な「弱者」の増大」(22.0%)が2年前に比べて増加し、最も多くなった。「社会インフラの老朽化」(18.7%)は、現時点で既に課題として認識されはじめたためやや減少したと考えられるが、その以外の事項については、2年前に比べていずれも増加した。

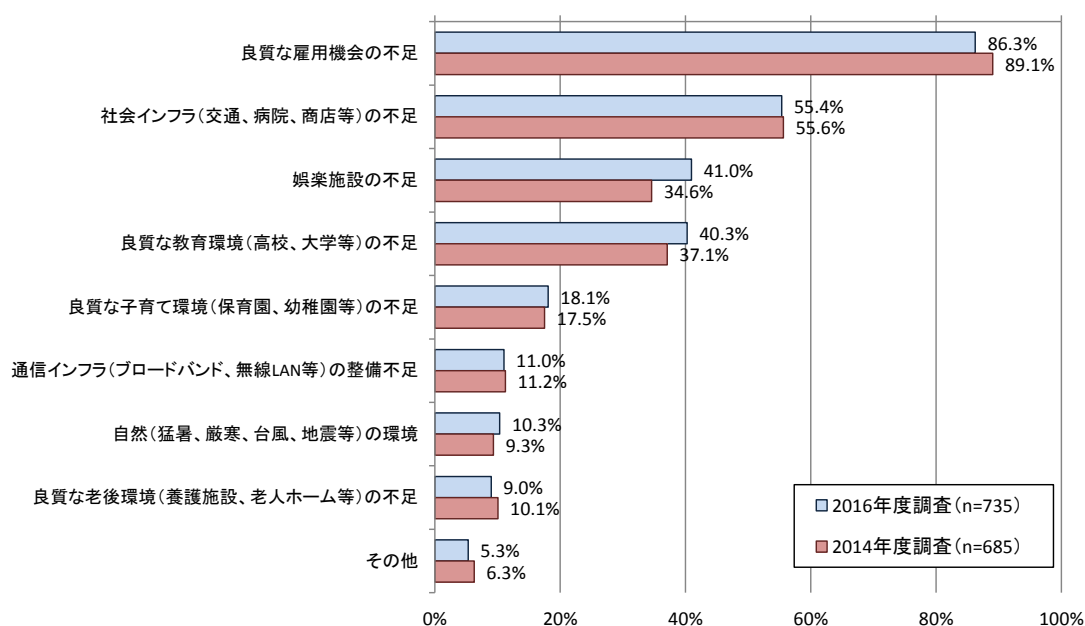
図表 117 2030年頃には課題となっていると考えている事項



## 14.2. 人口流出の要因

現時点で「人口流出」が課題であると認識している回答した自治体に対して、その要因を尋ねた。「良質な雇用機会の不足」(86.3%)が最も多く、次いで「社会インフラ(交通、病院、商店等)の不足」(55.4%)、「娯楽施設の不足」(41.0%)の順となり、2年前から大きな変化はみられなかった。

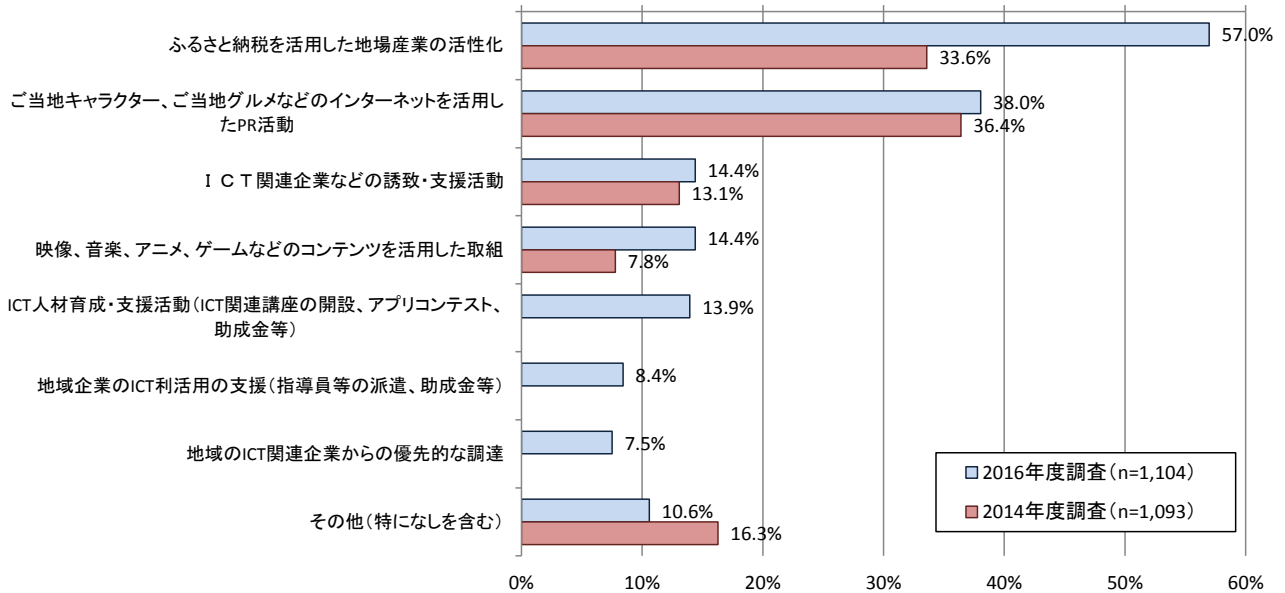
図表 118 人口流出の要因



### 14.3. ICT を活用した取組

産業・雇用の創出などの地域活性化に対して ICT を活用して実施または具体的に検討している取組について尋ねた。「ふるさと納税を活用した地場産業の活性化」(57.0%) が最も多く、2 年前に比べて 25% 近く増加した。また、「映像、音楽、アニメ、ゲームなどのコンテンツを活用した取組」(14.4%) も 2 年前に比べてほぼ倍になった。「ICT 人材育成・支援活動」(13.9%) についても 1 割以上の自治体が実施・検討しており、人材面から地域を活性化させようという取組も進められていることがうかがえる。

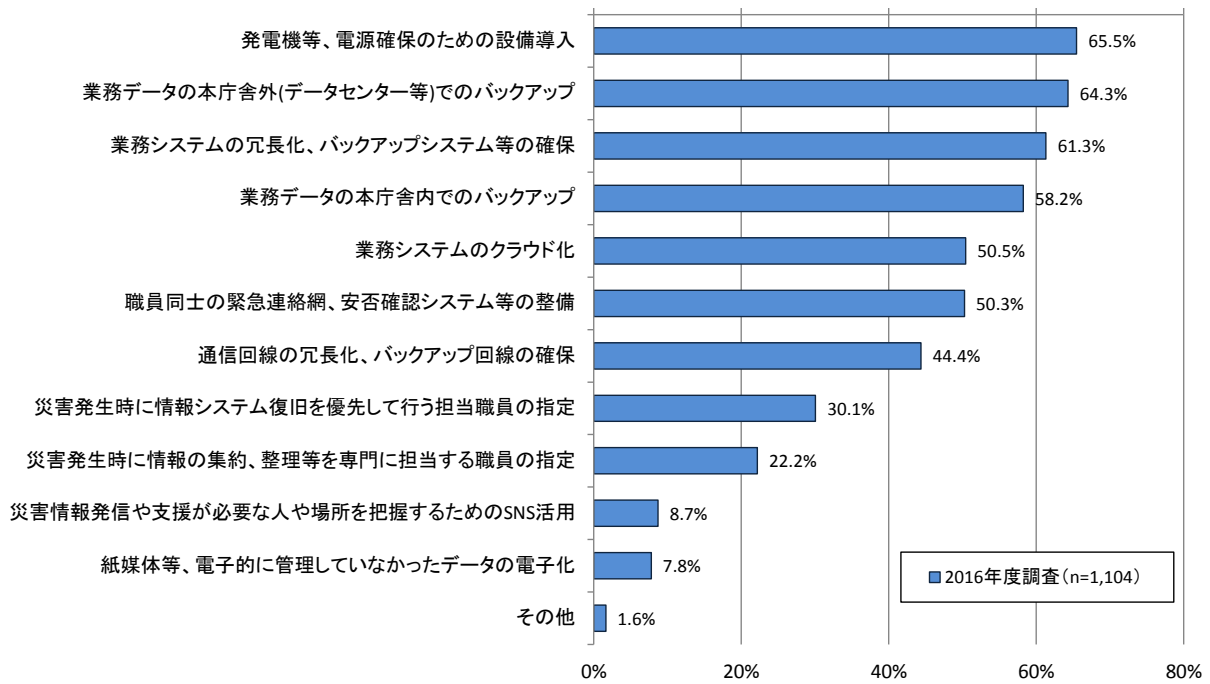
図表 119 ICT を活用した地域活性化の取組<sup>11</sup>



主に情報通信分野における災害発生時を想定してどのような取組を行っているのかを尋ねた。「発電機等、電源確保のための設備導入」(65.5%) が最も多く、次いで「業務データの本庁舎外でのバックアップ」(64.3%)、「業務システムの冗長化、バックアップシステム等の確保」(61.3%) の順となった。

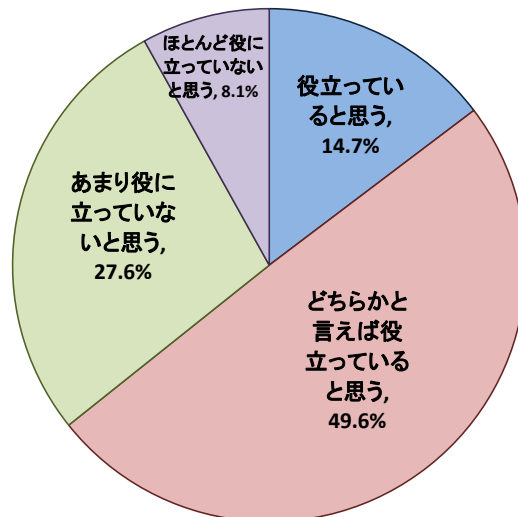
<sup>11</sup> 2014 年度調査では「ICT 人材育成・支援活動 (ICT 関連講座の開設、アプリコンテスト、助成金等)」、「地域企業の ICT 利活用の支援 (指導員等の派遣、助成金等)」、「地域の ICT 関連企業からの優先的な調達」は尋ねていない。

図表 120 災害発生を想定した取組



最後に、ICT の利活用が街づくりなどの地方創生に役立っているかどうかを尋ねた。「役立っていると思う」(14.7%)、「どちらかと言えば役立っていると思う」(49.6%) を合わせた 6 割超の自治体で ICT 利活用が街づくりなどの地方創生に役立っていることがわかる。

図表 121 ICT 利活用の街づくりへの貢献

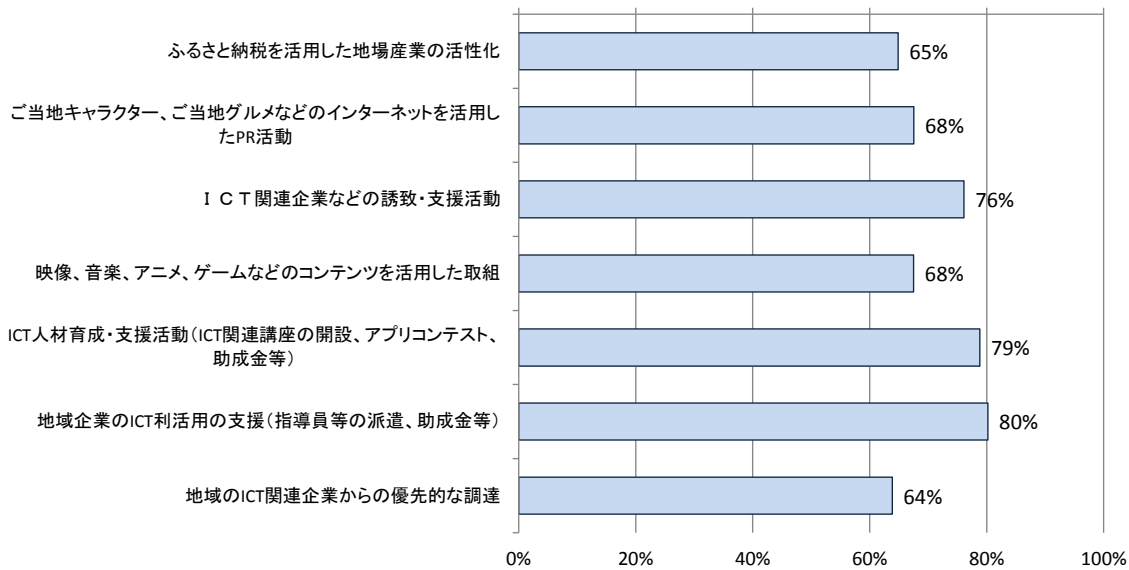


※無回答を除いて集計 (n=1,089)

ICT を活用した地域活性化の各取組を実施している自治体を対象に、ICT の利活用が街づくりなどの地方創生に「役立っていると思う」、「どちらかと言えば役立っていると思う」と回答した割合を比較した。「地域企業の ICT 利活用の支援」、「ICT 人材育成・支援活動」、「ICT 関連企業の誘致・支援活動」を行っている自治体では街づくりに ICT 利活用が役に立っていると感じた自治体の割合が 7 割を超え、他の

取組に比べると高くなった。これらの取組は現状では実施している自治体が低いものの、地域におけるICT利活用を直接的に推進する取組であるため、今後より一層の進展が期待される。

図表 122 街づくりへのICTの貢献取組の実施状況



※無回答を除いて集計 (n=1,089)

## 参考資料



# 地域における ICT〔情報通信技術〕の利活用に関する調査

2017 年 1 月

## ご回答方法について

### ■本調査の内容・ご回答いただきたい範囲

各種の ICT(情報通信技術)を活用して地域の課題の解決に役立てようとする試みが全国で実施されていますが、本調査は、貴自治体の行政区域内における ICT を活用した官民の取組をお尋ねするものです。つきましては、貴自治体の行政区域内における取組について、**貴自治体が把握している範囲**でお答えください。分野・質問によっては、民間独自で実施している等の理由で把握されていない場合もあろうかと思いますが、**行政が把握している範囲**のみについてお答えください。

○ **市区町村でご回答の場合**： おおむね市区町村の行政区域内で実施されているものをお答えください。(複数の市区町村の共同によるものを含みますが、県域以上で実施されているものは除いてください。)

○ **都道府県でご回答の場合**： 県域または複数の県にまたがって実施しているものをお答えください。(市区町村の行政区域内で実施されているものは除いてください。)

### ■ご回答のお願い

ご回答は「**地域のICT利活用政策を所管する課〔情報政策課など〕**」で取りまとめをお願いいたします。質問は、「A 分野毎の質問(個別分野における個別の ICT システムの活用有無など)」と「B 貴自治体全般に係る質問」に分かれています。貴課だけでご回答が難しい設問につきましては、裏面の表1も参考に**各担当部局に照会の上、ご回答の取りまとめをお願いいたします。**

### ■ご回答方法

○ 下記 2 通りの方法のうち、どちらかの方法にてご回答ください。

#### 方法 1)オンライン回答 (推奨)

下記 URL からアンケート回答ページにアクセスしていただき、ご回答ください。

※回答にはログインID認証が必要となります。IDは下記の貴自治体の団体コードになります。

※「途中回答保存機能」を付けておりますので、回答を中断された場合でも途中から再開できます。

https://●●●●

ログイン認証ID : ●●●●

#### 方法 2)郵送にて返送

本調査票に回答をご記入いただき、同封いたしました返信封筒に入れて返送ください。

○ 設問は、択一式、複数選択式、および自由記入式があります。設問ごとに説明がございますのでご確認ください。

○ ご多忙のところ恐縮ですが **平成 29 年 2 月 28 日 (火)** までにご回答(オンライン回答、ポスト投函)をお願いいたします。

■報告書の公開等及び個人情報の取り扱いについて

- ご回答頂いた内容につきましては、本調査にのみ使用いたします。
- 本調査をまとめた報告書等については、総務省のHPに掲載いたします。
- ご記入いただいた個人情報は、個人情報保護法を遵守し厳重に管理いたします。

■お問い合わせ先

本調査は、総務省 情報通信国際戦略局 情報通信政策課 情報通信経済室より委託を受けた下記の機関が実務を実施しております。

本調査の内容およびご回答方法等についての疑問点、ご質問などがございましたら、下記までお問い合わせください。

○ 内容に関するお問い合わせ先:

株式会社 情報通信総合研究所

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 2-14-10 アーバンネット日本橋ビル

担当: ●●●●

電話: ●●●● (平日 10:00~18:00)

メール: ●●●●

○ 回答方法(オンライン回答システム)に関するお問い合わせ先:

NTT コム オンライン・マーケティング・ソリューション株式会社

〒141-0032 東京都品川区大崎 1 丁目 5 番 1 号 大崎センタービル 4 階

担当:「地域における ICT の利活用に関する調査」事務局

メール: ●●●●

■表1 質問の分野(主な内容とご回答部局の例)

内容	ご回答部局の例	対応する質問
A 分野毎の質問(個別分野における個別の ICT システムの活用有無など)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>●医療・介護分野(放射線画像診断・遠隔診断など)</li> <li>●福祉分野(見守り・安否確認など)</li> <li>●教育分野(学校間の遠隔教育など)</li> <li>●防災分野(カメラ・センサー等による防災情報収集など)</li> <li>●防犯分野(児童・生徒見守りなど)</li> <li>●観光分野(デジタルサイネージ等での観光情報提供など)</li> <li>●交通分野(オンデマンド交通など)</li> <li>●農林水産業振興分野(POS データ配信など)</li> <li>●産業振興分野(POS データ配信など)</li> <li>●雇用分野(地域 SOHO 型在宅勤務・テレワークなど)</li> <li>●地域コミュニティ分野(地域での SNS、BBS 等の活用など)</li> <li>●環境・エネルギー分野(環境・エネルギー管理システムなど)</li> <li>●インフラ分野(カメラ・センサー等によるインフラの損傷・劣化の把握など)</li> </ul>	健康福祉部局 健康福祉部局 教育委員会 防災・防犯部局 防災・防犯部局 観光部局 交通部局 農林水産部局 商工労働部局 商工労働部局 企画担当部局 商工労働部局 土木建設部局	Q2~Q53
B 貴自治体全般に係る質問		
<ul style="list-style-type: none"> <li>● ICT 利活用・情報システム全般(人材、共通の課題等)</li> </ul>	地域の ICT 利活用政策を所管する部局、企画担当部局、各対象(GIS 等)の担当部局	Q1 Q54~Q60
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 無線 LAN・クラウド、社会保障・税番号制度、地理空間情報システム(GIS)、テレワーク、シェアリングサービス、インバウンド観光、オープンデータ、ビッグデータ、ICTを活用した街づくり、業務継続計画(BCP)</li> </ul>		Q61~Q101



【先ず、以下にご記入をお願い致します】

貴団体名	都道府県	市区町村
地方公共団体コード		
部署		
電話番号	(            )	—
E-mail		

はじめに、貴団体のICT関連予算についてお伺いします。

**【すべての団体】**

Q1 貴団体の平成 28 年度のICT関連予算額(※)と、総予算に占めるおおよその割合をご記入ください。一般会計に限定してお答えください。

ICT関連予算額       百万円

総予算に占める割合   .  %

(※) ICT関連の政策経費、ICT機器購入費、レンタル・リース、回線使用料、機器・ソフトの保守料、派遣要員、人件費、委託費、安全対策費、各種研修費用、その他の関連経費の合計を、把握できる範囲でお答えください。

医療・介護

【すべての団体】

回答例

- Q 2 回答欄の(1)～(9)のシステムを利用した事業の、貴行政区域内での実施についてお尋ねします。  
 (実施内容)これからの事業で、現在(平成28年度中)、貴行政区域内で、貴自治体および関連団体が運営、または何らかの形で参加・協力(※)して実施しているものがありますか、(それぞれ○はひとつ)  
 ※ご担当部署で把握されている主要なものについてお答えください。(それぞれ○はひとつ)  
 注 1 他自治体、外郭団体、民間、NPOなど運営機関は問いません。  
 ※各種の補助・助成、共催・連携・後援、各種便宜供与、企画・助言、仲介・調整・広報等の支援、協力などを含みます。  
 2 この問題目とほぼ課題となっていない場合は、⑤課題となっていないをお選びください。  
 (例) 都市部であり、過疎地に向け医療事業は課題となっていない(等)

【Q2で「1.運営している」または「2.参加・協力している」とご回答した団体】

- Q 3 【運営機関】Q2で回答の事業の運営はどちらの機関がなされていますか。関連する機関、事業が複数ある場合はすべてお知らせください。(それぞれ○はひとつでも)  
 Q 4 運営、または参加・協力して実施している事業において当初想定していた成果はありましたか。(それぞれ○はひとつ)

【Q2で「3.実施していない」または「4.把握していない」と回答した団体】

- Q 5 今後、貴団体による運営、または行政地域内の団体等に何らかの形で参加・協力して事業を実施する予定はございますか。(それぞれ○はひとつ)

- Q2 ご回答の注意  
 ● 国や民間事業者等により(全国規模で実施されているものは、特に指定がない限り、除いてください)。  
 (例) 連携電話事業者による「(ア)たけなび」「(イ)サービスなど」  
 ● 典型的なICT活用事業の実施有無をお尋ねする質問があります。説明内容とまったく同一である必要はありません。趣旨・事業がほぼ同じであれば、向体の事業と見なしてください。  
 ● 民間独自で実施している等の理由で、把握されていない場合もありますが、設問によりまして、貴自治体が把握している範囲のみまたはご担当の推定をお答えくださって結構です。

回答例

回答欄	Q2 実施有無	Q3 運営機関										Q4 成果				Q5 今後の予定				
		① 運営している	② 参加・協力している	③ 実施していない	④ 把握していない	⑤ 課題となっていない	① 都道府県	② 市区町村	③ 公立病院(含)診療所	④ 関係団体	⑤ 大学等	⑥ 私立病院等	⑦ ①～⑥以外のNPO	⑧ その他	① 実施する予定である	② 実施しないが検討している	③ 明確な予定はない	④ 把握していない		
【放射線画像診断・遠隔診断】 (1) 医療施設で撮影した患者のコンピュータ断層撮影(CT)、磁気共鳴画像装置(MRI)などの画像や、診療所等の医師からの各種診断用画像や動画などを通信回線を利用して送信し、遠隔地の医師が読影等を行い、結果を医療施設に送信し、主治医の診断をサポートする。	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	1	2	3	4
【遠隔看護医療】 (2) 救急医療施設・診療所、あるいは救急車等から、救急患者の画像等のデータを送信し、医師からの指示や指導を受けることができる。	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	1	2	3	4
【電子カルテ連携】 (3) 地域の複数の医療機関の間で、電子カルテ等の方法により、患者の診療記録等の情報を共有すること、地域における医療の質の向上や効率化をはかる。	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	1	2	3	4
【遠隔モニタリング(医師用)】 (4) TV会議システムなどのICTを利用して、医師が大学病院等の他の医療機関の医師等と、研修・ミーティング・コンサルテーションを行うことができる。	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	1	2	3	4
【遠隔診断(医師一風者・検査者)】 (5) 医療施設の医師が、在宅の患者とネットワーク経由の動画・各種医療データによって問診・検査等を行い、指示やアドバイスを行う。	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	1	2	3	4
【訪問看護センター・医師一訪問看護(検査者等)】 (6) 訪問看護センター・訪問者から、在宅の介護者の動画・各種データを、ネットワーク経由によって送り、活用(経過データの記録、処置の指示など)する。	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	1	2	3	4
【在宅介護支援センター・介護者(介護者等)】 (7) 介護者(訪問ヘルパー・家族など)が、要介護者から、動画・各種データを、ネットワーク経由によって送り、医療・介護の相談・指導や地域の指示を受ける。	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	1	2	3	4
【コンピュータ化医療情報連携】 (8) ICTを活用して、地域の医療、介護、福祉等の関係機関が、地域の患者・要介護者の健康状況や処置記録等の情報を連携して利用できる体制を整える。	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	1	2	3	4
【継続看護事業】 (9) 参加者に対してICTを活用(遠隔モニタリング・相談等)により、継続的に健康相談・チェック、食・運動等に関する指導等を実施する。あるいは、これらの結果の推察等を、本人や、医師、地域のコミュニティ等スタッフが行い、連携利用できるように電子化記録等を行う。これらにより、健康増進・予防医療や連携医療体制を整える。	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	1	2	3	4

福祉

【すべての団体】

質問事項

回客機(1)～(6)のシステムを利用した事業の、単行政区域内での実施についてお尋ねします。  
 【実施有無】これからの事業で、現在(平成28年度)中、貴行政区域内で、貴自身体および関連団体が運営、または何らかの形で参加・協力※しているものがありますか、(それぞれ○はひとつ)  
 ※担当部署で把握されている主要なものについてお答えください。(それぞれ○はひとつ)  
 注 1 他自治体・外郭団体、民間、NPOなど運送機関は問いません。  
 ※各種の補助・助成、共催・提携・後援、各種便宜供与、企画・助言、仲介・調整・広報等の支援・協力などを含まず。  
 2 この問題がもたらす問題は、⑥問題になっていない場合、⑥問題になっていないをお選びください。  
 (例) 都市部であり、過疎地や山間部は問題になっていない、等)

Q6 ご回答の注意  
 ●国や民間事業者等により全面運営で実施されているものは、特に指定がない限り、除いてください。  
 (例) 携帯電話事業者による「イデコ」サービスなど)  
 ●典型的なIT活用事業の実施形態をお尋ねする質問があります。説明内容とまったく同一である必要はありません。趣旨・事業がほぼ同じであれば、同様の事業と見なしてください。  
 ●民間独自で実施している等の理由で、把握されていない場合もありますが、設問によりまして、貴自治体が把握している範囲のみまたはご担当の推定でお答えくださって結構です。

【Q6で「1.運営している」または「2.参加・協力している」とご回答した団体】

Q 7 【運営期間】Q6でお答えの事業の運営はどちらの機関がなされていますか。関連する機関、事業が複数ある場合はすべてお知らせください。(それぞれ○はひとつ)  
 Q 8 運営、または参加・協力して実施している事業において当初想定していた成果はありましたか。(それぞれ○はひとつ)

【Q8で「3.実施していない」または「4.把握していない」と回答した団体】

Q 9 今後、貴団体による運営、または行政区域内の団体等に何らかの形で参加・協力して事業を実施する予定はございますか。(それぞれ○はひとつ)

回答欄

実施有無	Q6					Q7					Q8			Q9			今後の予定			
	①運営している	②参加・協力している	③実施していない	④把握していない	⑤課題になっていない	①都道府県	②市区町村(共同を含む)	③他市区町村団体協議会・その他	④地域院等の民間介護施設・	⑤大規模学・大学病院等の専門機関	⑥地域院等の民間単独介護施設・	⑦①②③以外のNPO	⑧その他	①所定の成果が上かついて	②一部でであるが、成果が上	③ある期待した成果が十分で	①実施する予定である	②予定はないが検討して	③予定していない	④把握していない
【子育て支援情報提供】 ICTの利用によって、子育ての疑問・不安解消、地域活動の活性化を図る等の子育て支援を行う。 (例)子育て支援制度、医療、公共施設、親子で使いやすいレストラン、子育てサークルイベント等の情報を継続的に収集提供する。あるいは子育て情報の交換の電子掲示板(BBS)やSNSの設置を行う。子育て仲間同士の集いの場を提供する。専門職員への話しにくい相談のメール受付を行う。	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	1	2	3	4
【電子母子手帳】 妊娠中の経過、出産の状況など母親の記録と、乳幼児健診、予防接種の状況などの子どもの記録を登録し、病院・保健所等と共有する。医師や助産師、保健師へのメール相談ができる。妊娠、出産、育児についての情報を提供する。	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	1	2	3	4
【バリアフリー情報】 高齢者・障がい者・子育て中の家族等が安心して、気軽に外出や旅行ができるよう、行政区域内を中心に公的施設、民間施設、宿泊、トイレ、交通機関、道路施設等のバリアフリー対応に関する情報を、各種ICT技術を使い収集・蓄積し、提供する。	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	1	2	3	4
【要支援者情報共有】 障がい者・妊産婦・子育て家庭などの支援が必要となる市民の情報及びその支援情報等を共有化し、高齢者等の要支援者の見守り、助け合いを促す。	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	1	2	3	4
【見守り・安否確認】 自宅、外出中の高齢者・障がい者等支援が必要な市民の状況や、TV電話、各種センター、GPS、カメラなどの各種ICTにより把握することにより、関係者や警察に通報する。あるいは、外出中でも利用者が簡単な操作で緊急通報(位置情報などを送信)を行う、関係者や警察に通報を行う。 ※1 児童を対象とした見守りは「防犯」(1)で回答ください。 ※2 従来のアナログ電話による緊急通報装置・ヘンダント(NTT旧製品など)は除く	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	1	2	3	4
【生活支援システム】 高齢者・障がい者等支援が必要な市民を対象に自宅や民生委員等から、高齢者が簡単に利用でき、各種請求(テレビ、TV電話、パソコン、タブレット端末など)を配信。高齢者が利用しやすいサイト(インターネット、データ放送、専用チャンネルなど)やコールセンターを整備し、これらを利用して、高齢者等に見守りや買い物、移動などの生活支援等のサービスを提供する。	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	1	2	3	4

**教育**

**【すべての団体】**

**質問欄**

回答欄の(1)～(6)のシステムを利用した事業の、真行政区域内での実施についてお尋ねします。  
**【実施有無】**これらの事業で、現在(平成28年度中)、真行政区域内で、真自治体および関連団体が運営、または何らかの形で参加・協力(※)して実施しているものがありますか。  
 ※担当部署で把握されている主要なものについてお答えください。(それぞれ〇はひとつ)  
**注 1** 他自治体、外郭団体、民間、NPOなど運営機関は問いません。  
 ※各団体の補助・助成、共催・提携・後援、各種費重負、企画・助言、仲介・調整、広報等の支援・協力などを言いません。  
**2** この問題がほぼ課題になっていない場合は、⑤課題になっていないをお選びください。  
 (例 都市部であり、通球地向け医療事業は課題になっていない 等)

**【Q10で「1」を選択している、または「2.参加・協力している」とご回答した団体】**

Q 11 【運営機関Q10で回答の事業の運営はどちらの機関がなされていますか。関連する機関、事業が複数ある場合はすべてお知らせください。(それぞれ〇はひとつでも)】  
 Q 12 運営、または参加・協力して実施している事業において当初想定していた成果はありましたか。(それぞれ〇はひとつ)

**【Q10で「3.実施していない」または「4.把握していない」と回答した団体】**

Q 13 今後、貴団体による運営、または行政区域内の団体等に向らかの形で参加・協力して事業を実施する予定はございますか。(それぞれ〇はひとつ)

**Q10 ご回答の注意**  
 ●国や民間事業者等により全国規模で実施されているものは、特に指定がない限り、除いてください。  
 (例 携帯電話事業者による「イマココ」サービスなど)  
 ●典型的なICT活用事業の実施有無をお尋ねする質問があります。説明内容とまったく同一である必要はありません。趣旨・事業がほぼ同じであれば、同様の事業と見なしていただけます。  
 ●民間独自で実施している等の理由で、把握されていない場合もありますが、説明によりまして、貴自治体が把握している範囲のみまたはご担当の推定でお答えくださって結構です。

**回答欄**

Q10 実施有無	Q11 運営機関					Q12 成果		Q13 今後の予定						
	①運営している	②参加・協力している	③実施していない	④把握していない	⑤課題になっていない	①都道府県を選定して行う	②市区町村を選定して行う	③立学・私立と教育機関(公立学校を含む)	④設備(美術館・博物館等)	⑤その他	①実施する予定である	②実施しないが検討している	③実施しない	④把握していない
1	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4
1	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4
1	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4
1	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4
1	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4
1	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4
1	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4
1	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4
1	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4
1	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4

防災

【すべての団体】

質問事項

Q 14 回答欄  
 回答欄の(1)～(6)のシステムを利用した事業の、執行区域内での実施についてお尋ねします。  
 【実施有無】これらの事業で、現在(平成28年度中)、執行区域内で、貴自治体および関連団体が運営、または向らかの形で参加・協力(※)して実施しているものがありますか。  
 二担当部署で把握されている主要なものについてお答えください。(それぞれ〇はひとつ)  
 注 1 他自治体、外郭団体、民間、NPOなど運営機関は問いません。助言、助言、仲介、調整、広報等の支援・協力 ※各種の補助、助成、助成、去権・提議、後援、各種便宜供与、企画・助言、仲介・調整、広報等の支援・協力などを含みます。 2 この問題がはたど課題になっていない場合は、⑤課題になっていないをお選びください。(例 新都市部であり、過疎地向け医療事業は課題になっていない 等)

Q14 ご回答の注意  
 ●画や民間事業者等により全国規模で実施されているものは、特に指定がない限り、除いてください。  
 ●携帯電話事業者による「マイドコモ」サービスなど  
 ●典型的なICT活用事業の準備をお尋ねする質問があります。説明内容とまったく同一である必要はありません。趣旨・事業がほぼ同じであれば、同様の事業と見なしてください。  
 ●民間独自で実施している等の理由で、把握されていない場合もあろうかと思いますが、説明によりまして、貴自治体が把握している範囲のみまたはご担当の推定をお答えください。

【Q14で「運営している」または「2.参加・協力している」と回答した団体】

Q 15 【運営機関】Q14でお答えの事業の運営はどちらの機関がなされていますか、関連する機関、事業が複数ある場合はすべてお知らせください。(それぞれ〇はひとつも)  
 Q 16 運営、または参加・協力して実施している事業において当初想定していた成果はありましたか。(それぞれ〇はひとつ)

【Q14で「実施していない」または「4.把握していない」と回答した団体】

Q 17 今後、貴団体による運営、または行政区域内の団体等に何らかの形で参加・協力して事業を実施する予定はございますか。(それぞれ〇はひとつ)

回答欄

質問事項	Q14 実施有無					Q15 運営機関					Q16 成果			Q17 今後の予定				
	① 運営している	② 参加・協力している	③ 実施していない	④ 把握していない	⑤ 課題になっていない	① 都道府県	② 市区町村の両方を含むもの(市区町村)	③ 学校の公的機関(消防等)	④ 地域団体(自治会、青年会、町会)	⑤ 民間企業	⑥ その他	① 予定が上っている	② 予定が上っていない	③ 不明な成果が不十分である	④ 予定はないが検討している	⑤ 予定していない		
【カラオケセンター等による防災情報収集】 (1) 地域内に設置したカラオケまたは気象センサー(水位・雨量、路面など)から、各種防災情報を収集し、市民・関係機関に情報提供を行う。	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	1	2	3	1	2	3	4
【防災マップ共有】 危険箇所、避難施設情報など、行政が保有する情報、および地域住民参加による情報をもとに、電子版的防災マップを作成し、関係機関、住民が活用する。あるいはGPS等による位置情報活用、GIS(地理空間情報システム)等による視覚的な表示をする。あるいは、作成地図データをもともとして住民等が独自の地図等を作成できるようにする。これらにより各種ICTを活用して防災マップを作成・提供する。	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	1	2	3	1	2	3	4
【災害情報の共有】 ICTを活用し、高齢者・障がい者・妊娠婦・子育て家庭などの災害時に支援が必要な市民の情報やその支援関連情報(地域支援者の所在等)等を共有化し、地域の関係行政機関、近隣ボランティア等が連携して、災害時の支援活動を円滑に行う。	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	1	2	3	1	2	3	4
【防災メール】 気象情報、河川情報、各種警報等、災害関連情報を、事前に登録した住民の携帯電話・パソコンにそれぞれメール配信する。 ※SNS等を活用して防災情報を発信する場合を含む。	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	1	2	3	1	2	3	4
【IP告知機や、電子メール等のメディアへの緊急注意情報配信】 IP告知機(※) 地上デジタルテレビ、エリアメール、デジタルサイネージなどの多様なメディアを利して、地域住民に行政情報や、防災行政情報などを配信する(上記(4)の登録者へのメール配信を除く) ※IP告知機(TTTH、ADSL、CATVなど)を利用してIP告知放送の受信専用機器、簡単な操作で利用可能。従来の有線放送電話・ケーブルテレビ通信等の置き換えとして防災他で利用される。	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	1	2	3	1	2	3	4
【救急情報把握・復旧業務】 ICTを活用し、救急状況、避難状況の把握・共有、救助・支援要請、要員・物資の予定など必要な情報の迅速な収集・共有を行うというシステムを構築している(他目的のシステムの運用含む。) ※消防課長からの画像情報の収集、インターネットの電子掲示板等ICTの方法は問いません。(携帯電話事業者による災害用伝言板サービスなど、地域間わず災害時に提供されるサービスは除く)	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	1	2	3	1	2	3	4

**防犯**

**【すべての団体】**

**質問欄**

Q 18 回答欄の(1)～(3)のシステムを利用した事業の、単行政区域内での実施についてお尋ねします。  
**【実施有無】**これら3つの事業で、現在(平成28年度中)、単行政区域内で、真自治体および関連団体が運営、または何らかの形で参加・協力(※)して実施しているものがありますか。  
 ご担当部署で把握されている主要なものについてお答えください。(それぞれ○はひとつ)  
**注 1** 他自治体・外郭団体、民間、NPOなど運営機関は問いません。  
 ※各種の補助・助成、共催・提携・後援、各種便宜供与、企画、助言、仲介・調整・広報等の支援・協力などを含みます。  
**2** この問題がどの課題になっている場合は、⑤課題になっていないをお選びください。  
 (例 都道府県であり、単独地域向け医療事業は課題になっていない、等)

**【Q18で「1.運営している」または「2.参加・協力している」とご回答した団体】**

Q 19 **【運営機関】**Q18でお答えの事業はどからの機関がなされていますか。関連する機関、事業が複数ある場合はすべてお知らせください。(それぞれ○はひとつも)  
 Q 20 運営、または参加・協力して実施している事業において当初想定していた成果はありましたか。(それぞれ○はひとつ)

**【Q18で「3.実施していない」または「4.把握していない」と回答した団体】**

Q 21 今後、真団体による運営、または行政区域内の団体等へ何らかの形で参加・協力して事業を実施する予定はございますか。(それぞれ○はひとつ)

Q18 ご回答の注意  
 ●国や民間事業者等により全国規模で実施されているものは、特に指定がない限り、除いてください。  
 (例 携帯電話事業者による「イマドコ」サービスなど)  
 ●典型的なICT活用事業の実施有無をお尋ねする質問があります。説明内容とまったく同一である必要はありません。趣旨・事業がほぼ同じであれば、同様の事業と見なしてください。  
 ●民間独自で運営している等の理由で、把握されていない場合もありますが、説明によりまして、貴自治体が把握している範囲のみまたはご担当の推定でお答えください。

**回答欄**

Q18	実施有無					Q19 運営機関						Q20 成果			Q21 今後の予定			
	① 運営している	② 参加・協力している	③ 実施していない	④ 把握していない	⑤ 課題になっていない	① 都道府県	② 市区町村の共同を含む市区	③ その他(警察、学校、公的機関等)	④ 地域等(防犯、自警団、青年団等)	⑤ 民間企業	⑥ その他	① 所定の成果が上	② 一部の成果が上	③ 期待した成果が不十分	① 実施する予定である	② 予定はないが検討している	③ 予定していない	④ 把握していない
【児童・生徒見守り】 (1)GPS機能つき携帯電話、電子タグ携帯端末、電子タグ読取装置または監視カメラ等を利用して、登下校時の児童・生徒・園児の所在を、ネットワークを通じて確認する等によって安全を確保する。	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	1	2	3	1	2	3	4
【防犯マップ共有】 防犯マップ(交通事故発生か所、犯罪発生か所など)、子ども10番の家など、防犯にかかわる情報を地域住民の参加による情報をともに作成し活用する。あるいは、GIS等を用いて視覚的に分かりやすく提供している。あるいは、作成地図データを元にデジタルな地図等を作成可能等の住民の使い勝手向上を図る等、ICTを活用した防犯関連情報の共有を推進する。	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	1	2	3	1	2	3	4
【防犯メール】 (3)犯罪発生、不審者情報など防犯関連情報を、事前に登録した住民の携帯電話・パソコンに一斉にメール配信する。 ※SMS等を活用して防犯情報を発信する場合を含む。	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	1	2	3	1	2	3	4

**観光**

**【すべての団体】**

**質問欄**

Q 22 回客間の(1)～(4)のシステムを利用した事業の、単行政区域内での実施についてはお尋ねします。  
【実施有無にこれらの事業で、現在(平成28年度中)、貴行政区域内で、貴自治体および関連団体が運営または仲介の形で参加・協力(※)して実施しているものがありますか。(それぞれ○はひとつ)】  
※担当部署で把握されている主要なものについてお答えください。(それぞれ○はひとつ)

注 1 他自治体、外郭団体、民間、NPOなど運営機関は問いません。  
※各種の補助、助成、共催・連携、後援、各種便宜貸与、企画・助言、仲介・調整・広報等の支援、協力などを含みます。  
2 この問題がさほど課題になっていない場合は、⑤課題になっていないをお選びください。  
(例) 都市部であり、過疎地向け医療事業は課題になっていない(等)

**【Q22で「1.運営している」または「2.参加・協力している」とご回答した団体】**

Q 23 【運営機関】Q22でお答えの事業の運営はどちらの機関がなされていますか。関連する機関、事業が複数ある場合はすべてお知らせください。(それぞれ○はいくつでも)

Q 24 運営、または参加・協力して実施している事業において当初想定していた成果はありましたか。(それぞれ○はひとつ)

**【Q22で「3.実施していない」または「4.把握していない」と回答した団体】**

Q 25 今後、貴団体による運営、または行政地域内の団体等に向かひの形で参加・協力して事業を実施する予定はございますか。(それぞれ○はひとつ)

Q22 ご回答の注意  
● 国や民間事業者等により全国規模で実施されているものは、特に指定がない限り、除いてください。  
(例) 機密保護事業者による「マイドコロ(マイドコロ)」(サービスなど)  
● 典型的なICT活用事業の実施有無をお尋ねする質問があります。説明内容とまったく同一である必要はありません。趣旨・事業がほぼ同一であれば、同様の事業と見なしている等の理由で、把握されていない場合もあろうかと思いますが、設問によりまして、貴自治体が把握している範囲のみまたはご担当の確定でお答えください。

回答欄	Q22 実施有無					Q23 運営機関					Q24 成果			Q25 今後の予定			
	①運営している	②参加・協力している	③実施していない	④把握していない	⑤課題になっていない	①都道府県	②市区町村の町内を複数含む市区	③企業・観光関連事業者(民間)	④所轄、旅協会、商工会議	⑤その他	①所定の調査が上がついていない	②一部の調査が、成果が上	③実施した調査が不十分で	①実施する予定である	②実施しないが検討している	③予定していない	④把握していない
【有カサイト等を活用した他地域等での観光情報提供】 観光に関するホームページ・ブログ充実以外に、継続的なTwitter(ツイッター)、Youtube(ユーチューブ)等の動画共有サービスの活用、Instagram(インスタグラム)などの写真共有サイトの活用、外国人対策サイトとの連携、コロナ等位置情報に基づいたサービス等、他地域宛てに多様な形式での観光コンテンツを作成し、有カサイト等を通じて配信する。	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	1	2	3	4
【アプリケーション活用による回遊・滞在時間、消費促進】 ICカードや多機能連携等を用いたポイントプログラムやポイントラリー、スマホアプリ(ポケモンGO、Ingress(インGRESS)等)、地球通貨、位置や時間情報をもとにした宣伝・クーポン等の配信、展示ガイド、行き先のナビゲーション等のICTを活用した手段により消費時間や回遊性、滞在時間の増加を行う。	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	1	2	3	4
【デジタルサイネージ等での観光情報提供】 地域内の観光の事業者、施設の共同または地域の各種団体によって、デジタルサイネージ※によるシームレスな観光情報の配信システムを運営している。 ※デジタルサイネージに設置したディスプレイやタッチパネルなどから多様な情報を提供できる。通信ネットワークを通じて表示される内容を随時変更が可能。	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	1	2	3	4
【多機能端末等を用いた観光情報生成・提供】 観光客が、現地でもタブレット端末、スマートフォンなどの各種端末を用いて、旅行中に必要な観光情報(コアアクセス)のような情報及び連携を確保。 (各種多機能端末の貸出、エリアワンセグ等を活用した情報提供、事業者、住民、ファン、ブログ等に、各種コンテンツ、アプリ、マップ等の作成・支援等)	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	1	2	3	4

**交通**

**【すべての団体】**

**質問欄**

- Q 26 回答欄の(1)～(3)のシステムを利用した事業の、行政区区域内での実施についてお尋ねします。  
**【実施有無】**これら3事業で、現在(平成28年度中)、行政区区域内で、真自治体および関連団体が運営、または何らかの形で参加・協力(※)しているものがありますか。  
**ご担当部署で把握されている主要なものについてお答えください。(それぞれ○はひとつ)**
- 注 1** 他自治体、外郭団体、民間、NPOなど運営機関は問いません。  
 ※各種補助・助成、共催・提携・後援、各種便宜供与、企画・助言、仲介・調整・広報等の支援・協力などを含みます。  
**2** この問題がまだご課題になっていない場合は、⑤課題になっていないをお選びください。  
 (例 都市部であり、通学路・通学路等には課題になっていない 等)

**【Q26で「1.運営している」または「2.参加・協力している」とご回答した団体】**

- Q 27 **【運営機関】**Q26でお答えの事業の運営はどちらの機関がなされていますか。関連する機関、事業が複数ある場合はすべてお知らせください。(それぞれ○はひとつも)
- Q 28 運営、または参加・協力して実施している事業において当初想定していた成果はありましたか。(それぞれ○はひとつ)

**【Q26で「3.実施していない」または「4.把握していない」と回答した団体】**

- Q 29 今後、真団体による運営、または行政地域内の団体等に何らかの形で参加・協力して事業を実施する予定はございますか。(それぞれ○はひとつ)

Q26 ご回答の注意  
 ●車や民間事業者等により全区域規模で実施されているものは、特に指定がない限り、除いてください。  
 (例 携帯電話事業者による「マイドコモ」サービスなど)  
 ●典型的なICT活用事業の実施有無をお尋ねする質問があります。説明内容とまったく同一である必要はありません。趣旨・事業がほぼ同じであれば、同様の事業と見なしていただきます。  
 ●民間独自で実施している等の理由で、把握されていない場合もありますが、説明によりまして、貴自治体が把握している範囲のみまたはご担当の推定でお答えくださって結構です。

**回答欄**

実施有無	Q26					Q27					Q28		Q29					
	①運営している	②参加・協力している	③実施していない	④把握していない	⑤課題になっていない	①般道庁県	②市区町村(共同)を主体とする市町	③交通機関(公営)	④交通機関(民間)	⑤等業者(民間企業・団体・自動車・重機・観光事業者)	⑥その他	①所定の成果が上	②あつてであるが、成果が上	③あつてであるが、成果が上	①実施する予定である	②予定はないが検討している	③予定していない	④把握していない
【オンデマンド交通】 (1) 利用者からの配車要請(予約含む)に応じて、バス、タクシー等の車両を用いた運行サービス。決められた路線を決められた時刻に運行する一般路線バスでは利用者が確保できない場合などに対応する。	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	1	2	3	1	2	3	4
【リアルタイム交通情報システム、又はバスロケーションシステム】 (2) 交通渋滞・規制・所要時間・最速経路、駐車場混雑等のリアルタイムな交通情報を、デジタルサイネージ、携帯電話・インターネット等により提供する。又は、バスの現在位置や停留所通過情報等からバス乗降状況や到着予定時間などを停留所の掲示板等に提供し、バスロケーションシステムを提供する。	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	1	2	3	1	2	3	4
【ITS、カーシェアリング、自転車・公共交通利用促進】 (3) ITS(高速道路交通システム)を活用した最適・エコな移動・物流(タクシー・商用車の配送支援システムなど)を支援する事業やカーシェアリング、自転車のレンタル・バス・電車等の公共交通利用の促進を支援(混雑の提供場所の検索、現在の利用可否・乗り換え等の情報提供、カード等のID活用による貸出・返却や料金の決済等を可能にする)サービス	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	1	2	3	1	2	3	4



産業振興(農林水産業除く)

【すべての団体】

質問編

- Q 34 ご回答の(1)～(5)のシステムを利用した事業の、単行政区域内での実施についてお尋ねします。  
 【実施者無】これらの事業で、現在(平成28年度中)、単行政区域内で、貴自治体および関連団体が運営するものは何らかの形で参加・協力(※)して実施しているものがありませんか。  
 上記は、何らかの形で参加・協力(※)して実施しているものをお知らせください。(それぞれ○はひとつ)  
 ご担当部署で把握されている主要なものについてお答えください。(それぞれ○はひとつ)  
 注 1 他自治体、外郭団体、民間、NPOなど運営機関は問いません。  
 ※各種の補助・助成、共催・共選、後援、各種便宜供与、企画・助言、仲介・調整・広報等の支援・協力などを含みます。  
 2 この問題がさほど課題になっていない場合は、⑤課題になっていないをお選びください。  
 (例) 都市部であり、過疎地向け医療事業は課題になっていない(等)

【Q34で「1.運営している」または「2.参加・協力している」とご回答した団体】

- Q 35 【運営機関】Q34でお答えの事業の運営はどちらの機関がなされていますか。関連する機関、事業が複数ある場合はすべてお知らせください。(それぞれに◎はいくつでも)  
 Q 36 運営、または参加・協力して実施している事業において当初想定していた成果はありましたか。(それぞれ○はひとつ)

【Q34で「3.実施していない」または「4.把握していない」と回答した団体】

- Q 37 今後、貴団体による運営、または行政区域内の団体等に何らかの形で参加・協力して事業を実施する予定はございますか。(あてはまるものを1つを選択)

Q34 ご回答の注意  
 ●国や民間事業者等により全国規模で実施されているものは、特に指定がない限り、除いてください。  
 (例) 携帯電話事業者による「イマドコ」サービスなど  
 ●典型的なICT活用事業の推進を兼ねる質問があります。説明内容とまったく同一である必要はありません。趣旨・事業がほぼ同一であれば、同様の事業と見なしてください。  
 ●民間独自で実施している等の理由で、把握されていない場合もありますが、説明によりまして、貴自治体が把握している範囲のみまたはご担当の予定でお答えくださって結構です。

回答編

Q34	実施有無					運営機関						Q36				Q37				今後の予定			
	① 運営している	② 参加・協力している	③ 実施していない	④ 把握していない	⑤ 課題になっていない	① 都道府県	② 市区町村	③ 産業界団体、青年会、な	④ 流通取引会社、卸売・小売業、サービス業、金融機関	⑤ 民間企業、個人	⑥ その他	① 予定している	② 予定はないが検討している	③ 予定していない	④ 把握していない	① 実施する予定である	② 実施する予定はないが検討している	③ 実施する予定はない	④ 把握していない	① 実施する予定である	② 実施する予定はないが検討している	③ 実施する予定はない	④ 把握していない
【POSデータ取得】 (1) 各店舗等からPOS情報を事業所・企業等の携帯電話端末・パソコン等に配信し、迅速な欠品補充・売れ筋把握等を行う。	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	1	2	3	1	2	3	4	1	2	3	4	
【インターネット販路】 (2) 製品を対象に、事業所・企業が単独あるいは共同して、ネットオークションやWEB直販などを活用し、消費者に直接販売や予約等を行う。	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	1	2	3	1	2	3	4	1	2	3	4	
【トレーサビリティ】 (3) 製品を対象に、事業所・企業が、ロット管理・タグやバーコード等の活用をはじめとする各種管理手法によって、流通や販売履歴など一連の情報を管理する。	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	1	2	3	1	2	3	4	1	2	3	4	
【電子調達システム】 (4) 自治体の物品・サービス等の調達手続における、システムの利用者登録から入札・契約・発注・納入検算、請求などの一連の業務をインターネット経由で電子的に処理可能にすることで、企業・事業所のコストを削減する。	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	1	2	3	1	2	3	4	1	2	3	4	
【地域共同システム】 (5) (1)～(4)以外に、生産者や関連する企業が、共同して各種の産業・経営システム(※)を活用し、地域産業の効率化・競争力強化をはかる。 ※ 共同受注・見積対応、状況情報配信、出荷管理、ホームページ共同利用など内容は不問です。	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	1	2	3	1	2	3	4	1	2	3	4	

**森林水産業連携**

**【すべての団体】**

**質問事項**

Q 30 回条期間(1)～(9)のシステムを利用した事業の、単行法区域域内の集約については、農林水産省(国)や民間事業者等により全国規模で実施されているものは、特に指定がない限り、除いてください。  
 (例) 携帯電話事業者による「イマココ」サービスなど)  
 ● 典型的なICT活用事業の実施有無をお尋ねする質問があります。説明内容とまったく同一である必要はありません。従前・事業がほぼ同一であれば、同様の事業と見なしてご回答ください。  
 ● 民間組合で実施している事業の理由で、把握されていない場合もあろうかと思いますが、説明によりまして、貴自治体が把握している範囲のみまたはご担当の推定をお答えいただけます。

注 1 他自治体、外郭団体、民間、NPOなど運営機関は問いません。  
 ※各理の補助、助成、支援、連携、後援、各種買収供与、企画・助言、仲介・調整・広報等の支援・協力などを含みます。  
 2 この問題がまだご質問になっていない場合は、⑤「課題」になっていないをお返してください。  
 (例) 都市部であり、過疎地向け医療事業は課題になっていない (等)

【Q30で「1.運営している」または「2.参加・協力している」とご回答した団体】

Q 31 【運営機関】Q30でお答えの事業の運営はどちらの機関がなされていますか。(それぞれに○はいくつでも)

Q 32 運営、または参加・協力して実施している事業において当初想定していた成果はありましたか。(それぞれ○はひとつ)

【Q30で「3.実施していない」または「4.把握していない」と回答した団体】

Q 33 今後、貴団体による運営、または行政地域域内の団体等に何らかの形で参加・協力して事業を実施する予定はございますか。(それぞれ○はひとつ)

Q30 ご回答の注意  
 ● 国や民間事業者等により全国規模で実施されているものは、特に指定がない限り、除いてください。  
 (例) 携帯電話事業者による「イマココ」サービスなど)  
 ● 典型的なICT活用事業の実施有無をお尋ねする質問があります。説明内容とまったく同一である必要はありません。従前・事業がほぼ同一であれば、同様の事業と見なしてご回答ください。  
 ● 民間組合で実施している事業の理由で、把握されていない場合もあろうかと思いますが、説明によりまして、貴自治体が把握している範囲のみまたはご担当の推定をお答えいただけます。

質問事項	Q30 実施有無					Q31 運営機関							Q32 成果				Q33 今後の予定			
	① 運営している	② 参加・協力している	③ 実施していない	④ 把握していない	⑤ 課題になっていない	① 都道府県	② 市区町村の共同	③ 農林漁業関係団体	④ 他農林業者団体	⑤ 共同組合	⑥ 個人や企業	⑦ その他	① ① 実施する予定である	② ② 実施する予定はないが検討している	③ ③ 予定していない	④ ④ 把握していない				
【POSデータ取扱い】 ① 農林水産物・森林水産加工品の販売所等からPOS情報を農林漁業者等の携帯電話端末・パソコン等に配信し、迅速な次品補充・忘れ物把握等を行う。	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4				
【インターネット取扱い】 ② 農林水産物・森林水産加工品を対象に、農林漁業者・企業が単独あるいは共同して、ネットオークションやWEB直販などを利用し、消費者に直接販売や予約等を行う。	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4				
【トレーサビリティ】 ③ 農林水産物・森林水産加工品を対象に、農林漁業者・企業が、ロット管理、タグやバーコード等の活用をはじめとする各種管理手法によって、生産者や生産履歴など一連の情報を管理する。	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4				
【農林業者向け】 ④ 農林業者等が、センサー・カメラ等を活用し、農地に有害鳥獣が近づくと、警戒情報を配信したり、音で威嚇したりするといった鳥獣被害対策用のシステムを利用する。	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4				
【農場管理】 ⑤ スマートフォンやタブレット端末、農機等に設置したセンサーの活用等により、施肥などの作業記録、湿度・土壌水分などの育成環境、作物の生育状況などの各種データを収集し、蓄積した各種データを活用することによって優秀な農家のノウハウの伝承を行う。	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4				
【森林管理】 ⑥ クラウドなどのICTプラットフォームを活用することによって、森林情報の共有や森林管理業務を効率的に行うことができる。	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4				
【漁場管理】 ⑦ センサーデータ、GPSデータ、海洋データなどを活用することによって、海洋センシング(見える化)による効率的な漁業や海洋資源の管理を行うことができる。	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4				
【地域連携システム】 ⑧ 地域産品の効率化・競争力強化をはかる。流通・販売・生産者・消費者間の連携・情報共有・共同受注・見直し対応、市場情報配付、出荷管理、ポータルサイト運営、顧客管理・在庫管理・情報交流、ASPサービス共同利用など内容は不問です。	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4				

**【すべての団体】**

**【実施形態】**  
 Q 38 回送欄の(1)～(3)のシステムを利用した事業の、実行期区域内地域での実施についてはお尋ねします。  
**【実施形態】**これらの事業で、現在(平成28年度中)、実行期区域内地域で、貴自治体および関連団体が運営、または何らかの形で参加・協力※1)して実施しているものがありますか。  
 ※1) 貴自治体で把握されている主要なものについてお答えください。(それぞれ○はひとつ)  
**注 1** 他自治体、外郭団体、民間、NPOなど運営機関は問いません。  
 ※各種の補助・助成、共催・提携・後援、各種便宜供与、企画・助言、仲介・調整・広報等の支援・協力などを含みます。  
**2** この問題がまだと課題になっていない場合は、⑤問題になっていないをお選びください。  
 (例 都府県)であり、過疎地向け医療事業は課題になっていない、等)

**【Q88で「1.運営している」または「2.参加・協力している」とご回答した団体】**  
 Q 39 【運営機関】Q38でお答えの事業の運営はどちらの機関がなされていますか。関連する機関、事業が複数ある場合はすべてお知らせください。(それぞれ○はひとつも)  
 Q 40 運営、または参加・協力して実施している事業において当初想定していた成果はありましたか。(それぞれ○はひとつ)

**【Q88で「3.実施していない」または「4.把握していない」と回答した団体】**  
 Q 41 今後、貴団体による運営、または行政地域内の団体等に何らかの形で参加・協力して事業を遂行する予定はございますか。(それぞれ○はひとつ)

**【Q38 ご回答の注意】**  
 ● 国や民間事業者等により全国規模で実施されているものは、特に指定がない限り、除いてください。  
 (例 携帯電話事業者による「イデオ」サービスなど)  
 ● 典型的なICT活用事業の実施有無をお尋ねする質問があります。説明内容とまったく同一である必要はありません。趣旨・事業がほぼ同じであれば、同様の事業と原状していただきます。  
 ● 民間独自で実施している等の理由で、把握されていない場合もありますが、質問によりまして、貴自治体が把握している範囲のみまたはご担当の推定でお答えくださって結構です。

実施有無	Q38					Q39						Q40			Q41				
	①運営している	②参加・協力している	③実施していない	④把握していない	⑤課題になっていない	①都道府県	②市区町村の共同(複数を念む)市区	③と商産業団体、青年会、な	④各種協議会など	⑤地元S O H O、民間企業	⑥その他	①その成果が上がつていない	②その成果が上がつているが、成果が上	③その成果が上がつていない	①実施する予定である	②実施しないが検討している	③予定していない	④把握していない	
【地域SOHO型在宅勤務・テレワーク】 テレワーク・電子メール等の各種ICTを活用し、在宅勤務(テレワーク)またはサテライトオフィスでの就業を可能とするといった各種施策を実施し、地域のSOHO等の起業・就労の促進を行う。 (1) 就業関連情報などを提供し、地域の就業や人材確保のサポートを行う。(若者・高齢者、Jターン・Iターン)の支援、キャリアアップ支援、地域での創業支援、人材確保の確保、人材確保等、ハローワークとは別個のもの) 【就労・人材確保支援】 ポータルサイト等を運営するなどICTを活用し、地域における、求職・人材募集の情報や、移住等の就業関連情報などを提供し、地域の就業や人材確保のサポートを行う。 (2) 就業関連情報などを提供し、地域の就業や人材確保のサポートを行う。(若者・高齢者、Jターン・Iターン)の支援、キャリアアップ支援、地域での創業支援、人材確保の確保、人材確保等、ハローワークとは別個のもの) 【ICTによる障がい者雇用促進事業】 障がい者の特性に合わせた各種のICTツールを用い就業を容易にする。遠隔ミーティングなどのICT活用によってサポートを行い在宅や作業所等での作業や就業促進を支援する。あるいは求人・求職、サポート人材等の情報提供を充実する等就業の支援を行う。	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	1	2	3	1	2	3	4	

**地域コミュニティ**

**【すべての団体】**

**質問欄**

- Q 42 回答欄の(1)～(3)のシステムを利用した事業の、実行域領域内での実施についてお尋ねします。  
 【実施有無にこれらの形で参加・協力(※)して実施しているものがありますか。または何らかの形で参加・協力(※)して実施しているものがありますか。】  
 ※担当部署で把握されている主要なものについてお答えください。(それぞれ〇はひとつ)  
 注 1 他自治体、外郭団体、民間、NPOなど運営機関は問いません。  
 ※各種の補助・助成、共催・提携・後援、各種便宜供与、企画・助言、仲介・調整・広報等の支援・協力などを念じます。  
 2 この問題が該当する課題になっていない場合は、⑤欄期にならなければお答えください。  
 (例) 都市部であり、過疎地向け監修事業は課題になっていない、等)

- Q42 ご回答の注意  
 ●国や民間事業者等により全面規模で実施されているものは、特に指定がない限り、除いてください。  
 (例) 携帯電話事業者による「イマドコ」サービスなど  
 ●典型的なICT活用事業の実施有無をお尋ねする質問があります。説明内容とまったく同一である必要はありません。趣旨・事業がほぼ同じであれば、同様の事業と見なしてください。  
 ●民間独自で実施している等の理由で、把握されていない場合もあろうかと思いますが、設問によりまして、真自治体が把握している範囲のみまたはご担当の推定でお答えくださって結構です。

**【Q42で「1.運営している」または「2.参加・協力している」と回答した団体】**

- Q 43 【運営機関】Q42でお答えの事業の運営はどちらの機関がなされていますか。関連する機関、事業が複数ある場合はすべてお知らせください。(それぞれ〇はひとつでも)  
 Q 44 運営、または参加・協力して実施している事業において当初想定していた成果はありましたか。(それぞれ〇はひとつ)

**【Q42で「2.実施していない」または「4.把握していない」と回答した団体】**

- Q 45 今後、貴団体による運営、または行政地域内の団体等へ何らかの形で参加・協力して事業を実施する予定はございますか。(それぞれ〇はひとつ)

**回答欄**

回答欄	Q42 実施有無		Q43 運営機関							Q44 成果		Q45 今後の予定				
	①運営している	②参加・協力している	③実施していない	④把握していない	⑤課題となっていない	①都道府県	②町市区町村の町村(複合含む)市区	③その他の公的機関(学校等)	④地域団体(自治会、青年団等)	⑤民間企業	⑥1、3、5以外のNPO	⑦その他	①「所定の成果が上がっていない	②「一部の成果があるが、成果が上	③「ある程度期待した成果が不十分で	④把握していない
【地域でのSNS、BBS等の活用】 (1) 地域コミュニティの各種課題について、行政一市民間や市民同士の意見・情報交換や、迅速に広報や各種対応ができるよう、地域SNS、各種ソーシャルネットワーク、ツイッターなどのシステムを活用している。	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4
【個別相談サービス】 (2) 市長が抱える様々な生活・地域の問題・疑問などについて、ホームページ等に相談窓口を設置し、事情に応じたコミュニケーションツールを用いて行政や専門家が個別にワンセンシングや相談を行う。	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4
【地域人材・施設情報検索サービス】 (3) 地域イベントや各種施設、サークルなど地域情報を登録・提供し、施設の予約や検索などによって、施設利用の便宜を図ったり、様々な出先のきつかり等を提供する。	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4

環境・エネルギー

【すべての団体】

【質問欄】

Q 46 回答欄の(1)～(7)のシステムを利用した事業の、真行政区域内での実施についてお尋ねします。  
 【実施有無】にからる事業で、現在(平成28年度中)、真行政区域内で、真自治体および関連団体が運営、または何らかの形で参加・協力(※)して実施しているものがありますか。  
 ※担当部署で把握されている主要なものについてお答えください。(それぞれ○はひとつ)  
 1 他自治体、外郭団体、民間、NPOなど運営機関は問いません。  
 ※各種の補助、助成、共催・提携・後援、各種販賣供与、企画・助言、仲介・調整、広報等の支援・協力などを含みます。  
 2 この問題がほぼどの課題になっている場合、⑤課題になっていないをお選びください。  
 (例) 都部市で、過疎地向け医療事業は課題になっていない(等)

【Q46で「1」を選択している「2」参加・協力している」と「2」回答した団体】

Q 47 【運営機関】Q46でお答えの事業の運営はどちらの機関がなされていますか。関連する機関、事業が複数ある場合はすべてお知らせください。(それぞれ○はひとつも)  
 Q 48 運営、または参加・協力して実施している事業において当初想定していた成果はありましたか。(それぞれ○はひとつ)

【Q46で「3」を選択していないまたは「4」把握していない」と回答した団体】

Q 49 今後、真団体による運営、または行政区域内の団体等に向かひの形で参加・協力して事業を実施する予定はございますか。(それぞれ○はひとつ)

Q46 二回答の注意

- 町や民間事業者等により全国規模で実施されているものは、特に指定がない限り、除いてください。
- (例) 携帯電話事業者による「イマココ」サービスなど
- 典型的なIC活用事業の実施有無をお尋ねする質問があります。説明内容とまったく同一である必要はありません。趣旨・事業がほぼ同一であれば、同様の事業と見なしてください。
- 民間独自で実施している等の理由で、把握されていない場合もあろうかとありますが、説明によりまして、真自治体が把握している範囲のみまたはご担当の推定でお答えください結構です。

【回答欄】

Q46 実施有無	Q47 運営機関					Q48 成果					Q49 今後の予定				
	① 運営している	② 参加・協力している	③ 実施していない	④ 把握していない	⑤ 課題になっていない	① 都道府県	② 市区町村の共同(複数の市区町村を含む)	③ 電力会社、ガス会社、エネルギー会社、関連企業等	④ 住宅(カロワ等)・バ、ハ、動、ハ、ウ、メ	⑤ その他	⑥ その他	① 実施する予定である	② 予定はないが検討している	③ 予定しない	④ 把握していない
【環境・エネルギー管理システム (HEMS, BEMS, FEMS, CEMS等)】 (住宅、ビル、生産拠点、街区や地域を対象に最適なエネルギー管理を行う。エネルギー使用量の可視化、節電・CO2削減等の為の機器制御、ソーラ発電機器の再生可能エネルギーや蓄電機の制御等を行う。)	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4
【再生可能エネルギー轉換システム】 (地域内に、独自に設置した太陽光・風力、水力など再生可能なエネルギーの蓄電・発電・買電といった各種制御や、蓄電設備の一括管理等を行うシステム。)	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4
【熱利用システム】 (各社の廃熱利用を中心に、エネルギーの制御・最適化を行うシステム。廃熱を双方向に熱融通する、各種エネルギー源を活用できる設備統合制御する、各需給量とセンターを連携する等により、エネルギー需給の一括管理や最適制御を行う。)	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4
【EV充電設備ネットワークシステム】 (街に設置されたEV用の充電スタンドをネットワーク化し、需給の利用可能場所や、現在の混雑状況等をタイムリーに情報提供するシステム。)	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4
【変動料金・ポイントシステム】 (個別利用者の各種エネルギー/CO2等の消費量、地域全体の運送状況等を把握し、利用者へ可視化するとともに、それに応じて各種の料金を変えたり、ポイントを付与するシステム。)	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4
【データセンターの省エネ化】 (地域内のデータセンター等のICT設備の省エネルギー化を図る自治体による各種施策・事業(個別企業独自のものはご回答いただく必要ありませんが、自治体による補助等の支援政策を実施している場合や自治体のデータセンターで実施している場合について、お答えください。))	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4
【サブライターの最適化システム】 (地域内の企業等のサブライターの最適化を自担した各種事業(個別企業独自のものはご回答いただく必要ありませんが、自治体による補助をしている事業がある場合や自治体が協力している事業で実施している場合について、お答えください。))	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4

インフラ

【すべての団体】

【質問欄】

Q 50 回客種の(1)~(6)のシステムを利用した事業の、行政区区域内での実施についてお尋ねします。  
 【実施有無】これらの事業で、現在(平成28年度中)、行政区区域内で、真自治体区域内で、真自治体および関連団体が運営、または何らかの形で参加・協力(※)して実施しているものがありますか。  
 ※ご担当部署で把握されている主要なものについてお答えください。(それぞれ○はひとつ)  
 注 1 他自治体、外国団体、民間、NPOなど運営機関は問いません。  
 ※各地の補助、助成、共催・提携・後援、各種相互扶助、企画・助言、仲介・調整・広報等の支援・協力をなどを含みます。  
 2 この問題がまだ課題になっていない場合は、⑤課題になっていないをお選びください。  
 (例) 都市部であり、過疎地向け医療事業は課題になっていない(等)

【Q50で「運営している」または「参加・協力している」とご回答した団体】

Q 51 【運営機関】Q50でお答えの事業の運営はどちらの機関がなされていますか。関連する機関、事業が複数ある場合はすべてお知らせください。(それぞれ○はひとつでも)

Q 52 運営、または参加・協力して実施している事業において当初想定していた成果はありましたか。(それぞれ○はひとつ)

【Q50で「実施している」または「4.把握していない」と回答した団体】

Q 53 今後、貴団体による運営、または行政区内の団体等に何らかの形で参加・協力して事業を実施する予定はございますか。(それぞれ○はひとつ)

Q50 への回答の注意  
 ●画や民間事業者等により全国規模で実施されているものは、特に指定がない限り、除いてください。  
 (例) 携帯電話事業者による「イマドコサービス」など  
 ●典型的なICT活用事業の実施有無をお尋ねする質問があります。説明内容とまったく同一である必要はありません。趣旨・事業がほぼ同じであれば、同様の事業と見なしてご回答ください。  
 ●民間独自で実施している等の理由で、把握されていない場合もありますが、説明によりまして、貴自治体が把握している範囲のみまたはご担当の推定でお答えくださって結構です。

【回答欄】

Q50	実施有無					Q51	運営機関					Q52	成果		Q53	今後の予定			
	①運営している	②参加・協力している	③実施していない	④把握していない	⑤課題になっていない		①都道府県	②市区町村の町共済会(複数を含む)	③地方整備局(国の)	④社会福祉(民間)企業	⑤その他		①その所望の成果が上	②が期待されているが、成果が上		③実施する予定である	④実施する予定はないが検討している	⑤予定していない	
(1) 【カメラ・センサー等によるインフラの整備・劣化の把握】 道路、橋梁、トンネル、河川堤防、法面・斜面等に設置したカメラまたはセンサー等から、損傷や劣化の情報を把握する。	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	1	2	3	1	2	3	4	
(2) 【インフラの整備・劣化把握のための有人巡回点検の支援】 道路、橋梁、トンネル、河川堤防、法面・斜面等の巡回点検にあたり、GPS機能等を有するスマートフォンといった情報端末や、カメラやセンサー等を搭載した車両を使用することで、その場で結果をデジタル化して作業効率化を図る。	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	1	2	3	1	2	3	4	
(3) 【無人機を活用したインフラの整備・劣化の把握】 道路、橋梁、トンネル、河川堤防、法面・斜面等の巡回点検や監視にあたり無人機(無人ヘリやドローン)を活用する。	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	1	2	3	1	2	3	4	
(4) 【重要シミュレーションシステム】 一般の統計や調査に加え、道路運賃情報、設備利用実績等のICTシステムから取得した実績情報をもとに、需要を予測し、増設等をシミュレーションする。	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	1	2	3	1	2	3	4	
(5) 【モバイル端末により、調査等の態所等の情報(画像・位置情報)を、ネット等を通じて収集。 ソーシャルメディアを通じて市長からの同様の情報提供も活用。	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	1	2	3	1	2	3	4	
(6) 【センサー等によるインフラ診断・自動化】 (例) センサー一便つた下水道検針の自動化、センサー情報を元にした街路灯の制御等)	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	1	2	3	1	2	3	4	

# ICT〔情報通信技術〕利活用による事業を進める上での課題や取組の体制、支援策等についてお伺いします。

## 【すべての団体】

**Q54** 貴行政区域内における、地域でのICT利活用による事業を進める上での大きな課題(問題点)について、上位5位までを選んでお答えください。

(○は5つまで)

1. ICTのインフラが不十分
2. 法令や制度的な制約
3. 自治体の人材やノウハウ不足
4. 導入・運用コストが高い
5. 財政的に厳しいから
6. 費用対効果が不明確
7. 住民全体への周知・理解が不足
8. 利用者の費用負担が望みにくい
9. 地域内の各種団体・法人等の協力・参加が得にくい
10. 他に、民間等により実施されている
11. その他( )
12. 特にない

## 【すべての団体】

**Q55** 貴行政区域内における地域でのICT利活用による事業を進める上で、国による施策として望むものについて、上位5位までを選んでお答えください。

(○は5つまで)

1. システムの開発整備費の助成
2. システムの維持運営費の助成
3. 法令や制度的な制約の軽減
4. データ・システム等の標準化・規格化
5. 費用対効果の情報提供
6. ICT利活用事業の企画・政策全般に関する情報提供
7. ベンダーとの交渉や仕様など、実務的なノウハウ・知識に対する情報提供
8. 住民・地域企業等に対する周知・情報提供の支援
9. ICT関係の人材育成・活用方法の情報提供
10. CIO研修
11. 地域情報化に関するノウハウを持った人材の派遣(1日～1ヶ月程度の短期)
12. 地域情報化に関するノウハウを持った人材の派遣(中長期)
13. その他( )
14. 特にない

## 【すべての団体】

**Q56** 地域におけるICT利活用事業を推進するうえで、貴地域全体で、不足しているとお考えの人材(職員や地域内のNPO、各種の団体、企業等を含む、地域におけるICT利活用事業の推進に関係する人材全体)をお答えください。(○はいくつでも)

1. 【リーダー人材】ICTの事業を進める上で、チーム全体を指揮し、折衝・プレゼンテーション、全体コーディネートが可能な人材
2. 【利活用人材】ICTの特性と地域のニーズを理解して、ICTを活用した事業を考案できる人材
3. 【計数感覚ある人材】ICTの事業を進める上で、大まかな収入・費用を見積もることができ、資金計画など目途をつけることができる人材
4. 【説明力のある人材】ICTの事業を進める上で、必要な資金や人材等を獲得するために、団体内外に

説明し、説得できる人材

5. 【ICT仕様が理解できる人材】ICTの事業を進める上で、ITベンダーに対する仕様書の作成や、提案書の内容・見積もりを評価できる人材
6. 【コーディネイト人材】ICTの事業を進める上で、内外の必要な人・企業・団体等との人脈を持ち、コーディネイトできる人材
7. その他( )

**【すべての団体】**

**Q57** 貴団体では、現在以下に挙げたICTに関する各種取組をされていますか。実施しているものをすべてお答えください。(○はいくつでも)

1. CIO・CTOの任命
2. ICT所管部署と他部署との人事・情報交流
3. 外部専門人材の活用
4. 情報化推進計画／地域課題解決に関するICT利活用計画の策定
5. 庁内横断的な情報化推進委員会等の設置
6. 複数の団体によるICT業務の共同化協議会等に参加
7. その他( )

**【すべての団体】**

**Q58** 貴団体では、「ICTを活用した街づくり」に、どのような体制で取り組まれていますか、または取り組まれるとしたら、どのような体制で取り組まれますか。(○はいくつでも)

1. 庁内での横断的な組織(委員会、検討会など)
2. 民間企業・市民など外部の関係者や有識者を含む横断的な検討組織
3. 企画系部門が専ら検討
4. 情報システム系部門が専ら検討
5. ICT活用の個別事業の内容ごとに、各担当部門が専ら検討
6. その他( )

**【すべての団体】**

**Q59** 貴団体では、「ICTを活用した街づくり」を企画・立案するとしたら、どの方のご意向・意見が強く反映されることが多いでしょうか。(○はいくつでも)

1. 首長・副首長
2. CIO・CTO
3. 総合政策・企画系部門
4. 財務系部門
5. ICT活用の個別事業の内容ごとに、各担当部門
6. 情報システム部門
7. 地域情報化アドバイザー、ICT地域マネージャー等の公的派遣専門家
8. ICTベンダー
9. 外部の人材(有識者、地元の企業・住民など)
10. その他( )

**【すべての団体】**

**Q60** 「情報化に取り組む地方公共団体や第3セクター組織などに総務省がICTの専門家を派遣する『地域情報化アドバイザー』及び『ICT地域マネージャー』という制度がありますが、貴団体では、この制度をご存知でしたでしょうか。

- (○は1つ)
1. 知っていた
  2. 聞いたことはあるが、詳しくは知らない
  3. 聞いたことがない



## 貴団体における「無線 LAN、クラウド」の 活用についてお伺いします。

### 【すべての団体】

**Q61** 貴団体では、行政区域内における施設に無線 LAN (Wi-Fi) アクセスポイントを設置していますか。  
(各場所につき、○は1つ)

場所	① 全施設 に設置	② 一部施 設に設置	③ 設置して いない	④ 把握し ていない
(1)庁舎内	1	2	3	4
(2)公共施設(公民館、図書館等の貴自治体管理下の施設) ※庁舎は除く	1	2	3	4
(3)観光施設 ※(1)、(2)の施設は除く	1	2	3	4
(4)交通施設(駅、バス停など) ※(1)~(3)の施設は除く	1	2	3	4
(5)その他( )	1	2	3	4

### 【Q61 のいずれかの場所で①または②と回答した団体】

**Q62** 無線 LAN (Wi-Fi) アクセスポイントをどのような目的で活用していますか。  
(各目的につき、○は1つ)

目的	① 現時点で 活用している	②現時点で 活用していないが、活用を 検討している	③ 現時点で 活用していないし、検討も していない
(1)職員等による業務利用のため	1	2	3
(2)観光客の利便性向上のため	1	2	3
(3)市民・来訪者の利便性向上のため	1	2	3
(4)災害時のネットワークアクセス確保のため	1	2	3
(5)その他 ( )	1	2	3

### 【Q61 のいずれの場所でも③と回答した団体】

**Q63** 無線 LAN (Wi-Fi) アクセスポイントを設置する際の課題、設置していない理由は何ですか。  
(○はいくつでも)

1. 自治体の人材やノウハウ不足
2. 財政状況が厳しい(導入・運用コストが高いを含む)
3. 費用対効果が不明確
4. 他に、民間等により実施されている
5. アクセスポイントの設置場所が確保できない
6. 利用者のニーズ(必要性)がない
7. その他( )

### 【Q61 のいずれかの施設で①または②と回答した団体】

**Q64** 貴団体では、無線 LAN (Wi-Fi) アクセスポイントを設置したことによって当初想定していた成果はありましたか。

(○は1つ)

1. 所定の成果が上がっている。
2. 一部であるが、成果が上がっている。
3. 期待した成果が不十分である。

**【すべての団体】**

**Q65** 貴団体による運営、または行政区域内の団体等に何らかの形で参加・協力して実施している事業の中で、クラウド(ASP、SaaS・PaaS・IaaSを含む)をどのような分野で利用していますか。また、利用していない場合には利用したいとお考えですか(利用していない場合、地域全体として、実現すれば魅力的だとお考えのものを利用したいものとしてお答えください)。

(各事業分野につき、○は1つ)

- クラウドとは、ハードウェア、ソフトウェア、データなどを実施事業体の施設内だけで保有・管理するのではなく、インターネット経由でそれらを利用する形のサービスとお考えください。
- 実際の計画有無にかかわらずにご回答くださって結構です。
- 一部の分野における現在の用途や今後のご意向に関しては、各分野別に別途の設問でお伺いしています。ここでは、地域全体としてのお立場でお答えください。また各分野別の回答をご集約いただくなくてかまいません。

事業分野	①現時点で利用している	②現時点で利用していないが、利用したい	③現時点で利用しておらず、利用意向もない
(1) 医療・介護分野(放射線画像診断・遠隔診断など)	1	2	3
(2) 福祉分野(見守り・安否確認など)	1	2	3
(3) 教育分野(学校間の遠隔教育など)	1	2	3
(4) 防災分野(カメラ・センサー等による防災情報収集など)	1	2	3
(5) 防犯分野(児童・生徒見守りなど)	1	2	3
(6) 観光分野(デジタルサイネージ等での観光情報提供など)	1	2	3
(7) 交通分野(オンデマンド交通など)	1	2	3
(8) 農林水産業振興分野(POS データ配信など)	1	2	3
(9) 産業振興分野(POS データ配信など)	1	2	3
(10) 雇用分野(地域 SOHO 型在宅勤務・テレワークなど)	1	2	3
(11) 地域コミュニティ分野(地域での SNS、BBS 等の活用など)	1	2	3
(12) 環境・エネルギー分野(環境・エネルギー管理システムなど)	1	2	3
(13) インフラ分野(カメラ・センサー等によるインフラの損傷・劣化の把握など)	1	2	3
(14) その他 ( )	1	2	3

**【すべての団体】**

**Q66** 貴団体において、クラウドを導入する事でどのようなメリットがあると考えていますか。

(○はいくつでも)

1. 災害時などの業務継続、データのバックアップが容易である
2. システムの導入、運用にかかるコストを削減できる
3. 場所や機器にとらわれずにサービスを利用できる
4. システムの変更等に迅速に対応できる
5. ライセンスの管理が容易である
6. 情報漏洩等に対するセキュリティが高い
7. 特段のメリットは感じられない

## 貴団体における「社会保障・税番号制度」 の取組についてお伺いします。

社会保障・税番号制度(以下、「番号制度」)は、住民票を有する全ての方に1人1つの番号を付して、社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報を管理し、複数の機関に存在する個人の情報が同一人の情報であることを確認するために活用されるものであり、以下のような効果が期待されています。

- ・所得や他の行政サービスの受給状況を正確に把握することにより、負担を不当に免れることや不正受給の防止、本当に困っている人にきめ細かな支援を行える。(公平・公正な社会の実現)
- ・手続きの際に添付書類の減り、行政手続きが簡素化される。また、行政機関が保有する自分の情報を確認したり、行政機関から様々なサービスのお知らせを簡単に受け取れるようになる。(国民の利便性の向上)
- ・行政機関や地方公共団体などで、様々な情報の照合、転記、入力などに要している時間や労力が大幅に削減される。また、複数の業務の間での連携が容易になり、作業の重複などの無駄が削減される。(行政の効率化)

今後は、2017年1月の国機関での情報連携の開始、マイナポータルの運用開始、2017年7月の自治体を含めた情報連携の開始が予定されています。

※「社会保障・税番号制度」についてのより詳しい説明は、内閣官房の解説ページを参照ください。

<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/bangoseido/gaiyou.html>

### 【すべての団体】

- Q67** 貴団体では、番号制度の導入に関連して、どのようなサービス等でマイナンバーを活用されたいでしょうか。活用に向けて関心があるサービス、検討しているサービスについてお答えください。なおここでは、現行の各種の制度・法令による制約がない場合を想定してお考えください。  
(各サービスにつき、○は1つ)

活用サービス	① 関心があり、活用に向けて検討している	② 関心があるが、検討には至っていない	③ 関心がなく、検討していない
(1)窓口総合サービス (例:「出生」「引っ越し」「結婚」「死亡」等ライフイベントごとに、必要手続き、利用できる多数の制度を一本化して案内し、手続きを可能にする。)	1	2	3
(2)各種制度の一元的な案内・手続き (例:福祉等の、団体独自の制度を含め複数の制度が存在することもある。これらの個人の需給状況、所得等の需給資格情報を一元的に参照可能とし、総合的な案内・相談を可能にする。)	1	2	3
(3)申請情報の再活用 (例:高齢者・子育て・障がい者福祉、再転入時などで、諸制度の再利用に、申請資料といった過去の情報を再活用する。)	1	2	3
(4)団体・機関にまたがる総合サービス実施と利用者・行政事務軽減 (例:福祉・医療等における地方単独事業、健康保険制度等で、関連団体間で、受給資格に関する情報等を参照・相互利用可能として、必要な確認作業、添付書類、事務を削減するとともに、総合的・継続的なサービスを実現する。)	1	2	3

(5)行政による照合作業・現地調査等の削減 (例:住所記載の不一致、情報が古い、個人別/世帯別等情報の内容が細部で異なる等が原因で、各団体の情報のひも付けができず、個別に照合や現地調査を実施する等のコストをかけていた事務が大幅に削減される(固定資産税、所得関係など))	1	2	3
(6)災害時における活用 (例:多種にわたる住民の情報を早期に把握するとともに、地理空間情報とひも付けした住家の情報の活用等により、被災者の状況の早期把握、各種証明書の発行等の被災者支援にかかわる各種業務の処理の迅速な実施、復興時の計画づくりに役立つ。)	1	2	3
(7)高度なサービスの実施(関連分野・隣接市町村等) (例:高齢者・妊婦・乳幼児の健康や成人病予防等継続的な記録が望ましい分野において、利用者の記録を蓄積・活用するサービスを行う。医療と福祉、隣接市町村等、関連する団体で相互に情報を活用することで、たとえば、医療と福祉を連携したサービスや、広域ルートマップ等の共同のサービスを実施する。)	1	2	3
(8)その他 ( )	1	2	3

### 【すべての団体】

**Q68** 貴団体が、この番号制度活用の取組を現時点で行う、または今後取組を進める上で、課題は何だとお考えでしょうか。課題とお考えのものをすべてお答えください。

(○はいくつでも)

1. 制度・法令の制約が大きい
2. 具体的な利用イメージ・用途が明確でない
3. 効果・メリットが明確でない
4. 部門・地域等で共通利用できるシステム構築が難しい
5. 進め方(体制など)がよくわからない
6. 人材的に厳しい
7. 財政的に厳しい
8. 市民の理解
9. その他( )

### 【すべての団体】

**Q69** 貴団体が、この番号制度の利用を進める上で国に望むことをお答えください。(○はいくつでも)

1. 法令や制度的な制約の軽減
2. 具体的な利用イメージや効果・メリットの情報提供
3. 部門・地域等で共通利用できるシステム基盤(プラットフォーム)の標準化
4. データ・システム等の標準化・規格化
5. 共同・進め方に関する実務的な情報提供(ベンダーとの交渉や仕様など)
6. 費用・人的負担の軽減支援
7. アドバイザー派遣などの人的な支援
8. 住民・地域企業等に対する周知・情報提供の支援
9. その他( )

### 【すべての団体】

**Q70** この番号制度活用には、情報を一元管理するための情報連携基盤(例:地域情報プラットフォーム)等を導入する必要がありますが、貴団体の庁内システムにおいて、情報連携基盤は導入されていますか。

(○は1つ)

1. 導入済み
2. 共通番号への対応に合わせて導入予定
3. 次期システム更新期に合わせて導入予定
4. 導入しておらず、予定もない

## 貴団体における「地理空間情報システム(GIS)」 の活用についてお伺いします。

現在、地理空間情報の行政の各部門での利用の促進、市民・民間利用の促進が推進されています。

- ・ 土地や建物、公共施設など地理空間に関する情報を関連部局が持ち寄り共用することで、無駄を省くだけでなく、土地、建物、施設、環境など地域の変化を地方公共団体全体で参照できるようにすることで、より機動的、総合的な行政サービスを無理なく実現する。
  - ・ 道路・上下水道といった地理空間情報の「ヘビーユーザ」部門だけでなく、観光・教育・福祉といったこれまで利用になじみの薄かった部局でも活用を促進し、メリットの享受を図る。
  - ・ 地理空間情報の共用化の範囲を地方公共団体内部に閉じることなく、企業・市民といった地域全体に広げることで、地域全体でメリットを享受できることを図る。
- という考え方です。

※地理空間情報システム(GIS):空間上の特定の地点、又は区域の位置を示す情報(位置情報)とそれに関連付けられた様々な事象に関する情報、もしくは位置情報のみからなる情報を表示・検索・利用するシステムのこと。GISは geographic information system(s)の略。

### 【すべての団体】

**Q71** 貴団体で、地理空間情報システム(GIS)は業務にどの程度活用されていますか。以下の各業務それぞれに対して最も近いものをお答えください。  
(各業務につき、○は1つ)

業務	① 日常業務に組み込まれている	② 必要時にその都度利用している	③ あまり利用していない	④ GISは利用していない
(1)税務	1	2	3	4
(2)道路	1	2	3	4
(3)都市計画	1	2	3	4
(4)上水道	1	2	3	4
(5)下水道	1	2	3	4
(6)防災	1	2	3	4
(7)観光	1	2	3	4
(8)住民管理	1	2	3	4
(9)その他( )	1	2	3	4

### 【すべての団体】

**Q72** 貴団体では、今後地理空間情報システム(GIS)をどのような分野で利用したいとお考えですか。特に地域全体として、実現すれば魅力的だとお考えのものをお答えください。  
(○はいくつでも)

- ・ 実際の計画有無にかかわらずにご回答くださって結構です。
- ・ 一部の分野における現在の用途や今後のご意向に関しては、各分野別に別途の設問でお伺いし

ています。ここでは、地域全体としてのお立場でお答えください。また各分野別の回答をご集約いただくかまいません。

1. 医療・介護分野(例:AED設置マップ、インフルエンザの流行マップ、介護ヘルパーの訪問支援など)
2. 福祉分野(例:バリアフリー情報マップなど)
3. 教育分野(例:各機関所在地、文化財マップ、GIS活用教材など)
4. 防災分野(例:浸水エリア、危険個所、避難所・施設、除雪計画道路など)
5. 防犯分野(例:事故発生マップ、不審者情報、各種ボランティア(子ども 110 番家庭)所在など)
6. 観光分野(例:施設所在地・案内、投稿写真、観光客回遊ルート分析支援など)
7. 交通分野(例:運行情報、混雑状況、駐車場情報、工事情報、交通量分析支援など)
8. 農林水産業振興分野(例:農林水産物販売所マップなど)
9. 産業振興分野(例:土地取引、特産品販売マップ、空き店舗情報、口コミ情報、商圈分析支援など)
10. 雇用分野(例:関連施設マップ、地区・距離別求人検索、求職情勢分析支援など)
11. 地域コミュニティ分野(例:SNSサイトを通じた施設所在地等の提供、口コミ情報の地図表示など)
12. 環境・エネルギー分野(例:自然マップ、ゴミ設置場所、地域別消費電力情報、ゴミ収集コース最適化支援など)
13. 都市インフラ分野(例:要保全個所等のモニタリング、道路照明管理、工事予定マップなど)
14. 行政サービス分野(例:照会窓口での対応業務、住民登録など)
15. その他( )

#### 【すべての団体】

**Q73** 庁内の各部門や市民・企業等が、地理空間情報をもとに各種情報を集約して利用すると、新たな活用法が生まれ、自治体にとって、多くの利点があると考えられます。貴団体においては、地理空間情報の活用によどのような効果を期待しますか。

(○はいくつでも)

1. 各種の計画・判断の向上(多種の情報を重ねてみられる、データ分析が容易、意思決定者への説明が容易 等)
2. 業務効率化(日常的に住宅地図を業務に活用し無駄省く 等)
3. サービスの質向上(迅速な対応・わかりやすさの向上、新サービス 等)
4. 市民からの情報の活用拡大(危険個所の場所を正確に特定し伝達可能 等)
5. 市民・企業との協業拡大(有志によるハザードマップ作成、民間健康相談サービス 等)
6. 地域の民間ビジネスの創造・競争力強化(地元企業の業務効率化、地図を活用した新事業 等)
7. 全般的な街・企業等の魅力・競争力増大
8. その他( )

#### 【すべての団体】

**Q74** 今後、地理空間情報の利用について、庁内各部門や、あるいは市民・企業等への拡大を推進する場合、貴団体にとって当面の課題となるのはどのようなものでしょうか。

(○はいくつでも)

1. 地理空間情報システム(GIS)の整備があまり進んでいない
2. 部門横断的に共通利用できるシステムの整備が進んでいない
3. 関係機関と共通利用できるシステムの整備が進んでいない
4. 地理空間情報を一般公開できるシステムの整備が進んでいない
5. 具体的な利用イメージが明確でない
6. 効果・メリットが明確でない
7. 地理空間情報以外の情報の整備(必要データやそのコード体系等)が不十分
8. 人材が不足している
9. 財政状況が厳しい
10. 庁内推進体制が不十分
11. 民間等の団体外の活用が不十分
12. 適切なICTベンダー・サービス等が見つけにくい

13. データの更新作業に不安
14. 費用負担や受益者負担等の整備が不十分
15. 職員のスキル(操作、分析・活用能力など)や活用に係るソフト/ツール類が不十分
16. 安心・安全分野等、機微情報・個人情報の扱いや正確性の担保が不安
17. 団体内、市民等の理解に不安
18. 把握していない
19. その他( )

## 貴団体における「テレワーク」 の取組についてお伺いします。

テレワークとは、ICT(情報通信技術)を活用することで、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を実現するものです。総務省においては、テレワーク試行体験プロジェクト、先進的テレワークシステムの実証実験等とともに、全国各地域における普及啓発・セミナーやテレワーク導入コンサルティング等の取組を実施し、テレワークの迅速・着実な推進に取り組んでいます。

テレワークの主な形態としては、

- ・企業に勤務する被雇用者が行う在宅勤務
- ・施設に依存せず、いつでも、どこでも仕事が可能なモバイルワーク
- ・サテライトオフィス、テレワークセンター、スポットオフィス等を就業場所とする施設利用型勤務
- ・個人事業者や小規模事業者等が行う内職副業型勤務

などがあります。

また、テレワーク導入の意義、効果としては、

- ・育児・介護期での働きやすい環境の実現による離職防止
- ・高齢者・障がい者・遠方居住者などの新規雇用の創出
- ・通勤減少、オフィスの省力化による電力消費・CO2 排出量の削減
- ・UJI ターン、地域での起業等による地域活性化の推進

などがあります。子育て支援や地方創生等の政策を進める手段として、テレワークの導入を推進する事が期待されています。

※より詳しい内容は、総務省のページを参照ください。

[http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/joho\\_tsusin/telework/index.htm](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/telework/index.htm)

※貴団体において、テレワークの意義、効果が現れるよう、積極的に取り組んでいる部署があれば、その部署にて回答(必要に応じ他の部署に照会のうえとりまとめ)をお願いします。

### 【すべての団体】

**Q75** 貴団体では、テレワークに関する取組を実施、または何らかの形で参加・協力(※)していますか。  
(○は1つ)

(※) 各種の補助・助成、共催・提携・後援、各種便宜供与、企画・助言、仲介・調整・広報等の支援・協力などを含みます。

1. 既に取組を推進している
2. 取組を進める方向で、具体的に検討している
3. 関心があり、情報収集段階である
4. 関心はあるが、特段の取組は行っていない
5. 関心はなく、取組も行っていない



**【Q75で「1.～4.」と回答した団体】**

**Q76** 貴団体では、テレワークに関してどのような取組を実施または関心がありますか。

(○はいくつでも)

1. 職員を対象にテレワーク(在宅勤務制度・所属部署のある庁舎以外で勤務できる制度など)を導入
2. テレワークを導入する企業等に対する補助・助成
3. テレワーク導入を検討する企業等に対する指導・助言(指導員の派遣など)
4. テレワークセンター等を設置・運営(第三セクターによるものを含みます)
5. 他地域の企業を対象にサテライトオフィスの設置を誘致
6. テレワーカーを支援する団体(NPO等)や個人を育成・後援
7. テレワークにより就業する・就業を希望する住民を対象とした研修
8. テレワークの普及・啓発活動(セミナー開催・パンフレット配布など)
9. テレワークに関する調査・研究
10. 地域のテレワーカーやクラウドソーシング従事者への優先的な発注
11. その他( )

**【Q75で「1.～4.」と回答した団体】**

**Q77** 貴団体では、どのような意義・目的でテレワークに関する取組を実施、または関心がありますか。

(○はいくつでも)

1. 優秀な人材の確保(育児・介護期での働きやすい環境の実現による離職防止(継続雇用))
2. 雇用創出と労働力創造(高齢者・障がい者・遠方居住者などの新規雇用の創出)
3. ワーク・ライフ・バランスの実現(家族と過ごす時間・自己啓発などの時間の増加)
4. 生産性の向上(顧客・住民への迅速・的確な対応、計画的・集中的な作業実施による業務効率の向上)
5. 環境負荷の軽減(通勤減少、オフィスの省力化による電力消費・CO2排出量の削減)
6. オフィスコスト削減(オフィススペース、ペーパーコスト、通勤・交通コストの削減)
7. 事業継続性の確保(非常災害時やパンデミック時における事業継続)
8. 地域活性化の推進(UJIターン・二地域居住や企業誘致、地域での起業等を通じた地域活性化)
9. その他( )

**【Q75で「1.既に取組を推進している」と回答した団体】**

**Q78** 貴団体では、テレワークの取組を実施、または参加・協力することで当初想定していた成果はありましたか。

(○は1つ)

1. 所定の成果が上がっている。
2. 一部であるが、成果が上がっている。
3. 期待した成果が不十分である。

**【すべての団体】**

**Q79** 貴団体が、「テレワーク」の取組を進める、または今後取組を進める上で、課題は何だとお考えでしょうか。

課題とお考えのものをすべてお答えください。(○はいくつでも)

1. 職員がテレワークのできる業務は限られている・テレワークでは支障のある業務が多い
2. テレワークで働く職員の情報セキュリティの確保に懸念がある
3. テレワークを行う職員の業績評価が難しい
4. テレワークを行う職員と職場とのコミュニケーションが難しい
5. 職員のテレワーク導入にコストがかかる
6. テレワークで働く職員の労務管理(怠業または長時間労働の回避)が難しい
7. テレワークで働く職員の生産性の低下が懸念される
8. テレワークの導入効果が明確でない
9. テレワークを推進する人材が不足している

10. 庁内や住民の理解が得られない
11. システムの構築が難しい
12. 条例や就業規程の改訂が必要になる
13. テレワークの取り組みを行う企業等が見つからない
14. テレワークセンター等を構築するコスト負担が重い
15. テレワークを支援する団体(NPO等)や個人が見つからない
16. テレワークにより就業する・就業を希望する住民が見つからない
17. テレワークに関心を持つ住民や地元企業が見つからない
18. 都市部の企業を誘致できる競争力に欠ける
19. その他( )
20. 把握していない

## 貴団体における「シェアリングサービス」 の取組についてお伺いします。

シェアリングエコノミーとは、個人等が保有する活用可能な資産等(スキルや時間等を含む)を、インターネット上のプラットフォームを介して他の個人等も利用可能とする経済活性化活動と捉えることができます。

我が国に散在する遊休資産やスキル等の有効活用を進めるとともに、潜在需要を喚起し、イノベーションと新ビジネスの創出に貢献する可能性を有しています。

具体的には、民泊サービス、公共施設や駐車スペースのシェア、自動車やタクシーのシェア、専門知識(家事代行・子育てを含む)のシェアなどがあります。

そのような中で、シェアリングエコノミー検討会議では、シェアリングエコノミー推進プログラムの1つとして「シェアリングシティー構想の推進」を掲げており、自治体とシェア事業者が連携して実証を行い、シェアリングエコノミーの地域への導入に当たって克服すべき課題を特定、成功モデルを構築するといった内容が挙げられています。

※より詳しい内容は、内閣官房のページを参照ください。

[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/senmon\\_bunka/kaikaku.html#shiea](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/senmon_bunka/kaikaku.html#shiea)

### 【すべての団体】

**Q80** 貴団体では、シェアリングサービスに関するどのような取組を実施、または何らかの形で参加・協力(※)していますか。

(各サービス類型につき、○は1つ)

(※) 各種の補助・助成、共催・提携・後援、各種便宜供与、企画・助言、仲介・調整・広報等の支援・協力などを含みます。

サービス類型	①既に取組を推進している	②取組を進める方向で、具体的に検討している	③関心があり、情報収集段階である	④関心はあるが、特段の取組は行っていない	⑤関心はなく、取組も行っていない
(1)民泊サービスを活用(効果の例:インバウンド需要に対応、宿泊施設不足の解消)	1	2	3	4	5
(2)貴団体の公共施設の空き部屋や駐車スペース等を利用希望者とシェア(効果の例:施設を有効活用又は人々の交流を促進し地域を活性化)	1	2	3	4	5
(3)自動車のシェア(効果の例:公共交通機関のない過疎地域における移動手段を確保)	1	2	3	4	5
(4)空き時間やスキルを提供する人と仕事や用事を頼みたい人とのマッチングを行うシェアリングサービス(エニタイムズなど)を活用(効果の例:必要な労働力やスキルを持った人材を確保)	1	2	3	4	5
(5)その他( )	1	2	3	4	5

## 貴団体における「インバウンド観光」 の取組についてお伺いします。

2015年の訪日外国人旅行者数が1,974万人に達したことを踏まえ、次の時代の新たな目標を定めるとともに、必要な対応の検討を行うため、「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」が開催されています。

平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」においては、2020年までに訪日外国人旅行者数を4,000万人まで増やす新たな目標が掲げられています。

その中で、目標を達成するための施策として

- ・通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現
  - ・多言語対応による情報発信
  - ・「地方創生回廊」の完備
  - ・民泊サービスへの対応
  - ・滞在型農山漁村の確立・形成
- などが挙げられています。

※より詳しい内容は、内閣官房のページを参照ください。

[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kanko\\_vision/](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kanko_vision/)

### 【すべての団体】

**Q81** 貴団体では、ICTを活用したインバウンド観光に関する取組（訪日外国人旅行者の呼び込みや利便性の向上など）を実施、または何らかの形で参加・協力（※）していますか。

（○は1つ）

（※）各種の補助・助成、共催・提携・後援、各種便宜供与、企画・助言、仲介・調整・広報等の支援・協力などを含みます。

1. 平成25年以前に取組を推進し始めた
2. 平成26年以降に取組を推進し始めた
3. 取組を進める方向で、具体的に検討している
4. 関心があり、情報収集段階である
5. 関心はあるが、特段の取組は行っていない
6. 関心はなく、取組も行っていない

**【Q81で「1. 平成25年以前に取組を推進し始めた」又は「2. 平成26年以降に取組を推進し始めた」と回答した団体】**

**Q82** 貴団体では、ICTを活用したインバウンド観光に関連してこれまで、または現在どのような取組を実施、または何らかの形で参加・協力していますか。

（各取組について、○は1つ）

取組	①平成25年以前に開始	②平成26年に開始	③平成27年に開始	④平成28年に開始	⑤開始予定	⑥実施していない
(1)自ら運営・管理するホームページやWeb上の観光案内を多言語化	1	2	3	4	5	6
(2)他団体（宿泊施設、観光施設等）が運営・管理するホ	1	2	3	4	5	6

ホームページ等の多言語化の支援						
(3)外部の Web サイトや SNS を活用した外国人向けの情報発信・PR	1	2	3	4	5	6
(4)無線 LAN (Wi-Fi) アクセスポイントの設置	1	2	3	4	5	6
(5)外国人観光客に対するアンケート調査の実施	1	2	3	4	5	6
(6)各種ログ(アクセスログ、GPS ログ等)を活用したデータ分析	1	2	3	4	5	6
(7)外国人向けの専用アプリの作成	1	2	3	4	5	6
(8)外国人向けのロコミ交換・相談等サービスの提供	1	2	3	4	5	6
(9)デジタルサイネージや AR 技術を活用した現地での利便性向上	1	2	3	4	5	6
(10)無線 LAN ルーターなど ICT 機器・端末の貸し出し	1	2	3	4	5	6
(11)その他( )	1	2	3	4	5	6

**【すべての団体】**

**Q83** 「インバウンド観光」に関連し、貴団体では、下記の各種指標の直近(平成 28 年)の値が、2期前(平成 26 年)と比較しどの程度変化しているかお答えください。(各指標につき、○は 1 つ)

指標	①15%以上減少	②15%~3%減少	③ほぼ変化なし	④3%~15%増加	⑤15%以上増加	⑥指標を把握していない	⑦域内ではこうした活動はほぼない
(1)海外から来訪する観光客	1	2	3	4	5	6	7
(2)海外から来訪する宿泊客	1	2	3	4	5	6	7
(3)観光に関わる事業者(小売、飲食、宿泊等)での売上	1	2	3	4	5	6	7
(4)観光に関わる事業者(小売、飲食、宿泊等)での雇用	1	2	3	4	5	6	7

**【すべての団体】**

**Q84** 貴団体が、ICT を活用したインバウンド観光の取組を進める、または今後取組を進める上で、課題は何だとお考えでしょうか。課題とお考えのものをすべてお答えください。(○はいくつでも)

1. 観光スポットが少なく、効果が明確でない
2. インバウンド観光の実態が把握できていない
3. 人材・ノウハウが不足している
4. 財政状況が厳しい
5. 庁内推進体制が不十分
6. 適切なICTベンダー・サービス等が見つけにくい
7. 費用負担や受益者負担等の整備が不十分
8. 地域経済への波及効果等、地域社会へのメリットの具体化
9. 把握していない
10. その他( )

## 貴団体における「オープンデータ」 の取組についてお伺いします。

近年、公共データの活用促進、すなわち「オープンデータ」の推進により、行政の透明性・信頼性の向上、国民参加・官民協働の推進、経済の活性化・行政の効率化が三位一体で進むことが期待されています。

総務省では、

- ・分野を超えたデータの流通・連携・利活用を効果的に行うために必要となる API、2 次利用に関するルールの策定、メリットの可視化等のための実証実験
  - ・総務省保有情報のオープンデータ化
  - ・統計におけるオープンデータの高度化
- などの取組を進めています。

※より詳しい内容は、総務省のページを参照ください。

[http://www.soumu.go.jp/menu\\_seisaku/ictseisaku/ictriyou/opendata/index.html](http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ictriyou/opendata/index.html)

### 【すべての団体】

**Q85** 貴団体では、「オープンデータ」に関する取組を実施していますか。  
(○は1つ)

1. 既に取り組を推進している
2. 取組を進める方向で、具体的に検討している
3. 関心があり、情報収集段階である
4. 関心はあるが、特段の取組は行っていない
5. 関心はなく、取組も行っていない

### 【Q85 で「1. ～4. 」と回答した団体】

**Q86** 「オープンデータ」として提供中/提供することを検討中/提供することに関心がある公共データをお答えください。  
(各データにつき、○は1つ)

公共データ	① 現在、「オープンデータ」として提供中	② 今後、「オープンデータ」として提供することを検討中	③ 「オープンデータ」として提供することに関心がある
(1)地図・地形・地質情報情報	1	2	3
(2)各種の土地利用・インフラ関連情報 (例:地籍・地下利用、都市計画、道路建設等)	1	2	3
(3)各種公共施設情報(例:所在地・利用案内など)	1	2	3
(4)各種民間施設の所在・変更等の情報 (例:届け出・許可による開業/廃業、工事等の情報)	1	2	3
(5)行政サービス・市民サービス分野の各種情報 (例:各種の申請・届け出、予算・決算・調達関連情報、市民サービス案内、書式等)	1	2	3
(6)医療・介護・福祉分野の各種情報 (例:各機関の案内、健診情報、レセプト・福祉サービス利用デー	1	2	3

タ・統計、インフルエンザ流行情報等)			
(7)教育分野の各種情報 (例:各機関所在地・在籍者数等、入学等案内、学校行事予定、施設開放、文化財、図書館蔵書等)	1	2	3
(8)防災分野の各種情報 (例:気象、浸水エリア、危険個所、避難所、除雪計画等)	1	2	3
(9)防犯分野の各種情報 (例:事故発生箇所、不審者情報、防犯ボランティア情報等)	1	2	3
(10)観光分野の各種情報 (例:観光施設所在地・案内、行事・イベント予定、利用者数、利用者評価など)	1	2	3
(11)交通分野の各種情報 (例:運行情報、混雑状況、駐車場情報、工事情報等)	1	2	3
(12)産業分野の各種情報 (例:トレサビリティ情報、産品・生産者・流通事業者情報、利用者評価など)	1	2	3
(13)雇用分野の各種情報(例:求人・求職情報等)	1	2	3
(14)地域コミュニティ分野の情報 (例:市民サークル情報、ボランティア情報等)	1	2	3
(15)環境・エネルギー分野の各種情報 (例:エネルギー消費状況、汚染等の監視情報等)	1	2	3
(16)各種調査・統計データ (例:人口移動・推移、町丁目人口、各種アンケート結果等)	1	2	3
(17)その他 ( )	1	2	3

**【すべての団体】**

**Q87** 貴団体が、「オープンデータ」の取組を進める、または今後取組を進める上で、課題は何だとお考えでしょうか。課題とお考えのものをすべてお答えください。

(○はいくつでも)

1. 具体的な利用イメージやニーズの明確化
2. 提供側の効果・メリットの具体化
3. 地域経済への波及効果等、地域社会へのメリットの具体化
4. 住民参画機会の拡大等、住民自治促進効果の具体化
5. 提供情報の内容詳細・費用負担等の調整
6. 手法・ツール等のサービス開発・商用化
7. 利用者/提供者間の責任分担・範囲の整理
8. 個人情報等の機微情報の扱いに関する制度的な整理
9. 知的財産権等の権利処理の制度的な整理
10. データ形式・構造等の標準化、標準的なアプリケーション・プログラミング・インターフェイス(API)の推進等、標準的な利用に必要なシステム面の各種標準化
11. 地域・団体内における推進リーダーシップ
12. 政府におけるオープンデータの具体的な全体方針の整備
13. 団体内部の業務手順・方法・権限等の見直し、業務マニュアルの整備
14. 提供にかかわる費用や人的負担の軽減
15. 先進事例・アドバイザー等による情報・ノウハウ入手
16. その他( )

**【Q85で「1. 既に取り組を推進している」と回答した団体】**

**Q88** 貴団体では、オープンデータを活用することで当初想定していた成果はありましたか。

(○は1つ)

1. 所定の成果が上がっている。
2. 一部であるが、成果が上がっている。
3. 期待した成果が不十分である。

## 貴団体における「ビッグデータ、公共データ利活用」 の取組についてお伺いします。

ビッグデータとは、民間企業や行政が保有する大量かつ多種多様なデータのことです。その分析・活用によって、利用者個々のニーズに即したサービスの提供、業務運営の効率化等が可能になると考えられています。

地方自治体におけるビッグデータ活用を促進するため、まち・ひと・しごと創生本部は「地域経済分析システム」(RESAS(リーサス))を提供しています。RESAS(リーサス)は産業構造や人口動態、人の流れなどに関するデータを集約し、可視化することを目的としたシステムです。地方自治体がビッグデータを活用することで、地域の特性を客観的データに基づいて分析し、地域の実情や課題等を踏まえた施策のPDCAサイクルを確立することが可能になると期待されています。

さらに、総務省では、地方自治体が自ら保有するさまざまな分野の公共データ(住民情報、防災情報、公共施設情報、地図情報、観光情報、各種統計など)を組み合わせて分野横断的に利活用(「公共データ利活用」)することにより、きめ細やかな行政サービスの提供、機動的かつ効果的な政策立案等を実現することが可能になると考えており、これらの取組にも期待をしているところです。

※地域経済分析システム(RESAS(リーサス))に関するより詳しい説明は、まち・ひと・しごと創生本部のページを参照ください。

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/resas/index.html>

### 【すべての団体】

**Q89** 貴団体では、前述の「地域経済分析システム」を含め「ビッグデータ」に関する取組を実施、または何らかの形で参加・協力(※)していますか。

(○は1つ)

(※) 各種の補助・助成、共催・提携・後援、各種便宜供与、企画・助言、仲介・調整・広報等の支援・協力などを含みます。

1. 既に取組を推進している
2. 取組を進める方向で、具体的に検討している
3. 関心があり、情報収集段階である
4. 関心はあるが、特段の取組は行っていない
5. 関心はなく、取組も行っていない

### 【Q89で1.～2.と回答した団体】

**Q90** 貴団体では、どのような手段でビッグデータ利活用に取り組んで(検討して)いますか。

(○はいくつでも)

1. 自らデータを収集し、分析を行っている
2. 他自治体、大学、民間事業者等と提携・協力をしている
3. 国や他の団体・事業者等が提供する分析サービス等を活用している
4. その他( )



**【すべての団体】**

**Q91** 貴団体では、現在どのような分野において「ビッグデータ」を活用、または、今後活用をしたいとお考えですか。特に地域全体として、実現すれば魅力的だとお考えのものをお答えください。  
(〇はいくつでも)

- 実際の計画有無にかかわらずにご回答くださって結構です。
- 一部の分野における現在の用途や今後のご意向に関しては、各分野別に別途の設問でお伺いしています。ここでは、地域全体としてのお立場でお答えください。また各分野別の回答をご集約いただくことなくかまいません。

1. 医療・介護分野
2. 福祉分野
3. 教育分野
4. 防災分野
5. 防犯分野
6. 観光分野
7. 交通分野
8. 農林水産業振興分野
9. 産業振興分野
10. 雇用分野
11. 地域コミュニティ分野
12. 環境・エネルギー分野
13. インフラ分野
14. その他( )

**【すべての団体】**

**Q92** 貴団体が、「ビッグデータ」の取組を進める、または今後取組を進める上で、課題は何だとお考えでしょうか。課題とお考えのものをすべてお答えください。(〇はいくつでも)

1. 具体的な利用イメージが明確でない
2. 効果・メリットが明確でない
3. 人材が不足している
4. 財政状況が厳しい
5. 庁内推進体制が不十分
6. 適切なICTベンダー・サービス等が見つけない
7. 費用負担や受益者負担等の整備が不十分
8. 職員のスキル(操作、分析・活用能力など)や活用に係るソフト/ツール類が不十分
9. 安心・安全分野等、機微情報・個人情報の扱いや正確性の担保が不安
10. 団体内、市民等の理解に不安
11. 地域経済への波及効果等、地域社会へのメリットの具体化
12. 把握していない
13. その他( )

**【すべての団体】**

**Q93** 次に、ビッグデータ利活用のうち、特に地方公共団体内部における「公共データ利活用」についてお伺いします。貴団体では、団体内部において、上記のような「公共データ利活用」に、どのような取組を実施または関心がありますか。(各公共データ利活用につき、○は1つ)

公共データ利活用	① 現時点で取組を実施している	② 取組を進める方向で、具体的に検討している	③ 関心はあるが、特段の取組は行っていない	④ 関心はなく、取組も行っていない
(1)統計情報として利用(市民への情報提供、政策立案・決定での活用等)	1	2	3	4
(2)アンケート調査など各種調査の実施、制度・お知らせの通知に利用(対象者抽出等)	1	2	3	4
(3)個人情報の目的外利用について法令等に規定がある業務での活用(住民基本台帳データの活用による避難行動要支援者名簿の作成等)	1	2	3	4
(4)一定程度の加工(機微情報の削除、対象者の限定等)又はそのままのデータを活用した各種計画や政策立案の検討	1	2	3	4
(5)個々の住民属性に応じた行政サービスの提供(制度該当者等に対する個別の通知サービス等)	1	2	3	4
(6)その他( )	1	2	3	4

**【Q93 のいずれかの公共データ利活用で①～③と回答した団体】**

**Q94** 総務省では、行政分野におけるIoT、ビッグデータ、AIの活用や地域でのデータ共有・相互利用など、「公共データ利活用」のさらなる推進に向けた取組に期待をしているところです。貴団体において、「公共データ利活用」のさらなる推進に向けて、今後、どのような活用に関心がありますか。特に、地域全体として、実現すれば魅力的とお考えのものをお答えください。(○はいくつでも)

1. 市民から提供・通報のあった情報の活用拡大(道路陥没等の通報情報を活用した道路修復の迅速化等)
2. IoT、ビッグデータ、AIなど、ICT分野における新たな要素の活用(内部業務の効率化、行政サービスや政策立案・決定等の高度化等)
3. 民間事業者等との提携・協力(加工・分析サービスの利用、公共データを活用した官民連携による新サービスの開発等)
4. 周辺その他の地方公共団体間でのデータ共有・相互利用(広域連携による防災対策等)
5. その他( )

## 貴団体における「ICTを活用した街づくり」 についてお伺いします。

現在、地域コミュニティの再生・地域活性化等、地域が抱える様々な課題を解決するため、ICTを活用した街づくりへの期待が高まっています。総務省では、最先端のICTを社会実装したICTスマートタウン先行モデルの実現に向けた実証プロジェクトを推進するとともに、同モデルの国内外への普及・展開の推進、国際連携の推進等を行うため、「ICT街づくり推進会議」を開催しています。

これは、例えば、センサー技術、クラウド技術、マイナンバー等の利活用によって実現することが想定されています。

※より詳しい内容は、総務省のページを参照ください。

[http://www.soumu.go.jp/menu\\_seisaku/ictseisaku/ict\\_machidukuri/index.html](http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ict_machidukuri/index.html)

※各自治体等の取組事例については下記のページ等を参照ください。

[http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/joho\\_tsusin/top/local\\_support/ict/index.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/top/local_support/ict/index.html)

### 【すべての団体】

**Q95** 貴団体では、総務省の開催している「ICT街づくり推進会議」について、どの程度ご存知でしたでしょうか。  
(○は1つ)

1. 最近の議論などを含め、詳しく知っている
2. 知っていたつもりだが、知らなかった考え方・情報も多い
3. 聞いたことがある程度で、内容はあまり知らなかった
4. 知らなかった(今初めて知った)

### 【すべての団体】

**Q96** 貴団体において、街づくりの観点から現時点で課題と認識している事項、現時点で最も重要な課題と認識している事項、将来的(2030年頃)に課題となっているであろうと考えている事項をお答えください。

課題事項	① 現時点で 課題である (○はいくつで も)	② 現時点で 最も重要な課 題である (○は1つ)	③ 2030年頃 には課題とな っていると考え られる (○はいくつで も)
(1)社会インフラの老朽化	1	2	3
(2)公共サービスが利用困難な「弱者」の増大	1	2	3
(3)コミュニティの再生	1	2	3
(4)少子高齢化	1	2	3
(5)都市化・地域間格差の拡大(都市居住者の割合増加など)	1	2	3
(6)省エネルギー、環境対策	1	2	3
(7)安全・安心な街づくり(犯罪抑止、耐災害性強化など)	1	2	3
(8)産業・雇用創出	1	2	3
(9)人口流出	1	2	3
(10)その他 ( )	1	2	3

**【すべての団体】**

**Q97** 貴団体では、産業・雇用の創出などの地域活性化に対してICTを活用してどのような取組を実施または具体的に検討されていますか。(〇はいくつでも)

1. ふるさと納税を活用した地場産業の活性化
2. ICT人材育成・支援活動(ICT関連講座の開設、アプリコンテスト、助成金等)
3. 地域企業のICT利活用の支援(指導員等の派遣、助成金等)
4. ICT関連企業などの誘致・支援活動
5. 地域のICT関連企業からの優先的な調達
6. ご当地キャラクター、ご当地グルメなどのインターネットを活用したPR活動
7. 映像、音楽、アニメ、ゲームなどのコンテンツを活用した取組
8. その他( )

**【Q96で(9)人口流出が「①現時点で課題である」と回答した団体】**

**Q98** 貴団体では、人口流出の要因としてどのようなものをお考え・お感じになっていますか。(〇はいくつでも)

1. 良質な子育て環境(保育園、幼稚園等)の不足
2. 良質な教育環境(高校、大学等)の不足
3. 良質な雇用機会の不足
4. 良質な老後環境(養護施設、老人ホーム等)の不足
5. 社会インフラ(交通、病院、商店等)の不足
6. 通信インフラ(ブロードバンド、無線LAN等)の整備不足
7. 娯楽施設の不足
8. 自然(猛暑、厳寒、台風、地震等)の環境
9. その他( )

**【すべての団体】**

**Q99** 貴団体における、「ICTを活用した街づくり」に関して、お感じになられている事柄を、ご自由にお書きください。(ご意見、所感、疑問、ご苦勞されている点、上手く進められた点など、内容はご自由です。)

# 貴団体における「業務継続計画(BCP)」についてお伺いします。

## 【すべての団体】

**Q100** 貴団体では、主に情報通信分野における災害発生時を想定した取組としてどのような取組を行っていますか。当てはまるものをお答えください。

(○はいくつでも)

1. 業務システムのクラウド化
2. 業務システムの冗長化、バックアップシステム等の確保
3. 業務データの本庁舎内でのバックアップ
4. 業務データの本庁舎外(データセンター等)でのバックアップ
5. 通信回線の冗長化、バックアップ回線の確保
6. 発電機等、電源確保のための設備導入
7. 紙媒体等、電子的に管理していなかったデータの電子化
8. 職員同士の緊急連絡網、安否確認システム等の整備
9. 災害発生時に情報システム復旧を優先して行う担当職員の指定
10. 災害発生時に情報の集約、整理等を専門に担当する職員の指定
11. 災害情報発信や支援が必要な人や場所を把握するための SNS 活用
12. その他( )

## ICT 利活用全般についてお伺いします。

### 【すべての団体】

**Q101** 総務省では ICT 利活用を推進するための取組として、「無線 LAN」、「オープンデータ」、「テレワーク」等に関連した施策を推進しています。貴団体では、これらに代表される ICT の利活用が街づくりなどの地方創生に役立っているとお考えでしょうか。(○は1つ)

1. 役立っていると思う
2. どちらかと言えば役立っていると思う
3. あまり役に立っていないと思う
4. ほとんど役に立っていないと思う